

第二部 法人情報

第1 法人の概況

1 主要な経営指標等の推移

以下は、国立大学法人東京大学（以下「本学」という。）の平成27年度から令和2年度における主要な経営指標を記載したものである。

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常費用	(百万円)	229,124	224,029	232,089	235,772	237,654	240,752
経常収益	(百万円)	235,788	227,377	234,749	234,487	236,808	241,207
臨時損失	(百万円)	370	527	463	405	730	371
臨時利益	(百万円)	9,279	507	363	379	654	201
目的積立金取崩額	(百万円)	318	416	106	498	1,341	1,273
当期総損益 ※1	(百万円)	15,890	3,744	2,666	△812	419	1,558
資本金 ※2	(百万円)	1,045,247	1,045,235	1,045,214	1,045,214	1,045,213	1,045,213
純資産額 ※3	(百万円)	1,124,353	1,124,760	1,132,338	1,124,854	1,117,539	1,121,972
総資産額	(百万円)	1,396,174	1,408,388	1,420,820	1,424,532	1,417,410	1,470,812
自己資本比率 ※4	%	80.5%	79.9%	79.7%	79.0%	78.8%	76.3%
業務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	24,810	26,071	24,883	23,617	18,881	43,278
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△24,060	△36,326	△9,161	△37,577	△25,316	△42,626
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△5,597	4,389	9,283	△5,684	△5,926	13,949
資金期末残高	(百万円)	66,062	60,196	85,201	65,557	53,195	67,797
学生数 ※5	(人)	27,377	27,466	27,449	27,654	27,790	27,922
教職員数 ※6							
教員	(人)	6,164	6,158	6,051	6,121	6,071	6,032
職員		10,580	10,297	10,722	10,886	11,070	10,237

〔指標等の説明〕

※1：当期総損益＝経常収益－経常費用－臨時損失＋臨時収益＋目的積立金取崩額

※2：資本金＝政府出資金

※3：純資産額＝自己資本＝政府出資金＋資本剰余金＋利益剰余金

※4：自己資本比率＝純資産／総資産×100

※5：毎年5月1日時点の学生数（学士課程、修士課程、博士課程及び専門職学位課程の合計数）

※6：毎年5月1日時点の教職員数

2 沿革

- 明治10(1877)年 東京開成学校と東京医学校とが合併して東京大学となった。旧東京開成学校に法学部・理学部・文学部の3学部を置き、旧東京医学校に医学部が置かれた。
- 明治19(1886)年 帝国大学令に基づき、帝国大学が設置され、東京大学と工部大学校の事業を継続することになった。また、学部組織が改められ、法科・医科・工科・文科・理科をそれぞれ分科大学と称することとなった。更に、分科大学諸学科の課程を定め、法科・工科・文科・理科は修業年限を3学年とし、医科は4学年とした。
- 明治30(1897)年 帝国大学を東京帝国大学と改称した。
- 昭和22(1947)年 東京帝国大学を東京大学と改称した。
- 昭和24(1949)年 国立学校設置法が制定され、学部として法学部、医学部、工学部、文学部、理学部、農学部、経済学部、教養学部及び教育学部を置き、従前の規程による東京大学、東京大学附属医学専門部、第一高等学校及び東京高等学校を包括した。また、附置研究所として伝染病研究所、東京天文台、地震研究所、東洋文化研究所、立地自然科学研究所、放射線化学研究所、理工学研究所、社会科学研究所、新聞研究所及び生産技術研究所を置き、附属図書館を置いた。
- 昭和28(1953)年 東京大学に大学院を設置し、大学院に、人文科学研究科、社会科学研究科、数物系研究科、化学系研究科、生物系研究科を設置した。
- 平成16(2004)年 国立大学法人化「国立大学法人東京大学」となった。
大学院法学政治学研究科法曹養成専攻（法科大学院）を設置した。
大学院公共政策学連携研究部・公共政策学教育部（公共政策大学院）を設置した。
先端科学技術研究センターを附置研究所へ転換した。
- 平成17(2005)年 「東京大学アクション・プラン」を公表した。
- 平成22(2010)年 「東京大学の行動シナリオ FOREST2015」を公表した。
海洋研究所、気候システム研究センターを改組し柏キャンパスに大気海洋研究所を設置した。
- 平成23(2011)年 東京大学国際高等研究所を設置した。
- 平成24(2012)年 東京大学インド事務所を設置した。
- 平成25(2013)年 政策ビジョン研究センターを設置した。
- 平成26(2014)年 海外有力大学との組織的な連携を推進するための戦略的パートナーシップ構築プロジェクトを始動。
- 平成27(2015)年 「東京大学ビジョン2020」を公表した。
- 平成27(2015)年 東京大学インド事務所をデリーに移設した。
- 平成28(2016)年 高大接続研究開発センターを設置した。
- 平成29(2017)年 「地球と人類社会の未来に貢献する『知の協創の世界拠点』の形成」という構想を掲げ、「指定国立大学法人」として指定された。その司令塔組織として未来社会協創推進本部（FSI）を設置した。
東京大学創立140周年記念式典を挙行了した。
- 平成31(2019)年 国際研究型大学連合（International Alliance of Research Universities）の議長校に就任した。
政策ビジョン研究センターとサステナビリティ学連携研究機構を組織統合し未来ビジョン研究センターを設置した。
国際高等研究所に東京カレッジを設置した。
- 令和2(2020)年 未来ビジョン研究センターにグローバル・コモンズ・センターを設置した。

令和3(2021)年 「UTokyo Compass」を公表した。

3 事業の内容

(1) 設立根拠法及び目的

本学は、国立大学法人法（平成15年法律第112号。以下「法人法」という。）に基づき、国の行政組織の一部から独立した法人格が付与された。国立大学法人は、国の行政組織から切り離されて一つの法人格を持った独立機関となることにより、従来の国による日常的な規制から外れ、大学自らの責任と判断でマネジメントができるなど運営上の裁量は大幅に拡大することとなった。法人法では、学長権限を高め、大学の自主性・自律性を担保するような経営組織が設けられたほか、中期目標・中期計画、外部評価などの仕組みが整えられた。さらに、国立大学の特性に鑑み、民間法人のような独立採算性はとらず、学生納付金等の自己収入の他、国から運営費交付金等が措置されるなど国立大学法人にふさわしい財務会計制度が整えられた。

我が国初の国立大学である東京大学は、人文学、社会科学と自然科学にわたる広範な学問分野において知の発展に努め、基盤的なディシプリンの継承と拡充を図るとともに、学際研究や学融合を媒介とする新たな学問領域の創造を進めてきた。一方で知の最先端に立つ世界最高水準の研究を推進し、活発な国際的研究交流を通じて世界の学術をリードするとともに、他方で教養学部を責任部局とする前期課程教育体制を堅持して、リベラルアーツの理念に基づく教養教育を学生に施し、広い視野と知的基礎を持つ学生を育成している。そして、そのような世界最高水準の研究と充実した教養教育とを基盤として、多様で質の高い専門教育を学部と大学院において展開し、日本のみならず世界各地からも多くの学生を集めて、世界的教育研究拠点の役割を果たしている。

世界的教育研究拠点である本学の最大の使命は、教育の質と研究の質のさらなる高度化を図り、そのことを通して、国内外の多様な分野において指導的役割を果たす人材を育成することにある。本学が育成を目指す人材は、自国の歴史や文化についての深い理解とともに、国際的な広い視野を有し、高度な専門的知識と課題解決能力を兼ね備え、強靱な開拓者精神を持ちつつ人類社会全体の発展に貢献するために公共的な責任を自ら考えて行動する、市民的エリートである。

このような使命を遂行するため、本学は「開かれた大学」として、本学で学ぶにふさわしい資質・能力を有する国内外の全ての者に広く門戸を開くとともに、国内のみならず国際的にも社会との幅広い連携を強化し、大学や国境を超えた教育研究ネットワークを拡充させることにより、卓越した成果を創出している海外大学と伍して、多様性を基盤としつつ、全学的に卓越した教育研究とその成果の社会への還元を推進する。

(2) 国との関係について

① 主務大臣

法人法第35条により、本学の主務大臣は、文部科学大臣とされている。

② 役員の任命・解任

法人法第12条により、学長の任命は、国立大学法人の申出に基づいて、文部科学大臣が行うものとされている。なお、その際の国立大学法人の申出は、経営協議会において選出された委員と教育研究評議会において選出された委員各同数をもって構成する会議(学長選考会議)の選考により行うものとされている。また、法人法第12条により、監事は文部科学大臣が任命し、法人法第13条により、理事は学長が任命するものとされている。

解任については、法人法第17条により、文部科学大臣は学長及び監事を、学長は理事を解任することができる。また、本学の学長は、理事を解任したときは遅滞なく文部科学大臣に届け出るとともに、これを公表しなければならないとされている。

③ 業務方法書

法人法第35条により準用する独立行政法人通則法(平成11年法律第103号。以下「準用通則法」という。)第28条により、本学は、業務方法書を作成し、文部科学大臣の認可を受けなければならないとされている。なお、これを変更しようとするときも同様とされている。

④ 国立大学法人評価委員会

法人法第9条により、文部科学省に国立大学法人評価委員会(以下「評価委員会」という。)が設置されており、以下の⑤、⑥、⑧及び⑨の事項に関して、文部科学大臣等に意見を述べる、又は勧告を行うとされている。

⑤ 中期目標

法人法第30条により、文部科学大臣は、6年間にわたり国立大学法人等が達成すべき業務運営に関する目標を中期目標として定め、これを当該国立大学法人等に示すとともに、公表しなければならないとされている。これを変更したときも同様とされている。また、文部科学大臣は、中期目標を定め、又はこれを変更しようとするときは、あらかじめ、国立大学法人等の意見を聴き、当該意見に配慮するとともに、評価委員会の意見を聴かなければならないとされている。

⑥ 中期計画

法人法第31条により、本学は、中期目標に基づき、国立大学法人法施行規則(平成15年12月19日文部科学省令第57号。以下「文部科学省令」という。)で定めるところにより、当該中期目標を達成するための計画を中期計画として作成し、文部科学大臣の認可を受けなければならないとされている。また、これを変更しようとするときも同様とされている。

⑦ 年度計画

準用通則法第31条により、本学は、毎事業年度の開始前に、認可を受けた中期計画に基づき、文部科学省令で定めるところにより、当該事業年度の業務運営に関する計画(以下「年度計画」という。)を定め、これを文部科学大臣に届け出るとともに、公表しなければならないとされている。これを変更したときも同様とされている。

なお、改正後の法人法第31条により、計画策定面で中期計画の記載事項として目標の実施状況に関する指標が追加される一方、改正後の法人法第2条及び第31条の2により、年度計画が廃止される。

⑧ 各事業年度に係る業務の実績等に関する評価等

法人法第31条の2により、本学は、毎事業年度の終了後、以下の事項について、評価委員会の評価を受けなければならないとされており、当該評価を受けようとするときは、各事業年度の終了後3月以内に、自ら評価を行った結果を明らかにした報告書を評価委員会に提出するとともに、公表しなければならないとされている。

- ・ 中期目標期間の初年度から第3事業年度及び第5事業年度：当該事業年度における業務の実績
- ・ 中期目標期間最終年度の前々年度：当該事業年度における業務の実績及び中期目標の期間の終了時に見込まれる中期目標の期間における業務の実績
- ・ 中期目標期間最終年度：当該事業年度における業務の実績及び中期目標の期間における業務の実績

また、評価委員会は、当該評価を行ったときは、遅滞なく、本学に対して、当該評価の結果を通知するとともに、必要があると認めるときは、本学に対し、業務運営の改善その他の勧告をすることができることとされている。なお、中期目標の期間の終了時に見込まれる中期目標の期間における業務の実績の評価の結果については、独立行政法人評価制度委員会にも通知することとされており、独立行政法人評価制度委員会は、必要があると認めるときは、評価委員会に意見を述べることができるとされている。

なお、改正後の法人法第31条により、計画策定面で中期計画の記載事項として目標の実施状況に関する指標が追加される一方、改正後の法人法第2条及び第31条の2により、年度計画及び各事業年度における業務の実績等に関する評価が廃止される。

⑨ 中期目標の期間の終了時の検討

法人法第31条の4により、文部科学大臣は、評価委員会が中期目標の期間の終了時に見込まれる中期目標の期間における業務の実績に関する評価を行ったときは、中期目標の期間の終了時まで、本学の業務の継続の必要性、組織の在り方その他その組織及び業務の全般にわたる検討を行うものとされている。その結果に基づき、独立行政法人評価制度委員会は、本学の事務及び事業の改廃に関し、文部科学大臣に対し勧告することができ、遅滞なく、当該勧告の内容を公表しなければならないとされている。また、当該勧告をするときは、文部科学大臣に対し、その勧告に基づいて講じた措置及び講じようとする措置について報告を求めることができるとされている。

⑩ 財務諸表等

準用通則法第38条第1項により、本学は、毎事業年度、財務諸表を作成し、当該事業年度の終了後3月以内に文部科学大臣に提出し、その承認を受けなければならないとされている。

⑪ 会計監査人の監査

準用通則法第39条第1項により、本学は、財務諸表、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について、監事の監査のほか、会計監査人の監査を受けなければならないとされている。なお、準用通則法第40条により、会計監査人は、文部科学大臣が選任するとされている。

なお、改正後の法人法第11条の2により、監事は学長に不正行為や法令違反があった場合、学長選考・監察会議に報告することとされる。

⑫ 財源措置

準用通則法第46条第1項により、政府は、予算の範囲内において、本学に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を交付することができることとされており、本学に対し、その運営に必要な経費は、運営費交付金として交付されている。

⑬ 施設整備費補助金

国が示す整備計画や方針に基づき、毎事業年度、本学から来年度の施設整備事業に関する要求を提出する。国は、これらの要求の中から、学識経験者による評価を踏まえ、来年度の実施事業を選定し、予算編成等の過程を経て補助金を交付する。

⑭ 財政融資資金

国立大学法人法施行令（平成15年政令第478号。以下「政令」という。）第8条で定める土地の取得、施設の設置若しくは整備又は設備の設置に必要な費用に充てるため、大学改革支援・学位授与機構が、財政融資資金を一括して調達し本学に必要な額を貸し付ける。本学は、当該土地、施設又は設備を用いて行われる業務に係る収入等で計画的に返済する仕組みとなっている。

（3）国立大学法人債の概要

① 債券による調達資金の使途

国立大学法人等は、政令で定める土地の取得、施設の設置若しくは整備又は設備の設置に必要な費用に充てるため、文部科学大臣の認可を受けて、長期借入金をし、又は当該国立大学法人等の名称を冠する債券（以下「債券」という。）を発行することができる（法人法第33条）。

政令第8条では、資金使途として、（i）附属病院及び施設の移転のために行う土地の取得等、（ii）学生の寄宿舎、職員の宿舎、産学連携施設及び飼育動物診療施設の用に供するために行う土地の取得等であって、当該土地、施設又は設備を用いて行われる業務に係る収入で債券を償還できる見込みがあるもの、並びに（iii）先端的な教育研究の用に供するために行う土地の取得等であって、当該土地、施設又は設備を用いて行われる業務に係る収入に加えて国立大学法人等の法人法第34条の3第2項に定める業務上の余裕金で債券を償還することができる見込みがあるものとされている。

② 償還期間

債券の償還期間の上限は、債券の発行により調達する資金の使途に応じて、土地は15年間、施設は30年間、設備は10年間（債券の償還期間）とされているが、先端教育研究施設に係る調達の上限は、40年間とされている（文部科学省令第21条）。

③ 償還原資等

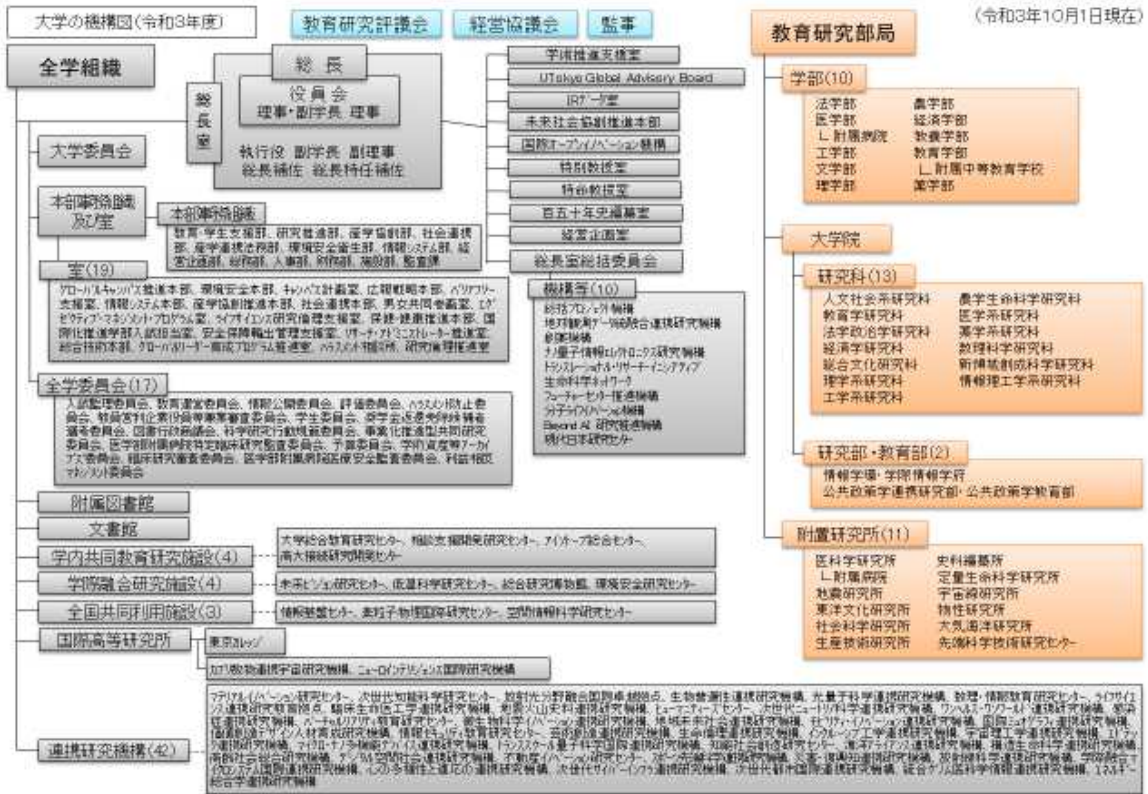
診療報酬など業務に係る収入に加えて、文部科学省令第9条の4に定める業務上の余裕金として、運用を目的とする寄附金、国立大学法人等の有する動産・不動産収入、国立大学法人等の研究成果の活用等に関する業務対価、出資に対する配当金及び有価証券の運用収入など国立大学法人等全体の収入を充てることことができる。

なお、発行された債券の債権者は、当該債券を発行した国立大学法人の財産について、民法の一般先取特権に次ぐ優先弁済を受ける権利を有する（法人法第33条4項5項）。

また、調達の際に文部科学大臣の認可を受けること（法人法第33条第1項）、毎事業年度に償還計画を立てて文部科学大臣の認可を受けること（法人法第34条）、いずれも認可の際に財務大臣と協議をすること

(法人法第36条第1項、第2項) とされている。

(4) 組織及び所掌



(5) 事業の概要

本学の主な業務

① 研究

卓越した研究、学際融合研究

本学は開学以来、自由な発想を起点として、学問の礎を築き、学術研究の最先端を切り開いてきた。総合大学として各専門分野で強みを有し顕著な成果を挙げている。特に、国際的に卓越した研究力とアジアの歴史・文化等を背景とした独創的な知を以て、総合大学としての特徴を活かし、学術研究における戦略ビジョンの策定と国際発信、分野・組織を横断した活動の支援及び産官学のネットワーク形成等を進めている。その中でも、東京大学国際高等研究所の新部門として東京カレッジの設置、世界に先駆けた新学術分野や融合領域の創出、ハイパーカミオカンデ構想等国の大型研究プロジェクトのロードマップ事業の具体化を通して、研究力を強化し、国際社会からの信頼と求心力の向上に努めている。

② 教育

基礎力の涵養と『知のプロフェッショナル』の育成

本学では、開学時から「世界的な視野をもった市民的エリート」（東大憲章）の養成を教育の理念としつつ、自らの行動に責任を持ち、知を通じて多様な人々と協力しながら、社会課題の解決に積極的に貢献する人材、「知のプロフェッショナル」の育成に尽力している。学生が学問の最前線に直接にふれ、より幅広く学ぶという理念のもと、学部前期課程から大学院までのすべての段階でさまざまな教育改革を進めている。

③ 社会連携

産学官民の協働によるイノベーションの加速・学術成果の社会への還元

より良い未来社会づくりに向けて、研究面での連携だけではなく、起業支援から人材育成まで包括した「組織対組織」の総合的な産学協創を推進している。

機関リポジトリによる研究成果の発信や公開オンライン講座による教育情報の発信を拡大するなど、大学から社会への知の発信を情報通信技術の積極的な活用により拡充し、様々なアウトリーチ活動を展開している。また、大学教育と初等中等教育の接続のための教育プログラムを充実させ、高等教育への導入と一貫した人材育成を推進する。

④ 出資事業等

大学の生み出す「知」を直接社会に還元しイノベーション創出を加速

大学によるイノベーション活動の世界拠点化のため、産業競争力強化法に基づく認定特定研究成果活用支援事業者に対する出資事業を行うとともに、人的及び技術的援助等を通じて、大学における技術に関する研究成果の事業化及び教育研究活動の活性化を図っている。

4 関係会社の状況

令和3年3月末時点の特定関連会社及び関連会社並びに関連公益法人の状況は以下のとおりである。

① 特定関連会社

名称	業務の概要	国立大学法人との関係	役員の名		
株式会社東京大学TLO	・東京大学の知的財産を産業界に移転すること等により、その活用を推進すること	・東京大学との業務委託契約により、大学の知的財産の権利化及び活用を行う	代表取締役社長 取締役 取締役 取締役 監査役	山本 貴史 本田 圭子 天神 雄策 石田 智朗 吉田 民	(副理事) (監事)
東京大学協創プラットフォーム開発株式会社	(1) 投資事業組合財産及び投資事業有限責任組合財産の運営管理業務 (2) 投資事業組合、投資事業有限責任組合等への出資 (3) 有価証券等の取得及び保有業務 (4) 企業の合併・提携、営業権・有価証券の譲渡に関する指導・仲介及び斡旋 (5) 企業診断、投資計画及び経営一般に関するコンサルティング (6) 市場調査及び産業経済調査 (7) 研究の受入審査及び管理業務の受託 (8) 金銭の貸付 (9) 前各号に付帯関連する一切の業務	・東京大学の研究成果を活用した事業化等の促進(ベンチャーファンド及びベンチャー企業への投資・支援業務)	代表取締役社長 取締役(社外) 取締役(社外) 監査役(社外) 監査役(社外)	大泉 克彦 小豆畑 茂 鈴木 隆史 高原 達広 福田 裕穂	(理事・副学長)
協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合	(1) 株式会社の設立に際して発行する株式の取得及び保有並びに企業組合の設立に際しての持分の取得及び当該取得に係る持分の保有 (2) 株式会社の発行する株式若しくは新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを除く。)又は企業組合の持分の取得及び保有 (3) 指定有価証券の取得及び保有 (4) 事業者に対する金銭債権の取得及び保有並びに事業者の所有する金銭債権の取得及び保有 (5) 事業者に対する金銭の新たな貸付け (6) 事業者を相手方とする匿名組合契約の出資の持分又は信託の受益権の取得及び保有 (7) 事業者の所有する工業所有権又は著作権の取得及び保有(これらの権利に関して利用を許諾することを含む。) (8) 第1号から第7号までの規定により本組合がその株式、持分、新株予約権、指定有価証券、金銭債権、工業所有権、著作権又は信託の受益権を保有している事業者に対して経営又は技術の指導を行う事業 (9) 投資組合等に対する出資 (10) 第1号から第9号までの事業に付随する事業	・東京大学におけるイノベーション・エコシステム形成に寄与することを目的として設立された投資事業有限責任組合	-	-	-

東京大学エクステ ンション株式会社	・東京大学における教育・研究成果を基盤として社会人に対する人材育成事業を行う (1) 企業、社会人等に対するデータサイエンススクールの経営 (2) 各種講習会、研修会の開催 (3) データサイエンスを実務実装のコンサルティング	・指定国立大学法人における研究成果を活用する事業を実施する	代表取締役社長 取締役 取締役 監査役	山本 貴史 草野 隆史 松木 則夫 大竹 暁	(副理事) (大学執行役・副学長) (未来ビジョン研究センター特任教授)
オープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合	(1) 株式会社の設立に際して発行する株式の取得及び保有並びに企業組合の設立に際しての持分の取得及び当該取得に係る持分の保有 (2) 株式会社の発行する株式若しくは新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを除く。)又は企業組合の持分の取得及び保有 (3) 指定有価証券の取得及び保有 (4) 事業者に対する金銭債権の取得及び保有並びに事業者の所有する金銭債権の取得及び保有 (5) 事業者に対する金銭の新たな貸付け (6) 事業者を相手方とする匿名組合契約の出資の持分又は信託の受益権の取得及び保有 (7) 事業者の所有する工業所有権又は著作権の取得及び保有(これらの権利に関して利用を許諾することを含む。) (8) 第1号から第7号までの規定により本組合がその株式、持分、新株予約権、指定有価証券、金銭債権、工業所有権、著作権又は信託の受益権を保有している事業者に対して経営又は技術の指導を行う事業 (9) 投資組合等に対する出資 (10) 第1号から第9号までの事業に付随する事業	・東京大学と企業との連携によるオープンイノベーションを目的として設立された投資事業有限責任組合	—	—	—
東京大学エコノミ ックコンサル ティング株式会社	1. 企業、政府、地方公共団体、その他の法人に対する実証ミクロ経済学を始めとする経済学、経営学、会計学等に基づいたコンサルティング 2. データベースの構築及び運用を業とする企業、その他の法人に対する実証ミクロ経済学を始めとする経済学、経営学、会計学等に基づいた高付加価値型商品・サービスの開発支援 3. 実証ミクロ経済学を始めとする経済学、経営学、会計学等に基づいた高付加価値型商品・サービスの企画、制作、販売	・指定国立大学法人における研究成果を活用する事業を実施する	代表取締役社長 取締役 取締役 取締役 監査役	川原田 陽介 渡邊 安虎 渡辺 努 富山 和彦 川口 大司 江戸川 泰路	(経済学研究科教授) (経済学研究科教授) (公共政策学連携研究部教授)

一般財団法人 東京大学出版会	<ul style="list-style-type: none"> ・学術図書及び一般教養図書の刊行頒布 ・学術研究及び著作の助成 ・学術講演会・研究成果発表会及び展覧会等の開催 ・内外学術資料の蒐集、保存並びに研究者への貸与 ・その他本会の目的を達成するために必要な事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・東京大学における研究とその成果発表の助成 	理事長 理事 理事 理事 理事 理事 理事 専務理事 監事 監事	吉見 俊哉 五百旗頭 薫 宇野 重規 太田 俊明 白波瀬 佐和子 武田 洋幸 田中 純 中井 祐 中島 隆博 橋本 英樹 黒田 拓也 田近 英一 服部 彰	(情報学環教授) (法学政治学研究科教授) (社会科学研究所教授) (理事・副学長) (理学系研究科教授) (総合文化研究科教授) (工学系研究科教授) (東洋文化研究所教授) (医学系研究科教授) (理学系研究科教授)
一般社団法人 東京大学産学連携支援基金	<ul style="list-style-type: none"> ・有価証券の取得及び保有 ・投資事業組合財産の運用及び管理 ・投資事業組合契約の締結の媒介 ・経営一般に関するコンサルティング ・会社の合併及び技術、販売、製造等の提携の斡旋 ・金銭の貸与 	<ul style="list-style-type: none"> ・東京大学の産学連携の発展を推進 	理事 監事	足立 文緒 高橋 浩之	(産学協創推進本部特任研究員) (大学院工学系研究科教授)
一般財団法人 総合研究奨励会	<ul style="list-style-type: none"> ・工学に関する基礎研究及び応用研究の助成 ・工学に関する研究において、顕著な業績をあげた者に対する顕彰 ・その他この法人の目的を達成するために必要な事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・東京大学大学院工学系研究科と緊密な連携を保ち、工学の基礎研究、応用研究を促進するための事業 	代表理事 常任理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 監事 監事	染谷 隆夫 柴田 直哉 堀 雅文 幾原 雄一 高橋 浩之 霜垣 幸浩 鈴木 雄二 大崎 博之 津本 浩平 石田 哲也 加藤 泰浩 熊田 亜紀子 和泉 潔 須田 礼仁 脇原 徹 見供 隆	(工学系研究科研究科長) (工学系研究科総合研究機構機構長) (工学系研究科総合研究機構副機構長) (工学系研究科教授) (工学系研究科教授) (工学系研究科教授) (新領域創成科学研究科研究科長) (工学系研究科教授) (工学系研究科教授) (工学系研究科教授) (工学系研究科教授) (工学系研究科教授) (情報理工学系研究科研究科長) (工学系研究科教授) (工学系・情報理工学系等事務部長)
一般財団法人 東京大学運動会	<ul style="list-style-type: none"> ・運動部への指導・助言及び支援・助成 ・学生・教職員へのスポーツ機会の支援・助成 ・国内において当法人の目的を達成するために必要な事業 	<ul style="list-style-type: none"> 東京大学における体育及び運動の進捗普及を図り、且つ汎く学生等への支援を行う 	理事長 理事 理事 理事 理事 監事 監事 監事 監事	丹下 健 山口 英男 野崎 大地 寺田 響 氏家 優奈 新田 一郎 一杉 秀樹 高瀬 滉平 石岡 吉泰	(農学生命科学研究科教授) (史料編纂所教授) (教育学研究科教授) (東京大学学生) (東京大学学生) (法学政治学研究科教授) (東京大学学生) (社会連携本部特任専門員)

<p>東京大学 ニューヨークオ フィス法人</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・東京大学と米国内の大学、研究所及び臨床機関との間の学術・技術に関する協働機会を増進すること ・教育プログラム（米国内外での科学技術コミュニティが関心を寄せるシンポジウム及びセミナーを含む。）を企画及び準備すること ・科学技術分野における個人のプロジェクト及び調査基盤を支援すること ・これらの目標を達成するための資金を調達すること、及び前記目的の遂行に適切とされる適法な活動を遂行すること 	<p>東京大学との業務委託契約により、施設維持管理を行う</p>	<p>理事 理事 理事 理事</p>	<p>増山 正晴 桑間 雄一郎 藤井 輝夫 中西 真 野城 智也</p>	<p>(理事・副学長) (医科学研究所教授) (生産技術研究所教授)</p>
<p>公益財団法人 薬学振興会</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・薬学の基礎的研究に関する援助 ・研究者の海外派遣その他国際学術交流に対する援助 ・薬学の振興に関するセミナー開催 	<p>・東京大学における薬学の研究を奨励・助成し、もって我が国の学術の振興と人類の福祉に寄与することを目的とする。</p>	<p>代表理事 業務執行 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 監事 監事</p>	<p>入村 達郎 浦野 泰照 楠原 洋之 宇津木 照洋 遠藤 玉夫 小澤 俊彦 荒金 久美 廣川 和憲 矢守 隆夫 清水 敏之 松崎 尹雄</p>	<p>(名誉教授) (薬学系研究科教授) (薬学系研究科教授) (薬学系研究科教授)</p>
<p>特定非営利活動 法人 グローバルビジ ネスリサーチセ ンター</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育の推進を図る活動 ・国際協力の活動 	<p>・運営または活動に関する連絡、助言または援助の活動を行う</p>	<p>理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 監事 監事</p>	<p>高橋 伸夫 新宅 純二郎 藤本 隆宏 佐藤 恒仁 高松 朋史 生稻 史彦 藤田 英樹 中野 剛治 稲水 伸行 佐藤 秀典 福澤 光啓 一小路 武安 粕谷 誠 富田 純一</p>	<p>(経済学研究科教授) (経済学研究科教授) (経済学研究科教授) (経済学研究科教授) (経済学研究科教授)</p>
<p>公益財団法人 史学会</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・史学を研究し、その発達を図る 	<ul style="list-style-type: none"> ・史学を研究し、その発達を図る ・史学雑誌の発行 ・講演会の開催 	<p>代表理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 常務理事</p>	<p>大津 透 家永 遵嗣 岩淵 令治 加藤 陽子 河原 温 小嶋 茂稔 近藤 信彰 佐川 英治 武内 房司 中嶋 毅 橋場 弦 安成 英樹 河野 陽子</p>	<p>(人文社会系研究科教授) (人文社会系研究科教授) (人文社会系研究科教授) (人文社会系研究科教授)</p>

一般財団法人 生産技術研究奨励会	<ul style="list-style-type: none"> ・研究の助成及び援助 ・顕著な業績をあげたものに対する顕彰 ・調査、研究及びそれらにより得られる成果の普及 ・技術移転に関する事業 	・東京大学の産学連携の発展を推進	代表理事 理事 理事 監事	小林 敏雄 岸 利治 阪井 真人 唐津 治夢	(名誉教授) (生産技術研究所所長)
---------------------	--	------------------	------------------------	---------------------------------	-----------------------

5 学生の状況

【令和3年5月1日現在】

学士課程	14,033人
修士課程	7,319人
博士課程	6,007人
専門職学位課程	812人
計	28,171人

6 教職員の状況

【令和3年5月1日現在】

教 員	6,141 (1,308) 人
職 員	11,272 (6,495) 人
計	17,413 (7,803) 人

(注) () 内は、非常勤教職員数で内数である。

第2 事業の状況

1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

本学では、平成27年10月に、五神総長の任期中の行動指針として、本学の機能転換の理念と具体的方針を定めた「東京大学ビジョン2020」を策定し、公表した。「東京大学ビジョン2020」では、「卓越性と多様性の相互連携」を掲げ、「知と協創の世界拠点」としての使命を担うべく、学部教育改革、卓越した研究拠点の拡充、産学協創の推進、それらを実現するための大学運営・経営機能の強化に取り組んできた。本学は、この動きを加速させるため、指定国立大学法人構想を掲げ、平成29年6月に指定国立大学法人の指定を受けた。

令和2年度は、五神総長の任期最終年度でもあることから、「東京大学ビジョン2020」の到達及び指定国立大学法人構想の実現に向けて、大学債の発行による財務基盤の強化、大学と産業界とが共に未来ビジョンを構築・共有し「組織対組織」の産学協創の推進、地球規模で社会変革を駆動する「グローバル・コモンズ・センター」を設立するなど、本学が目指すより良い未来社会創りへ向けた「未来構想ビヨンド2020」への取り組みを行った。

そして、本学は、令和3年9月に、藤井総長のもとで打ち出された東京大学が目指すべき理念や方向性をめぐる基本方針として「UTokyo Compass『多様性の海へ：対話が創造する未来 (Into a Sea of Diversity: Creating the Future through Dialogue)』」を公表した。「UTokyo Compass」では、「知をきわめる」「人をはぐくむ」「場をつくる」という多元的な3つの視点 (Perspective) を基本理念に掲げ、3つの視点と「自律的で創造的な経営力の確立」の観点から20の目標とそれらに関連付けられた行動計画を定めている。真摯な対話の実践を通じて、より良い未来社会を実現すべく学知を創出し、幅広い社会との協創を生み出すことを目指している。

(1) UTokyo Compass

【UTokyo Compass 20の目標】

○ 自律的で創造的な大学活動のための経営力の確立

0-1 【「自律的で創造的な大学モデル」の構築】

学問の自由に基づき、真理の探究と知の創造を通じて世界の公共性に奉仕する大学を支える基盤として、構成員の自律的かつ持続的な創造活動を拡大するための「大学ならではの経営モデル(新しい大学モデル)」を確立する。財務・法務・産学連携等におけるリスクガバナンス体制を高度化するとともに、研究・教育・社会連携等の実績を全学的に集約し、参照・共有できる仕組みを整備するなど、大学という「公共を担う経営体」の活動の総体を、社会との関係において最適化するモデルを構築する。

0-2 【持続可能な組織体としての経営戦略の創出と大学の機能拡張】

次世代の知の創出、多様な人材の輩出、人類的課題の解決に資する教養や科学技術イノベーションなど、東京大学の価値創造活動を支える人材の確保、資源の獲得、研究時間の確保をより望ましいものにするため、「公共を担う経営体」として成長可能な経営メカニズムを構築する。社会からの要請に応じて大学が果たすべき機能を拡張するため、新たな基金の創設や大学債の機動的・効果的な発行など規模感のある先行投資財源を確保する。

0-3 【大学が果たす役割についての支持と共感の増進】

東京大学の研究成果及び教育面での魅力の可視化、新たなビジョンのコミュニケーション、社会との双方向の交流、卒業生ネットワークの強化、国際的なエキスパートとの適時の意見交換など、多次元にわたる対話によって社会からの信頼を獲得することを通じて、国際的な評価を高め、東京大学が果たす役割に

ついでに国内外の支持と共感を増進する。

○ Perspective 1 知をきわめる

1-1 【地球規模の課題解決への取組】

人類社会が直面する地球規模の課題（健康、経済格差、ジェンダー平等、紛争や分断、エネルギー、資源循環、気候変動等）に関し、東京大学が有するあらゆる分野の英知を結集してその解決に取り組む。

1-2 【多様な学術の振興】

長い時間の経過の中で引き継がれた学術の一層の発展を推進するとともに、研究者の自由な発想に基づく新しい研究の芽を育成する。そのために、学術及びそれを担う研究者の多様性を支える基盤の強化、人文・社会科学研究のさらなる振興、成果の共有・活用促進により認知度の向上を図る。

1-3 【卓越した学知の構築】

国際的に卓越した研究拠点をさらに強化することで知の接続ハブを構築し、世界トップレベルの研究を推進するとともに、分野協創型の新たな学知を創出する。

1-4 【産学協創による価値創造】

学知に基づいてさまざまな価値を創出する産学協創活動をより一層強化し、その持続的発展を確実なものとする。人工知能、量子技術、次世代半導体技術、次世代サイバーインフラなどの先端研究領域における産学官民共同研究のゲートウェイとしての機能を強化するとともに、人文・社会科学の観点も含めた大きなビジョンの共有に基づく包括的連携及び国際的なイノベーション創出を推進する。

1-5 【責任ある研究】

科学技術が社会に及ぼす影響を受けとめ、社会との対話を通して、責任ある研究・イノベーション（RRI：Responsible Research & Innovation）を推進する。

○ Perspective 2 人をはぐくむ

2-1 【包摂性への感受性と創造的な対話力をはぐくむ教育】

多様性と包摂性、グローバル・コモンズ、データサイエンスやデジタル活用などを広く学ぶことによって、複雑化する現代社会において重要となる包摂性への感受性や高い対話力と実践力をはぐくむ教育プログラムを学部学生向けに創設するとともに大学院学生向けにも展開を図る。さらに、多様なロールモデルを提示して創造的な対話力を身に付ける実践の場を提供すると同時に、そのような教育を行う教員への支援を充実させる。課外活動を、自主的な創造力をはぐくむ機会と位置づけて、振興する。

2-2 【国際感覚をはぐくむ教育】

多様な価値観に触れる豊富な経験を有し、国際感覚と共感力を身に付けた次世代の人材を育成する。海外における修学やさまざまな活動を促進するとともに、留学生を含め、多様性に富んだ背景をもつ者同士が共に学び合う場を提供することにより、国際社会でリーダーとして活躍できる人材を育成する。

2-3 【学部教育：専門性に加えて幅広い教養と高い倫理性を有する人材の育成】

学部教育において、幅広い教養を身に付けるための前期教養教育と総合研究大学の強みを最大限に生かした専門教育に加え、他分野への理解をも深める教育機会をさらに増やし、物事を幅広い視野から俯瞰的

にとらえることができ、高い倫理観を持つ人材を育成する。その実現のために、文系理系の枠組みを超えた学術長期構想のもと、柔軟な教育システムを構築する。

2-4【大学院教育：高い専門性と実践力を備え次世代の課題に取り組む人材の育成】

大学院においては、分野複眼的な視野と包摂性を踏まえた高い公共性に加え、高い専門性と実践力を備えた人材を育成するとともに、高度な学術による社会への貢献や新たな知の創造に寄与する卓越した研究者を育てるという社会的使命に応える。

2-5【若手研究者の育成】

国内外から新進気鋭の若手研究者が集まり自由に研究に専念できる魅力的な環境を整備し、次世代の知の創造に寄与する卓越した若手研究者を育成する。身近なロールモデルになることで、優秀で意欲的な学生が研究者を志向する好循環を生み出す。

2-6【高度な専門性と創造性を有する職員の育成】

国際化やデジタル化などの社会の変化や東京大学の機能拡張に伴って、職員に期待される業務の内容も必然的に変化し、高度化する。この期待に対応するために制度を整え、職員が高度な専門性と提案力を身に付ける機会を拡充する。

2-7【大学と社会をつなぐ双方向リカレント教育の実施】

複雑かつ急速に変化する社会に対応するため、大学が社会に対して知を提供する一方、社会課題を学ぶ交流の場として、双方向型リカレント教育を実施する。

○ Perspective 3 場をつくる

3-1【安心して活動でき世界の誰もが来たくなるキャンパス】

さまざまな背景を有する多様な出自の構成員が相互の交流・対話によって視野を広げ、新たな価値の創出につなげることができる魅力あるインクルーシブキャンパスを実現する。そのために、構成員の多様性やコミュニティの多元性を高めると同時に、誰もが安心して学び、働き、活動することのできるよう、雇用システムや相談体制をはじめとする人的・物的環境整備を進め、対話を実践し相互信頼をはぐくむ文化を形成する。

3-2【教育研究活動の支援】

教育研究活動に専念できる環境を整えるため、デジタル技術の活用や教職協働を促進するとともに、研究支援部門を充実させ、東京大学の組織能力を高める。専門性や高度な知識を有する学生が東京大学のさまざまな活動へ参画するオンキャンパスジョブを拡充する。さらに、機能を拡張する大学にふさわしい組織機構を備え、より効果的に教育、研究、価値創造活動が展開できるようにする。

3-3【サイバー空間に広がるキャンパス】

東京大学のDXを包括的に推進するための体制を構築する。リアルキャンパスとサイバーキャンパスを多元的に活用して、世界の誰もが来たくなる東京大学を実現するとともに、物理的移動を伴わなくても海外との研究交流が行えるような環境を整備する。さらに、研究・教育・経営活動のDXを推進することにより、学内外のステークホルダー間の対話の促進、学修者本位の教育システムの構築を図る。

3-4【社会への場の広がり】

知識集約・循環型社会の実現を目指し、本郷キャンパス周辺に構築されつつあるスタートアップエコシステムを、グローバル拠点「本郷インテリジェンスヒル（仮称）」として発展させる。さらに、東京大学、投資家、スタートアップ、大企業、アクセラレータの間のネットワークを強化・国際化する。また、各キャンパスや附属病院・附属学校などのさまざまな専門的施設の特徴を活かしつつ国内の各地域と連携し、地球環境・包摂性に配慮した新たな価値創造を目指す。

3-5【国際的な場の広がり】

卓越した国際連携研究拠点を海外に構築する。また、国際的な組織間連携や国際共同研究の推進、海外拠点のネットワーク化を通じて、構成員の国際的な活躍の場を広げ、海外での成果発信・情報収集・社会連携を強化する。これらの活動を通し東京大学の国際的な存在感と信頼性を高めることで、それぞれの学問分野において、世界の学術ネットワークにおける確固たる位置を確立する。

(2) 課題と対処方針等

少子高齢化による社会保障費の増大等で我が国の財政状況は厳しさを増しており、本学の運営費交付金等もその影響を避けることは出来ない。本学では、指定国立大学法人構想を更に推し進めるため教育研究活動等の実施財源を着実に確保すべく、財源の多様化や経営資源の拡大によって財務基盤を強化、戦略的な資源再配分の実施等を図り、好循環の確立による自律的な大学経営の実現に努めていく方針である。令和2年度における主な取り組みは以下のとおりである。

(国立大学法人債券の発行)

大学債発行を可能とする制度改正（令和2年6月）を受けて、令和2年10月、日本の国立大学法人として初めて、コーポレートファイナンス型の長期の大学債「東京大学FSI債」を発行した（発行金額200億円、償還期間40年）。

単に本学の資金調達のためではなく、本学が新しい公共的経営体モデルを実践し、社会全体をより良くするための前向きな投資をファイナンスする仕組みを創ることが目的である。

(寄附金の資金運用における取り組み)

東大基金の運用（運用額110億円）においては、平成30年より長期的なリスクリターン効率性を考慮して構築したポートフォリオ（図-1）に基づいて、複数の資産クラスに分散投資を行う委託運用となっている。令和2年度は、株式等の上昇を受けて表-1のとおり17億19百万円の大幅なプラスとなった。

目的指定寄附金の運用（運用額330億円）においては、より安全性を重視して満期保有目的債券や定期預金を中心とした運用を行ってきた。しかし超低金利の市場環境が長期化する中で期待する収益の維持が困難な状況が継続していることから、令和元年8月より償還された債券の再運用を債券パッシブファンドに移行して運用を行っている。令和2年度の目的指定寄附金の運用益は債券パッシブファンド運用を含めて1億25百万円であった。

令和2年度の運用益は、東大基金と目的指定寄附金を合わせた寄附金全体で18億44百万円となった。

なお、運用実績について、四半期毎に、資金運用管理委員会、経営協議会、役員会に報告を行っているほか、資金運用管理委員会の実施状況及び半期毎の運用実績について、大学のWEBサイトで情報公開を行っている。

図-1 東京大学基金の運用ポートフォリオ

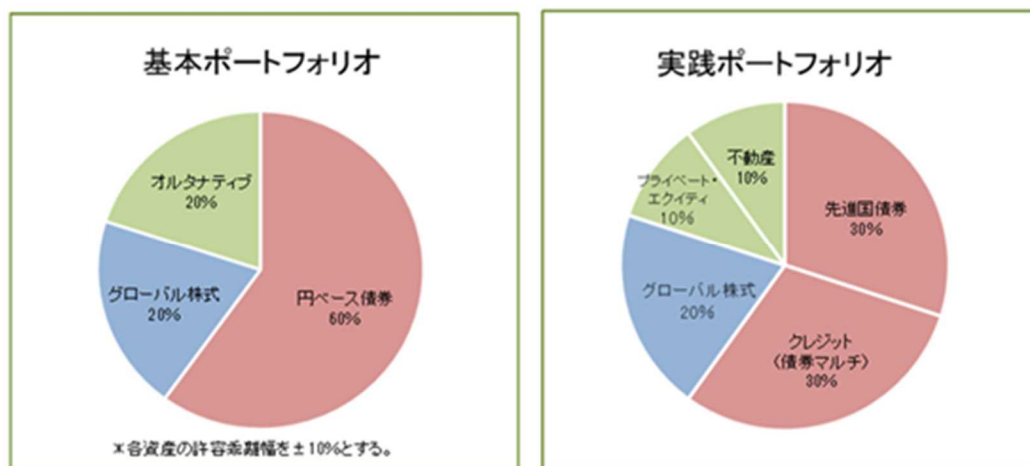


表-1 ポートフォリオ運用の実績（令和2年度通期4-3月）

基本ポートフォリオ	実践ポートフォリオ	保有割合	運用額	運用益 (千円)	収益率
円ベース債券	先進国債券	60%	33億円	-70,771	-2.11%
	クレジット (債券マルチ)		33億円	451,700	14.13%
グローバル株式	内外上場株式	20%	22億円	1,073,524	53.24%
オルタナティブ	プライベート・ エクイティ	20%	11億円	210,583	17.45%
	不動産(私募REIT)		11億円	54,095	4.82%
合計		100%	110億円	1,719,131	15.78%

(寄附金の獲得に向けた取り組み)

これまでの東京大学基金への寄附者に対する成果の報告の場として「東京大学基金活動報告会2020」や、医科学研究所との共催による「未来医療開発ウイズコロナ・ポストコロナ時代の医療に向けて」と題した寄附者向けセミナーをオンライン開催し、寄附文化の醸成に向けた取組を推進するとともに、新型コロナウイルス感染症緊急対策基金をはじめとして、「スキルス胃癌、膵癌に対する腹腔内化学療法の開発」「障害のある学生や研究者の活躍応援基金」等新たに16の基金を立ち上げた。また、海外での資金調達に関しては「東京大学ニューヨークオフィス（UTokyo NY）」や本学卒業生が運営する米国NP0「東大友の会 Friends of UTokyo, Inc. (FUTI)」の協力の下で、引き続き本学卒業生ネットワークを活用した米国における寄附募集活動を行った。さらに、12月に開催された社会連携本部アドバイザーボードミーティングでは、ウイズコロナ、ポストコロナの世界での国内外における渉外活動についての手法として、寄附金等の獲得に向けた渉外活動戦略の重要性やオンラインを用いたイベント開催等の助言を得た。この他、未来社会協創事業推進本部（FSI）が主導する「未来社会協創事業（FSI事業）」の取組を支援、その目標を実現するため設立された「未来社会協創基金（FSI基金）」について、令和2年度には30億32百万円の寄附申込があり、寄附申込実績は平成30年度の開設以来で累積63億58百万円となった。これらの取組により、令和2年度は東京大学基金体として40億90百万円の寄附申込みがあり、令和2年度末時点での基金残高は189億81百万円となった。また、東京大学基金を含め、令和2年度は大学全体で115億61百万円の寄附を受け入れた。

(総長のイニシアティブによる予算配分)

平成28年度に整備した新たな学内予算配分制度に基づき、「東京大学ビジョン2020」の実現に資する取

組に対し、予算委員会の審議を経て透明かつ公平に学内予算配分を決定し、重点的に配分を行った。この制度により、各部局においても自己財源等を活用し「東京大学ビジョン2020」に資する取組推進が図られた結果、事業予算のうち部局への予算配分総額に占める総長イニシアティブによる配分額の割合は、57%（対前年度比4%増）となった。また、令和2年度の予算配分における事業経費の継続分にかかる評価にあたっては、IRデータを用いた評価手法を引き続き採用し、科研費の間接経費受入額を指標として実績が上位の部局にインセンティブ配分を上乗せした。

（不動産の有効活用の取り組み）

保有する不動産の有効活用については、令和元年度には「東京大学白金台キャンパスにおける土地有効活用」に係る公募の実施及び事業者決定を行い、有効活用実施に向けた事業協力を開始していたが、令和2年5月にさらに「東京大学目白台キャンパスにおける土地有効活用」に係る公募を実施し、7月に事業者を決定し、有効活用実施に向けた事業協力を開始した。これを受けて、令和3年3月に、目白台キャンパス及び白金台キャンパスの第三者への土地の貸付に関して、国立大学法人法第三十四条の二における土地等の貸付にかかる申請を文科省へ行い、認可された。

これら本学に付託されている土地の一般定期借地権による事業収入により、土地の収益性を高め財源の多様性を実現するとともに、研究・教育活動等を阻害することなく民間資金等を活用した施設整備を進めていくこととしている。

2 事業等のリスク

ここでは、本学の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載している。

なお、以下のリスクには、将来に関する事項が含まれているが、当該事項は令和3年12月10日現在において本学が判断したものである。

(1) 国の政策に伴うリスク

本学は、国が全額出資する国立大学法人であり、国の政策の変化が本学の業務、業績に影響を与える可能性がある。令和3年12月10日現在における本学に関する行政改革の動向は以下のとおりである。

① 国立大学法人法の沿革

第156回国会にて国立大学法人法が可決、平成15年7月16日に公布され、平成15年10月1日に施行された。

その後、主な改正として、平成27年4月1日には、学長選考に係る規定の整備等に伴う改正が施行され、平成29年4月1日には、指定国立大学法人制度を創設する改正が施行された。

② 国立大学法人の戦略的経営実現に向けた検討会議

より高い教育・研究に向けた自由かつ公正な競争を担保するため、国立大学と国との自律的契約関係を再定義し、真の自律的経営に向け、国立大学法人法等関連法令の改正や新規創設を含めて検討を行うことを目的として、文部科学省において、令和2年2月から12月にかけて「国立大学法人の戦略的経営実現に向けた検討会議」が開催された。

本会議の議論を受け、令和2年6月24日に国立大学法人法施行令が改正され、債券発行の要件が緩和され、コーポレートファイナンス型の大学債発行が可能となった。さらに、国立大学法人法の一部を改正する法律が令和3年5月21日に公布され、年度評価の廃止、学長選考会議の権限の追加、出資できる範囲の拡大などの改正が令和4年4月1日に施行される予定である。

③ 大学ファンド・特定研究大学（仮称）に関する検討

現在、内閣府及び文部科学省において、10兆円規模の大学ファンドの創設と特定研究大学（仮称）制度の検討が行われている。制度の詳細が明らかになり次第、本学としての対応を検討していくことになる。将来、本学がこの枠組みに参画する場合、本学の財務構造に影響を与える可能性がある。

(2) 国立大学法人評価に伴うリスク

本学は、各年度の業務実績、中期目標期間の終了時に見込まれる業務実績及び中期目標期間の業務実績について、評価委員会による評価を受けることが義務付けられており、文部科学大臣は、中期目標期間の終了時に見込まれる業務実績の評価を行ったとき、業務を継続させる必要性、組織の在り方その他その組織及び業務の全般にわたる検討を行い、その結果に基づき所要の措置を講ずるものとされている。また、指定国立大学法人について指定の事由がなくなると認めるときは、指定を取り消すものとされている。

このように、評価結果等に基づき、大学の業務や在り方が大きく見直される可能性がある。

(3) システムリスク

本学にとってコンピュータシステムは、研究の質向上やキャンパスのスマート化の促進において欠くことのできない存在となっている。システム障害発生時の詳細な対応方法やサイバー攻撃等のコンピュータ犯罪・事故を未然に防止するためのルールを規程化するなどの諸施策を講じている。しかしながら、予期せぬコンピュータシステムのダウンや誤作動等、「情報システム」の不備やコンピュータシステムが不正に使用される

ことによって損失を被るリスクが発生する可能性がある。

(4) 情報リスク

本学では、保有する膨大な情報を適切に管理するため、保護すべき情報を重要度に応じて分類し、重要度が高い情報に対してはその重要度に応じた管理方法を定めるなど、情報保護の徹底に努め、安全管理対策を積極的に実施している。しかしながら、「情報」の喪失・改ざん・不正使用・外部への漏洩等により損失を被るリスクが発生する可能性がある。

(5) レピュテーションリスク

本学は、教育及び研究の成果並びに社会連携において高い評価を得ており、当該評価は優れた研究者や学生を惹きつける上で重要な要素となっている。本学においては、コンプライアンス体制を整備し、リスクの低減に努めているが、研究の高潔性、誠実性や、入学の認可、教育の基準が問われる場合、本学のレピュテーションを損なう可能性がある。

3 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

※金額は百万円未満を切り捨て、%は小数第2位を四捨五入により計上しており、計は必ずしも一致しない（以下のグラフも同じ）。

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

令和2年度末現在の資産の合計は、1,470,812百万円（対前年度53,402百万円（3.8%）増加）
本年度は、（柏Ⅱ）総合研究棟（情報系）、（本郷）附属図書館（Ⅳ）改修、（西東京）（仮称）総合研究実験棟等の竣工及び教育研究等の機器更新・追加によって、建物が14,033百万円（3.1%）増の460,987百万円、工具器具備品が14,681百万円（5.8%）増の268,941百万円、また特定研究成果活用支援事業の拡大による追加出資、保有する有価証券の評価差額、また新規に国立大学法人等債の発行によって調達した資金の影響によって、その他の固定資産が6,313百万円（20.0%）増の37,921百万円、現金及び預金が30,602百万円（35.7%）増の116,297百万円、その他の流動資産が6,593百万円（13.2%）増の56,573百万円となった。一方で有形固定資産の経年劣化や老朽化等に伴って、減価償却累計額等が22,451百万円（5.1%）増の△460,556百万円となり、これらの増減要因で資産合計額は、対前年度比53,402百万円（3.7%）増となった。

（負債合計）

令和2年度末現在の負債は合計で348,839百万円（対前年度48,969百万円（16.3%）増加）
本年度は、「東京大学FSI債」の新規発行によって国立大学法人等債が20,000百万円の増、また寄附金の受入増や寄附株式の期末評価差額によって寄附金債務が8,706百万円（17.7%）増の57,740百万円、産学連携の受入増や民間企業との産学協創の拡大によって前受受託研究費等（共同研究等含む）が2,894百万円（20.9%）増、コロナ過の影響で教育研究活動の大幅な制約によって、運営費交付金債務や未払金等を含むその他の流動負債が36,432百万円（32.2%）増となった。
一方で大学改革支援・学位授与機構からの承継債務や長期借入金の返済が進んだことでセンター負担金が1,402百万円（18.8%）減の6,032百万円、長期借入金が10,183百万円（20.3%）減の39,758百万円となり、これらの増減要因で負債合計は、対前年度比48,969百万円（16.3%）増となった。

（純資産合計）

令和2年度末現在の純資産は合計で1,121,972百万円（対前年度4,433百万円（0.3%）増加）
本年度は、特定償却資産として取得した教育研究用建物等が11,615百万円（134.0%）増、同じく特定償却資産の減価償却に伴って損益外減価償却累計額が△8,825百万円（5.1%）増、特定研究成果活用支援事業により出資した特定の有価証券の評価差額等が3,606百万円（641%）増となり、資本剰余金が5,921百万円（64.1%）増の15,154百万円となった。
一方で「東京大学ビジョン2020」や産学協働の研究開発実用化促進等に係る事業の推進のため前中期

目標期間繰越積立金及び目的積立金を取り崩して執行した影響で、利益剰余金が1,487百万円(2.3%)減の61,604百万円となった。これらの増減要因で純資産の合計は、対前年度比4,433百万円(0.3%)増となった。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

令和2年度の経常費用は、合計で240,752百万円(対前年度3,098百万円(1.3%)増加)

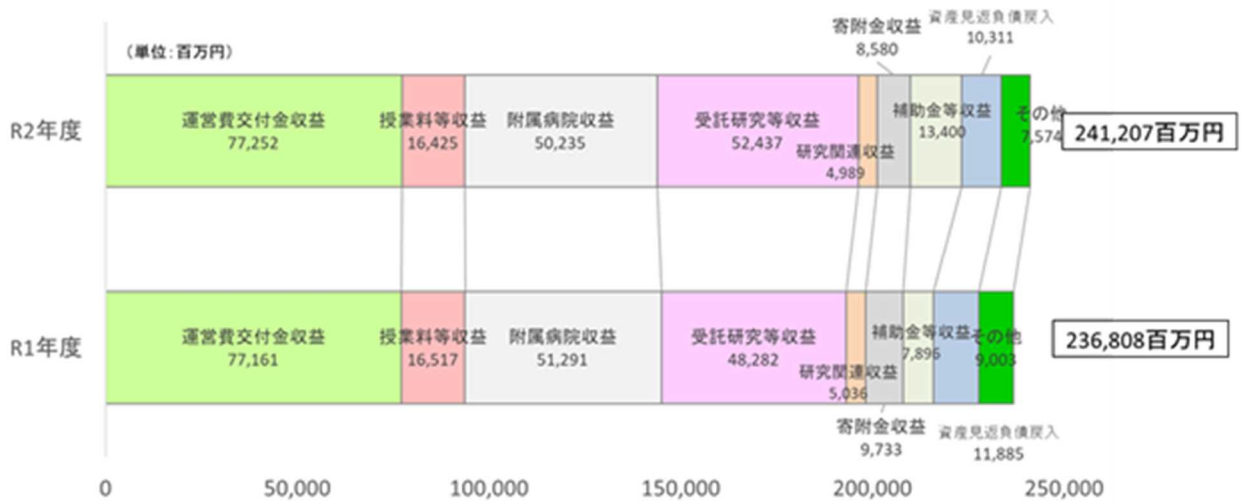
本年度は、コロナ禍の影響で教育研究活動の大幅な制約によって、教育経費が846百万円(7.0%)減の11,238百万円、研究経費が2,692百万円(6.4%)減の39,159百万円、事業拡大に伴う教職員数増や年齢構成の経年進行による賃金や社会保険料等の増によって、人件費が1,805百万円(1.7%)増の102,672百万円、産学連携の受入増や産学協創の拡大によって、受託研究費等が3,112百万円(8.4%)増、PFI整備やPCB処分等によって、一般管理費が782百万円(11.5%)増の7,541百万円となった。これらの増減要因で経常費用の合計は、対前年度比3,098百万円(1.3%)増となった。



(経常収益)

令和2年度の経常収益は、合計で241,207百万円(対前年度4,399百万円(1.8%)増加)

本年度は、コロナ禍の影響で附属病院の外来や入院の施設稼働が制約を受けたため、診療報酬加算の支援等により外来・入院単価は上昇したが、患者数減の影響が上回り附属病院収益が1,056百万円(2.0%)減の50,235百万円、民間企業との産学協創の拡大等によって共同研究収益が2,817百万円(24.3%)増の14,369百万円、国や東京都が新型コロナウイルス感染症の緊急対策として支援した補助金によって、補助金等収益が4,846百万円(62.4%)増の12,611百万円、コロナ禍の影響で大学施設の休止等に伴う財産貸付料の減等によって、雑益が1,327百万円(15.0%)減の7,515百万円、その他に資産見返負債の対応する減価償却資産の減少によって、資産見返負債戻入が1,573百万円(13.2%)減の10,311百万円となった。これらの増減要因で経常収益の合計は、対前年度比4,398百万円(1.8%)増となった。



(当期総利益)

以上の経常損益に加え、臨時損失として資産の除却に伴う固定資産除却損276百万円、臨時利益として除却損見合いの資産見返負債戻入201百万円を計上している。また前中期目標期間繰越積立金及び目的積立金を財源とした支出に伴う目的積立金取崩額を1,273百万円計上した結果、令和2年度の当期総利益は1,558百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和2年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、合計で43,156百万円である。

支出については、コロナ禍の影響で教育研究等活動が制約を受けたため納品等の延期もあって、期末の未払金が10,584百万円(33.3%)増となり、原材料、商品又はサービスの購入による支出が5,505百万円(5.6%)減の△89,078百万円となった。また事業拡大に伴う教職員数増や年齢構成の経年進行による賃金や社会保険料等の増によって、人件費支出が1,668百万円(1.5%)増の△111,837百万円となった。一方、収入については、患者数の減少等によって附属病院収入が1,754百万円(3.4%)減の49,303百万円、産学連携や産学協創の受入増によって受託研究収入が6,554百万円(19.4%)増の40,293百万円、共同研究収入が4,154百万円(35.2%)増の15,941百万円、国や東京都が新型コロナウイルス感染症の緊急対策として支援した補助金によって、補助金等収入が8,208百万円(79.5%)増の18,523百万円、大学施設の休止等に伴う財産貸付料の減等によって、その他の業務収入が937百万円(11.8%)減の6,986百万円となった。これらの増減要因で業務活動キャッシュ・フローの合計は、対前年度比24,275百万円(128.6%)増となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和2年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、合計で△42,626百万円である。

資金運用については、有価証券の売却収入が6,013百万円(70.6%)減の2,501百万円、定期預金等への預入が16,500百万円(14.9%)減の△94,000百万円、定期預金等の払戻が40,500百万円(34.1%)減の78,000百万円、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出については、100百万円(0.3%)減の△31,888百万円、施設費による収入が3,087百万円(52.5%)増の8,958百万円、金銭信託及び関係会社株式の取得によってその他の投資支出が4,187百万円(31.9%)減の△8,925百万円、利息及び配当金の受取額が2,372百万円(1,331.4%)増の2,550百万円となった。これらの増減要因で投資活動キャッシュ・フローの合計は、対前年度比17,309百万円(68.3%)減の△42,626百万円となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和2年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、合計で13,949百万円である。

「東京大学FSI債」の新規発行によって国立大学法人等債の発行による収入が19,878百万円の増、附属病院等の整備のための長期借入による収入が1,283百万円(34.3%)減の2,449百万円、一方で長期借入金の返済による支出は216百万円(22.6%)増の△1,176百万円となった。また、リース債務の返済による支出が455百万円(11.0%)減の△3,672百万円、大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出が929百万円(36.3%)減の△1,624百万円となった。

これらの増減要因で財務活動キャッシュ・フローは、19,876百万円(335.4%)増の13,949百万円となった。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

令和2年度の国立大学法人等業務実施コストは、109,008百万円で、前年度に比べ421百万円(0.3%)の減である。

コストの増加要因としては、損益計算書上の業務費用から自己収入等を控除した業務費用の合計が2,843百万円(2.9%)増の101,513百万円、政府出資等の機会費用は適用する利率の上昇により1,199百万円(2296.0%)増の1,251百万円となった。一方でコストの減少要因としては、出資事業に係る特定の有価証券の売却や評価差額の影響で損益外有価証券損益累計額(確定)が1,945百万円(22122.5%)増の△1,954百万円、損益外有価証券損益累計額(その他)が1,856百万円(906.2%)増の△1,651百万円となっている。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
資産合計	1,396,174	1,408,388	1,420,820	1,424,532	1,417,410	1,470,812
負債合計	271,821	283,628	288,481	299,677	299,870	348,839
純資産合計	1,124,353	1,124,760	1,132,338	1,124,854	1,117,539	1,121,972
経常費用	229,124	224,029	232,089	235,772	237,654	240,752
経常収益	235,788	227,377	234,749	234,487	236,808	241,207
当期総損益	15,890	3,744	2,666	△812	419	1,558
業務活動によるキャッシュ・フロー	24,810	26,071	24,883	23,617	18,881	43,278
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,060	△36,326	△9,161	△37,577	△25,316	△42,626
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,597	4,389	9,283	△5,684	△5,926	13,949
資金期末残高	66,062	60,196	85,201	65,557	53,195	67,797
国立大学法人等業務実施コスト	113,062	103,735	106,238	110,993	109,429	109,008
(内訳)						
業務費用	101,505	95,250	96,436	100,062	98,670	101,513
うち損益計算書上の費用	229,494	224,557	232,552	236,177	238,384	241,124
うち自己収入	△127,989	△129,306	△136,116	△136,114	△139,714	△139,611
損益外減価償却相当額	9,840	9,448	9,552	9,527	9,660	9,129
損益外減損損失相当額	-	33	608	-	61	170
損益外有価証券損益相当額(確定)	-	-	-	△0	△8	△1,954
損益外有価証券損益相当額(その他)	22	206	370	△4	204	△1,651

損益外利息費用相当額	1	△0	△0	0	0	△2
損益外除売却差額相当額	△91	△2,221	625	1,268	1	5
引当外賞与増加見積額	117	77	101	251	145	11
引当外退職給付増加見積額	1,647	234	△1,945	△128	625	520
機会費用	19	707	490	16	68	1,266
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-	-

【平成27年度】

(会計方針の変更)

当事業年度において、重要な会計方針の変更はなし。

【平成28年度】

(会計方針の変更)

当事業年度において、重要な会計方針の変更はなし。

【平成29年度】

(会計方針の変更)

当事業年度において、重要な会計方針の変更はなし。

【平成30年度】

(会計方針の変更)

当事業年度において、重要な会計方針の変更はなし。

【令和元年度】

(会計方針の変更)

当事業年度において、重要な会計方針の変更はなし。

【令和2年度】

(会計方針の変更)

当事業年度において、重要な会計方針の変更はなし。

② セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』に関する実務指針(Q40-1)に従い、本学では下記のセグメント区分にて開示を行っている。

1. 附属病院：医学部附属病院及び医科学研究所附属病院として開示。
2. 共同利用・共同研究拠点：空間情報科学研究センター、情報基盤センター、素粒子物理国際研究センター、医科学研究所、地震研究所、史料編纂所、宇宙線研究所、物性研究所、大気海洋研究所、社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターとして開示。
3. 附属学校
4. 出資事業等
5. 法人共通

ア. 業務損益

大学セグメントの業務損益は908百万円と、310百万円(51.9%)増となっている。これは教育経費が755百万円(8.9%)減となったこと、及び前期からの繰越及び当期交付額の増に伴う運営費交付金収益の2,153百万円(24.9%)増が影響している。

附属病院セグメントの業務損益は、2,092百万円と、2,274百万円増となっている。これは、新型コロナウイルス感染症対策のため一般患者の受入が激減した一方で、診療報酬が特別に上積みされたことにより附属病院収益が1,056百万円(2.0%)減と極度な低下を避けられたこと、及びCOVID-19患者

受入れのための補助金による財政的な支援を受けたことにより補助金収益が4,479百万円(412.2%)増加したことが主な要因である。

なお、本損益には借入金元本額を償還するために獲得した附属病院収益と借入金で整備した固定資産の減価償却費との差額の△663百万円が含まれる。

附属学校セグメントの業務損益は△49百万円と、12百万円(32.2%)減となっている。これは、運営費交付金収益が33百万円(6.9%)増、感染症対策および通信機器整備のための補助金等収益が22百万円(昨年度なし)増であった一方で、教育経費が31百万円(47.9%)、人件費が34百万円(6.8%)増となったことが主な要因である。

共同利用・共同研究拠点セグメントの業務損益は66百万円と、62百万円(1367.9%)増となっている。これは、各拠点において、研究経費が2,049百万円(16.3%)減となったこと、及び受入の増加に伴い共同研究収益が1,132百万円(19.8%)の増加となったことが主な要因である。

法人共通セグメント(出資事業等含む)の業務損益は△2,564百万円と、△1,334百万円(108.5%)減となっている。これは、運営費交付金収益が1,608百万円(38.9%)増となった一方で、研究関連収入が542百万円(98.5%)、財務収益が101百万円(63.1%)、雑益が1,536百万円(38.7%)の減少となったことが主な要因である。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
大学	908	△603	△1,596	359	598	908
(附属病院)	(585)	(2,142)	(1,512)	(△1,749)	(△181)	(2,092)
医学部附属病院	671	2,151	1,710	△1,482	133	1,602
医科学研究所附属病院	△86	△8	△197	△267	△315	490
附属学校	△23	△23	△26	△31	△37	△49
(共同利用・共同研究拠点)	(△161)	(△624)	(△255)	(△50)	(4)	(66)
空間情報科学研究センター	2	△1	1	2	△2	27
情報基盤センター	△184	△292	△186	△264	△200	220
素粒子物理国際研究センター	△1	△2	2	3	△0	2
医科学研究所	104	△48	333	291	313	△34
地震研究所	△183	24	△8	11	10	△14
史料編纂所	△1	△1	△98	5	△13	22
宇宙線研究所	△142	△52	△1	108	△55	△39
物性研究所	△24	△92	△78	38	90	26
大気海洋研究所	266	△159	△228	△249	△140	△142
その他共同利用・共同研究拠点	4	0	9	1	1	△1
(法人共通(出資事業等含む))	(5,354)	(2,456)	(3,025)	(187)	(△1,229)	(△2,564)
出資事業等	△0	-	△37	△365	△741	△828
法人共通	5,355	2,456	3,063	552	△487	△1,736

合計	6,663	3,348	2,660	△1,284	△845	454
----	-------	-------	-------	--------	------	-----

(注1)令和2年度の「その他共同利用・共同研究拠点」については、社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターの1拠点として業務損益△1百万円が計上されている。

(注2)令和元年度の「その他共同利用・共同研究拠点」については、社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターの1拠点として業務損益1百万円が計上されている。

(注3)平成30年度の「その他共同利用・共同研究拠点」については、社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターの1拠点として業務損益1百万円が計上されている。

(注4)平成29年度の「その他共同利用・共同研究拠点」については、社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターの1拠点として業務損益9百万円が計上されている。

(注5)平成28年度の「その他共同利用・共同研究拠点」については、社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターの1拠点として業務損益0百万円が計上されている。

(注6)平成27年度、平成26年度の「その他共同利用・共同研究拠点」に分類した拠点については、「海洋基礎生物学研究推進センター」に業務損益0百万円、「東洋文化研究所附属東洋学研究情報センター」に業務損益3百万円及び「社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター」に業務損益0百万円が計上されている。

イ. 帰属資産

大学セグメントの帰属資産は967,583百万円と、8,003百万円(0.8%)増となっている。これは、器具及び備品が3,154百万円(18.4%)増、建設仮勘定が1,629百万円(21.3%)増となったことが影響している。

附属病院セグメントの帰属資産は155,349百万円と、552百万円(0.3%)減となっている。これは、建物が1,845百万円(3.5%)減となったことが主な要因である。

附属学校セグメントの帰属資産は19,239百万円と、7百万円(0.0%)増となっている。これは、経年による減価償却で建物及び附属設備が32百万円(3.8%)減となった一方、現金及び預金が34百万円(76.2%)増となったことが主な要因である。

共同利用・共同拠点セグメントの帰属資産は100,097百万円と、4,540百万円(4.8%)増となっている。これは、情報基盤センターにおける総合研究棟の整備などのため、建物及び附属設備が2,378百万円(11.4%)増となったことが主な要因である。

法人共通セグメント(出資事業等含む)の帰属資産は228,542百万円と、41,402百万円(22.1%)増となっている。これは、協創1号、A011号への追加出資によりその他の関係会社有価証券が5,726百万円(59.9%)増、大学法人債の発行などにより現金及び預金が30,598百万円(35.7%)の増となったことが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
大学	932,689	937,049	952,520	956,164	959,580	967,583
(附属病院)	(143,233)	(130,346)	(154,727)	(154,405)	(155,902)	(155,349)
医学部附属病院	128,109	115,539	140,048	140,033	141,657	140,564
医科学研究所附属病院	15,124	14,807	14,678	14,372	14,244	14,785
附属学校	19,518	19,415	19,312	19,266	19,232	19,239

(共同利用・共同研究拠点)	(104,809)	(106,640)	(104,620)	(97,480)	(95,556)	(100,097)
空間情報科学研究センター	1,103	999	927	764	767	959
情報基盤センター	6,273	9,093	8,459	6,687	6,324	12,023
素粒子物理国際研究センター	986	697	440	884	679	505
医科学研究所	47,836	48,605	48,257	47,768	50,092	47,733
地震研究所	6,337	6,190	5,525	4,974	4,630	4,352
史料編纂所	3,198	3,232	3,188	3,151	3,088	3,401
宇宙線研究所	21,254	21,582	21,277	17,314	14,598	14,760
物性研究所	10,678	9,540	8,990	8,052	7,765	9,106
大気海洋研究所	7,132	6,693	7,548	7,876	7,606	7,249
その他共同利用・共同研究拠点	8	4	4	5	4	4
(法人共通(出資事業等含))	(195,923)	(214,936)	(189,638)	(197,214)	(187,139)	(228,542)
出資事業等	67	778	2,475	6,867	9,861	16,239
法人共通	195,856	214,158	187,163	190,346	177,277	212,302
合計	1,396,174	1,408,388	1,420,820	1,424,532	1,417,410	1,470,812

(注1)令和2年度の「その他共同利用・共同研究拠点」については、社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターの1拠点として帰属資産4百万円が計上されている。

(注2)令和元年度の「その他共同利用・共同研究拠点」については、社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターの1拠点として帰属資産4百万円が計上されている。

(注3)平成30年度の「その他共同利用・共同研究拠点」については、社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターの1拠点として帰属資産4百万円が計上されている。

(注4)平成29年度の「その他共同利用・共同研究拠点」については、社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターの1拠点として帰属資産4百万円が計上されている。

(注5)平成28年度の「その他共同利用・共同研究拠点」については、社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターの1拠点として帰属資産4百万円が計上されている。

(注6)平成27年度、平成26年度の「その他共同利用・共同研究拠点」に分類した拠点については、「海洋基礎生物学研究推進センター」に帰属資産0百万円、「東洋文化研究所附属東洋学研究情報センター」に帰属資産1百万円及び「社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター」に帰属資産6百万円が計上されている。

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益1,558百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上及び組織運営の改善のための経費に充てるため、現金の裏付けのある利益を目的積立金として申請している。

また、令和2年度においては、準用通則法第44条第3項積立金の使用目的である(柏II)総合研究棟(情報系)新営等に係る事業として1,002百万円、前中期目標期間繰越積立金の使用目的である「東京大学ビジョン2020」推進プロジェクトの一部として248百万円、産学協働の研究開発による実用化

促進等に係る事業として1,795百万円の総額3,046百万円を使用した。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明（主なもの）

ア. 大学セグメント

令和2年度に行った主な取り組みは以下のとおりである。

ビジョン1〔研究〕「新たな価値創造に挑む学術の戦略的展開」

本学は、140年以上の長い年月の中で、自由な発想を起点として、学問の礎を築くと共に、幅広い学術分野にわたり新たな学知を生み出し、最先端の研究を切り拓いてきた。膨大な知の蓄積から生まれた学問分野の多様性と厚みは唯一無二の魅力である。実際、下図にあるとおり、専門分野の多様性と強みを有し、顕著な成果を上げている。

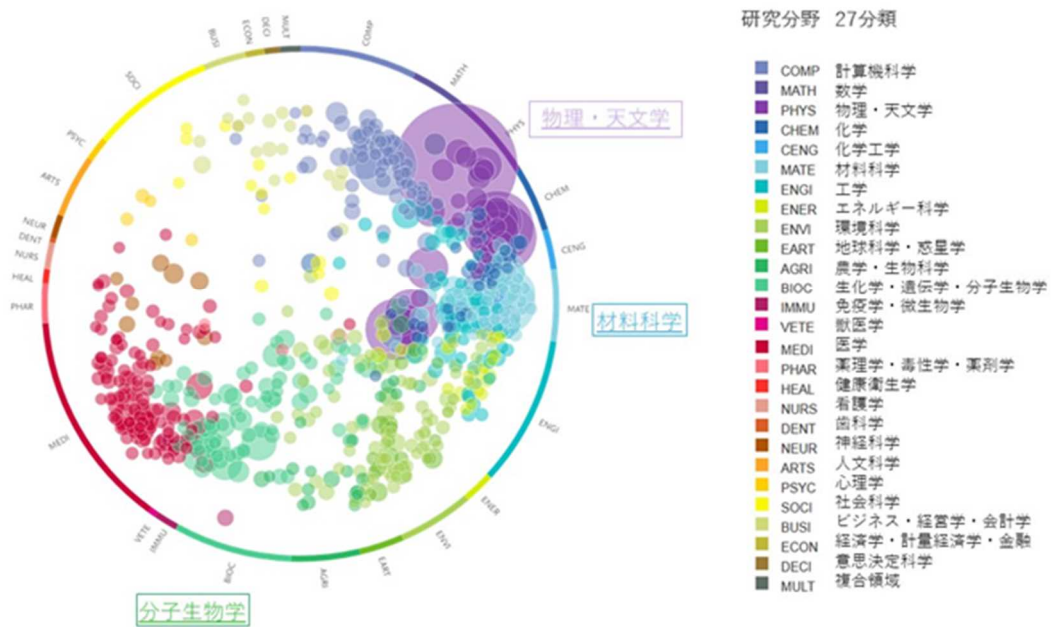


図-1 東京大学で実施される注目度の高い研究トピックの分布（出典：SciVal）

研究分析ツールSciValにおいて、論文の被引用回数や表示回数から、各研究トピックの中でもTop 1%の注目度に当たるものを関連する研究分野上にマッピングしたもの。外側の大きいサークルが研究分野全体、内側の小さいサークル群が注目度の高い研究トピックで、円の中心に近いほど学際性が高い研究領域と考えられる。また、各研究トピックの大きさは出版された論文数に基づいており、特に、物理・天文学、材料科学、分子生物学といった分野に東京大学の強みが表れている。

（SciValデータ更新日：2021年6月1日 2015-2020年の論文に基づく）

本学は、このような最先端の研究によって長年日本社会の発展に貢献してきた。しかし、いまや社会問題はグローバルなものとなった。大学に期待される役割や機能も格段と高度化し、及びその影響力も広範囲なものとなった。国家という単位を超えて、これまでの歴史と伝統を受け継ぎながらも、新たな知の創造に積極的に関与している。地球や人類の未来に寄与する活動を展開する取り組み、及びそのために学問を継承・発展させていくための人材確保に向けた取り組みは、以下のとおりである。

(若手研究者支援)

若手研究者の減少は、分野を問わず学術の継承や発展が困難となり、研究力の低下に繋がる恐れがある。令和2年度は、優秀な若手研究者のポストを確保するため、引き続き本学独自の「若手研究者自立・育成支援制度」により、「東京大学卓越研究員（推薦型）」24名を認定し、スタートアップ経費による研究支援を行ったほか、総長裁量枠の教員採用可能数を活用し、新たな領域を切り拓き将来の学術を担う卓越した若手研究者の発掘・育成を目的とする「東京大学卓越研究員（公募型）」について、国内外から分野を問わず公募を行い、7名を認定した。また、文部科学省の「卓越研究員事業」について3名を受け入れ、「若手研究者雇用安定化支援制度」により3名を採択、「部局経費を財源とした承継教員の採用承認制度」により新たに承継教員33ポストの採用承認を行った。「東京大学卓越研究員」、「部局経費を財源とした承継教員の採用承認制度」等の本学のスケールメリットを生かした多様な財源を活用できる人事制度の積極的な利用を各部局へ促し、若手研究者の雇用の安定性確保を推進し、平成27年度から令和2年度までで累計364ポストを自助努力により創出した。

(現代日本研究センターの設立)

本学の総合力を生かし、現代日本を一つの共通項とし、現代社会の諸課題のメカニズムの解明をテーマに、分野横断的かつグローバルな相対的視点から研究する「日本研究の国際拠点」として、令和2年7月、総長室総括委員会の下に「現代日本研究センター」を設立した。当センターは、古典的な日本研究の枠組みを超えて、課題先進国である日本に関わる分野横断的研究を推進し、文理問わず様々な分野の研究者を繋ぎ、グローバルな視点で研究や発信を行うという重要な機能を担っている。また、ハーバード大学、コロンビア大学、コロンビアビジネススクール、オックスフォード大学、カリフォルニア大学バークレイ校、プリンストン大学、ソウル国立大学校といった大学のトップ研究者が国際諮問委員として参画しており、海外の有力研究機関等の日本研究拠点や、国内の大学・研究機関等との組織的な連携も大きな特長である。令和2年度は、若手研究者からトップ研究者までがウェブのセミナー形式で様々なテーマで研究の発表を行い、グローバルで活発な議論が行われた。日本のジェンダー研究に関する多様な関係者間の情報共有や交流の場として立ち上げた「Gender in Japan」プロジェクトでは、令和3年2月にオンライン開催したキックオフセミナーに約500名が参加した。「グローバル時代の政策研究」においては、21世紀の日本政治をテーマとした早稲田大学との連携による「東大・早稲田政治学コロキウム」と、東アジアにおける人口と不平等をテーマとしたプリンストン大学との共同事業を展開し、グローバル時代における政策決定の在り方についての研究を進めている。

(「グローバル・コモンズ・センター」の設立)

本学は、日々営まれる知的創造活動をもって、真剣に地球環境問題に取り組むため、令和2年8月、本学未来ビジョン研究センターの「持続可能な開発目標（SDGs）研究部門」に、グローバル・コモンズ・センター（Center for Global Commons）を設立した。

人類の繁栄を支える安定的でレジリエントな地球システムを人類の共有財産「グローバル・コモンズ」として位置づけ、エネルギー、食料、資源循環、都市といった地球システムに大きな影響を与える社会・経済システムを大転換し、人類と地球が共に持続可能な未来を築くために、グローバル・コモンズの責任ある管理（Global Commons Stewardship）に関する国際的に共有される知的枠組みの構築を進めている。

その第一歩として、国連の持続可能な開発ソリューション・ネットワークやイエール大学と協力して、グローバル・コモンズ・スチュワードシップ指標（Global Commons Stewardship index：GCSI）の作成

を行っている。本指標は、各国が、気候変動や生物多様性、土地利用変化などの地球環境システムの主要構成要素にどの程度負荷をかけているかを定量的に評価したもので、各国のグローバル・コモンズを守ることへの貢献度の比較を可視化した世界初の総合指標である。GCSIは、OECD加盟国と欧州委員会によるレビューを経てOECDの書籍に掲載されることが決定するなど、その新規性と有用性が国際的に高く評価されている。

(連携研究機構の拡充)

学融合による新たな学問分野の創造を促進するため、複数の部局等が一定期間連携して研究を行う組織「連携研究機構」について、8つの連携研究機構（①海洋アライアンス連携研究機構、②構造生命科学連携研究機構、③高齢社会総合研究機構、④デジタル空間社会連携研究機構、⑤不動産イノベーション研究センター、⑥スポーツ先端科学連携研究機構、⑦災害・復興知連携研究機構、⑧放射線科学連携研究機構）を新たに設置（累計36機構）し、研究分野間の連携を強化した。

ビジョン2「教育」「基礎力の涵養と『知のプロフェッショナル』の育成」

本学では、開学時から「世界的な視野をもった市民的エリート」（東大憲章）の養成を教育の理念としつつ、自らの行動に責任を持ち、知を通じて多様な人々と協力しながら、社会課題の解決に積極的に貢献する人材、「知のプロフェッショナル」の育成に尽力している。学生が学問の最前線に直接にふれ、より幅広く学ぶという理念のもと、学部前期課程から大学院までのすべての段階でさまざまな教育改革を進めている。

しかし、令和2年度、新型コロナウイルス感染症の影響で、東京大学のすべての活動は想定していたものから大きく様変わりした。それでも教育活動を決して途切らさないようにするため、本学は、学事暦を変えずに授業を行うという前例のない大胆な試みに挑戦した。令和2年度に実施した主な取り組み、以下のとおりである。

(コロナ禍の教育活動と学生支援)

「教育活動を止めない」。学事暦を変えずに授業を行うことを総長が決意し、授業のオンライン化の推進とあわせ、総長メッセージとして発表したのは3月18日である。さらに、感染拡大が進んだ3月末には、すべての授業のオンライン化を発表した。4月3日には、学生・教職員に共通して重要な研究活動、授業、学生の課外活動、学内会議、門の閉鎖の指針を示した6段階の「新型コロナウイルス感染拡大防止のための東京大学の活動制限指針」を作成し学内へ共有して、レベルに応じたキャンパスの活動制限を開始した。

授業のオンライン化に関しては、全学では、教育の情報基盤を担う情報基盤センターと、オンライン教育を支援する大学総合教育研究センターの教員が中心となり、また主に学部1・2年生が学生生活を送る駒場キャンパスでは、駒場のオンライン授業を推進するタスクフォースを中心に、教職員が相互協力や補完し合いながら、オンライン授業のためのシステムの選定、アカウントの発行、オンライン授業の準備・実施練習・支援体制の確立を進めた。その結果、令和2年4月からの新年度の授業開始を遅らせることなく、4,000を超える授業をオンラインにより実施し、9月までに約8,500科目の授業をオンライン化した。Aセメスター（秋学期）からは、対面が望ましいと判断した科目については、室内換気の徹底、学生間の距離確保、除菌等室内の衛生環境の徹底等、対面授業実施に係る十分な感染予防対策を講じた上での対面授業や、オンライン教育と対面教育を組み合わせたハイブリッド授業により実施した。教養学部では、ハイブリッド授業のための設備を教室に整備し、教員に利用法を習熟させるための講習会を開催するとともに、AV機器・通信機器などの運用を支援する技術サポート体制を整備した。

オンライン授業・ハイブリッド授業については、アンケート等による学生の評価を参考にし、全学的に参考に値すると認められた授業をgood practiceとして選出するとともに、学内外から利用可能なオンライン授業・Web会議ポータルサイト「UTELECON」(<https://utelecon.github.io/>)の活用及び学内情報交換会の開催等により共有することで、授業の改善に繋げている。オンライン授業を実施してきた中で、教室という物理的制約を受けずに多くの学生が授業に参加できること、分野の特性に応じたさまざまな授業コンテンツの利用、学生のより主体的な授業への参加など、対面の授業だけでは見いだせなかった新たな教育の姿やその効果が蓄積されてきていることは、前向きに捉えるべきことだと考えており、11月には学内に「オンライン授業に関する検討WG」を設置し、ポストコロナも視野に入れた新しい教育の在り方等の検討を開始している。

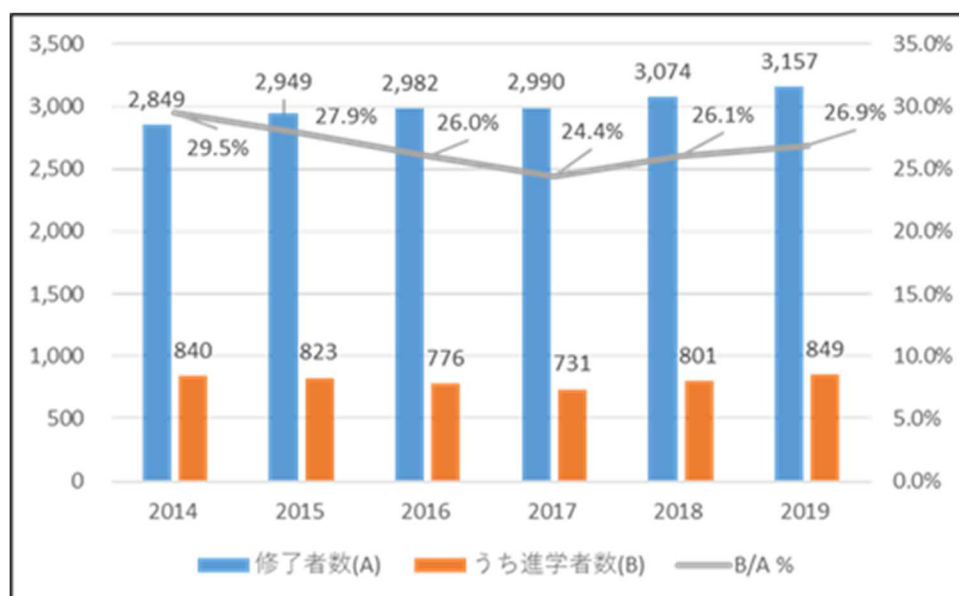
「学生支援」については、クラウドファンディングの活用等「修学支援事業基金」の募集を強化し、令和2年度中に785件、5,401万円の寄附受入実績があった。また、新型コロナウイルス感染症拡大による社会生活・経済活動の大きな変化の中で、家計の急変やアルバイト収入の減少などによって苦境を強いられ、修学や研究活動に大きな支障が生じた本学学生に対して「緊急学生支援パッケージ」を実施し、「緊急給付型奨学金」の支給、本学独自の「緊急授業料減免」の実施、「授業料納付期限の延長」等の支援を行った。緊急給付型奨学金については、一人当たり5万円を2,352名に対して支給した。緊急授業料減免の前期分免除許可者については61名にのぼった。

(大学院教育改革)

全国的な博士課程進学者数が減少傾向にある中、本学では、優秀な学生の博士課程進学を奨励・促進するための様々な取り組みを行っている。その結果、本学大学院修士課程修了者のうち、博士課程へ進学する学生の割合は、近年上昇傾向にあることがみてとれる(図-2)。

博士課程進学を奨励・促進する取り組みの一つが、「国際卓越大学院教育プログラム(WINGS)」である。これは、日本有数の大規模総合大学である本学の強みを活かした、部局連携型学位プログラムで、高い研究力と専門性をもって人類社会に貢献する博士人材を育成することを目的にしている。令和2年度は、15研究科、10附置研究所の他、13の学内組織が参画して、引き続き18プログラムを開設している。「変革を駆動する先端物理・数学プログラム」においては、国際的に通用性のある選抜を開始し、83名の応募を受け付け、選抜の結果、中国からの留学生2名を含む40名の学生を受け入れた。

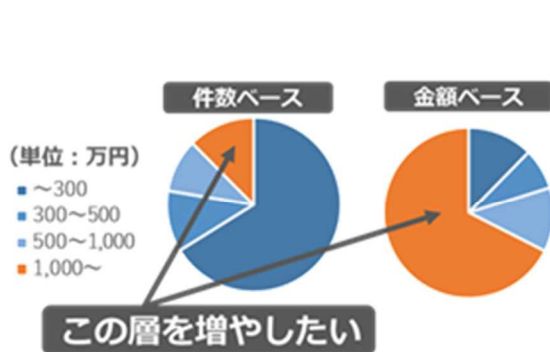
(図-2) 本学の修士課程修了者に占める博士課程進学者数及び進学率の推移



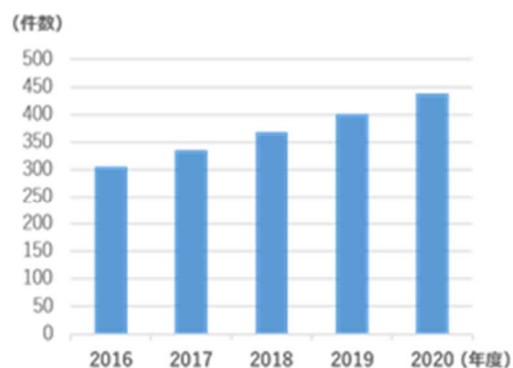
ビジョン3「社会連携」 「21世紀の地球社会における公共性の構築」

知識集約型社会への転換期だからこそ、新たな「経営財源の創造」による資金循環の仕組みを構築できる。その鍵は、社会全体が向かうべき方向をきちんと捉え、その方向性に則った形で大学の方向性とその価値を丁寧に伝えることである。そのため、東京大学は、大学のもつ公共的役割を従来に比べ幅広く、大規模に担える仕組み作りを推進してきた。その結果として、共同研究契約のうち、1000万円以上の契約も増加してきており（図-3）、東京大学関連ベンチャーの累計企業数（図-4）も順調に伸びている。

令和2年度に実施した主な取り組みは、以下のとおりである。



（図-3）2019年度 共同研究契約金額区分別



（図-4）東京大学関連ベンチャーの累計企業

（「組織対組織」の総合的な産学協創の推進）

産業界との関係においては、従来の個別的な産学連携に加え、大学と産業界とが幅広い知恵を結集して共に未来ビジョンを構築・共有し、現実の社会における課題解決に共に取り組む、「組織対組織」の産学協創を引き続き推進した。

新たな産学協創案件として、令和2年5月に日本ペイントホールディングス株式会社、6月に日本アイ・ビー・エム株式会社、9月に住友林業株式会社とそれぞれ産学協創協定を締結し、共同ラボを新たに設置した。

さらに、デジタル技術活用に向けたコラボレーションを加速させるため、10月には、本学としては初めてとなる外国企業との産学協創協定として、インド産業界を牽引するTata Consultancy Services (TCS)との産学協創協定を締結した。本協定では、社会やビジネスの課題に対し、本学が持つ卓越した知識、研究力を全学より結集し、TCSがグローバルで培ったIT、エンジニアリングの知見を駆使して、日本とインド、さらには世界におけるより良い社会づくりを目指すことを共通のビジョンとして掲げている。まずは、技術連携、人材交流、イノベーション創出、スタートアップ・エンゲージメントといった相乗効果の高い領域から活動を開始することとしており、技術連携においては、情報理工学系研究科とTCSの研究チームが、「人の働き方の将来像 (Future of Work)」等をテーマとして共同研究に取り組み、柔軟な働き方を実現するためのロボティクスソリューションの開発を視野に、TCSが擁するコグニティブロボティクス (cognitive robotics) の領域における先進技術の活用について協議を開始した。

以上により、令和2年度の大規模組織間連携は4件となり、「社会との連携」の要素で参考指標として設定している大規模組織間連携の案件数については、平成28年度からの合計が10件と着実に増加し、研究面での連携だけでなく、起業支援から人材育成までを包括した「組織対組織」の総合的な産学協創を引き続き順調に推進している。

（ベンチャーエコシステムの形成）

○起業家人材育成（東京大学Found X）

主に本学の卒業生・研究者・学生を対象とした起業支援プログラムである「東京大学Found X」（令和元年度運用開始）では、令和2年度は、既にアイデアが固まっているチーム向けのプログラム「Founders Program」において13チーム、Founders Programへの助走期間を提供する「Pre-foundersprogram」では12チーム、起業のアイデア出しをする人向けのプログラム「Fellows program」では86名を支援し、そのうち8チームが起業した。また、協賛企業であるダイキン工業株式会社との協業も視野に入れて、Found X向けの新たな拠点を本郷キャンパス周辺の学外に借り受けて整備し活動を拡大して推進した。さらに、令和2年10月に本学がGoogleと締結した「AI 相利共生未来社会」の実現に向けたパートナーシップに基づき、Google for Startupsの支援を受けて、創業者向けの“Founder’s Lab”（計4回）やマネージャー向けの“Middle Management School”（計2回）を開催し、合計約140名が参加した。

○東京大学協創プラットフォーム開発株式会社の活動

引き続き東京大学協創プラットフォーム開発株式会社（東大IPC）との連携を推進し、東大IPCが組成した「協創プラットフォーム開発1号ファンド（協創1号ファンド）」が出資契約を締結しているベンチャーキャピタル（VC）から出資の行われた本学関連ベンチャーは、令和2年度に3社増えて累計40社となった他、協創1号ファンドから新たに本学関連ベンチャー5社（累計20社）に対して協調直接投資を決定、累計で約60.4億円を出資するなど、ベンチャー創出・育成を推進した。このうち、今年度初めて3社のIPO及び1社のM&Aを協調直接投資案件から生み出すことができた。また、本学が構想するイノベーション・エコシステムの構築を進める上で不可欠なものとして令和2年1月に当初出資金27.65億円にて組成した「オープンイノベーション推進1号ファンド（AOI1号ファンド）」では、企業が事業を切り離して独立させるカーブアウト型へのスタートアップや、大企業と共同設立するジョイントベンチャーなど6社に対して約8.7億円の投資を実行した。今後の投資ポテンシャルを踏まえて、残る大学出資金全額によるAOI1号ファンドの増額認定を10月に得るとともに、民間からの出資を獲得することでファンド規模を240億円超へと拡大した。さらに、東大IPCが本学と共催し業界のリーディングカンパニーと共に運用するインキュベーションプログラム「東大IPC1st Round」を通じて、シードベンチャーと大手企業の連携を数多く実現し、その中から3社への投資を実現した。これら2つの目的別ファンドによる投資を通じて、ベンチャーエコシステム（イノベーション・ベンチャーを生み出す好循環システム）の拡充を図った。

（学術成果の社会への還元）

令和2年10月に締結した、インド産業界を牽引するTata Consultancy Services（TCS）との産学協創協定に基づくプロジェクトとして、本学と日本タタ・コンサルタンシー・サービス株式会社（日本TCS）は、福島県南相馬市の協力により、プログラミング学習やドローンの操作を通じて先端技術に触れ、社会課題の具体的な解決策や将来の社会の在り方を考えるきっかけとなることを目的として、同市の中学生約60名を対象に、社会課題についてITで解決する手段を学ぶ体験授業を12月に2日間かけて提供した。1日目は、工学系研究科航空宇宙工学専攻の教員によるオンライン授業を実施しITやプログラミングについて学び、2日目は、中学校の体育館で生徒が作ったプログラムでドローンを飛ばしてドローンの活用アイデアを発表した。オンラインと対面を組み合わせたハイブリッドな授業方法をとることで、実体験を損なうことなく、新型コロナウイルスの感染防止にも配慮した。

イ. 医学部附属病院セグメント

(基本理念)

医学部附属病院は、「臨床医学の発展と医療人の育成に努め、個々の患者に最適な医療を提供する」という理念の下、この理念の実現に向け、全教職員の総力を結集した総合力・チーム医療で、我が国のみならず世界にも誇れる最高水準の医学・医療の重要拠点としての機能を果たし、「東大病院らしい、よりよい医療」を目指して取り組んでいる。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症（以下、「COVID-19」と略。）の全国的な感染拡大により、本院においても重症患者を中心としたCOVID-19患者の受入・診療に継続して取り組んできたところであり、院内感染防止対策を講じつつ、病院地区の全教職員が一丸となって取り組んだ1年間であった。

(大学病院の中長期的な事業目標・計画)

本院では、基本理念の達成に向けて、また、特定機能病院でもある大学病院としての使命・役割を果たしていくため、2年間ごとに「東大病院の目指す方向」と題するアクションプランを策定しており、この度「目指す方向2019-2020」の最終評価を行うとともに、令和3年度には、新たに「目指す方向2021-2022」を作成している。

（参考）<https://www.h.u-tokyo.ac.jp/about/houkou/> 東大病院の目指す方向2021-2022年度版

未だCOVID-19の猛威が続く中でも、本院は、（1）東大病院らしい高度医療の提供、（2）先端的な臨床研究の推進、（3）高度医療人材の育成・輩出に取り組んでいくため、人員再配置による収益力強化、国際検診事業等の新たな事業へのチャレンジ、施設整備による病院機能強化、業務の効率化と生産性の向上が大きな課題となっている。加えて、教職員の働き方改革も喫緊の課題であり、特に医師の働き方改革については、現在も客観的な方法による労働時間の把握、労働時間短縮に向けた取組等を実施しているが、今後、これらの取組を更に推進・加速化させていく計画である。

また、施設整備では、平成2年度から病院再開発事業を開始し、直近では、平成30年度に新入院棟Bの新営、令和元～2年度に入院棟A小児周産期医療、中央診療棟I（検査部）の機能強化を図ってきた。今後（10年間の間に）、中央診療棟I（昭和62年建築）の老朽化対応のため、手術部や材料管理部を中心とした機能強化が喫緊の課題であり、令和5年度を目途に第2期中央診療棟I機能強化促進事業として再整備計画の立案作業を進めている。さらに、医療機器整備については、毎年度約10～12億円程度をかけて整備（財政投融資及び自己財源による整備）していく予定である。病院を取り巻く医療環境が刻々と変化する中で、今後の医療需要、緊急性や安全性、財政状況等も総合的に鑑みながら、これらの施設・設備整備を計画的に実施していく予定である。

(令和2年度の取組)

(1) 本院の取組概要（COVID-19に関する取組）

本院では、COVID-19の国内第2例目が発生した2020年（令和2年）1月24日から新型コロナウイルス関係者会議（現：医学部附属病院新型コロナウイルス感染症対策本部）を設置して各種情報収集に努めるとともに、救急外来にコロナ患者を想定した専用診察ブースをいち早く設置、2月3日にはコロナICUを開設（当初2床）するなど、早期の段階から迅速に取り組んできた。

また、2020年4月1日以降、COVID-19患者を受入れるため、一般病棟の一部を休床（現在も一部閉鎖中）した上で、体外式膜型人工肺（ECMO）や人工呼吸器を装着した患者を治療する重症集中治療室（ICU）病棟（最大10床）及び中等症病棟（最大18床、現在10床）を設置し、これまでに新規陽性患者234名（R2.3～R3.3実績）の治療を実施してきたところ。本院は東京都から「新型コロナウイルス感染症重点

医療機関」として指定を受けており、重症者の治療を中心に高度な集中治療を提供する医療機関としての役割を果たしている。特に重症の場合は、ECMOや人工呼吸器等による厳重な管理・治療が必要であり、救急・集中治療の専門的なスキルを有した医療従事者による手厚い治療を実施している。

他方、特定機能病院である大学病院で診るべき患者の一般の高度な診療も実施しており、本院の特色である臓器移植手術（生体又は脳死下）は、コロナ禍であっても昨年度より臓器移植件数が増加（臓器移植件数106件、対前年度16件増）、また、悪性度の高い癌患者に対する抗癌剤治療や免疫疾患に対する治療件数も増加（化学療法関連製剤の調製件数28,665件、対前年度1,142件増）しており、引き続き、東大病院らしい医療を提供している。

第1波（4－5月期）の緊急事態宣言発令時（4月7日）は、感染患者の拡大に伴い、受入体制の機能強化を図るため、一時的に診療機能を縮小することを決定、中央手術室の定例手術を1週間停止し、不急の手術を延伸させるなどの影響により、定例手術の減少（4－5月期対前年度750件減、43%減）、入院患者の大幅な減少（4－5月期対前年度20%減）となった。また、コロナ禍による患者の受診控えや電話再診による診療の影響もあり、外来患者数が大幅に減少（4－5月期対前年度37%減）するなど、病院経営に極めて大きな影響を与えた。

第2波（7－8月期）においても、中等症病床が満床となる日も多く、それらの対応に連日従事する一方、秋以降の長期戦を見据えた対応（かかりつけ発熱外来の拡張、医師等の人員再配置等）についても検討を重ねてきた。再び緊急事態宣言が発令（1月8日）された第3波（11－2月期）は、11月から都内における新規陽性者数が連日最多数を更新する中、本院におけるCOVID-19受入数も増加し、東京都から度重なる病床確保の要請が続いた。特に12月は新規陽性患者38名、1月は51名、疑いも含めた延入院患者数は12月489名、1月573名と第1波以上の人数を受け入れており、非常に厳しい中でも本院としての診療機能を何とか維持・継続しながら取り組んできた。

（2）COVID-19の業務損益の影響

今回、附属病院セグメント収支（業務損益）は16億円となっているが、重症化したCOVID-19患者の受入と大学病院で診るべき高難度で集学的な治療を要する患者への通常診療の維持・継続の両立という難しい状況下において、以下に記載した要因や厳しい状況下にあっても経営改善に取り組んできた成果により、年度内に資金ショートを起こすことなく、特定機能病院でもある大学病院としての機能を維持・継続することができた。

① COVID-19に対する診療報酬上の評価

第1波が発生した4月において、COVID-19の重症者の入院治療を行う医療機関に対し、重症患者の治療に人手を要すること、院内感染を防ぐためやむを得ず一般患者の受入減等による急激な経営悪化に対応するため、診療報酬を2倍・3倍に上積みする特別措置が決定された。これら診療報酬上の特別措置は業務損益上の附属病院収益に計上されており、本院でその影響額を試算したところ、全体で3.3億円であり、これらの適正な評価が無ければ、更に悪化となっていた。

しかしながら、例えば、コロナICUにおける手厚い人員配置、多くの医療従事者がチーム医療で対応する際のECMOの適切な評価、PCR検査時における変異株検査・解析に対する適正な評価、感染症専門医に対する配置評価等、必ずしも全てが診療報酬上で適正に評価されておらず、一部が病院負担となっているケースも多くあり、こうした内容については、引き続き、国立大学病院長会議等を通じて関係機関へ要望していくことを検討している。

② 補助金等収益のうち、COVID-19に関する補助金

COVID-19患者の受入れを行うために、COVID-19専用に重症及び中等症病床の確保や、重症患者の治療に必要な医療機器の整備等に対する財政的な支援が行われた。これらの補助金による財政的な支援は業務損益上の補助金等収益に計上されており、その影響額は全体で46億円であり、補正予算等により新型コロナウイルス重点医療機関に対する手厚い支援が大きな要因の1つである。令和2年度は対前年度比較で、外来患者数約9.8万人減、入院患者数約3.2万人減、手術件数約1,338件減等による診療稼働額の大幅な減、COVID-19に関連する人件費・物件費の増加等の影響が出ており、今回の補助金による支援が無ければ大幅な赤字となっている。これらのCOVID-19における国立大学病院全体の厳しい経営状況について、実効性・即効性のある国立大学病院管理会計システム（HOMAS2）等のデータを活用しながら関係機関へ一早く訴えたことも、特定機能病院等に対する支援につながったものと考えている。

③大学改革支援・学位授与機構の借入金返済猶予措置のセーフティネット

第3波に入った11月頃からCOVID-19患者が徐々に増加し、診療体制や病院経営が再び不安となる中、大学改革支援・学位授与機構から「COVID-19感染拡大に伴う施設費貸付事業及び承継債務償還に係る債権の内容変更について」照会があった。これは、令和3年3月に払込期日が到来する国立大学法人の債務の償還を半年間猶予した上で償還期限を延長するという弾力的な取扱であり、本院も直ちにその検討に着手した。

第3波によるCOVID-19患者の増加により、第1波のように一時的な診療制限の実施となれば、外来・入院患者の減、定例手術の縮小や延期、ICU等の重症患者の収容制限等、病院経営上において相当な影響を及ぼすことが予想された。さらに、年度末には債務償還金等、多額の資金の支出を控えていた。他方、法人本部からの資金支援については、大学全体で教育研究の質を維持するため、学生支援パッケージやオンライン学習支援等の緊急経費の支出等の実施により、附属病院への財源支援は厳しいと伺っていた。

こうした理由により、附属病院の診療体制の維持・継続が最重要課題であったことから、経営リスクマネジメントの観点から、債務償還金の一時的な延伸を申請することについて、本院執行部会で意思決定を行った。

以上の結果、業務損益は16億円となっているが、診療報酬上の特別措置や補助金による財政的な支援を除外した場合の附属病院セグメントの業務損益額を単純試算した場合、業務損益は△33億円の赤字となり、附属病院の事業継続性に重大な支障を来したことから、こうしたセーフティネットによる支援が必要であった。

(3) コロナ禍における病院経営改善

年度当初に病院重要業績評価指標（KPI）として、病床稼働率、新規入院患者、新規外来患者の3KPIを設定したところであるが、実際にはCOVID-19対応で教職員のストレス・疲弊感も相当程度あり、KPIをはじめとする病院経営改善を呼びかけることが非常に難しい状況であった。

コロナ禍における病院経営改善という難しい状況の中においても、4月に免疫疾患センターの開設、8月に眼科Day Surgery室の開設、1月に手術支援ロボットを増設した。こうした収益拡大に向けた取組と並行して、昨年度から実施した手術コスト分析については、今年度も手術部で実施した全手術のコスト分析を継続（これまでに累計6,809症例蓄積）するとともに、分析結果を外科系診療科へフィードバックし、院内ホームページ（「東大病院経営NET」）にも公開して、データの見える化を図った。

(4) 次年度以降の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

令和2年度は、病院地区の全教職員が一丸となってCOVID-19医療に注力しており、約4,000名が働く職

場において、教職員による院内感染は発生していないことは、日頃から感染防止対策の徹底を図ってきた大きな成果である。こうしたCOVID-19医療も行いつつ、臓器移植施設（心臓・肺・肝臓・腎臓）、地域がん診療連携拠点病院、がんゲノム医療中核拠点病院、救命救急センター、総合周産期医療センター、こども救命センター等、緊急かつ高難度医療の提供にも取り組んできた。次年度以降も、感染状況の動向を十分に注視しつつ、COVID-19医療と一般の高度医療の両立を図りながらの対応していくことが最重要課題である。

経営課題として、令和3年度は病院全体で3KPI（病床稼働率、新規入院患者数、新規外来患者数の向上・増加）を設定し、各診療科・部門にも増収や経費節減に寄与する目標を設定して、病院全体で経営改善に取り組む計画である。その上で、コロナ禍により、特に外来新規患者数は減少傾向であり、ポストコロナを見据えた新たな経営戦略の見直しが必要であり、新たな診療活動による診療報酬点数の算定、上位診療報酬加算取得に向けた取組、加算・指導料等の診療報酬算定漏れの徹底チェックなど、診療単価を向上させる取組の強化を図る計画である。また、後発医薬品の積極的な導入、同種同効の安価な医療材料への切替・集約、他院とのベンチマークによる医療材料価格交渉、保守・委託契約の見直し、働き方改革を通じた各種手当等の実態に即した支給や見直しなど、コストを意識した経費節減にも取り組む予定である。

さらに、予防医療の海外への教育と普及を目指していくため、国際検診センターを開設し、予防医療の海外在住者への提供、海外サポート医療機関との臨床・教育・研究面での国際交流連携を予定していたが、コロナ禍により対応が中断していることから、COVID-19の状況を注視しつつ、同センターの稼働やコロナを見据えた経営戦略を進めていくことが次年度以降の課題となっている。

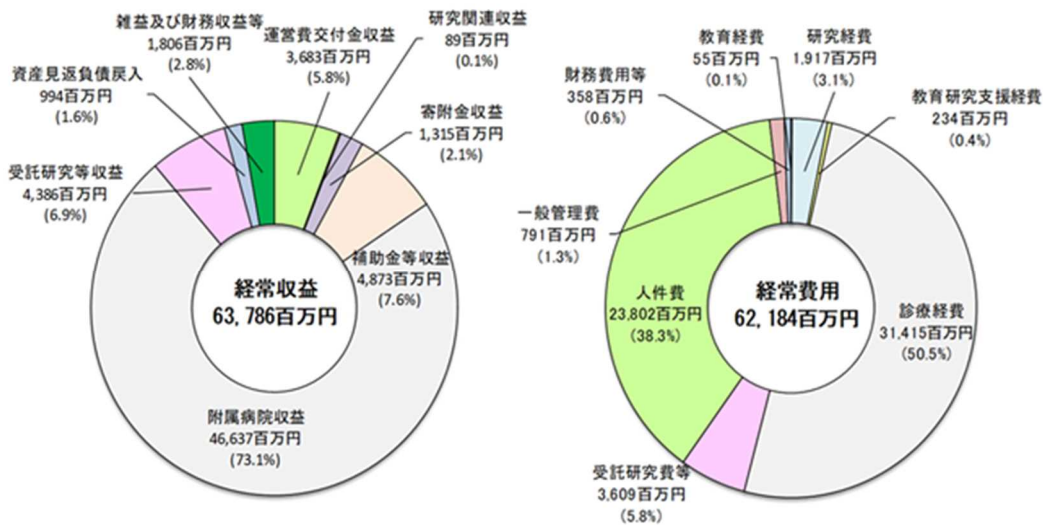
加えて、働き方改革の推進は、これまでに適正な勤務時間把握のための電子的な対応や、労働と研鑽のマニュアル整備、特定看護師研修施設の認定と開設等、院内でも体制整備の構築を急ピッチで進めている。他方、例えばICT導入による効率化・合理化を図るための関連経費や人件費の大幅な増加も懸念され、こうした点は、診療報酬による適切な評価や補助金等による財政的な支援も必要である。

(医学部附属病院セグメント)

医学部附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益46,637百万円(73.1%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、補助金等収益4,873百万円(7.6%)、運営費交付金収益3,683百万円(5.8%)、その他8,593百万円(13.5%)となっている。

また、事業に要した経費は、診療経費31,415百万円(50.5%(当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ))、人件費23,802百万円(38.3%)、その他6,967百万円(11.2%)となっている。

差引き1,602百万円の利益が生じているが、債務償還金の一時的な延伸に伴い発生したものであり、令和3年度の返済金に充てる計画である。なお当該年度は、COVID-19に対応すべく診療機能の維持・継続を目的として、国及び地方自治体から財政的な支援が措置されており、補助金等収益に計上している。



※ 研究関連収益は科学研究費等補助金の間接経費である

(収支の状況)

医学部附属病院セグメントの情報は以上のとおりであるが、これを更に附属病院の期末資金の状況がわかるよう文部科学省が作成した「附属病院セグメントにおける収支の状況作成要領」により調整すると、下表のとおりとなる。

これは、医学部附属病院セグメント情報から、非資金取引情報（減価償却費、資産見返負債戻入など）を控除し、資金取引情報（固定資産の取得に伴う支出、固定資産取得に充てられた運営費交付金収入等、借入金の収入、借入金返済の支出、リース債務返済の支出など）を加算したものである。

収支合計は2,199百万円となっており、各業務活動の収支の状況については、下記のとおりである。

(業務活動)

業務活動においては、収支の状況は5,707百万円であるが、前年度と比較して462百万円増加している。これは、COVID-19に対応すべく、国及び地方自治体から財政的な支援が措置されたことにより、補助金等収入が2,796百万円増加したことやCOVID-19の影響により附属病院収入が△1,136百万円となったこと。また、支出ではCOVID-19対応に係る人員の手当等の支出により人件費が1,094百万円増加したこと、抗がん剤による化学療法件数の増加等により、その他の業務活動による支出が486百万円増加となったことが主な要因である。

(投資活動)

投資活動においては、収支の状況は△3,180百万円であるが、前年度と比較して1,773百万円の増加となっている。これは、令和元年度に実施した入院棟Aの改修等により病棟等の取得による支出が161百万円減少したこと、借入れにより実施した診療機器等の取得による支出が1,632百万円減少したことが主な要因である。

(財務活動)

財務活動においては、収支の状況は△327百万円であるが、前年度と比較して△88百万円となっている。これは、令和元年度に実施した入院棟Aの改修や診療機器整備等を目的とした長期借入金収入が△1,283百万円となったことが主な要因である。支出では、COVID-19の影響を受け、大学改革支援・学位授与機構への財政投融资借入金返済の一部延伸により大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出が△916百万円となったことが主な要因である。

「医学部附属病院セグメントにおける収支の状況」

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:百万円)

	金額
I 業務活動による収支の状況 (A)	5,707
人件費	△23,135
その他の業務活動による支出	△28,488
運営費交付金収入	3,735
附属病院運営費交付金	-
特別運営費交付金	410
特殊要因運営費交付金	438
その他の運営費交付金	2,885
附属病院収入	46,637
補助金等収入	5,062
その他の業務活動による収入	1,895
II 投資活動による収支の状況 (B)	△3,180
診療機器等の取得による支出	△1,396
病棟等の取得による支出	△1,974
無形固定資産の取得による支出	-
施設費収入	191
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
III 財務活動による収支の状況 (C)	△327
借入れによる収入	2,449
借入金の返済による支出	△521
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△1,392
借入利息等の支払額	△151
リース債務の返済による支出	△686
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△25
IV 収支合計 (D=A+B+C)	2,199
V 外部資金による収支の状況 (E)	897
寄附金を財源とした事業支出	△1,197
寄附金受入	1,319
受託研究・受託事業等支出	△3,657
受託研究・受託事業等収入	4,433
VI 収支合計(F=D+E)	3,096

(総括・来年度に向けての計画)

COVID-19に関する取組はこれまでに記載したとおりであり、大学病院としての事業継続性が極めて見通しづらい1年であり、こうした中においても、感染防止対策の徹底を図りながら、コロナ医療と一般の高度医療の維持・継続を両立させてきた。特に大学病院として、重症症例の受入に積極的に実施してきたところ。

コロナ禍において、今般の診療報酬の特別措置や補助金等による財政的支援が無ければ、附属病院の経営状況は大幅な赤字状態に陥り、相当厳しい状況であったと考えるが、様々な支援により結果的に期中において資金ショートすることなく、大学病院としての診療機能を維持・継続することができた。また、COVID-19により経営状況が厳しい状況下においても、病院全体で病床稼働率や新規患者数の回復・向上に向けた取組や新たな施策の実行等、経営改善にも一丸となって取り組んできた結果、診療稼働額の大幅な減少は避けられ、何とか病院経営の維持を図った。

令和3年度も、特定機能病院でもある大学病院として、コロナ診療と一般の高度医療の維持・継続を実施していく計画である。安定的な経営・財務基盤の確立のためには、先に述べた3KPI等の実行が重要であるが、今後のCOVID-19の感染拡大状況によっては、再び患者数の減や診療活動の一時的な縮小による附属病院収入の大幅な減など、病院経営における重大なリスク（急激な落ち込み、人件費・物件費の一時的な増加等）が生じる可能性もあり、予断を許さない状況にあり、引き続き、経営戦略会議等において、経営状況を丁寧に分析していく予定である。

また、コロナ診療に必要な経費を自院だけで負担していくのは非常に厳しい状況である。現在も、一部病床を閉鎖・休床した上で、重症症例を中心としたCOVID-19患者に対する診療体制を維持・継続しており、これらに対する財政的な支援や、COVID-19の最前線で懸命に勤務する医療従事者への手当等も必要である。また、院内感染防止対策の徹底を図るため手指衛生及び個人防護具の購入や、検査機器・医療機器等の設備整備経費も必要である。こうした経費は、診療報酬や補助金等による国からの財政的な支援が引き続き必要であり、evidenceデータを用いながら国立大学附属病院長会議等を通じて関係機関へ訴えていくことを検討している。

附属病院の財政構造としては、診療報酬による附属病院収入が事業経費の大部分である。国からの運営費交付金が毎年度減少していく中で、附属病院としての事業継続性を鑑みた場合、経営戦略に基づいた病院機能の向上を目指していくことが極めて重要である。なお、本業の業務活動による収支のみならず、財務活動として施設整備や医療機器等整備に伴う財投借入の返済や、投資活動として自己財源による医療機器等の整備も必要であり、これらの経費も踏まえた上で収支均衡が維持できなければ、附属病院の事業継続が困難な状況である。診療報酬の獲得のみならず、教育・研究活動を維持・継続していくためにも多様な財源確保も含めて、次年度以降も病院地区の全教職員が一丸となって取り組んでいきたい。

ウ. 医科学研究所附属病院セグメント

(基本理念)

医科学研究所附属病院は、北里柴三郎博士が創設した伝染病研究所時代の1894年に、当時脅威であった感染症の研究と治療をつなぐための医療機関として設立され、現在では我が国唯一の国立大学附置研究所附属病院である。設立当時の使命を受け継ぎ、難しい病気に対する画期的な診断や治療の方法を開発して患者に届けることが今も当院の使命であることに変わりはない。また、現在、世界中を巻き込んだパンデミックとなっている新型コロナウイルス感染症（COVID-19）についても当院のミッションとして対応している。

(令和2年度の取組)

(1) COVID-19対応と高度先進医療提供との両立

医科学研究所附属病院は、令和2年2月にはCOVID-19疑い患者の診察を開始し、3月にはCOVID-19専用フロア（19床）を設置するなど、国内の感染初期段階から積極的な対応を実施し、令和2年度末までに400人以上の感染症患者を受け入れてきた。また、7月には病院区域外の建物内に、外扉から直接入れるCOVID-19疑い患者を診察するための特殊感染症診察室を設置し、教職員・学生及び一般患者との動線の分離を図るとともに、感染の疑わしい症例に的確に検査を実施することで、院内感染防止の強化を行った。さらに、RT-PCR装置を導入しPCR検査を積極的に行うことで、COVID-19の早期診断につながり、地域医療に大きく貢献した。

感染拡大初期においては、COVID-19関連患者受け入れ体制構築のため、一部病棟の専用化の他、外来診療や手術の延伸、各種検査の実施を一時停止するなど、診療制限を行う必要が生じる事態に陥ったが、がん患者や継続医療の必要性が高い患者の診療は継続することで大学病院が担うべき高度先進医療の提

供を可能な限り維持してきた。

(2) 医学部附属病院との連携及び地域医療連携の推進

診療活動においては、医学部附属病院と医科学研究所附属病院が連携し、財務的課題等の解決を目指す白金・本郷機能強化特別プロジェクトを開始し、泌尿器科の新設・手術支援ロボットda Vinciの導入などを実施した。なお、COVID-19の影響もあり患者の移動がスムーズに行えず、予定された実績は達成できなかったが、令和3年度以降に向けて体制の充実化を推進した。

また、最新医療情報の提供として一般を対象とした「市民公開医療懇談会」や、東京都港区医師会や関連病院との「医療連携懇談会」をWebにて開催し、地域と連携を図る活動の展開を図った。また、紹介患者増へ向けた取組として近隣のクリニックに出向き顔が見える連携を図ったことにより、患者数・手術数の増加につながった。

(3) COVID-19対応による業務損益への影響

年度当初においては、診療制限や一部病棟のCOVID-19専用化等による大幅な減収とともに、COVID-19対応に必要な医療機器・設備等の整備、陽性患者受入体制構築のための支出増加により、急激な経営悪化が見込まれる中で病院運営上難しい判断を迫られた。

その後、院内の感染対策等の体制整備を進めることで診療制限などを段階的に緩和したが、長期間にわたり一部病棟のCOVID-19専用化措置を継続せざるを得なかったため、通常の入院対応を行うことができず、機会損失が発生したものである。

このような状況の中、COVID-19診療に対する診療報酬上の加算措置や病床確保料等の補助金の措置等の財政支援を得たことにより、当初に見込まれた大幅な経営悪化を令和2年度においては回避することができた。

しかしながら、現在も引き続き専用病棟にて多くの陽性患者を受け入れており、COVID-19対応と高度先進医療の提供を両立するために、病棟や手術室の運用等、診療制限を実施しつつCOVID-19の状況に応じた病院運営を継続している。

なお、財政支援による業務損益への影響額は次の通りである。

①COVID-19に係る自治体からの支援が病院収益に与えた影響

COVID-19患者への対応には、感染防止の観点から一般患者に比べ多くの医療資源が必要となることから、自治体からの支援金等が交付された。

令和2年度における雑益375百万円のうち、この支援金等による収益は340百万円であった。

②COVID-19に係る補助金が病院収益に与えた影響

陽性患者受入ベッド確保のための病床確保料やCOVID-19対応に係る医療機器・設備費などの補助金が交付された。

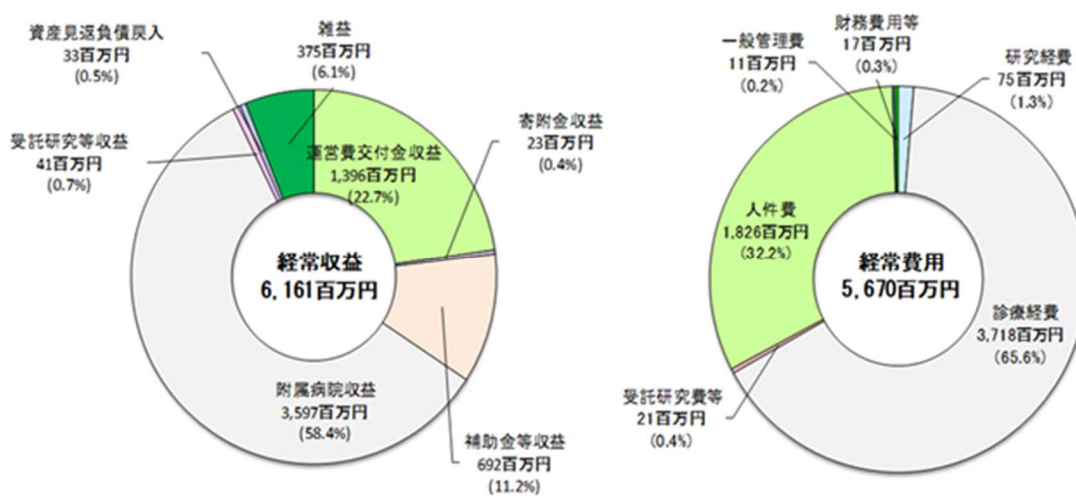
令和2年度における補助金等収益692百万円のうち、COVID-19対応に係る補助金収益は666百万円であった。

仮に上記①②の財政支援がなかった場合の経常収益は5,155百万円となり、業務損益は△515百万円の多大な損失が見込まれていた。

(医科学研究所附属病院セグメント)

医科学研究所附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益3,597百万円(58.4%)(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ)、運営費交付金収益1,396百万円(22.7%)、補助金等収益692百万円(11.2%)、その他476百万円(7.7%)となっている。また、事業に要した経費は、診療経費3,718百万円(65.6%(当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ))人件費1,826百万円(32.2%)、その他126百万円(2.2%)となっている。差引き491百万円の利益が生じているが、多くは借入金の返済に

充当されている。なお当該年度は、COVID-19に対応すべく診療機能の維持等を目的として、国及び地方自治体から財政的な支援が措置されている。



※ 研究関連収益は科学研究費等補助金の間接経費である

(収支の状況)

医科学研究所附属病院セグメントの情報は以上のとおりであるが、これを更に附属病院の期末資金の状況がわかるよう文部科学省が作成した「附属病院セグメントにおける収支の状況作成要領」により調整すると、下表のとおりとなる。

これは、医科学研究所附属病院セグメント情報から、非資金取引情報（減価償却費、資産見返負債戻入など）を控除し、資金取引情報（固定資産の取得に伴う支出、固定資産取得に充てられた運営費交付金収入等、リース債務返済の支出など）を加算したものである。

収支合計は△38百万円となっており、各業務活動の収支の状況については、下記のとおりである。

(業務活動)

業務活動においては、収支の状況は910百万円であり、前年度と比較して966百万円増加している。これは、COVID-19対応に係る病床確保料等の補助金収入及びその他の業務活動による収入が1,032百万円増加したことなどが主な要因である。

(投資活動)

投資活動においては、収支の状況は△671百万円と前年度と比較して575百万円減少している。これは、白金・本郷機能強化特別プロジェクトの開始に伴い、手術室等設備の更新、新規取得を行ったことが主な要因である。医療機器については、病院棟建設時に整備された多くの医療機器が耐用年数を経過しているが故障などが原因で更新を行った医療機器以外は機器更新ができない厳しい状況である。

(財務活動)

財務活動においては、収支の状況は△297百万円となっており、前年比55百万円の増加となっている。これは、リース債務返済の支出が38百万円、大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済の支出が12百万円減少したことなどが主な要因である。

「医科学研究所附属病院セグメントにおける収支の状況」

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:百万円)

	金額
I 業務活動による収支の状況 (A)	910
人件費	△1,815
その他の業務活動による支出	△3,495
運営費交付金収入	1,397
附属病院運営費交付金	-
特別運営費交付金	15
特殊要因運営費交付金	94
その他の運営費交付金	1,288
附属病院収入	3,597
補助金等収入	850
その他の業務活動による収入	375
II 投資活動による収支の状況 (B)	△671
診療機器等の取得による支出	△671
病棟等の取得による支出	-
無形固定資産の取得による支出	-
施設費収入	-
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
III 財務活動による収支の状況 (C)	△297
借入れによる収入	-
借入金の返済による支出	-
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△231
借入利息等の支払額	△11
リース債務の返済による支出	△52
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△1
IV 収支合計 (D=A+B+C)	△59
V 外部資金による収支の状況 (E)	20
寄附金を財源とした事業支出	△43
寄附金受入	43
受託研究・受託事業等支出	△25
受託研究・受託事業等収入	45
VI 収支合計 (F=D+E)	△38

(総括・来年度に向けての計画)

COVID-19の蔓延により急速な減収を伴う中で、一定の財政支援を得られたことにより令和2年度においては大幅な経営悪化に陥ることなく病院経営の維持が可能となった。しかしながら、令和3年度においても引き続き多くの陽性患者の受け入れや予期せぬ対応を迫られるなど厳しい経営状況が続くことが予想される。

これまでに得た知見、財政支援を活用し、COVID-19に対応しつつ大学病院としての役割を果たすべく、安心安全な医療を提供するため経営基盤の強化、充実に努めていく。また、医療機器の更新を順次行っているものの、老朽化した医療機器等、耐用年数を超過し使用している機器が多数あり、更新が遅れることで本来大学病院が果たすべき高度先進医療の提供が十分に行えなくなる可能性があるため、それらの資金調達が喫緊の課題となっている。

エ. 附属学校セグメント

■ 教育課題への対応

(1) 新たな教育課題に関する取組の推進

令和2年度はコロナ禍対応に終始する1年であった。まず春期休業中には新入生も含め全家庭に教科書並びに自習教材の宅配便による送付を行うとともに、Googleクラスルームを用いたデジタル課題の配布体制を確立し、4月からのリモートオンデマンド学習に備えた。並行して平成31年度に組織したICTWGが生徒の各家庭におけるリモート学習環境の調査を行い、脆弱な家庭に対しては東京大学情報システム部情報戦略課の支援を受け、モバイルルータを貸与した。デバイスのない家庭に対しては校内のiPadを貸与し、環境整備を行った。5月にはその環境を前提にZoom等の双方向リモート会議システムと、デジタル課題の配布を組み合わせたハイブリッド型リモート学習を実施した。

また、6月からの分散登校・7月からの一斉登校にあわせ、感染リスク低減のための空調のあり方研究や、効果的な検温システム・消毒システムの設置、感染リスクを低減しながらの協働学習のあり方研究などを進めた。

1月以降は急遽前倒しで実施されることになったGIGAスクール構想への対応のため、校内Wi-Fiをはじめ、対象となった前期課程のみならず、後期課程でもBYODによるICT学習が進められるよう条件整備に努めた。さらに教育学部との連携で2018年より継続している空間UI (User Interface) を用いた授業開発では、あらたに2カ所目の空間UIシステムを総合教育棟に設置し、多様な要求に応えられるよう先端的教育環境を整備した。

(2) 研究・実践の成果公表

緊急事態宣言下におけるリモート学習については、教員個々の創意による多様な方法を共有・確立し、その成果については国立情報研究所の主催する「4月からの大学等遠隔授業に関する取組状況共有サイバーシンポジウム」で報告し高い評価を得たほか、教育学部ホームカミングデーでも全国からのリモート参加者に対し報告された。また今年度の学校全体の研究テーマとして「6年間の発達を見通したこれからの学校教育の在り方について～総合的な学習の時間を通して～」を掲げ、「主体的・探究的な学び」の中で「教科学習」と「総合的な学習」がどのように関連し合いながら生徒の育ちに寄与しているのかを明らかにし、2021年2月13日公開研究会での報告のほか、附属学校論集に記載し公表した。

この他、教員の研究実績としては附属学校論集に教員の個人研究・グループ研究が11本の論文として掲載、その他のメディアに発表された個人の論文・著作がのべ6本、教科書執筆17冊、学会等での発表14回という状況であり、日常の授業や課外活動の指導をこなしながら懸命に研究活動を行っている。

さらに後述するように本学教育学研究科附属学校教育高度化・効果検証センター (CASEER) との共同研究の成果をシンポジウムや学会報告、ウェブサイトを通して発信している。

■ 大学・学部との連携

(1) 質の高い教育方法の開発

授業研究においては、教育学研究科の教員をコメンテーターに招いた授業検討会を年3回行い、より質の高い教育技術と教育方法についての研鑽を深めた。公開研究会においては、3つの総合学習領域別分科会それぞれに教育学研究科の教員をコメンテーターとして招き、指導助言をお願いしたほか、全体会の基調報告にも登壇していただいた。

(2) 附属学校の教育効果の検証

本学教育学研究科附属学校教育高度化・効果検証センター（CASEER）の附属学校データベースプロジェクトでは、2016年度から18年度にかけて行った在校生パネル調査の結果から、校外でのフィールドワークや専門家を招聘してのワークショップ・講演が、生徒の知的関心を掘り起こし主体的な学びへと誘っている実態や、卒業生のパーソナリティ形成との相関など、探究学習に関する豊かな知見が得られた。こうした成果については2021年2月7日CASEER主催シンポジウム「主体的・探究的な学びの体験がもたらす高大接続・社会への貢献－東京大学教育学部附属中等教育学校での学びの長期的効果－」ならびに2021年2月13日公開研究会およびでの報告のほか、日本教育心理学会第63回総会での論文発表「中等・高等教育での学習経験とパーソナリティの関連－都内中等教育学校の卒業生を対象とした調査から－」やCASEERのウェブサイトにも結実している。

（3）芸術創造連携研究機構（ACUT）の一翼として

平成31年度に発足した東京大学芸術創造連携研究機構（ACUT）の一翼として、積極的に学内外の講師を招き、令和2年度は美術・音楽・演劇・舞踊・映像・建築など多彩なアーティストと生徒・保護者とをつなぐワークショップ・講演会を10度にわたり展開し、その一部は他校の生徒にも開放され成果を共有してきた。これをアート・クロスロード・プロジェクトと名付け、あらたに生徒による実行委員会も立ち上げた。令和3年度には文化庁の「地域文化倶楽部創設支援事業」の委託も受け、こうした文化に触れる機会を広く中高生や市民に向けて開かれたものにしようと企画中である。

（4）実習のフィールドとして

令和2年度は、附属学校への教育実習生24名に対し、教育実習終了後にアンケート調査及び聞き取り調査を行い、教職課程委員会や教育学部と連携して教育実習の課題及び改善についての検討を行った。それをもとに、令和3年度の教育実習オリエンテーション内容について大幅な改善を図り、実習指導の充実を図った。その他、教育学研究科学校教育高度化専攻の現地研究、心理学専攻の公認心理師実習のフィールドとして活用されている。

（5）双生児研究の推進

附属学校では、双生児を通して「遺伝と環境」について調査研究を進め、研究成果を広く教育一般に役立てるため、双生児研究に継続的に取り組んでいる。研究にあたっては、教育学研究科と連携し、双生児データを含むデータベースの構築を推進するとともに、「附属学校の教員の誰もが取り組める双生児研究」をテーマに、教育学研究科の教員のアドバイスを受けながら、積極的な研究に取り組んでいる。

（6）感染リスク低減のための教育環境研究

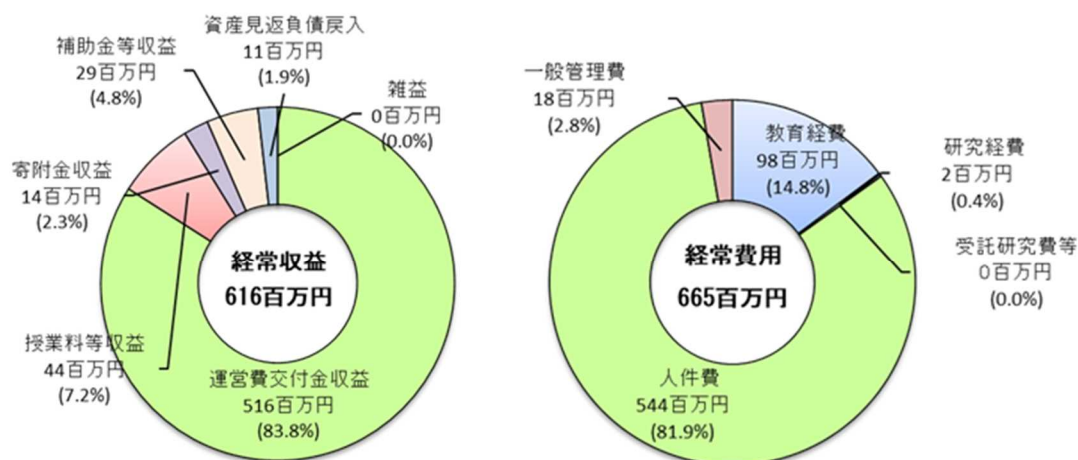
東京大学社会連携本部の仲介により、附属学校と教育学研究科・工学系研究科、および空調機器メーカー・塗料メーカーとの共同研究として、学校空間における空調環境と、学校空間における抗菌塗料の効果に関するふたつの研究プロジェクトを令和2年度に立ち上げ、令和3年度も引き続き進行中である。

■ 地域との連携

令和2年度についてはコロナ禍のもとということもあり、わずかに中野区中学校体育連盟への大会会場提供や、陸上競技部の中野区立中との日常的な合同練習などに連携は留まった。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益516百万円(83.8%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。))、学生納付金収益44百万円(7.2%)、その他56百万円(9.0%)となっている。

また、事業に要した経費は、人件費544百万円(81.9%セグメントにおける業務費用比、以下同じ)、教育経費98百万円(14.8%)、その他23百万円(3.3%)となっている。



オ. 空間情報科学研究センターセグメント (空間情報科学研究拠点)

(共同利用・共同研究拠点としての取組や成果)

多くの空間データを収集・整備し、研究申請からデータ取得、成果提出までを円滑に行うことができる「共同研究利用システム」(JoRAS)を通じて、全国の研究者に提供している。令和2年度は、Zmap Town IIなどの一部データを最新版へ更新した。また、空間情報科学分野研究での利用が増加しているドローンによる写真測量に対応すべく、取得した3次元計測データを加工するソフトウェアの公的教育研究機関向け提供を行った。更に不動産取引のパネルデータを公開した。この結果、200件以上の共同研究を実施し過去最高のペースとなった。

毎年開催しているサービスやツールに関する講習会はCOVID-19の影響で中止せざるものも多かったが学内外の研究者を対象にのべ4件行った。シンポジウム・ワークショップは毎年恒例のCSIS DAYS、CSISシンポジウムをオンラインで開催した。前者は主に共同研究の成果を発表する場であり61件の発表が行われた。後者はG空間EXPOとの共催とすることで、共同研究で得られた研究成果を関係者に留まらず幅広く社会に発信しており、本年度は、「空間情報科学とCOVID-19」をテーマに5編の研究発表を行った。

国際的な共同研究推進の一環として、IEEEのトップの国際会議であるIEEE Big Data 2020において、「日本・インド・チェコで収集した道路画像を用いて道路損傷を検出するアルゴリズムの性能を争う”Global Road Damage Detection Challenge”を当拠点の教員が中心となって開催し、世界各国から121チームが参加した。これにより道路損傷検出の研究を一気に進展させると共に、国際会議の場を利用するという新しい共同研究の形を示した。

研究成果の国際的な社会貢献として、携帯電話の位置情報利活用オープンソースソフトウェアであるMobipackの当拠点ホームページ上での公開を行った。またこれと並行して、専門の技術をもった人材が不足しているアフリカ諸国・東南アジア諸国での携帯電話の位置情報利活用を推進し、モザンビークなどこれらの国々でのCOVID-19の感染症予防につなげた。更に、国連大学やアジア開発銀行とも関連ワークショップを行い、当拠点の共同研究の成果の利活用を国際的に促進した。

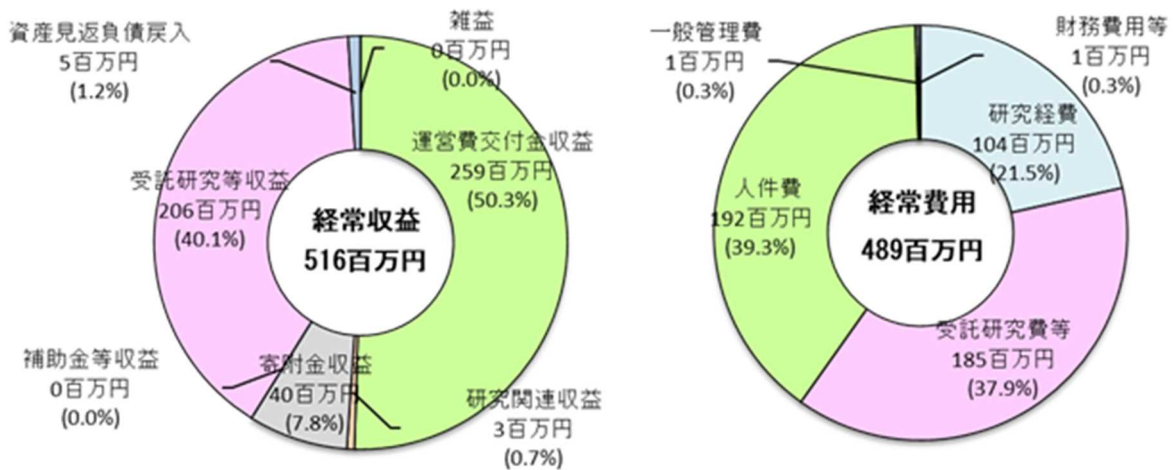
(研究所等独自の取組や成果)

令和2年4月1日に、当センターを幹事部局として、空間情報科学に関する部局横断組織である「デジタル空間社会連携研究機構」を学内9部局の協力で発足させた。同機構ではモバイルデータ、IoTセンサーデータ、衛星画像、交通プローブデータ、災害データなどダイナミックなリアルタイム時空間ビッグデータが入手可能な環境が急速に整いつつあり、既存の時空間データ解析の研究蓄積の上に立脚したあらたな解析手法が求められている中で、多様な時空間ビッグデータを一元的に集約し、これらを統合した形で人々や企業の活動、交通・物流・商流から都市の拡大・環境変化、社会経済システムの変質・変動までを包含するデジタル社会空間をデータ基盤の上に構築すること、および学内関連分野の研究者を有機的に連携し、各分野の深い知識・経験をデータ駆動型の技術・サイエンスにより深化し、リアルタイム時空間データ解析・応用の新たな学理を構築することを目的としている。また、近年頻発している都市水害に対する対策について、東京、ポートランド、ソウルを対象にSocial-Ecological-Technological systemsに基づいた分析を行い、過去の経験による政策の変化やレジリエントな社会の構築のための取り組みの増加を明らかにした。

更に、国土情報や公共施設等の社会インフラに関するデジタルデータの幅広い流通と、地方創生分野におけるデータ活用を、全国の産官学やシビックテック組織の計41団体と連携し「アーバンデーチャレンジ」を2014年度から連続開催している。コロナ禍においてもデジタル環境をうまく用いてオンラインイベントを開催し、2020年度まで150~200件程度の応募作品がある。

空間情報科学研究センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益259百万円(50.3%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。))、受託研究等収益206百万円(40.1%)、寄附金収益40百万円(7.8%)、その他11百万円(2.1%)となっている。

また、事業に要した経費は、人件費192百万円(39.3%(当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ))、受託研究費等185百万円(37.9%)、研究経費104百万円(21.5%)、その他7百万円(1.3%)となっている。



カ. 情報基盤センターセグメント (学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点)

(ネットワーク型共同利用・共同研究拠点としての取組・成果)

情報基盤センターは、8大学(東京大学の他に北海道大学、東北大学、東京工業大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、九州大学)の情報基盤センター等が連携して運営するネットワーク型共同利用・共同研究拠点(学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点)の中核機関として活動を行なった。ネットワーク型拠点として学際共同研究課題52件、萌芽型研究課題47件の計99件を採択・実施した。前者のう

ち、ネットワーク型の特長を活かした複数センター協働課題は22件、重点化を図った大規模データ・大容量ネットワーク利用課題は12件であった。また、成果の社会発信と計算科学を核とした分野横断型コミュニティの形成等を目的に、公開シンポジウムを開催した。新型コロナウイルス感染症の影響を避けるため、完全オンラインでの開催とし、15件の口頭発表、および107件のポスター発表を行った。広範な分野から計240名の参加登録があり、異分野コミュニケーションを含む活発な議論を行った。

(最先端共同HPC基盤施設の運営とメニーコア型大規模スーパーコンピュータの運用)

東京大学と筑波大学の間で2013年に締結された「計算科学・工学及びその推進のための計算機科学・工学の発展に資するための連携・協力推進に関する協定」に基づき、柏キャンパス内に設置されたメニーコア型大規模スーパーコンピュータシステム(Oakforest-PACS, 最大理論演算性能25ペタフロップス)を筑波大学計算科学研究センターと連携して運用した。この大規模スーパーコンピュータ資源を学内外の研究者に提供することで、最先端の計算科学を推進し、我が国の学術及び科学技術の振興に寄与している。

国内外の研究者による「JCAHPCセミナー」を2020年度はオンラインにより開催し、「人類と地球を護るスーパーコンピューティング」として、「新型コロナウイルス感染症対応HPCI臨時公募課題」の事例の他、OFFPによるゲリラ豪雨予測リアルタイム実証実験について紹介した。また、「新型コロナウイルス感染症対応HPCI臨時公募課題」についてはOakforest-PACSだけでなく、Cygnus(筑波大、1件)、Oakbridge-CX(東大、2件)を利用した課題についても紹介した。

2020年度の研究分野別利用CPU時間割合は、従来から利用が多い地球・宇宙科学、材料科学、エネルギー・物理学が多くを占める一方で生物学、データ科学の利用が増加している。

(データ解析・シミュレーション融合スーパーコンピュータの運用)

演算加速装置(GPU)を搭載したデータ解析・シミュレーション融合スーパーコンピュータシステム(Reedbush, 最大理論演算性能2.9ペタフロップス)の運用を行った。GPUを2基搭載した計算ノードからなるReedbush-H、GPUを4基搭載した計算ノードからなるReedbush-Lの2つのサブシステムから構成される(Reedbush-Uは6月にサービスを終了した)。演算加速装置を搭載したシステムの運用実績は、ビッグデータ解析、機械学習などの新たな分野のユーザー層を獲得するとともに、次期『計算・データ・学習』融合スーパーコンピュータシステム設計のためのプロトタイプとしても期待に応えた。2020年度の研究分野別利用CPU時間割合は、Reedbush-H、Reedbush-Lともに、従来から利用が多い材料科学、生物学、情報科学が多くを占めており、新たな計算需要に対応できていることが分かる。

(大規模超並列スーパーコンピュータシステムの運用)

インテルXeon Platinum 8280と、インテル Omni-Pathアーキテクチャを搭載した計算ノード1,368台により構成される大規模超並列クラスター型スーパーコンピュータの運用を行った。全1,368ノードの内128ノードにはSSDを搭載し、特に高いファイル入出力性能を求められる処理にも対応している。

2020年度の研究分野別利用CPU時間割合としては従来のスーパーコンピュータでも利用が多かった工学系、材料科学、エネルギー・物理学が多くを占める一方で生物学系の利用割合も高くなっている。

(HPCI共用ストレージの運用とHPCIへの資源提供)

情報基盤センターは、理化学研究所計算科学研究センターと連携し、柏キャンパス及び神戸の理化学研究所に各45ペタバイトのストレージ機器を設置して、革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ(HPCI)共用ストレージの運用を行なった。この大規模ストレージ資源と情報基盤センタ

ーが運用する大規模スーパーコンピュータ資源の一部をHPCIに提供し、全国の幅広いHPCユーザー層が効率よく利用できる科学技術計算環境を実現することで、様々な分野の科学技術や産業の発展に寄与している。

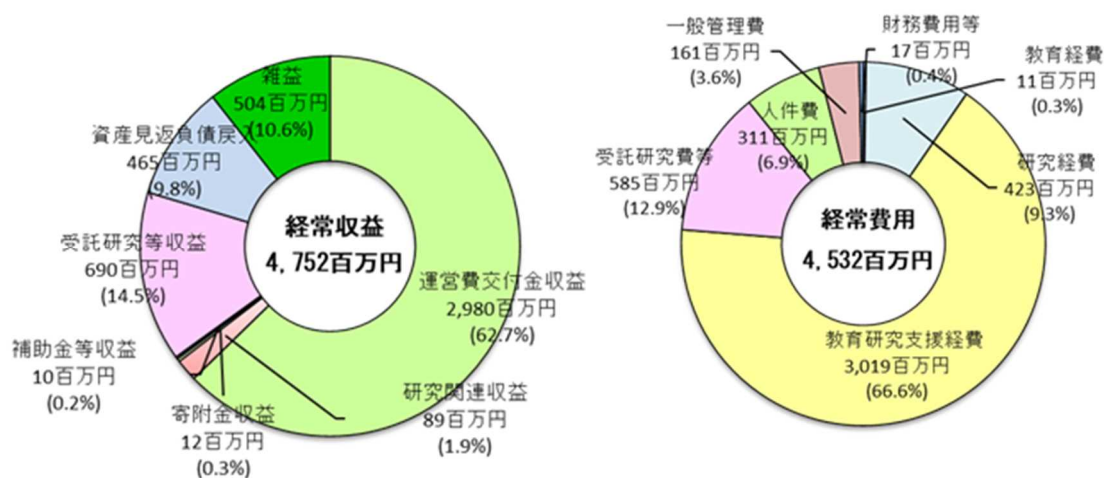
2020年度のHPCIへのスーパーコンピュータ資源提供はOakforest-PACSで33課題3,300ノード年、Reedbush-Hでは4課題20ノード年、Reedbush-Lでは2課題11ノード年、Oakbridge-CXでは13課題200ノード年であった。また、新型コロナウイルス感染症対応HPCI臨時公募課題としてOakforest-PACS 200ノード年、Oakbridge-CX 120ノード年を追加で拠出した。

(情報基盤センター開催の講習会)

- ・お試しアカウント付き並列プログラミング講習会

情報基盤センターは、お試しアカウント付き並列プログラミング講習会を20回実施した。本講習会は、情報基盤センターが運用するスーパーコンピュータ(Reedbush、Oakforest-PACS、Oakbridge-CX)の臨時アカウントを無料で発行し、受講者は演習形式で並列プログラミング技術を習得できるという、国内でも先駆的な取り組みであり、学習効果の促進とともに利用者の拡大にも貢献している。

情報基盤センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益2,980百万円(62.7%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。))、受託研究等収益690百万円(14.5%)、雑益504百万円(10.6%)、その他578百万円(12.2%)となっている。また、事業に要した経費は、教育研究支援経費3,019百万円(66.6%(当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ。))、研究経費423百万円(9.3%)、受託研究費等585百万円(12.9%)、その他505百万円(11.2%)となっている。



キ. 素粒子物理国際研究センターセグメント (最高エネルギー素粒子物理学研究拠点)

(共同利用・共同研究拠点としての取組や成果)

欧州合同原子核研究機構(CERN)の陽子・陽子衝突型加速器LHCは、令和元年12月に第2期運転(Run2)を完了し、現在の運転休止期間中にメンテナンス・アップグレード作業が進められている。令和3年度に開始される第3期運転(Run3)と、令和9年度に開始予定の高輝度LHC(HL-LHC)に向けて、LHCに入射する陽子を加速する4つの前段加速器(LINAC, PS Booster, PS, SPS)に大幅な改良を加え、作業が完了した加速器から試運転を行った。今回、新たに導入された線形加速器LINAC4は単体での試験を終えた後、後段のPS Boosterに接続された。令和2年12月には陽子がPS Boosterを周回し、順調に試運転が開始された。LHC加速器本体も、Run2期間中に同定された機器の不具合を補強・回収する工事が完了し、超伝導

磁石の運転温度（マイナス271度）に冷却した後の通電試験も始まっている。Run3の最大輝度はRun2と同程度だが、年間100fb⁻¹（Run2の約2倍）のデータ取得が可能となる。

ATLAS実験では、Run3に向けた検出器のアップグレード作業を行っている。本拠点では、瞬間輝度が高く、多くの背景事象が発生する実験環境においても、記録すべき事象を取捨選択するトリガーシステム（電子/光子トリガー、ミュー粒子トリガー）を開発し、専用回路の設置後にシステムテストを主導した。電子/光子トリガーは、エネルギーを算出するファームウェアの動作試験がシステム全体の50%完了し、ミュー粒子トリガーは、全読み出しシステムの動作試験を完了した。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）感染拡大防止のため、CERNへの渡航・入構が制限されるなか、現地に留まる本拠点の教員4人が日本からのリモート研究をサポートし、大学の枠を超えリモート共同研究体制を築き、スピードを損なうことなくシステムコミッショニングを進めた。また、HL-LHCに向けたR&Dも並行して進めている。

物理解析については、Run2期間に取得した全ての物理データ139fb⁻¹を使い、多くの新粒子探索・精密測定を進めた。COVID-19によるCERN入構制限期間中もリモート会議等を活用して、多くの解析結果を公表した。特にCMS実験とともに示したヒッグス粒子の第二世代レプトン（ミューオン）への湯川結合を示唆する解析結果が得られ、Run2における最も重要な物理成果の一つとなった。新粒子探索では、トップクォークの超対称性パートナー（スカラトップ）の探索領域の拡張、タウレプトン対に崩壊する重いヒッグス粒子の探索、ダイボソン共鳴探索を解析チームの中心となって牽引した。いずれの解析でも、新たな解析手法・工夫を導入することで探索領域を大きく拡張したが、新粒子の発見には至らなかった。

ポールシェラー研究所（PSI）でのMEG実験は、前年度に続き、感度を大幅に改善した実験（MEG II）の開始に向けた準備が精力的に進められた。コロナ感染の影響でPSI加速器の稼働が遅れ、準備作業の開始も5月から9月へとずれ込んだが、次年度に予定している総合エンジニアリング運転に向けて、ミューオンビームを用いた各検出器の最終調整が行われた。

コロナ禍の困難な状況にも関わらず、本拠点の教員等3人と大学院生4人がPSIに滞在し、現地の研究者と協力して準備作業を行った。コロナ禍以前より確立していたウェブブラウザによる実験装置の遠隔運転・状況モニター、計算機資源の共有といった国際共同研究のリモート化をさらに強化し、国内からのリモートによる準備作業をより増やすことで、予定していた試験項目のほぼすべてを実施することができた。

ビーム試験中は、ドリフトチェンバーの運転条件の最適化、液体キセノンガンマ線検出器の較正精度の改善などを行った。特に液体キセノン検出器については、パイ中間子の荷電交換（CEX）反応により同時生成した2つの単色ガンマ線を用いた検出器較正を初めて実施した。背景ガンマ線をさらに削減できる輻射崩壊同定用カウンターについては、プロトタイプを用いたビーム試験を行った。

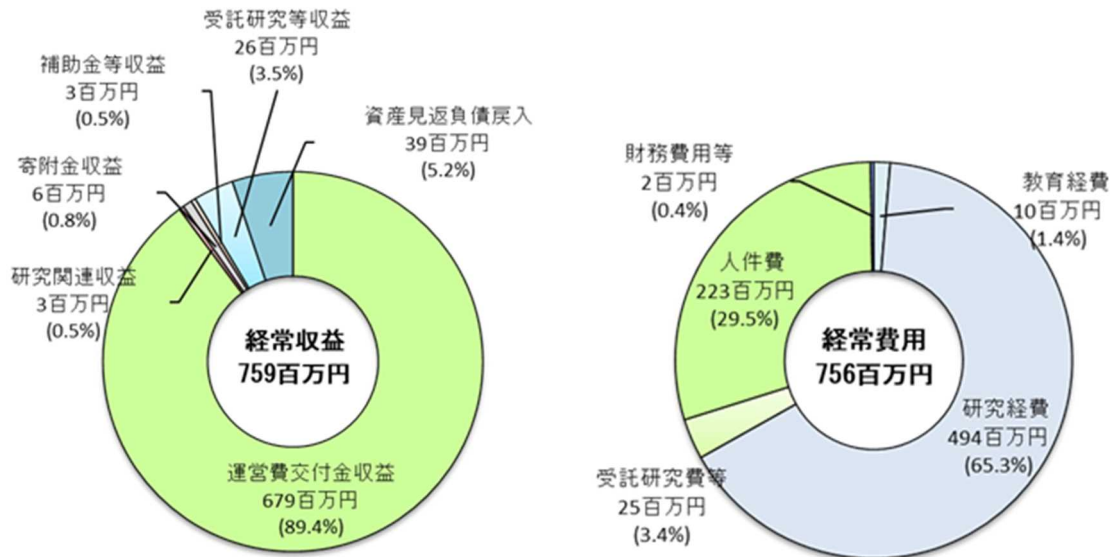
令和3年は、春には読み出しエレキの設置が完了し、夏から総合エンジニアリング運転を開始する予定である。また、MEG実験で取得した全データを用いて、10MeV程度の軽い新粒子（アクシオン様粒子）の探索を行い、20~40MeVの質量領域でこれまでにない厳しい制限を課した。

○「意見の整理」を踏まえた取組：産業界関係者等との組織的対話

本拠点は高輝度LHCの計算機資源不足の解消を目指し、数年前から日米欧の3極で量子コンピュータの応用研究を行ってきた。この研究の経緯から、東京大学が目指す「知の協創の世界拠点」の司令塔として平成29年度に新設された「未来社会協創推進本部（FSI）」における多様なプラットフォームの担い手となり、令和2年度より「量子イニシアティブ構想」と「Beyond AI研究推進機構」に大きく関わっている。これらのFSI活動では、IMBとのパートナーシップによる新たな経済的機会を創出する拠点づくりや量子ネイティブの育成、ソフトバンクとのパートナーシップによる最先端AIを追求する共同研究（複合AIによる問題解決手法）を実施している。

素粒子物理国際研究センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益679百万円(89.4%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。))、受託研究等収益26百万円(3.5%)、その他54百万円(7.1%)となっている。

また、事業に要した経費は、研究経費494百万円(65.3%(当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ))、人件費223百万円(29.5%)、その他39百万円(5.2%)となっている。



ク. 医科学研究所セグメント (基礎・応用医学の推進と先端医療の実現を目指した医科学国際共同研究拠点)

○国際共同利用・共同研究拠点としての取組や成果)

「先端医療研究開発共同研究領域」、「ゲノム・がん・疾患システム共同研究領域」、「感染症・免疫共同研究領域」の3つのコア研究領域において国内公募研究54件、国際共同研究34件(15か国、31機関)を採択し、総額約8,000万円を配分した。令和2年度もCOVID-19の拡大影響を受けて共同研究者の来所が一部の共同研究以外は不可能な状況が続いたが、オンラインによるディスカッションと各機関での共同研究の遂行を推奨し、これら国内・国際共同研究による発表論文数は53報であった。また、3つの機能強化プロジェクト研究拠点「人知とAIの融合による新次元ゲノム医療創出の基盤研究」、「感染症制御に向けた研究・人材育成の連携基盤の確立」、「国際的な粘膜ワクチンの戦略的な開発研究の推進」では、これまでの共同研究に加えCOVID-19関連研究を推進し、132報(うち9報はコア研究領域に重複)の論文を発表した。

新型コロナウイルス、COVID-19に関する基礎研究

- ・ SARS-CoV-2感染に対する抗体応答と血清疫学調査
- ・ システムウイルス学による新型コロナウイルス感染症等新興感染症の病原性発現および異種間伝播の原理の解析

診断薬関連

- ・ 新規ゲノム編集技術を用いた新興感染症に対する高精度な即時診断法の開発治療薬関連
- ・ 中国拠点を連携中心とした新興・再興感染症制御に向けた基盤研究
- ・ ヒトモノクローナル抗体による新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の治療法の確立

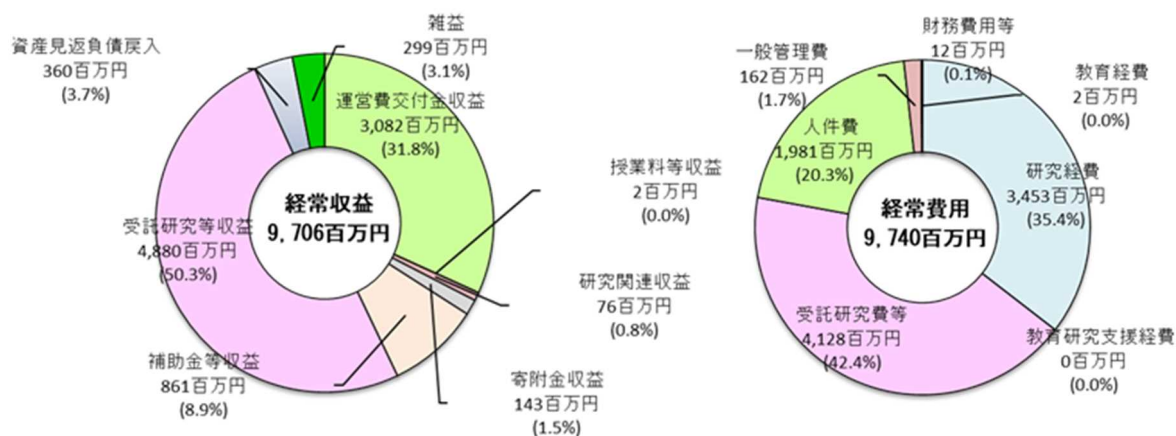
ワクチン関連

- ・新型コロナウイルス（2019-nCoV）の制圧に向けての基盤研究
- ・新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に対する弱毒生ワクチンの開発
- ・新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に対する弱毒生ワクチンの開発 II

本拠点開催の学術集会については、若手人材育成を目指した「若手研究者シンポジウム」を国際シンポジウムとして令和3年3月26日にオンラインで開催した（“The Power of Data Science to Accelerate Health Medical Research”、参加者54名、うち海外研究機関所属4名）。「成果報告会」もオンラインにより、3月9日から11日の3日間の日程で行い、2日目は千葉大学真菌医学研究センターとの合同開催、3日目は国際共同研究成果報告会を開催し、延べ145名の参加があった。国際共同研究の研究内容を紹介し、研究の議論の場を広く提供することを目的として、国際共同研究に關与する国内外の研究者が講演する「国際共同利用・共同研究拠点セミナー」はCOVID-19の影響で令和2年2月以降中止していたが、10月よりオンラインで再開し、4件（参加者合計123名うち海外研究機関所属13名）を開催した。さらに、若手研究者、学生の英語スキル向上を目指して、外国人非常勤講師による、英語プレゼンテーションセミナーを3回シリーズでオンラインにて開催し、延べ112名が参加した。

医科学研究所セグメントにおける事業の実施財源は、受託研究等収益4,880百万円(50.3%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。))、運営費交付金収益3,082百万円(31.8%)、補助金等収益861百万円(8.9%)、その他883百万円(9.0%)となっている。

また、事業に要した経費は、受託研究費等4,128百万円(42.4%(当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ))、研究経費3,453百万円(35.4%)、人件費1,981百万円(20.3%)、その他178百万円(1.9%)となっている。



ケ. 地震研究所セグメント（地震・火山科学の共同利用・共同研究拠点）

（共同利用・共同研究拠点としての取組や成果）

文部科学省科学技術・学術審議会による建議「災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画の推進について」に則り、令和元年度から「災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画（第2次）」を5カ年計画で進めている。令和2年度は、COVID-19の影響で観測等の計画に一部遅れがあったものについては、予算の繰り越しによる令和3年度での実行などを認めた。一方で、オンライン化により不要となった経費の有効活用として、研究費の追加配分を希望する課題を公募し、追加により計画の発展が見込まれる5件の課題に対して再配分を行った。オンライン環境を活かし、地震・火山噴火の予測研究の現状について参加者が研究者と意見交換を行い双方の理解を深めることを目的とした「サイエンスカフェ」を5回開催した。成果報告シンポジウムを令和3年3月16～17日に行い、約350名の参加を得た。

ミュオグラフィ技術（高エネルギー素粒子ミュオンを用いた物質内部の透視技術）に関する卓越国際研究拠点化を進めるため、平成30年9月に「国際ミュオグラフィ連携研究機構」を設置した。本機構は、欧州の研究基金HORIZON2020に採択された国際共同研究プロジェクト（INTENSE:火山、歴史遺産とミュオグラフィの社会実現に向けた共同研究）に参加している。本プロジェクトと共同利用・共同研究プログラムとの連携により、欧州研究者と共同で桜島ミュオグラフィ観測所の強化を行った（令和2年12月）。また、東京湾アクアラインにプロトタイプのミュオンセンサー（HKMSDD）を設置し、ミュオグラフィによる海の透視技術の開発に着手した。地震研究所を代表部局とする国際ミュオグラフィ連携研究機構、生産技術研究所、新領域科学創成研究科、九州大学、関西大学、日本電気株式会社、シェフィールド大学、英国科学技術施設会議、ハンガリー科学アカデミーと共同でプレスリリースを行った（令和3年3月）。

地震火山史料連携研究機構（史料編纂所との連携研究機構）は、東京大学デジタルアーカイブズ構築事業によって「日記史料有感地震データベース」（登録データ約15万件）の作成と地震史料のデジタル化を進めている。また、令和元年に開講した教養学部前期課程の学生向け学術フロンティア講義「歴史史料と地震・火山噴火」を令和2年度も引き続きを開講し、91名（文科41名、理科50名）受講生を得た。また、全学自由研究ゼミナールの開講など教育プログラムも整備している。共同利用・共同研究プログラムによる研究集会として、一般向けシンポジウム「翻刻サミット」を令和3年2月に開催し、ZOOMウェビナー（132名）、YouTube（同時視聴者50名、再生回数382回）、ニコニコ生放送（177名）の参加があった。2年間の学術フロンティア講義をまとめ、「歴史のなかの地震・噴火」として出版した。全国の大学と協力し、電磁気探査（MT法：2つの電極をメタル回線をつなぎ電気抵抗を計る観測法）により地下の比抵抗構造（電気の流れやすさ、流れにくさ）を推定している。九州地域では、電話回線をメタル回線として利用するネットワークMT法を用いて推定したことで、深さ数百kmまでの比抵抗構造を得ることができた。九州では北から南へ九重、阿蘇、霧島、桜島と活動的な火山が並んでいる。比抵抗構造の推定により、南部の火山（霧島）の地下には、上部マントルから地殻までの広域に低比抵抗域が分布していることが分かった。低比抵抗域はマグマに起因すると考えられ、火山まで連なっている。北部の火山（阿蘇）の地下にはそのような低比抵抗域は存在しておらず、マグマの供給経路が異なることを示唆している。九州下に沈み込むフィリピン海プレートの形成年代は南部が古く、北部が新しいことが分かっている。年代によって温度や固さ、含水量が異なるため、沈み込む角度や脱水が起こる深さなどが変わり、その結果、比抵抗構造に違いが現れることを明らかにした。今後、九州と似たテクトニクス環境にあるニュージーランド北島でネットワークMT法による観測を計画している。

共同利用・共同研究プログラムの公募課題から発展した研究として、戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）の「国家レジリエンス（防災・減災）の強化」の中の1課題「衛星赤外・SAR画像による溶岩流および火砕流の分布把握と被害域推定システムの開発」を行っている。衛星の観測データを配信サーバーからダウンロードし、画像の補正を行う。火山ごとに山頂を中心とする200km四方の領域を切り出して熱異常を自動解析する準リアルタイムモニタリングシステムを開発した。このシステムにより求めた火口の位置や噴出率のデータを使い、溶岩流や火砕流のリアルタイムシミュレーションを行って災害域を予測する。アジア太平洋域の167の活火山に対する解析結果を、ホームページに準リアルタイムで自動公開している

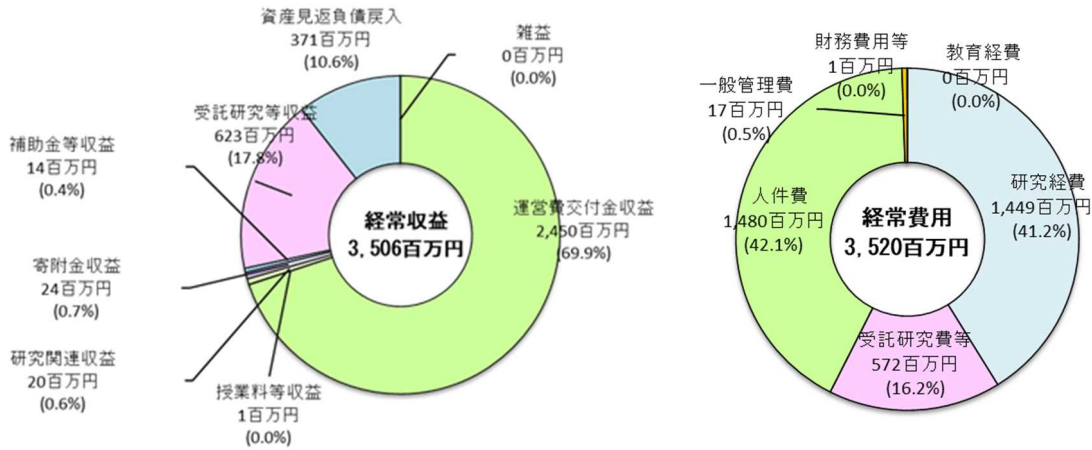
*準リアルタイムモニタリング公開ホームページ

「RealVOLC」<http://vrsserv.eri.u-tokyo.ac.jp/realvolc/>

地震研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益2,450百万円(69.9%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。))、受託研究等収益623百万円(17.8%)、その他433百万円(12.3%)

となっている。

また、事業に要した経費は、人件費1,480百万円(42.1%(当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ))、研究経費1,449百万円(41.2%)、受託研究費等572百万円(16.2%)、その他19百万円(0.5%)となっている。



コ. 史料編纂所セグメント (日本史史料の研究資源化に関する研究拠点)

○共同利用・共同研究拠点としての取組や成果

日本各地の大学や自治体、文書館・博物館・資料館・美術館・寺社などと連携して、史料情報の収集・研究・公開を推進している。令和2年度は26件の共同研究により、国公立大学や国立研究機関のみならず、岩手・長野・東京・神奈川・静岡・滋賀・京都・大阪・奈良・兵庫・和歌山・島根・愛媛・福岡・佐賀・長崎・熊本・鹿児島各都府県の関係機関、さらには高野山・陽明文庫、海外の図書館などの史料所蔵者との共同研究を実施した。

本年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、公開研究会・シンポジウムや一般向け講演会を行うことはできなかったが、一般共同研究の成果として次の2件の企画展が開催された。①神奈川県立金沢文庫主催、国宝金沢文庫文書データベース公開記念特別展示「ようこそ金沢文庫へ—中世の病と祈りを素材に一」（7月1日～26日）では新型コロナウイルス感染症に配慮し予約制による参観となったが、350名を超える来館者があり、展示やリーフレットにより共同研究の成果が多数の見学者に広く周知された。②天津市歴史博物館主催の企画展「聖衆来迎寺と盛安寺—明智光秀ゆかりの下阪本の社寺—」（10月10日～11月23日）は、一般共同研究「聖衆来迎寺史料の調査・研究」の研究成果に基づく展覧会であり、これらの寺々や坂本城周辺の社寺に伝わる宝物（仏像・絵画・聖教・古文書）を広く紹介し、8,429名の来場者があった。

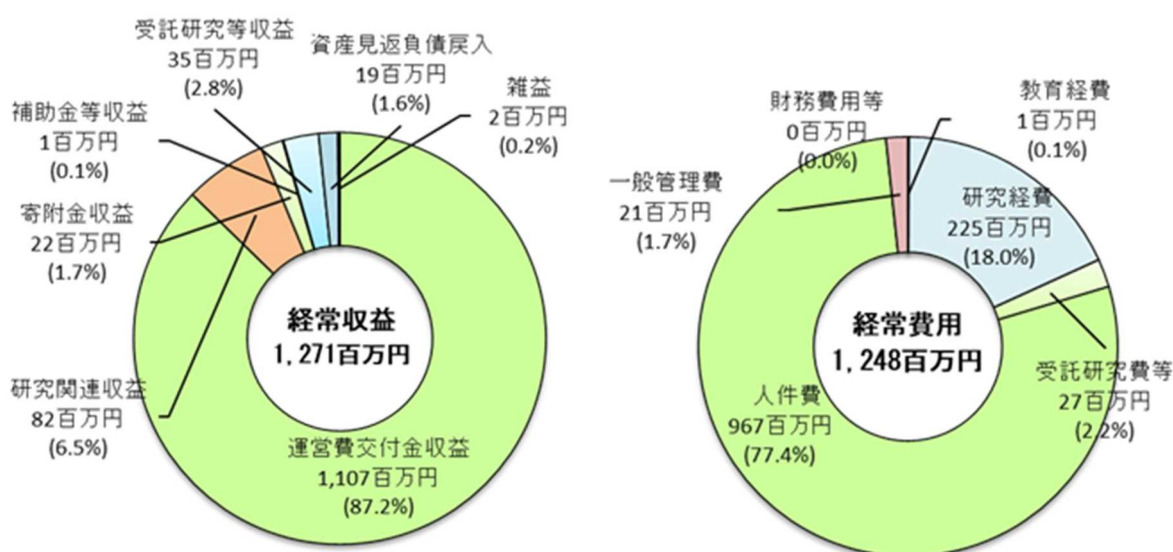
上記展示はいずれも企画段階からかわり、共同研究の成果が展示企画と構成に反映したものである。いずれも文化財としての原本史料自体を広く地域の市民に公開し、史料研究の成果を地域社会に還元する役割を果たした。また、オンラインでの研究会を開催するなどして、可能な限り研究を進め、特定・一般共同研究あわせて、公開研究会・シンポジウム5件、一般向け講演会6回、展覧会（史料展示会）2件、プロジェクト内での研究会5件、共同調査37件を実施した。

令和2年度のホームページへのアクセス数は25,088,069件であった。各種データベースへのアクセスは4,397,600件、公開している史料画像（デジタルアーカイブ）へのアクセスは9,447,621件といずれも過去最大規模となった。その要因としては、新型コロナウイルスの影響が大きい。緊急事態宣言下で、外出が自粛され、本所も図書閲覧室が閉室しており、通常の閲覧が叶わない状況であった。しかし、本所の取り組みであるオープンアクセスによる画像の提供により、研究者や一般の方からの利用がこれま

で以上に飛躍的に増え、前年比160%~170%の伸びを見せた。年間を通じてデータベースの共同利用の数は大きく伸びていることから、研究所の情報発信への期待は大きいものと考えており、情報発信機能の維持と強化につとめている。

史料編纂所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,107百万円(87.2%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。))、研究関連収益82百万円(6.5%)、その他82百万円(6.3%)となっている。

また、事業に要した経費は、人件費967百万円(77.4%(当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ。))、研究経費225百万円(18.0%)、その他56百万円(4.6%)となっている。



サ. 宇宙線研究所セグメント (宇宙線国際研究拠点)

○国際共同利用・共同研究拠点としての取組や成果

国際共同利用・共同研究拠点である宇宙線研究所は、海外研究機関に所属する研究者を対象に令和2年度も国際共同利用研究課題の国際公募を実施し29件を採択、国内公募と合わせ168件を実施した。国際担当URA 2名がCOVID-19に対応しつつ外国人研究者を柔軟に支援し、若手研究者への支援強化として引き続き特任研究員を増員している。COVID-19対応のため、神岡施設・重力波施設をネットワーク利用する海外研究者向けにVPN装置の増強、TA実験サイトの安定電源供給および遠隔操作の強化による国際共同利用研究の増強、CTA-LST、Tibet ASγ実験、ALPACA実験のための遠隔操作設備等のアップグレードを推進した。

国際共同研究スーパーカミオカンデ (SK) 実験では、10か国から約200名が参加して国際共同実験を推進した。令和2年度はSKに13トンの高純度硫酸ガドリニウムを溶解し、0.01%濃度のガドリニウム(Gd)によって中性子の信号を50%の効率で捉えることができるようにした。これにより反電子ニュートリノの観測感度を向上し、宇宙初期からの超新星爆発により生成されるニュートリノの観測を始めることができた。SKを遠隔実験装置として使用しているT2K実験では令和2年4月16日の「ネイチャー」誌に「CP対称性の破れのパラメータ」のとりうる値のほぼ半分の領域を3σで排除する論文を発表した。また、令和3年3月にはニュートリノビームモードでのデータを取得した。これは、SKにGdを導入した後の初めての加速器ニュートリノデータとなる。

次世代実験装置であるハイパーカミオカンデは、計画の推進体制の構築を進め、令和2年度に国際共同研究グループを正式に発足し、最初の実験代表者を選出した。地下の建設予定地の詳細な地質調査を実施したほか、アクセストンネル掘削に向けた準備工事を予定通り進めている。また、ハイパーカミオカンデ用に新規で開発した最新型光センサーの量産および納品を開始した。

重力波観測研究施設では、令和元年に大型低温重力波望遠鏡KAGRAの建設を完了し、さらにLIGO, Virgo, KAGRA (LVK) の国際観測ネットワーク構築に関する協定にも調印し、国際共同観測体制のなかでアジア・オセアニア地域の観測拠点として確立している。令和2年度はコロナ禍の中であったが、それまでの感度向上作業と観測準備の結果、4月に独GE0600との国際共同観測をLVKの枠組で実行し、観測データの解析をLVKの共同作業として行った。国際観測ネットワークへのKAGRAの参加により、重力波源の方向特定精度が格段に良くなるなど多くのメリットがあり、マルチメッセンジャー天文学に大きく貢献することになる。今後はさらに感度を向上させつつ観測を実行し、重力波天文学を進展させていく。

CTA (The Cherenkov Telescope Array) 計画は、31か国1,481名が参加する大型国際共同研究である。スペイン・ラパルマに「カナリア高エネルギー宇宙物理観測研究施設」を設置してCTA大口径望遠鏡4基の建設を進めている。その1号基が設計通りの性能であることを非常にクリアなガンマ線シャワーイメージから確認しており、令和2年度には、カニパルサーの信号を高統計精度で観測し、検出エネルギー閾値が20-50GeV程度にまで下げる事に成功している。またMAGIC望遠鏡を用い、史上初めて高統計観測に成功した誕生直後のブラックホールから生成されたガンマ線バーストについてさらに解析を進め、光の速度が真空中で一定であり、エネルギーに依存しないことを確認し、他の多くの検証と同じく、アインシュタインの一般相対性理論の正しさを裏付けている。

テレスコープアレイ (TA) 実験では、米国ユタ州にTAとその拡張検出器として地表粒子検出器 (SD) と大気蛍光望遠鏡 (FD) を設置して超高エネルギー宇宙線の観測を行っている。10の19乗電子ボルト以上の宇宙線の発生源が近傍の銀河団が集中する超銀河面付近に存在する兆候を捉え、またニュートリノの探索から、その流量の上限を求め、さらに低エネルギーへの拡張 (TALE) 用FDデータで、2nd Knee (10の17乗電子ボルト付近のスペクトルの折れ曲がり) 付近に宇宙線の組成の変化を示唆する空気シャワーの最大発達深さ (Xmax) のエネルギー依存性の変化を捉えた。その他、宇宙線の到来方向の双極的な大規模異方性構造、またXmaxデータによる100TeV付近の重心系エネルギー (LHCの約10倍) における陽子陽子衝突全断面積の更新、さらにSDデータ等と同期した下向きの地球起源の突発的ガンマ線放射 (TGF) の詳細な研究などが学術誌に掲載された。

Tibet AS γ 実験では、中国チベット高原 (標高4300m) に地表空気シャワー観測装置と地下ミュオン検出器を設置して、連動実験を行っている。約2年分の観測データを解析し、超新星残骸G106.3+2.7と分子雲の重なった領域から100TeVを超えるガンマ線を世界で初めて観測することに成功し、PeVatronの有力候補を発見した。ALPACA実験では、ボリビアアンデス高原 (標高4740m) に空気シャワー観測装置と地下ミュオン検出器を設置する計画を推進中で、ALPACAの一部 (約1/4規模) であるALPAQUITA実験を建設中である。

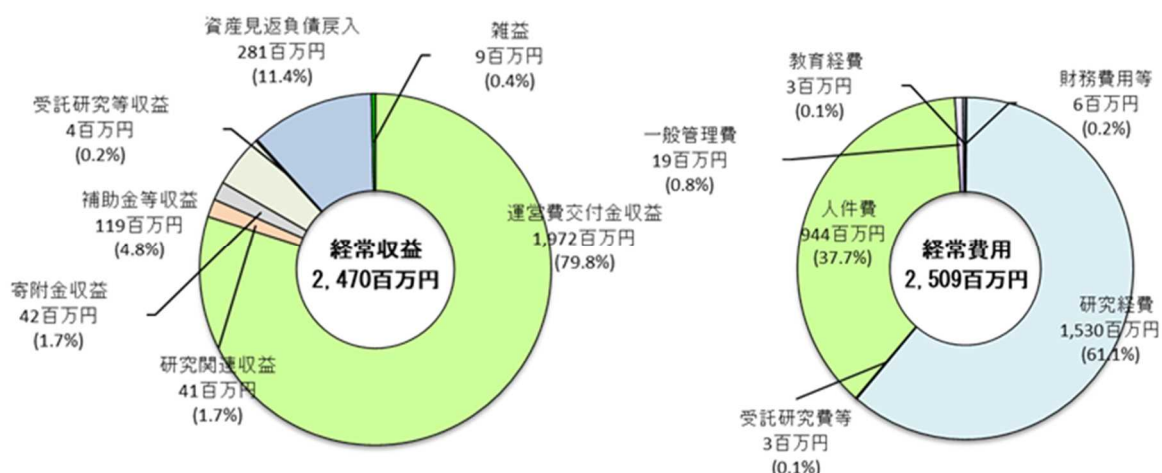
○研究所等独自の取組や成果

令和2年11月22~23日には、COVID-19の影響下でのアウトリーチ活動として、スーパーカミオカンデ・KAGRAオンライン一般公開を実施した。「ひだ宇宙科学館カミオカラボ」「スーパーカミオカンデ」「KAGRA」

をとことん満喫していただけるよう、様々なオンラインコンテンツを用意し、地下施設見学ツアー、講演会、Q&Aコーナーなど、できる限り参加者からの質問に答えながら進め、後日のアーカイブ配信も含めるとのべ約8千人の参加者があった。

宇宙線研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,972百万円（79.8%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。））、補助金等収益119百万円（4.8%）、その他379百万円（15.4%）となっている。

また、事業に要した経費は、研究経費1,530百万円（61.1%（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ））、人件費944百万円（37.7%）、その他35百万円（1.2%）となっている。



シ. 物性研究所セグメント（物性科学研究拠点）

○共同利用・共同研究拠点としての取組や成果

超強磁場や軌道放射光、中性子ビームなどの大型施設をはじめ、物性物理学分野における先端的装置やスーパーコンピュータなどの総合的な研究プラットフォームを共同利用に供している。令和2年度は、公募により約1,300件を採択したが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、来所を伴う共同利用課題実施などで実施できない状況となったため、前期（4月～9月）分の課題については、実施できなかった共同利用課題を年内延期可能とする対応や、試料等を郵送し物性研究所の教職員等が、オンラインでの実験相談を交えながら、代理で実験を行う対応等を行った。一方、来所を必要としないスパコン利用の共同利用課題実施数においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けないこともあり、約900件の共同利用・共同研究を実施した。その中には、SPRing-8の東大ビームラインでの共同利用課題として、重傷コロナ患者の治療に用いる呼吸器の材料開発というテーマで緊急課題が実施されている。研究会・国際ワークショップ等においては、物性研究所等を会場として令和元年度から予定されていたものが、一旦、延期後、随時オンラインで開催され、また、それ以後については企画時点からオンラインでの開催を予定したものが順次開催され、8件を開催し、本拠点における共同利用・共同研究の成果を発信した。

先端的な中大型施設を所有する研究所では、その開発や維持管理において、技術職員の人材育成は重要な課題として取り組んでいる。強磁場施設においては、非破壊型コイル・破壊型コイル・長時間パルスと、種類の異なる強磁場発生装置があり、それぞれに性能・特性の評価や条件の最適化などが必要で、技術者の高い専門性と技術が求められており、その中で技術職員についても人材育成を行ってきた。電磁濃縮法においては、1960年代から約半世紀にかけて取り組んできた技術で平成30年度の1200テスラの発生に貢献している。これらのパルス超強磁場開発チームの技術職員の成果及び技術的貢献により、令

和2年度に、高度で専門的な技術的貢献を通じて研究開発の推進に寄与する活動を行い、顕著な功績があった者に授与される文部科学大臣表彰の科学技術賞の研究支援賞を受賞している。

物質設計評価施設および計算物質科学研究センターでは、2つのシステムの運用に基づくスーパーコンピュータ共同利用を行い、計算科学における拠点活動を行っている。国のプロジェクトとの関係では、令和2年度からの「富岳」成果創出加速プログラム課題複数の協力機関になっている。東北大学金属材料研究所など3機関と人材育成コンソーシアムにおいて引き続き若手人材育成活動を進めており、この活動を母体として令和2年度に発足した計算物質科学協議会では事務局として計算物質科学分野の振興に寄与している。

○ 研究所独自の取組や成果

物性研究所では、分野融合・新分野創成を目的に組織横断型の2つのグループを平成28年度に設立している。その1つである量子物質研究グループでは、量子物質研究のさらなる飛躍を目指して、理論と実験の緊密な連携を核とし、従来の研究部門の垣根を超えた共同研究を推進しており、トポロジカル量子現象などの発見や、スピントロニクス分野での新技術の開発などの成果を得ており、これらの新しいスピンホール効果の成果などのスピントロニクスにおける研究成果の一部は、令和2年度文部科学大臣表彰の科学技術賞（研究部門）、及び、第41回本多記念研究奨励等を受賞している。もう1つの機能物性研究グループでは、生体機能のメカニズム解明と機能制御に取り組む物性研で初めての生体材料の研究室が立ち上がり、令和2年度の科研費・学術変革領域研究（B）の代表者として採択されている。また、光科学と表面化学の融合研究である「テラヘルツ波による化学反応制御」についても、JSTのCREST研究に代表者として採択されている。

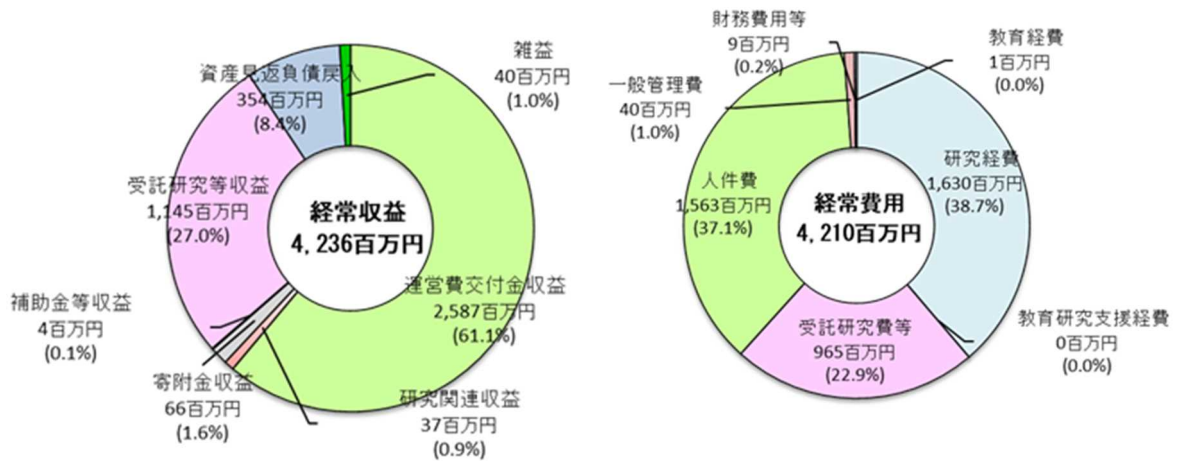
国際的な拠点としての機能確立に向けた取組の1つとして、韓国の基礎科学研究院強相関電子系研究センターと、光電子分光の研究において、相互にサテライト拠点を設置し人事交流や若手人材育成及び先端装置開発を目的として学術協定及び覚書を締結し、更に、Annual Workshopと共同研究プロジェクト”ISSP- CCES Joint Research Laboratory”を項目とした共同研究プログラムの覚書を締結している。令和2年度には、レーザー光電子分光に関する韓国ソウル大学との共同研究において、ジョイントラボに時間分解光電子分光装置の移設が完了し、これにより、仕事関数をこれまでよりも一桁精密なmeVレベルで決める測定法を開拓している。

東京大学柏キャンパスは例年、10月後半に一般公開を実施しており、令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大に配慮してオンラインで開催した。物性研究所では、ウェブ上に仮想現実（VR）空間「バーチャル物性研」を学生が中心となって制作して、その中でポスターや動画による実験・研究紹介のコンテンツ配信を行った。アクセス数としては、過去数年の来所者平均を上回る数字となり、その好評を受けて、一般公開後も常時アクセスできるよう公開している。

<https://virtual.issp.u-tokyo.ac.jp/>

物性研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益2,587百万円（61.1%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。）、受託研究等収益1,145百万円（27.0%）、その他504百万円（11.9%）となっている。

また、事業に要した経費は、研究経費1,630百万円（38.7%（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ））、人件費1,563百万円（37.1%）、受託研究費等965百万円（22.9%）、その他52百万円（1.3%）となっている。



ス. 大気海洋研究所セグメント (大気海洋研究拠点)

○共同利用・共同研究拠点としての取組や成果

- ・新型コロナウイルス感染症拡大のため、研究船を用いた共同利用・共同研究に採択されていた課題（研究航海）のいくつかが年度当初から、中止または8月以降に延期された。研究航海を安全に実施するため、研究船を運航する海洋研究開発機構と協議を続け、乗船者全員のPCR検査を行う体制等を整備し、8月以降に研究航海を再開した。ただし、“白鳳丸”については、海外での寄港が困難であるため予定されていた外航は中止し、代わりに新たに公募による2件を採択して、計10件（145日）の研究航海を行った。また、“新青丸”11件（102日）、“よこすか”3件（28日）、“かいいい”1件（11日）の共同利用研究航海を行い、延べ329名が乗船した。“白鳳丸”の研究航海では、黒潮域やオホーツク海氷域の生物地球化学—生態系統合観測、プレートの起源や構造、変動に関する観測を実施した。“新青丸”では、震災対応航海を6件実施し、巨大地震の発生様式や地震断層の実態、巨大津波による三陸沿岸生態系への擾乱とその回復過程、放射性核種の動態と生物への影響等に関する研究を引き続き推進した。“よこすか”では、潜航調査による地殻生産過程やスロースリップ地震の観測、“かいいい”では、海底活断層の透水性・強度に関する観測を行った。
- ・柏地区の共同利用46件（外来研究員36件、集会10件）、国際沿岸海洋研究センター（岩手県大槌町）の共同利用26件（外来研究員24件、集会2件）、大型計算機資源を提供する気候システムに関する共同研究31件、本研究所内外の研究者が連携してシーズ研究を行う学際連携研究13件を実施した。
- ・岩手県大槌町の国際沿岸海洋研究センターでは、沿岸海洋生態系を理解するための学際的フィールド拠点として機能すると共に、地域連携活動として文理融合型地域振興研究教育プロジェクト「海と希望の学校 in 三陸」を実施し、東日本大震災で壊滅的な被害を被った三陸沿岸地域のローカルアイデンティティを文理の知見で再構築し、地域に希望を育む人材育成を目指している。
- ・研究船の効率的な利用による海洋科学の進展を目的とし、従来からの学術研究船“新青丸”に加え、海洋研究開発機構の研究船“かいいい”、“よこすか”についても令和3年度航海に関する研究利用公募を行い、計31件を採択した（“白鳳丸”については、令和3年度に大規模修繕を実施するため採択なし）。これらの研究航海においては、研究航海企画センターおよび観測研究推進室による観測支援を行うと共に、海洋研究開発機構と共同で取得データをアーカイブし、国内の研究船による調査とその成果の利用の効率化に貢献している。

○研究所等独自の取組や成果

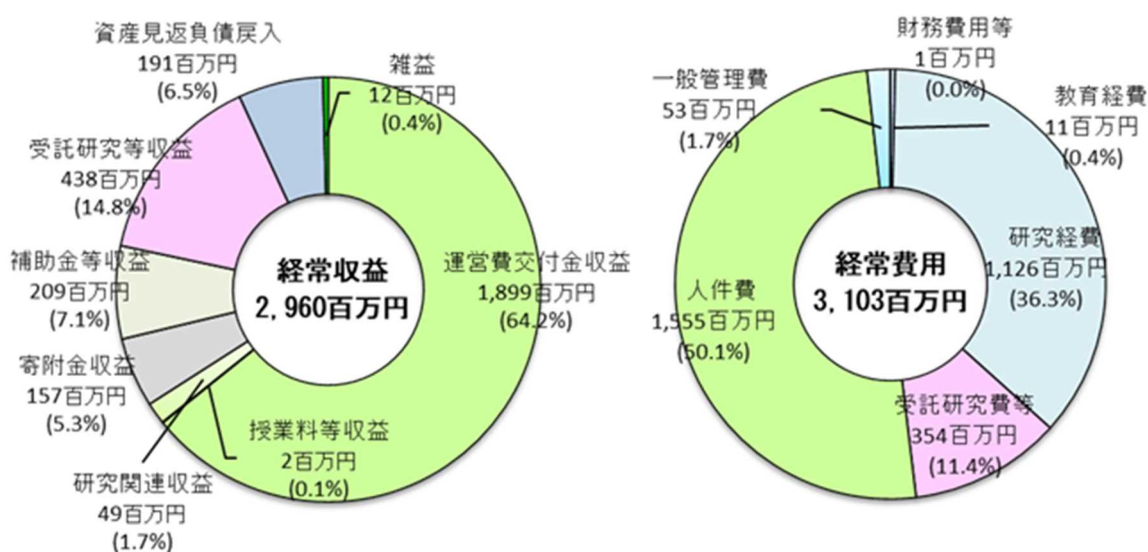
- ・全球気候モデルビッグデータ解析による地球温暖化予測：全球の気温変化に大きな影響を与える熱帯

太平洋の海面水温が西で高く東で低いという東西コントラストは、20世紀後半以降強まっている。全球気候モデルのビッグデータを解析した結果、その要因が自然の数十年規模変動で説明できることが示された。モデルが過去の水温変化を再現しているという条件において、将来の温暖化傾向が、高位の排出シナリオで9%、低位の排出シナリオで30%増大することが明らかになった。本研究成果は、近未来の温暖化予測の精度が気候の自然変動に大きく影響されるとともに、将来の気候変化が従来の予測よりも大きくなることを示唆している。

- ・全ゲノム解読によるサンゴ礁多様性維持機構と温暖化への対応予測の解明：生物多様性の宝庫であるサンゴ礁で、現在最も繁栄しているミドリイシ属15種を含む18種の造礁サンゴの全ゲノムを解読した。ミドリイシ属サンゴは温暖化などの影響を受けやすいとされているが、大気中で雲の形成や粒子の成長に寄与し、気候調節に関わる硫化ジメチル生成に関与する遺伝子が大量に増えているなど、過去の温暖な地球環境へのミドリイシのユニークな適応戦略が明らかになった。本研究で得られたゲノム情報は、今後の環境変動にサンゴ礁は適応できるのかなどを明らかにする重要なツールになると期待される。
- ・南極海域における窒素固定細菌の発見：大気中の窒素をアンモニアに変換する窒素固定は、海洋に供給される主要な窒素源であり、海洋全体の植物生産の増減を制御する。本研究では海洋窒素固定研究の最後のフロンティアであった南極海において観測を行い、南極海沿岸の海水域で窒素固定が行われていることを明らかにした。窒素固定生物を調査したところ、従来亜熱帯種と考えられていたシアノバクテリアのUCYN-Aが優占していた。UCYN-Aは著者らの研究で北極でも生息することが明らかになっている。これらの結果から窒素固定は全球規模のプロセスであり、UCYN-Aがそれを可能にしていることが明らかになった。

大気海洋研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,899百万円(64.2%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。))、受託研究等収益438百万円(14.8%)、その他623百万円(21.0%)となっている。

また、事業に要した経費は、人件費1,555百万円(50.1%(当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ))、研究経費1,126百万円(36.3%)、受託研究費等354百万円(11.4%)、その他68百万円(2.2%)となっている。



セ. 社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターセグメント（社会調査・データアーカイブ共同利用・共同研究拠点）

○共同利用・共同研究拠点としての取組や成果

・データアーカイブの共同利用の推進

社会調査データの共同利用を進めている。平成26年度からすべての利用申請をウェブ上で受け付けており、附属社会調査・データアーカイブ研究センターのウェブサイトにあるデータアーカイブシステムSSJDA Directから申請可能である。また収録されている調査データ情報もSSJDA Directより検索できる。令和2年度には55件の新規データセットを公開し、累計公開データセット数は2,287件にのぼる。データの提供の方法は、ダウンロード提供システムへの移行を積極的に進めており、令和2年度末時点で公開データセットのうち1,383件のデータセットがダウンロード提供可能である。令和2年度のデータアーカイブの利用状況は、収録調査データベースの検索数320,090件、提供データセット数3,616件、授業等の受講者を含めた提供データセット総数12,884件、提供データから執筆された発表論文・著書等は343件であった。また海外からの利用では、53機関より71名から申請があり、231データセットを提供した。

さらに、メタデータの国際標準であるData Documentation Initiative (DDI) に対応したメタデータ閲覧・オンライン分析システムNesstarを導入し、平成26年1月より本格運用している。令和2年度末時点で、同システムの搭載データセット件数は142件（日本語）と5件（英語）、計147件であり、年間利用者数（延べ）は12,995件（対前年度比3,184件増）であった。

・教育への貢献と若手研究者育成

データアーカイブが提供するデータの一部は、授業や演習などでの「教育利用」を目的として利用されている。教育利用は年々増加しており、令和2年度には133機関の教員1,220名からの申請があり、受講者3,909名に対して9,268データセットを提供した。また例年、社会調査・データアーカイブ研究センター主催で、主に学生や若手研究者へ向けて実施している計量分析セミナーは、令和3年3月にオンラインにて、5つのプログラムで5日間開催し延べ190名が受講した。一方で、例年はICPSR国内利用協議会の統計セミナー開催を支援しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響で開催が中止された。

・共同研究の促進と高度化

公募型の共同研究として、令和2年度には(1)参加者公募型、(2)課題公募型の2種類の二次分析研究会を開催した。

(1)参加者公募型では、当アーカイブに寄託されているデータ「全国就業実態パネル調査を用いた、就業や所得、学び、生活に関する実態と変化に関する2次分析」をテーマとし、この調査データを用いた二次分析をおこなった。参加者は10名（うち院生3名）であった。令和3年2月にオンライン開催された成果報告会では8件の研究成果が報告され、33名の参加があった。この研究成果報告書はSSJ データアーカイブ リサーチペーパーシリーズNo.76として刊行、センターのウェブサイト上で公開している。

(2)課題公募型では、前年度からの継続課題4件、新規の課題2件の計6件の研究が採択され、参加者総数は延べ60名（うち院生は5名）であった。成果報告会はオンライン開催となり、6グループの報告会が実施された。各成果報告会の参加者数合計はのべ196名であった。

・データアーカイブの国際連携

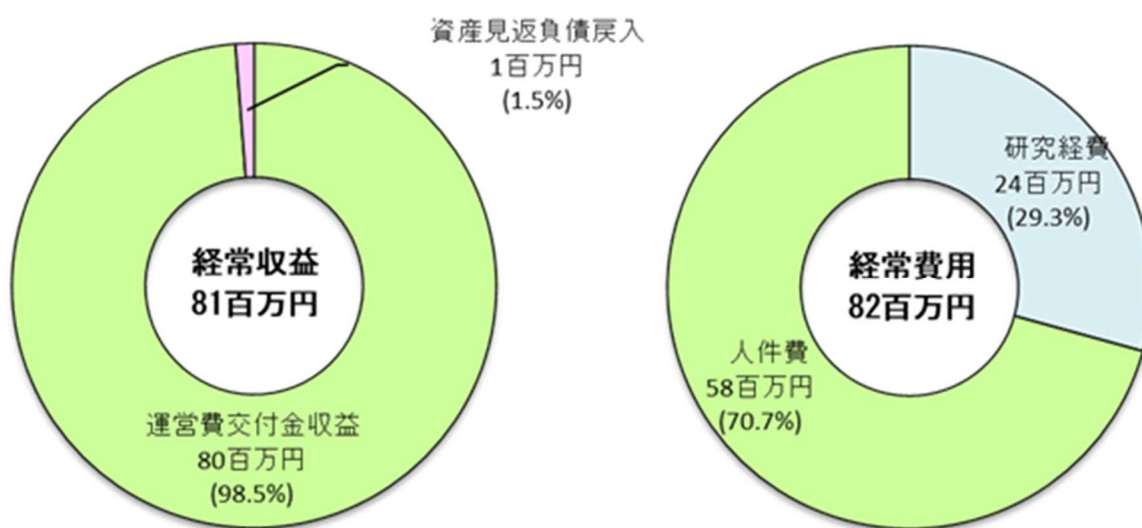
東アジア研究を行う若手研究者の育成と国際ネットワーク強化のための活動の一環として SSJDAセミナーを主催している。令和2年度にはベトナム、韓国の講師を招聘した2件のセミナーをオンライン開催し、合計44名（延べ）の参加があった。更に、令和2年度より新たに、実証的社会科学研究の

最新成果を迅速に世界へ発信することを目的としてCSRDAディスカッションペーパー（DP）シリーズを開始、令和2年度は12件のDPを刊行した。

その他の国際連携活動では、令和3年1月にシンガポールの南洋理工大学からデータマネジメントの専門家2名を招いた国際ワークショップをオンライン開催した。そのほか、国際学会における活動報告として、令和2年12月にオンライン開催されたEDDI20(European DDI User Conference)では、DDI実装プロジェクトとメタデータスキーマのマッピングにおける課題についてポスター報告を行った。

社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益80百万円（98.5%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。））、資産見返負債戻入1百万円（1.5%）となっている。

また、事業に要した経費は、人件費58百万円（70.7%（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ））、研究経費24百万円（29.3%）となっている。



ソ. 出資事業等セグメント

特定研究成果活用支援事業の推進

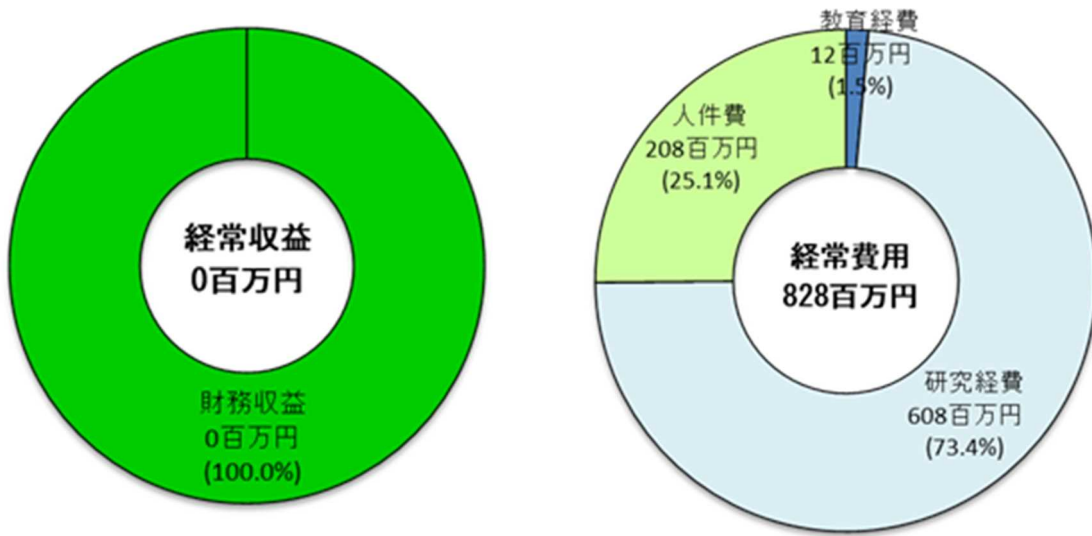
特定研究成果活用支援事業の一環として、研究成果の実用性の検証または向上を目指す実施課題に取り組む本学の教職員に対し、必要な費用の助成及び助言等の支援を行う「東京大学事業化推進助成制度（東京大学GAPファンドプログラム）」について、採択した32件への支援を実施した。また、喫緊の課題に対応するため、特定研究成果活用支援事業の一環として、新たに「新型コロナウイルス感染症対策実用化推進助成制度」を策定し公募を開始した。本制度は、新型コロナウイルス対策の実用化に資する知的財産（臨床研究によって得られたデータ、出願予定の特許や、ソフトウェア著作権等、新型コロナウイルス感染症対策に寄与するビッグデータ、推論エンジン、シミュレーションプログラムなど広義の知的財産を指す。）等を核とした研究成果の実用性の検証または向上を目的とした実施課題に対して、必要な費用の助成（最大3億円程度、助成期間：最長1年6ヶ月）及び助言等の支援を行うものであり、令和2年度は計9課題を採択した。

出資事業等セグメントにおける事業の実施財源は、令和2年度は利益剰余金から前中期目標期間繰越積立金を取り崩して財源措置している。

また、事業に要した経費は、研究経費608百万円（73.4%（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ））、

人件費208百万円(25.1%)、その他12百万円(1.5%)となっている。

※上記の出資事業等セグメントの財務状況は、平成24年度に国より出資を受けた資金の一部を活用した事業の財務状況であり、特定研究成果活用支援事業本体とは異なります。



第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

①当事業年度中に完成した主要施設等

- (柏Ⅱ) 総合研究棟 (情報系) (取得価格2,974百万円)
- (本郷) 附属図書館 (Ⅳ) 改修 (取得価格1,549百万円)
- (西東京) (仮称) 総合研究実験棟 (取得資産1,314百万円)

②当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

- (本郷) 工学部5号館 (Ⅱ期) 改修 (投資見込み額1,534百万円)
- (本郷) 特別高圧受変電設備更新 (投資見込み額1,113百万円)
- (岐阜県神岡) 神岡宇宙素粒子国際共同研究拠点 (投資見込み額1,056百万円)

2 主要な設備の状況

当事業年度末における主要な設備は、次のとおりである。

(単位：百万円)

地区名	所在地	内容	土地		建物	動産	合計
			面積 (㎡)	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額
本郷地区キャンパス	東京都文京区	教育・研究施設等	562,034	360,334	147,439	31,216	538,990
駒場地区キャンパス	東京都目黒区	教育・研究施設等	355,425	226,772	28,326	2,842	257,941
柏地区キャンパス	千葉県柏市	教育・研究施設等	457,857	27,578	34,712	9,262	71,553
その他	全国、国外	教育・研究施設等	329,490,825	271,192	35,500	6,289	312,982
総計	—		330,866,142	885,878	245,978	49,611	1,181,468

3 設備の新設、除却等の計画

(1) 施設の新設

施設・設備の内容	予定額(百万円)	財源
【施設整備費補助金】 ・(本郷) 総合研究棟改修Ⅱ(工学系) ・(本郷) 総合研究棟改修Ⅱ(農学系) ・(本郷) 情報基盤センター等耐震改修 ・(本郷) 総合研究棟改修(臨床系) ・(本郷) 管理研究棟耐震改修 ・(本郷) 総合研究棟(工学部新3号館) (BOT)(PFI) ・(本郷) クリニカルリサーチセンター整備等事業 (PFI) 【大学資金】 ・(本郷) 総合研究棟改修Ⅱ(工学系) ・(本郷) 総合研究棟(工学部新3号館) (BOT)(PFI) ・(本郷) クリニカルリサーチセンター整備等事業 (PFI) 【長期借入金】 ・(田無) 再開発 ・大学病院設備整備 【(独) 大学改革支援・学位授与機構施設費交付金】 ・小規模改修	総額 6,455	施設整備費補助金 (3,707) 大学資金 (1,054) 長期借入金 (1,549) (独) 大学改革支援・学位授与機構施設費交付金 (145)

注) 金額は見込みであり、上記のほか、業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や、老朽度合い等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもあり得る。

(2) 施設の除去、譲渡

- ・ 大学院農学生命科学研究科附属演習林田無演習林の土地の一部(東京都西東京市緑町一丁目2558番2 外1,919.40㎡)を譲渡する。
- ・ 生産技術研究所附属千葉実験所跡地の土地の一部(千葉県千葉市稲毛区弥生町1-8 30,859.07㎡)を譲渡する。
- ・ 大学院農学生命科学研究科附属演習林千葉演習林天津事務所の土地の一部(千葉県鴨川市天津字龍ケ尾761番1 110.82㎡)を譲渡する。
- ・ 大学院農学生命科学研究科附属生態調和農学機構の土地の一部(東京都西東京市緑町一丁目2560番1 外2,598.31㎡)を譲渡する。

第4 法人の状況

1 資本金の状況

本学の資本金は、令和3年3月31日現在、1,045,213,979,094円であり、全額が政府出資金である。

2 役員の状況

令和3年10月1日現在

役職	氏名	任期	経歴
総長	藤井 輝夫	令和3年4月1日 ～令和9年3月31日	平成19年2月～ 国立大学法人東京大学 生産技術研究所教授 平成27年4月～平成30年3月 同生産技術 研究所長 平成30年4月～平成31年3月 同大学執行 役・副学長 平成31年4月～令和3年3月 国立大学法人 東京大学理事・副学長
理事・副学長 (経営企画、財 務、社会連携・ 産学官協創)	相原 博昭	令和3年4月1日 ～令和4年3月31日	平成16年4月～ 国立大学法人東京大学大学 院理学系研究科教授 平成24年4月～平成26年3月 同大学院理学 系研究科長・理学部長 平成26年4月～平成27年3月 国立大学法人 東京大学理事・副学長 平成27年4月～ 同大学院理学系研究科教授 平成27年4月～平成27年10月 同副学長 平成27年11月～令和3年3月 同大学執行 役・副学長
理事・副学長 (総務、教育、施 設、情報)	大久保 達也	令和3年4月1日 ～令和4年3月31日	平成18年4月～ 国立大学法人東京大学大学 院工学系研究科教授 平成29年4月～令和2年3月 同大学院工学 系研究科長・工学部長 令和2年4月～令和3年3月 国立大学法人 東京大学理事・副学長
理事・副学長 (研究、懲戒、病 院)	齊藤 延人	令和3年4月1日 ～令和4年3月31日	平成18年2月～ 国立大学法人東京大学大学 院医学系研究科教授 平成27年4月～平成31年3月 同医学部附属 病院長 平成31年4月～令和3年3月 同大学院医学 系研究科長・医学部長
理事・副学長 (学生支援、入 試・高大接続、 評価、研究倫理)	藤垣 裕子	令和3年4月1日 ～令和4年3月31日	平成22年1月～令和3年3月 国立大学法人 東京大学大学院総合文化研究科教授
理事・副学長 (国際、ダイバー シティ)	林 香里	令和3年4月1日 ～令和4年3月31日	平成21年9月～令和3年3月 国立大学法人 東京大学大学院情報学環教授

理事 (事務組織、法務、人事労務、コンプライアンス)	今泉 柔剛	令和3年7月1日 ～令和4年3月31日	平成25年4月～ 文部科学省高等教育企画課 大学設置室長 平成26年7月～ 同文部科学大臣秘書官事務 取扱 平成30年7月～ 独立行政法人日本スポーツ 振興センター理事 令和2年10月～ スポーツ庁政策課長
理事 (経営改革特命)	石井 菜穂子	令和3年4月1日 ～令和4年3月31日	平成24年8月～令和2年7月 GEF(地球環境 ファシリティ) CEO 令和2年8月～令和3年3月 国立大学法人 東京大学理事
理事 (総長ビジョン 推進)	岩村 水樹	令和3年4月1日 ～令和4年3月31日	平成30年5月～ 株式会社ローソン社外取締 役
監事	吉田 民	令和2年9月1日 ～令和6年8月31日	平成27年4月～令和2年8月 吉田民公認 会計士事務所代表
監事	棚橋 元	令和2年9月1日 ～令和6年8月31日	平成14年12月～令和2年8月 森・濱田松 本法律事務所弁護士

3 コーポレートガバナンスの状況

(1) 法による規制

① 文部科学大臣等

文部科学大臣は、本学の総長及び監事を任命し、法人法第17条の規定に基づき役員を解任することができる。また本学は、業務方法書の作成及び変更、長期借入や債券発行の際には、文部科学大臣の認可を受けることとされている(準用通則法第28条、法人法第33条)。

② 会計監査人の監査等

本学は、財務諸表、事業報告書(会計に関する部分に限る。)及び決算報告書について、監事の監査のほか、文部科学大臣が選任する会計監査人の監査を受けなければならないとされている(準用通則法第39条第1項)。また、毎事業年度、財務諸表を作成し、当該事業年度の終了後3月以内に文部科学大臣に提出し、その承認を受けなければならないとされている(準用通則法第38条第1項)。

③ 会計検査院の検査

本学に対しては会計検査院法(昭和22年法律第73号)第20条及び第22条第5号に基づいて会計の検査を目的とした会計検査院による検査が行われている。

当該検査の観点は以下のとおりである。

- ・ 決算の表示が予算執行等の財務の状況を正確に表現しているか(正確性)
- ・ 会計経理が予算、法律、政令等に従って適正に処理されているか(合規性)
- ・ 事務・事業の遂行及び予算の執行がより少ない費用で実施できないか(経済性)
- ・ 同じ費用でより大きな成果が得られないか、あるいは費用との対比で最大限の成果を得ているか(効率性)
- ・ 事務・事業の遂行及び予算の執行の結果が、所期の目的を達成しているか、また効果を上げているか(有効性)

- ・その他会計検査上必要な観点

(2) 国立大学における大学評価

① 認証評価

学校教育法第109条に基づき、国公立の全ての大学は、7年以内ごとに、教育研究、組織運営及び施設設備の総合的な状況について、文部科学大臣の認証を受けた評価機関（認証評価機関）による第三者評価（大学機関別認証評価）を受けることが義務付けられている。本学は、平成21年度及び平成27年度に独立行政法人大学評価・学位授与機構（現 大学改革支援・学位授与機構）が行う大学機関別認証評価を受審し、「大学評価基準を満たしている」との評価を受けた。

このほか、専門職大学院を置く大学は、その設置の目的に照らし、教育課程、教員組織その他教育研究活動の状況について、5年以内ごとに認証評価を受けることとされている。本学の4つの専門職大学院（法学政治学研究科法曹養成専攻、公共政策学教育部公共政策学専攻、医学系研究科公共健康医学専攻及び工学系研究科原子力専攻）は、これまですべての評価において、適合認定を受けている。

② 国立大学法人評価

国立大学法人の評価は、評価委員会が行うこととされている。

評価委員会による評価は、法人法第31条に基づき、以下の事項について行われる。

- ・中期目標期間の初年度から第3年度及び第5年度：当該事業年度の業務の実績
- ・中期目標期間最終年度の前々年度：当該事業年度における業務実績及び中期目標の期間の終了時に見込まれる業務の実績
- ・中期目標期間最終年度：当該事業年度における業務の実績及び中期目標の期間における業務の実績

また、文部科学大臣は、評価委員会が中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績の評価を行った際、当該国立大学法人等の業務を継続させる必要性、組織の在り方その他その組織及び業務の全般にわたる検討を行い、その結果に基づき、当該国立大学法人等に関し所要の措置を講ずるものとするとしている。

(3) 内部管理体制

(役員会の運営・業務執行体制)

総長のリーダーシップの下、機動的な組織運営・事業実施ができるよう権限を総長に集中させるとともに、大学の重要事項について審議する役員会、学内外の有識者で構成され、経営に関する重要事項を審議する経営協議会、教育研究に関する重要事項を審議する教育研究評議会を設置するなど、総長の補佐体制についても整備している。また、予算については、総長、役員、全部局長等を構成員とする予算委員会の審議を経るとともに、予算要求された全事業に対し、企画調整分科会でヒアリングを行い、総合評価を行った後に決定することで、大学全体への透明性、公平性を担保している。こうした体制により、本学の業務の適正な管理、効率的・効果的な運営を図っている。

(監事監査)

本学の業務の適正かつ効率的、効果的な運営を図ること及び会計経理の適正を確保することを目的とし、本学に2名の監事を置いている（法人法第10条）。監事は、個々の処理の不適正・非効率を指摘するに止まらず、これらの生ずる原因・理由等の探求及び防止の方策についても配慮し、会計監査人等と連携し本学の業務の監査を行っている。

(内部質保証体制)

学校教育法第109条により、大学は、その教育研究水準の向上に資するため、教育研究、組織運営及び施設設備の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表することとされている。本学では、活動状況に関する点検評価等について審議を行う体制として、東京大学評価委員会を設置している。同委員会は、総長を委員長、評価担当理事を副委員長とし、以下全理事、全研究科長、全附置研究所長等が参画しており、上記(2)で述べた認証評価や国立大学法人評価にあたっては、報告書案について意見を聴取し審議を行うなど、自己点検・評価を厳格かつ客観的に行う体制を整えている。

(組織運営規程)

本学では、中期目標や中期計画を実現するための組織体制の構築に取り組んでいる。
そのために、役員会を設置し、重要な事項について審議している。

(コンプライアンス体制)

本学では、社会的信頼の維持及び業務の公正性の確保に資するため、平成23年3月に「東京大学コンプライアンス基本規則」を制定している。また、「研究費不正使用防止計画」に基づいて様々な不正防止対策やコンプライアンス教育を実施している他、公的研究費の不正使用に関する専用通報窓口「研究費ホットライン」を設けて不正を未然に防ぐことで、コンプライアンスの推進を図っている。

(リスク管理体制)

本学では、国立大学法人東京大学業務方法書に基づき、目標の達成を阻害する可能性を有する要因（リスク）を把握し、その発生原因の分析、並びに発生可能性の低減化の検討を行うこととしている。

(情報公開と個人情報保護)

本学では、独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成13年法律第140号）及び独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第59号）、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）に基づき、「東京大学情報公開規則」及び「東京大学個人情報開示等に関する規則」、「東京大学の保有個人情報等の適切な管理のための措置に関する規則」を制定するとともに、情報の公開の適正な実施の確保及び本学が保有する個人情報の適切な管理を図るために「東京大学情報公開委員会」を設置している。

(内部監査)

本学では、東京大学内部監査実施要綱に基づき、業務及び財務会計に関する内部統制の整備及び運用状況の検証並びに評価を行い、業務執行の合理化と効率化、会計処理の適正化を図ることを目的として内部監査を行っている。

内部監査は、監査担当理事が策定する内部監査年次計画に従い、同理事が指名する監査員によって実施される。内部監査の対象として、業務監査は本学における諸業務及び制度の運用状況が適正かつ妥当であるかを検証し、会計監査は本学の取引が正当な証拠書類により事実に基づいて処理され、会計関係帳票が法令及び諸規程に準拠して適正に記録されているかを検証している。

(国立大学法人ガバナンス・コード)

令和2年3月、国立大学法人がさらに経営の透明性を高め、教育・研究・社会貢献機能を一層強化し、社会の変化に応じた役割を果たし続けていくために、自らの経営を律しつつ、その機能をさらなる高みへと進めるべく、基本原則となる規範として、国立大学法人ガバナンス・コードが策定された。

第5 経理の状況

1 東京大学の財務諸表

東京大学をはじめとする国立大学法人の財務諸表は企業会計を一部修正した国立大学法人特有の会計ルール（国立大学法人会計基準）に基づいて作成している。特有の会計ルールを定めているのは、国立大学法人ならではの制度設計と、企業や他の公益法人とは財務構造が異なるため、企業会計をそのまま適用すれば、本来伝えるべき会計情報が正確に伝わらない、あるいは歪められた形で提供されかねないからである。そのため、一般企業の財務諸表では見受けられない計算書や勘定科目を使用している。

(1) 国立大学法人の財政状況を表す「貸借対照表」

「貸借対照表」とは期末時点（3月31日現在）で国立大学法人が保有する資産と負債の一覧表である。大学が所有する資産（教育・研究活動に必要な建物や研究機器）を左側、その調達方法である負債（他人資本）と資本（自己資本）を右側に記載し、左右バランスをしている。

主な勘定科目の内容は以下のとおり。

勘定科目	内容	関連する附属明細書
有形固定資産	国立大学法人が教育・研究事業を永続的に実施するために必要とする土地、建物等の施設や設備（固定資産）。その重要性に鑑みて多くの一般企業とは異なり、固定資産が流動資産より上に配置されている。	(1)固定資産の明細
減損損失累計額	固定資産の利用実績が、取得時に想定した使用計画に比べ著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合に、当該固定資産の価額を回収可能サービスマルチプライドまで減少させる会計処理により資産の価額を減少させた額の累計額。企業会計が収益からの回収可能性で判断するのに対し、国立大学法人会計では、利用可能性で判断する。	
その他の有形固定資産	図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。	
その他の固定資産	無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。	
現金及び預金	現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。	(25)-1現金及び預金の内訳
その他の流動資産	未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。	(2)たな卸資産の明細
資産見返負債	運営費交付金で建物などの償却資産を購入した場合、償却期間が完了するまで、財源となった運営費交付金債務を一旦全額振り替える調整科目。その後、当該償却資産の減価償却を行う都度、減価償却額と同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える処理を行う。対象となる財源は他に寄附金、補助金等。	
センター債務負担金	国立大学の法人化前、附属病院の施設整備費の支払いのため国が負った借入金（財政融資資金借入金）の残額。旧国立学校特別会計から独立行政法人大学改革支援・学位授与機構（当時は（独）国立大学財務・経営センター）が承継し、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。	(8)借入金の明細
長期借入金等	事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。	

引当金	将来発生する大きな損失や費用に備えて、あらかじめ当期費用として繰り入れて準備をしておく見積額。退職給付引当金、環境対策引当金等が該当。	(10)引当金の明細
運営費交付金債務	運営費交付金の未使用相当額。運営費交付金は中期目標・中期計画を実行するために国から措置される財源であり、国立大学法人が受領したときには「運営費交付金債務」と負債勘定に計上する。	(16)運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
政府出資金	国からの出資相当額。法人化した際の政府出資金の中身は土地や建物などの固定資産。	(13)資本金及び資本剰余金の明細
資本剰余金	資本金及び利益剰余金以外の純資産科目。国から交付された施設費等により取得した資産(建物等)は、国立大学法人の財産的基礎を構成する資産とみなされ、取得した際に資本剰余金勘定に振り替えられる。	
損益外減価償却累計額	講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費の累計額。財務諸表を通して実質的な財産的基礎の減少程度を見せることで、当該資産の更新に係る必要額を表している。	(1)固定資産の明細 (13)資本金及び資本剰余金の明細
損益外減損損失累計額	国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失の累計額。	
損益外有価証券損益累計額(確定)	国立大学法人が、産業競争力強化法第22条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る財務収益、売却損益の累計額。	
損益外有価証券損益累計額(その他)	国立大学法人が、産業競争力強化法第22条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る投資事業組合損益、関係会社株式評価損の累計額。	
損益外利息費用累計額	講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。	
利益剰余金	国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金。	

(2) 国立大学法人の運営状況を表す「損益計算書」

国立大学法人の使命は中期目標、中期計画で書かれている教育・研究事業を行うことである。損益計算書は、そのとおり事業が行われたかを表す計算書と位置づけられている。そのため、大学の活動に要した経費を費用、活動のための財源を収益と位置づけ、行うべき事業を予定通り行った場合は、損益均衡になる仕組みが取られている。そのため、国立大学法人の損益計算書は経営成績を示す報告書ではなく、運営状況を表す活動報告書と位置づけられ、費用と収益の差額である利益は経営努力の結果(計画よりさらに節減努力をした、自己収入を獲得した)を示している。主な勘定科目の内容は以下のとおり。

勘定科目	内容	関連する附属明細書
業務費	国立大学法人等の業務に要した経費。	(15)業務費及び一般管理費の明細 (18)役員及び教職員の給与の明細
教育経費	国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。	
研究経費	国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。	
診療経費	国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。	
教育研究支援経費	附属図書館、情報基盤センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。	
人件費	国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。	

一般管理費	国立大学法人等の管理その他業務を行うために要した経費。	
財務費用	支払利息等。	
運営費交付金収益	運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。	(16)運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
学生納付金収益	授業料収益、入学金収益、検定料収益の合計額。	
その他の収益	受託研究等収益、寄附金収益、補助金等収益等。	(20)寄附金の明細 (21)受託研究の明細 (22)共同研究の明細 (23)受託事業等の明細
臨時損益	固定資産の売却(除却)損益、災害損失等。	
目的積立金取崩額	目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金(当期総利益)のうち、文部科学大臣が承認をした額のことであるが、それから取り崩しを行った額。	(14)積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(3) 国立大学法人のお金の流れを表す「キャッシュ・フロー計算書」

キャッシュ・フロー計算書とは、貸借対照表、損益計算書では読み取れないお金の流れを表す計算書である。一定の期間「入ってくるお金」と「出て行くお金」を用途別に分類し、増減要因と資金残高を示す報告書でもある。

以下はそれぞれの区分の説明である。

区分	内容
業務活動によるキャッシュ・フロー	原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等、国立大学法人等の通常業務の実施に必要な資金の受払状況を表す。
投資活動によるキャッシュ・フロー	固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来の運営基盤の確立に必要な投資や資金の受払状況を表す。
財務活動によるキャッシュ・フロー	増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等の資金状況を表す。
資金に係る換算差額	外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

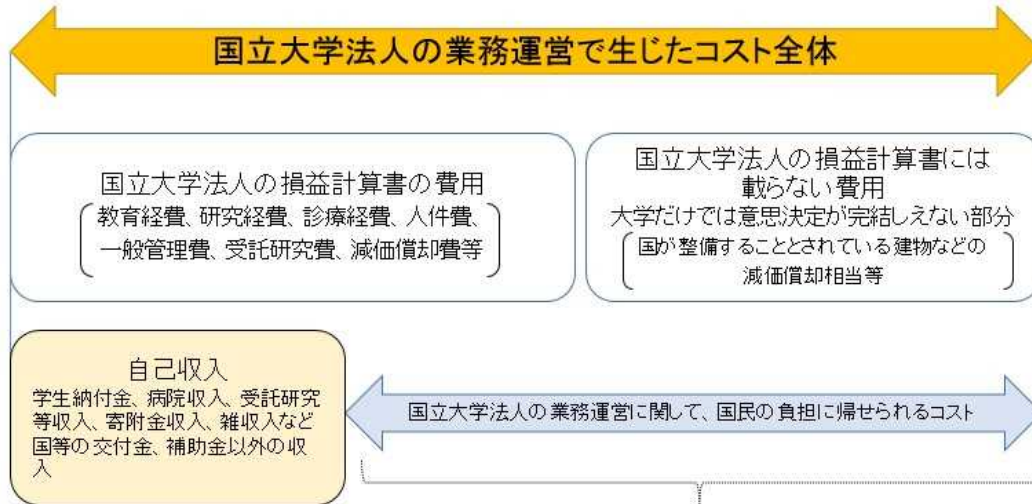
(4) 税金が原資となるコストを報告する「国立大学法人等業務実施コスト計算書」

国立大学法人等業務実施コスト計算書とは、納税者である国民の国立大学法人に対する評価及び判断の資料とするため国立大学法人の業務運営に関して、国民の負担に帰せられるコストを集計した計算書である。

以下はそれぞれの項目の説明と国立大学法人等業務実施コスト計算書のイメージ図。

項目	内容
業務費用	国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。
損益外除売却差額相当額	講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。
引当外賞与増加見積額	支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上。(当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記)

機会費用	国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。
------	--



国立大学法人等業務実施コストとして表れる

2 連結財務諸表

(目次)

【令和2年度】

(1) 連結財務諸表	88
(2) 独立監査人の監査報告書	170

【令和元年度】

(1) 連結財務諸表	172
(2) 独立監査人の監査報告書	255

令和 2 年度

連 結 財 務 諸 表

第 1 7 期事業年度

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 3 1 日

国立大学法人 東京大学

目 次

■	連結貸借対照表 -----	1
■	連結損益計算書 -----	4
■	連結キャッシュ・フロー計算書 -----	6
■	連結剰余金計算書 -----	7
■	連結国立大学法人等業務実施コスト計算書 -----	8
■	注 記 -----	9

連結附属明細書

1	固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細 ---	24
2	たな卸資産の明細 -----	26
3	無償使用国有財産等の明細 -----	27
4	P F I の明細 -----	28
5	有価証券の明細 -----	29
6	出資金の明細 -----	32
7	長期貸付金の明細 -----	33
8	借入金の明細 -----	34
9	国立大学法人等債の明細 -----	35
10	引当金の明細 -----	36
11	資産除去債務の明細 -----	39
12	保証債務の明細 -----	40
13	資本金及び資本剰余金の明細 -----	41
14	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細 -----	42
15	業務費及び一般管理費の明細 -----	45
16	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細 -----	50
17	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細 -----	52
18	役員及び教職員の給与の明細 -----	55
19	開示すべきセグメント情報 -----	56
20	寄附金の明細 -----	61
21	受託研究の明細 -----	63
22	共同研究の明細 -----	64
23	受託事業等の明細 -----	65
24	科学研究費補助金の明細 -----	66
25	主な資産、負債、費用及び収益の明細 -----	67
26	特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に関する明細 -----	70

連結貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位:百万円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	889,011	
減損損失累計額	△ 3,133	885,878
建物	461,029	
減価償却累計額	△ 214,013	
減損損失累計額	△ 1,004	246,011
構築物	37,986	
減価償却累計額	△ 19,037	
減損損失累計額	△ 2	18,945
機械装置	2,718	
減価償却累計額	△ 2,000	718
工具器具備品	268,979	
減価償却累計額	△ 223,400	45,579
図書		45,015
美術品・收藏品		3,124
船舶	317	
減価償却累計額	△ 292	
減損損失累計額	△ 6	17
車両運搬具	794	
減価償却累計額	△ 676	117
建設仮勘定		14,660
生物	3	
減価償却累計額	△ 3	0
有形固定資産合計		1,260,068
2 無形固定資産		
特許権		274
特許権仮勘定		545
借地権		470
電話加入権		2
ソフトウェア		78
その他無形固定資産		0
無形固定資産合計		1,372
3 投資その他の資産		
投資有価証券		35,539
関係会社株式		228
長期前払費用		25
破産更生債権等	520	
貸倒引当金	△ 520	-
出資金		0
差入敷金・保証金		105
預託金		2
その他の投資その他の資産		10
投資その他の資産合計		35,912
固定資産合計		1,297,352
II 流動資産		
現金及び預金		119,969
未収学生納付金収入	261	
徴収不能引当金	△ 15	246
未収附属病院収入	9,615	
徴収不能引当金	△ 12	9,603
未収入金		12,248
金銭の信託		28,236
有価証券		3,500
たな卸資産		83
医薬品及び診療材料		1,275
前渡金		459
前払費用		832
未収収益		39
短期貸付金		0
仮払金		3
立替金		32
その他の流動資産		97
流動資産合計		176,628
資産合計		1,473,981

負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	36,692	
資産見返補助金等	12,910	
資産見返寄附金	16,673	
建設仮勘定見返運営費交付金等	2,030	
建設仮勘定見返施設費	6,253	
建設仮勘定見返補助金等	374	
建設仮勘定見返寄附金	930	
資産見返物品受贈額	<u>36,476</u>	112,342
長期前受託研究費		5
長期前受共同研究費		371
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		6,032
長期借入金		39,909
国立大学法人等債		20,000
引当金		
退職給付引当金	492	
環境対策引当金	<u>428</u>	921
資産除去債務		58
長期未払金		875
長期リース債務		6,324
長期PFI債務		<u>12,613</u>
固定負債合計		<u>199,454</u>
II 流動負債		
運営費交付金債務		6,241
預り補助金等		7
寄附金債務		56,993
寄附金債務(法人債償還)		745
前受託研究費		8,653
前受共同研究費		7,433
前受託事業費等		586
前受金		1,410
預り科学研究費補助金等		2,369
預り金		2,219
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		2,150
一年以内返済予定長期借入金		13,180
未払金		42,386
リース債務		3,512
PFI債務		1,072
未払費用		225
未払消費税等		116
未払法人税等		60
引当金		
賞与引当金	<u>471</u>	471
その他流動負債		<u>3</u>
流動負債合計		<u>149,841</u>
負債合計		<u>349,296</u>
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	<u>1,045,213</u>	
資本金合計		<u>1,045,213</u>
II 資本剰余金		
資本剰余金		179,912
損益外減価償却累計額(－)		△ 177,682
損益外減損損失累計額(－)		△ 4,108
損益外特定関連会社損益(±)		△ 234
損益外利息費用累計額(－)		△ 11
民間出えん金		<u>13,999</u>
資本剰余金合計		<u>11,875</u>

III	連結剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金	54,234	
	教育研究・組織運営改善積立金	946	
	積立金	4,864	
	当期末処分利益	<u>1,468</u>	
	(うち当期総利益)	(1,564)	
	連結剰余金合計		<u>61,514</u>
IV	その他有価証券評価差額金		<u>4,966</u>
V	少数株主持分		<u>1,114</u>
	純資産合計		<u>1,124,685</u>
	負債純資産合計		<u>1,473,981</u>

連結損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:百万円)

経常費用			
業務費			
教育経費		11,280	
研究経費		39,201	
診療経費			
材料費	20,177		
委託費	5,006		
設備関係費	7,775		
研修費	0		
経費	<u>2,172</u>	35,133	
教育研究支援経費		4,025	
受託研究費		29,010	
共同研究費		10,142	
受託事業費		828	
役員人件費		284	
教員人件費			
常勤教員給与	54,062		
非常勤教員給与	<u>1,497</u>	55,560	
職員人件費			
常勤職員給与	36,802		
非常勤職員給与	<u>10,101</u>	<u>46,903</u>	232,370
一般管理費			7,592
財務費用			
支払利息		584	
その他財務費用		<u>133</u>	717
雑損			<u>283</u>
経常費用合計			<u>240,964</u>
経常収益			
運営費交付金収益			77,252
授業料収益			13,869
入学金収益			2,155
検定料収益			400
附属病院収益			50,235
受託研究収益			37,023
共同研究収益			14,369
研究関連収益			4,989
受託事業等収益			1,044
寄附金収益			8,580
施設費収益			789
補助金等収益			12,611
財務収益			
受取利息		59	
その他財務利益		<u>0</u>	59
雑益			
財産貸付料収入	3,586		
入場料収入	39		
講習料収入	110		
版権料・特許料収入	508		
家畜治療収入	576		
手数料収入	32		
物品等売却収入	292		
広告収入	4		
環境対策引当金戻入益	8		
その他雑益	<u>2,589</u>	7,748	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	4,754		
資産見返補助金等戻入	1,773		
資産見返寄附金戻入	3,710		
資産見返物品受贈額戻入	<u>73</u>	10,311	
調整損益			<u>7</u>
経常収益合計			<u>241,446</u>
経常利益			481

臨時損失			
固定資産除却損	276		
関係会社株式評価損	19		
その他	37		
固定資産減損損失	37		371
臨時利益			
固定資産売却益	0		
資産見返運営費交付金等戻入	44		
資産見返補助金等戻入	12		
資産見返寄附金戻入	144		
資産見返物品受贈額戻入	0		201
税金等調整前当期純利益			311
法人税、住民税及び事業税			17
法人税等調整額			△ 4
少数株主損益調整前当期純利益			298
少数株主利益			7
当期純利益			290
前中期目標期間繰越積立金取崩額			1,273
目的積立金取崩額			0
当期総利益			1,564

連結キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:百万円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 89,138
	人件費支出	△ 112,081
	その他の業務支出	△ 6,818
	運営費交付金収入	84,488
	授業料収入	12,560
	入学金収入	2,098
	検定料収入	400
	附属病院収入	49,303
	受託研究等収入	40,293
	共同研究等収入	15,938
	受託事業等収入	1,273
	研究関連収入	5,159
	補助金等収入	18,523
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 60
	寄附金収入	10,863
	その他業務収入	6,980
	預り金の増加	2,870
	営業収入	238
	小計	42,894
	法人税等の支払額	△ 43
	業務活動によるキャッシュ・フロー	42,851
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	金銭信託の取得による支出	△ 4,700
	金銭信託の解約による収入	190
	有価証券の取得による支出	△ 3,338
	有価証券の償還等による収入	2,501
	有価証券の売却による収入	2,275
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 31,874
	定期預金等の取得による支出	△ 94,000
	定期預金等の払戻による収入	78,000
	施設費による収入	8,958
	資産除去債務の履行による支出	△ 13
	小計	△ 42,000
	利息及び配当金の受取額	596
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,404
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	国立大学法人等債の発行による収入	19,878
	長期借入れによる収入	2,449
	長期借入金の返済による支出	△ 1,206
	リース債務の返済による支出	△ 3,684
	PFI債務の返済による支出	△ 1,469
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 1,624
	払込みによる収入	427
	配当金の支払額	△ 169
	小計	14,599
	利息の支払額	△ 436
	財務活動によるキャッシュ・フロー	14,162
IV	資金増加額	15,609
V	資金期首残高	55,859
VI	資金期末残高	71,469

連結剰余金計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:百万円)

I	連結剰余金期首残高	62,995
II	連結剰余金増加高	-
III	連結剰余金減少高	3,046
	(1) 国庫納付金額	-
	(2) 前中期目標期間繰越積立金取崩額	2,043
	(3) 目的積立金取崩額	1,002
IV	当期総利益	1,564
V	連結剰余金期末残高	61,514

連結国立大学法人等業務実施コスト計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:百万円)

I	業務費用		
	(1) 連結損益計算書上の費用		
	業務費	232,370	
	一般管理費	7,592	
	財務費用	717	
	雑損	283	
	臨時損失	371	
		<u>241,336</u>	
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 13,869	
	入学金収益	△ 2,155	
	検定料収益	△ 400	
	附属病院収益	△ 50,235	
	受託研究収益	△ 37,023	
	共同研究収益	△ 14,369	
	受託事業等収益	△ 1,044	
	寄附金収益	△ 8,580	
	財務収益	△ 59	
	雑益	△ 7,748	
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 499	
	資産見返寄附金戻入	△ 3,710	
	調整損益	△ 7	
	臨時利益等	△ 142	
	業務費用合計	<u>△ 139,844</u>	101,491
II	損益外減価償却相当額		9,129
III	損益外減損損失相当額		170
IV	損益外利息費用相当額		△ 2
V	損益外除売却差額相当額		5
VI	引当外賞与増加見積額		11
VII	引当外退職給付増加見積額		520
VIII	損益外特定関連会社損益相当額		△ 1,183
IX	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	15	
	政府出資等の機会費用	1,251	
		<u>1,266</u>	
X	連結国立大学法人等業務実施コスト		<u>111,410</u>

I. 連結の範囲等

1. 特定関連会社等

株式会社東京大学TLO
 東京大学協創プラットフォーム開発株式会社
 協創プラットフォーム開発第1号投資事業有限責任組合
 オープンイノベーション推進第1号投資事業有限責任組合
 東京大学エクステンション株式会社
 東京大学エコノミックコンサルティング株式会社

2. 連結の範囲

東京大学協創プラットフォーム開発株式会社、協創プラットフォーム開発第1号投資事業有限責任組合、オープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合及び東京大学エクステンション株式会社を連結しております。また、当事業年度において東京大学エコノミックコンサルティング株式会社を設立したため、新たに連結の範囲に含めております。それ以外については、重要性がないため、連結しておらず、また、持分法を適用しておりません。

II. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書(国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会令和2年12月24日最終改訂))を適用して、連結財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

以下を除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金に充当される運営費交付金	・・・	費用進行基準
特定のプロジェクトに充当される運営費交付金	・・・	業務達成基準
文部科学省が指定する基幹運営費交付金(機能強化経費)及び特殊要因運営費交付金	・・・	文部科学省が指定する業務達成基準または 費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	3	～	50	年				
構	築	物	3	～	80	年			
機	械	装	置	3	～	22	年		
工	具	器	具	備	品	2	～	20	年

なお、国から承継した固定資産については、見積耐用年数で、受託研究等収入によって取得した固定資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第90)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 減損会計処理

「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」に基づいて処理しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

- (1) 特定有期雇用教職員及び一部の医療職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。
- (2) 特定有期雇用教職員及び一部の医療職員以外の教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、連結国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

6. 賞与引当金及び見積額の計上基準

- (1) 特定有期雇用職員及び一部の医療職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- (2) 特定有期雇用職員及び一部の医療職員以外の教職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。
なお、連結国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

7. 環境対策引当金

運営費交付金で財源措置されていないPCB廃棄物(安定器)の処理費用について、当該費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

8. 有価証券及び金銭信託の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券
償却原価法(定額法)を採用しております。
- (2) 関係会社株式
移動平均法による原価法(持分相当額が下落した場合は、持分相当額)を採用しております。
- (3) その他有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
時価のないもの
投資事業有限責任組合契約に基づき取得した有価証券(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)のうち、株式については、移動平均法による原価法(発行会社の財政状態が著しく悪化し、実質価額が著しく下落した場合は当該実質価額)によっております。
同有価証券のうち、投資事業有限責任組合に対する出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
- (4) 金銭の信託
期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

9. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 評価基準
低価法を採用しております。
- (2) 評価方法
移動平均法を採用しております。ただし、医薬品及び診療材料については、最終仕入原価法により行っております。

10. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

11. 連結国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

不動産は、近隣の地代や賃借料を参考に計算し、動産は、減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(令和3年4月15日付け3文科高72号)に基づき、0.120%で計算しています。

12. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

連結貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料7百万円

13. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

14. 連結財務諸表(連結附属明細書を除く。)の表示単位

連結財務諸表は、百万円未満切捨てにより表示しております。

15. 連結附属明細書の表示単位

連結附属明細書は、千円未満切捨てにより表示しております。

(重要な会計方針の変更)

当事業年度において、重要な会計方針の変更はありません。

Ⅲ.連結貸借対照表関係

1. 当法人が有している土地(49,674百万円)及び建物(37,948百万円)の一部を
大学改革支援・学位授与機構長期借入金(27,510百万円)の担保に供しております。
2. 当事業年度末における債務保証の総額は8,183百万円であります。
3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は43,169百万円、賞与の見積額は
5,133百万円であります。

4. PFIによるサービス部分の対価の支払予定額

- (1) 連結貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額は255百万円であります。
- (2) 連結貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額は2,132百万円であります。
なお、支払予定額は、物価変動に伴い改定されることがあります。

5. 連結剰余金のうち、36,574百万円は法人移行時における固有の会計処理等に起因するものであり、
その内訳は下記のとおりであります。

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産
の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	77,196 百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	44,465 百万円
連結剰余金に与える影響額(差引き)	<u>32,730 百万円</u>

- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品
受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、 対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるもの に関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	2,166 百万円
--	-----------

- (3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの
出資でなく譲与としたことによるもの

903 百万円

- (4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国
からの出資でなく譲与としたことによるもの

773 百万円

IV. 連結損益計算書関係

1. 当期総利益のうち、△663百万円は法人移行時における固有の会計処理等に起因するものであり、その内訳は下記のとおりであります。

国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	2,146 百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	2,810 百万円
当期総利益に与える影響額(差引き)	<u>△ 663 百万円 (注1)</u>

(注1) 令和2年度においては、大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済猶予が認められたことにより、借入金の元金償還額が当該借入金により取得した資産の減価償却費を下回っております。

V. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の連結貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	119,969 百万円
うち定期預金等	△ 48,500 百万円
資金期末残高(差引き)	<u>71,469 百万円</u>

2. 重要な非資金取引は以下のとおりであります。

(1) 現物寄附による資産の取得	3,486 百万円
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得	5,678 百万円

VI. 連結国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

1. 引当外退職給付増加見積額において
国又は地方公共団体からの出向職員に係る者は2名、7百万円になっております。
2. 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
不動産は近隣の地代や賃借料を参考に計算し、動産は減価償却費相当額を計上しております。
3. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(令和3年4月15日付け3文科高第72号)に基づき、0.120%で計算しております。

VII.減損会計関係

1. 減損を認識した固定資産

(単位:百万円)

用途	種類	場所	帳簿価額	減損の認識 に至った経緯	減損額のうち連結 損益計算書に計 上した金額	減損額のうち連結 損益計算書に計 上していない金額	回収可能サービ ス価額	算定方 法の概 要
外国人研究員 宿泊施設 (白金台)	建物	東京都港区	172	※1	1	171	使用価値相当額	※2
看護職員宿舎 (白金台)	建物	東京都港区	37	※1	36	—	使用価値相当額	※2

注) 1. 減損の認識に至った経緯については以下のとおりであります。

※1 使用しないという決定を行ったことによります。

2. 算定方法の概要については以下のとおりであります。

※2 減価償却後再調達価額を算出することが困難であるため、当該資産の帳簿価額に使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出しております。

3. 帳簿価額は、減損の認識を行った時点の金額を記載しております。

2. 減損の兆候が認められた固定資産

(単位:百万円)

用途	種類	場所	帳簿価額	備考
実習施設 (緑地実験地)	土地	千葉県千葉市花見川区	3,889	※1
実習施設 (緑地実験地)	構築物	千葉県千葉市花見川区	5	※1
運動場 (検見川第二宿舍隣接地)	土地	千葉県千葉市花見川区	525	※1
実習施設 (農場)	土地	東京都西東京市	469	※1
実習施設 (田無演習林)	土地	東京都西東京市	259	※1
研究施設 (西千葉地区)	土地	千葉県千葉市	3,394	※1

注) 1. 減損の兆候の概要及び減損を認識しない根拠

※1 売却を予定しているため現在は使用していませんが、回収可能サービス価額が当該資産の帳簿価額を上回っております。

3. 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産

(単位:百万円)

用途	種類	場所	帳簿価額	備考
実習施設 (農場)	土地	東京都西東京市	350	

注) 1. 中期計画において翌事業年度以降重要な財産として譲渡することを決定しております。

2. 帳簿価額は将来の使用なくなる日における簿価を記載しており、また、使用なくなる日が未定であるものについては、期末時点での簿価を記載しております。

3. 回収可能サービス価額は正味売却価額を予定しており、当該価額が帳簿価額を上回るため、減損額は見込んでおりません。

VIII.重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりであります。

(単位:百万円)

契約内容	翌期以降支払金額		
	一年以内	一年超	合計
(理) 東京大学アタカマ天文台6.5m望遠鏡蒸着観測設備 一式	871	—	871
(医科研) 国立大学法人東京大学医科学研究所及び医科学研究所附属病院血液照射装置の撤去輸送請負業務 一式	230	—	230
(柏共通) 東京大学柏キャンパス保全業務	233	469	702
(本部) 東京大学本郷地区キャンパス他建築設備保全業務	495	984	1,479
(本部) 東京大学本部棟他管理等業務	149	300	450
(本郷) 特別高圧受変電設備更新その他工事	282	—	282
(岐阜県神岡) 神岡宇宙素粒子国際共同研究拠点新営工事	395	—	395
(本郷) 臨床研究棟西改修工事	234	—	234
(本郷) 農学部第1号館(Ⅱ期)改修その他工事	381	—	381
(本郷) 工学部5号館(Ⅱ期)改修機械設備工事	273	—	273
(本郷) 工学部5号館(Ⅱ期)改修電気設備工事	209	—	209
(本郷) 工学部5号館(Ⅱ期)改修その他工事	679	—	679

IX.金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債等及び金銭信託に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構及び民間金融機関からの借入れ、及び国立大学法人等債の発行により実施しております。資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第34条の3第2項の規定に基づき、公債、A格以上の社債および金銭信託を保有しております。当該運用資産は金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク、また資産の特性による流動性リスクを包含していますが、寄附金等資金運用管理要領に基づき資金運用管理委員会においてリスク分散や許容リスク等について検討した上で、適切なリスク管理を実施しております。

大学改革支援・学位授与機構からの借入れの用途は附属病院の整備資金、民間金融機関からの借入れの用途は宿舍整備事業等であり、双方とも文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。国立大学法人等債の用途は、土地の取得及び施設の設置・整備等であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて債券を発行しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	①連結貸借対照表計上額	②時価	②-①差額
現金及び預金	119,969	119,969	—
有価証券(投資有価証券を含む)	27,402	27,944	541
金銭信託	28,236	28,236	—
長期借入金	(53,089)	(53,441)	(351)
国立大学法人等債	(20,000)	(19,812)	(△188)
未払金	(42,386)	(42,386)	(—)

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

(1) 「現金及び預金」及び「未払金」

短期間で決済される等のため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、連結貸借対照表計上額を時価としております。

(2) 「有価証券(投資有価証券を含む)及び金銭信託」

この時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。

(3) 「長期借入金」

この時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(4) 「国立大学法人等債」

この時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 新株予約権の一部(連結貸借対照表計上額0百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券(投資有価証券を含む)」には含めておりません。

(注3) 関係会社株式及び時価のない有価証券は時価を把握することが極めて困難と認められるため注記しておりません。

X. 賃貸等不動産関係

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

XI. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等に基づくアスベストの処理義務、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法に基づくPCBの処理義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律及び土壤汚染対策法に基づく土壤汚染の調査義務等であります。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を残存耐用年数に基づいて見積もり、割引率は期間に応じた国債利回りを使用しております。

3. 資産除去債務の総額の増減

期首残高	65 百万円
時の経過による調整額	5 百万円
資産除去債務の履行等による減少額	<u>△ 13 百万円</u>
期末残高	58 百万円

4. 連結貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要、債務を合理的に見積もることができない理由

原子炉については、現時点では解体措置などの処理処分に関する技術及び処理処分方法を規定する法令等が一部未整備の状況であるため、費用を見積もることができず、これに係る資産除去債務を計上しておりません。

また、放射線発生装置については、放射線濃度が判明しないことから費用を合理的に見積もることができず、これに係る資産除去債務を計上しておりません。

XII. 産業競争力強化法第21条に基づく出資に関する注記

当法人は、平成28年2月12日に東京大学協創プラットフォーム開発株式会社に90百万円の出資を行っております。この出資は、産業競争力強化法第21条に基づき、認定特定研究成果活用支援事業計画に従って特定研究成果活用支援事業を実施する法人に対して行った出資であります。
当該特定研究成果活用支援事業の概要については下記のとおりであります。

1. 特定研究成果活用支援事業の概要

平成28年1月に、産業競争力強化法第21条に基づく特定研究成果活用支援事業を実施する法人として、東京大学協創プラットフォーム開発株式会社が設立されました。

同社は、東京大学がイノベーション・エコシステムの世界拠点の一つになることを目指すために、

①質と量の充実したベンチャーキャピタルと連携したベンチャー創出、
②事業会社である大企業と連携したベンチャー創出、
③東京大学のみならず大学及び研究機関等が連携した豊富なシーズの供給体制を活用したベンチャー創出、の3つの要素に対して有効な支援を行う会社です。

平成28年12月に民間金融機関2社とともに、東京大学におけるイノベーション・エコシステム形成に寄与することを目的とした協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合を設立しました。また令和2年1月には民間金融機関2社とともに、オープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合(AO11号)を設立しました。

2. 特定研究成果活用支援事業を実施する法人の財務状況

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書の概要

(1) 貸借対照表

資産合計	441 百万円
負債合計	149 百万円
純資産合計	292 百万円

(2) 損益計算書

営業利益	157 百万円
経常利益	157 百万円
当期純利益	102 百万円

(3) 株主資本等変動計算書

資本金	45 百万円
資本剰余金	45 百万円
利益剰余金	202 百万円
株主資本合計	292 百万円

3. 投資事業有限責任組合の活動状況

・協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合

(1)ファンド組成日
平成28年12月15日

(2)ファンド総額
25,001 百万円

(3)大学からの出資額(特定研究成果活用支援事業を実施する法人が出資した分を含む。)
合計 23,001 百万円
(無限責任組合員としての出資:1百万円、有限責任組合員としての出資:23,000百万円)

(4)民間出資者名及び民間出資額
合計 2,000 百万円
(株式会社三井住友銀行、株式会社三菱UFJ銀行)

(5)事業概要
協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合は、東京大学におけるイノベーション・エコシステム形成に寄与することを目的として、平成28年12月15日に設立され、令和3年3月31日まで6件の組合への支援及び25件の企業への支援を決定しております。

(6)支援案件

支援先	支援決定日	協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合からの出資決定額	民間出資者名及び民間出資額	事業概要
タグシクス・バイオ株式会社	令和2年4月14日	150 百万円	非公表 合計 非公表 円	DNAアプタマー医薬品の創薬
モジュラス株式会社	令和2年4月20日	150 百万円	株式会社ジャフコ、SBIインベストメント株式会社、みずほキャピタル株式会社、株式会社慶應イノベーション・イニシアティブ、SMBCベンチャーキャピタル株式会社、第一生命保険株式会社、モバイル・インターネットキャピタル株式会社、株式会社メディアフューチャー、株式会社エッセンシャルファーマ、株式会社ファストトラックイニシアティブ 合計 約2,600百万円	最先端創薬テクノロジを駆使したネットワーク型創薬企業
アドリアカイト株式会社	令和2年4月24日	300 百万円	※同一の株式発行日における他の民間出資者は無し 合計 - 円	医療・健康関連機器の企画、研究、設計、開発製造及び販売
スペクトロニクス株式会社	令和2年7月3日	300 百万円	※同一の株式発行日における他の民間出資者は無し 合計 - 円	微細加工用レーザの開発・製造・販売
BionicM株式会社	令和2年8月7日	200 百万円	株式会社東京大学エッジキャピタルパートナーズ 合計 非公表 円	ロボットと人間を融合するモビリティデバイスの研究および開発
株式会社凜研究所	令和2年11月25日	200 百万円	株式会社ファストトラックイニシアティブ 合計 非公表 円	抗体を主体とした医薬品及び体外診断用医薬品の研究開発
Telexistence inc.	令和2年12月22日	100 百万円	株式会社モノフル、AIRBUS GROUP VENTURES FUND II, L.P., KDDI Open Innovation Fund, DEEPCORE TOKYO 1号投資事業有限責任組合、その他(非公表) 合計 約2,100百万円	遠隔操作・人工知能ロボットの開発
ソナス株式会社	令和3年3月17日	200 百万円	JR東日本スタートアップ株式会社、ANRI株式会社 合計 約450百万円	センシングに関するハードウェア、ソフトウェア、サービスの企画、設計、製造、販売

・オープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合(AO11号)

(1)ファンド組成日
令和2年1月31日

(2)ファンド総額
2,765 百万円

(3)大学からの出資額(特定研究成果活用支援事業を実施する法人が出資した分を含む。)
合計 2,515 百万円
(無限責任組合員としての出資:15百万円、有限責任組合員としての出資:2,500百万円)

(4)民間出資者名及び民間出資額
合計 250 百万円
(株式会社三井住友銀行、株式会社三菱UFJ銀行)

(5)事業概要
オープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合(AO11号)は、企業との連携によるオープンイノベーションを目的として、令和2年1月31日に設立され、令和3年3月31日までに6件の企業への支援を決定しております。

支援先	支援決定日	オープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合からの出資決定額	民間出資者名及び民間出資額	事業概要
ファイメクス株式会社	令和2年4月8日	200 百万円	ANRI 株式会社 合計 非公表 円	タンパク質分解誘導を機序とする新規医薬品の研究開発
Onedot株式会社	令和2年5月27日	500 百万円	日本生命保険相互会社、住友商事株式会社、みずほキャピタル株式会社、The Boston Consulting Group, Inc.、株式会社xross、PKSHA SPARXアルゴリズム1号投資事業有限責任組合 合計 約5,500百万円	育児動画メディア「Babily」の運営、企業向け中国デジタル戦略・マーケティング支援
株式会社アーバン エクステクノロジーズ	令和2年8月31日	70 百万円	ANRI 株式会社 合計 10百万円	道路点検等、都市インフラのリアルタイムデジタルツインの構築
BIRD INITIATIVE株式会社	令和2年9月8日	20 百万円	日本電気株式会社、株式会社大林組、日本産業パートナーズ株式会社、株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー、伊藤忠テクノロジーソリューションズ株式会社 合計 非公表 円	事業会社、金融会社、アカデミアの連携により共創型R&Dから新事業を創出
HarvestX株式会社	令和2年12月18日	15 百万円	ANRI 株式会社 合計 35百万円	農業機器の開発・販売
ARAV株式会社	令和3年2月10日	63 百万円	※同一の株式発行日における他の民間出資者は無し 合計 - 円	ロボット工学を用いた建設機械の遠隔化や自動操縦

XIII. 退職給付に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	439 百万円
退職給付費用	110 百万円
退職給付の支払額	△ 57 百万円
期末における退職給付引当金	<u>492 百万円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	110 百万円
----------------	---------

連結附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末 残高	摘要	
					当期 償却額		当期 損益内	当期 損益外				
有形固定 資産(特定 償却資産)	建物	278,770,773	10,708,687	116,083	289,363,376	147,685,661	7,347,085	934,326	—	170,632	140,743,388	
	構築物	26,730,849	583,246	3,700	27,310,395	15,553,739	730,214	—	—	—	11,756,655	
	機械装置	317,119	—	—	317,119	280,905	39,506	—	—	—	36,214	
	工具器具備品	16,542,181	645,060	364,917	16,822,324	14,103,703	1,009,250	—	—	—	2,718,621	
	船舶	21,785	—	—	21,785	21,784	—	—	—	—	0	
	車両運搬具	25,549	—	—	25,549	23,202	4,439	—	—	—	2,347	
	計	322,408,257	11,936,994	484,701	333,860,550	177,668,996	9,130,496	934,326	—	170,632	155,257,227	
有形固定 資産(特定 償却資産 以外)	建物	168,220,195	3,452,340	6,468	171,666,067	66,327,890	6,576,672	69,787	37,957	902	105,268,389	
	構築物	10,245,785	432,771	2,732	10,675,823	3,483,947	354,045	2,819	—	—	7,189,056	
	機械装置	2,397,198	11,148	6,955	2,401,392	1,719,589	97,543	—	—	—	681,802	
	工具器具備品	237,753,235	27,261,871	12,857,836	252,157,270	209,296,743	19,341,189	—	—	—	42,860,527	
	図書	44,774,209	322,439	81,391	45,015,258	—	—	—	—	—	45,015,258	
	船舶	281,876	13,448	—	295,325	270,916	14,777	6,917	—	—	17,491	
	車両運搬具	739,384	47,672	18,353	768,704	653,513	69,707	—	—	—	115,190	
	生物	3,831	—	710	3,121	3,042	226	—	—	—	78	
	計	464,415,718	31,541,692	12,974,447	482,982,963	281,755,643	26,454,163	79,524	37,957	902	201,147,794	
非償却資産	土地	887,024,324	2,084,028	96,505	889,011,846	—	—	3,133,418	—	—	885,878,428	
	美術品・收藏品	3,122,504	2,305	—	3,124,810	—	—	—	—	—	3,124,810	
	建設仮勘定	14,114,236	5,885,287	5,339,386	14,660,137	—	—	—	—	—	14,660,137	
	計	904,261,065	7,971,620	5,435,891	906,796,794	—	—	3,133,418	—	—	903,663,376	
有形固定 資産合計	土地	887,024,324	2,084,028	96,505	889,011,846	—	—	3,133,418	—	—	885,878,428	
	建物	446,990,968	14,161,027	122,552	461,029,444	214,013,551	13,923,757	1,004,114	37,957	171,534	246,011,778	注1
	構築物	36,976,634	1,016,018	6,433	37,986,218	19,037,687	1,084,259	2,819	—	—	18,945,711	
	機械装置	2,714,317	11,148	6,955	2,718,511	2,000,494	137,050	—	—	—	718,016	
	工具器具備品	254,295,417	27,906,932	13,222,754	268,979,595	223,400,446	20,350,439	—	—	—	45,579,149	注2
	図書	44,774,209	322,439	81,391	45,015,258	—	—	—	—	—	45,015,258	
	美術品・收藏品	3,122,504	2,305	—	3,124,810	—	—	—	—	—	3,124,810	
	船舶	303,661	13,448	—	317,110	292,701	14,777	6,917	—	—	17,491	
	車両運搬具	764,934	47,672	18,353	794,254	676,715	74,147	—	—	—	117,538	
	建設仮勘定	14,114,236	5,885,287	5,339,386	14,660,137	—	—	—	—	—	14,660,137	注3
	生物	3,831	—	710	3,121	3,042	226	—	—	—	78	
計	1,691,085,041	51,450,307	18,895,040	1,723,640,308	459,424,640	35,584,659	4,147,269	37,957	171,534	1,260,068,398		
無形固定 資産(特定 償却資産)	特許権	85,486	48,096	18,784	114,798	1,539	1,330	—	—	—	113,259	
	借地権	40,990	—	—	40,990	—	—	21,314	—	—	19,675	
	ソフトウェア	21,697	—	—	21,697	11,978	4,339	—	—	—	9,719	
	計	148,173	48,096	18,784	177,485	13,517	5,669	21,314	—	—	142,653	
無形固定 資産(特定 償却資産 以外)	特許権	974,036	255,253	234,236	995,053	288,098	61,400	—	—	—	706,954	
	借地権	450,475	—	—	450,475	—	—	—	—	—	450,475	
	商標権	8,273	—	—	8,273	8,273	—	—	—	—	—	
	電話加入権	21,515	—	—	21,515	—	—	19,032	—	—	2,482	
	ソフトウェア	2,509,777	5,614	—	2,515,391	2,446,786	102,041	—	—	—	68,604	
	その他無形固定資産	1,698	—	—	1,698	849	113	—	—	—	849	
	計	3,965,775	260,868	234,236	3,992,407	2,744,008	163,554	19,032	—	—	1,229,366	
無形固定 資産合計	特許権	1,059,522	303,350	253,021	1,109,851	289,637	62,730	—	—	—	820,213	
	借地権	491,465	—	—	491,465	—	—	21,314	—	—	470,150	
	商標権	8,273	—	—	8,273	8,273	—	—	—	—	—	
	電話加入権	21,515	—	—	21,515	—	—	19,032	—	—	2,482	
	ソフトウェア	2,531,474	5,614	—	2,537,089	2,458,764	106,380	—	—	—	78,324	
	その他無形固定資産	1,698	—	—	1,698	849	113	—	—	—	849	
	計	4,113,949	308,965	253,021	4,169,893	2,757,525	169,224	40,347	—	—	1,372,020	

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末 残高	摘要	
					当期 償却額		当期 損益内	当期 損益外				
投資その他の 資産												
投資有価証券	27,542,795	16,352,658	8,355,537	35,539,916	—	—	—	—	—	35,539,916		
関係会社株式	247,831	180,457	199,627	228,662	—	—	—	—	—	228,662		
長期前払費用	26,667	20,235	21,427	25,474	—	—	—	—	—	25,474		
出資金	73	—	—	73	—	—	—	—	—	73		
差入敷金・保証金	45,863	82,414	22,562	105,715	—	—	—	—	—	105,715		
預託金	2,185	—	—	2,185	—	—	—	—	—	2,185		
その他	2,634	7,875	—	10,510	—	—	—	—	—	10,510		
計	27,868,050	16,643,641	8,599,154	35,912,537	—	—	—	—	—	35,912,537		

(注1) 建物の当期増加額14,161,027千円の内訳は、一般管理目的で取得した資産916,666千円、教育目的で取得した資産4,752,445千円、教育研究目的で取得した資産825,993千円、研究目的で取得した資産6,263,006千円、受託研究目的で取得した資産16,718千円、共同研究目的で取得した資産55,915千円、診療目的で取得した資産1,330,281千円であります。

(注2) 工具器具備品の当期増加額27,906,932千円の内訳は、一般管理目的で取得した資産952,574千円、教育目的で取得した資産363,344千円、教育研究目的で取得した資産1,196,944千円、研究目的で取得した資産14,557,530千円、受託研究目的で取得した資産6,604,681千円、共同研究目的で取得した資産1,414,749千円、受託事業目的で取得した資産57,006千円、診療目的で取得した資産2,760,101千円あります。

(注3) 建設仮勘定の当期増加額5,885,287千円の内訳は、一般管理目的で支出した資産99,464千円、教育目的で支出した資産1,126,740千円、研究目的で支出した資産3,709,487千円、診療目的で支出した資産949,594千円あります。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	99,198	31,714	—	47,334	—	83,577	
商品	83,143	16,589	—	31,926	—	67,806	
貯蔵品	14,694	—	—	—	—	14,694	
給食用貯蔵品	1,359	15,124	—	15,408	—	1,075	
医薬品及び診療材料	807,526	20,523,531	—	20,055,705	—	1,275,352	
医薬品	412,819	13,904,290	—	13,637,010	—	680,099	
診療材料	394,707	6,619,241	—	6,418,695	—	595,253	
計	906,725	20,555,245	—	20,103,040	—	1,358,930	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積(m ²)	構造	機会費用の金額(千円)	摘要
土地	実習施設敷地	北海道北見市常呂町	2,835	—	196	
	観測装置敷地	長野県北佐久郡軽井沢町 他	33,862	—	1,867	
	研究施設敷地	岐阜県飛騨市神岡町	940	—	308	
	研究装置敷地	岩手県久慈市長内町 他	2,239	—	1,519	
	研究センター敷地	岩手県上閉伊郡大槌町	1,697	—	1,110	
	演習林敷地	北海道富良野市 他	19,916	—	5,186	
	植物園敷地	栃木県日光市	11	—	0	
	駐車場用地	岐阜県飛騨市神岡町	324	—	106	
	埋設管路	静岡県賀茂郡南伊豆町 他	568	—	516	
	栈橋敷地	山梨県南都留郡山中湖村 他	170	—	247	
	歩道橋	東京都文京区本郷7-3-1先～弥生1-1-1先	60	—	1,146	
	宿舍敷地	岩手県釜石市	74	—	3	
	その他	東京都千代田区霞が関三丁目94番地内	6	—	106	
	小計				12,316	
建物	研究棟	北海道北見市常呂町 他	807	木造 他	1,278	
	観測装置設置敷	東京都大島町 他	10	鉄筋コンクリート造 他	13	
	職員宿舍	東京都目黒区大橋	65	鉄筋コンクリート造	2,132	
	小計				3,424	
合計					15,740	

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
(本郷)総合研究棟 (工学部新3号館)施設整備事業	当該建物に係る 建築及び維持管理	B T O (一部BOT)	東大インタラクト PFI株式会社	H22.3.8～ R6.3.31	H25.8.31 引渡し (BTO) R6.3.31 引渡し予定 (BOT)
(本郷)クリニカルリ サーチセンター施設 整備事業	当該建物に係る 建築及び維持管理・運営	B T O	クリニカルリ サーチセンター PFI株式会社	H24.9.25～ R15.3.31	H27.12.15 A棟 I 期引渡し H30.3.31 病棟Ⅱ期 上層階引渡し H30.8.31 南研究棟 引渡し H31.3.31 A棟Ⅱ期 引渡し

(注1) BTO(Build, Transfer and Operate) 事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。

(注2) BOT(Build, Operate and Transfer) 事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設、維持管理運営し、事業終了後に、公共に施設所有権を移転する方式。

(5) 有価証券の明細

(5) -1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	連結貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	福祉医療機構 (第27回)	200,000	200,000	200,000	—	
	福祉医療機構 (第27回)	100,000	100,000	100,000	—	
	都市再生債券 (第52回)	100,000	100,000	100,000	—	
	関西国際空港 (第32回)	600,000	600,000	600,000	—	
	関西国際空港 (第35回)	500,000	500,000	500,000	—	
	福岡北九州高速道 路債券(126回)	300,000	300,000	300,000	—	
	日本高速道路保 有・債務返済機構 債券(第80回)	300,933	300,000	300,068	—	
	成田国際空港 (第11回)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	—	
	北海道公募公債 (平成23年度第13 回)	399,920	400,000	399,992	—	
	計	3,500,853	3,500,000	3,500,061	—	
	連結貸借対照表 計上額				3,500,061	

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	連結貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘 要	
満期保有 目的債券	地方債 横浜市 第27回	400,000	400,000	400,000	—		
	地方債 大阪府 第366回	1,002,320	1,000,000	1,000,386	—		
	地方債 大阪府 第374回	500,000	500,000	500,000	—		
	地方債 兵庫県 第19回	499,400	500,000	499,619	—		
	地方債 福岡県 第1回	200,000	200,000	200,000	—		
	地方債 公営企業 第3回	202,138	200,000	200,395	—		
	地方債 地方公共団体金融機構 第44回	500,000	500,000	500,000	—		
	地方債 地方公共団体金融機構 第46回	300,000	300,000	300,000	—		
	地方債 地方公共団体金融機構 第50回	500,000	500,000	500,000	—		
	地方債 地方公共団体金融機構 第62回	200,000	200,000	200,000	—		
	地方債 名古屋高速道路 第115回	300,000	300,000	300,000	—		
	地方債 広島高速道路 第6回	500,000	500,000	500,000	—		
	政府保証債 日本高速道路保有・債務返済機構 第191回	500,000	500,000	500,000	—		
	財投機関債 都市再生機構 第74回	500,000	500,000	500,000	—		
	財投機関債 都市再生機構 第84回	300,000	300,000	300,000	—		
	財投機関債 都市再生機構 第96回	300,000	300,000	300,000	—		
	財投機関債 福祉医療機構 第37回	500,000	500,000	500,000	—		
	財投機関債 新関西国際空港 第5回	500,000	500,000	500,000	—		
	財投機関債 新関西国際空港 第11回	300,000	300,000	300,000	—		
	財投機関債 住宅金融支援機構 第133回	500,000	500,000	500,000	—		
	財投機関債 国際協力機構 第18回	200,000	200,000	200,000	—		
	財投機関債 国際協力機構 第19回	400,000	400,000	400,000	—		
	財投機関債 日本高速道路保有・債務返済機構 第87回	502,655	500,000	500,326	—		
	財投機関債 日本高速道路保有・債務返済機構 第92回	795,584	800,000	799,451	—		
	財投機関債 日本高速道路保有・債務返済機構 第104回	501,155	500,000	500,230	—		
	社債 九州電力 第439回	500,000	500,000	500,000	—		
	社債 東北電力 第486回	500,000	500,000	500,000	—		
	社債 西日本高速道路 第18回	500,000	500,000	500,000	—		
	社債 西日本高速道路 第24回	300,000	300,000	300,000	—		
	外国債 バーデン・ヴュルテンベルク州立開発銀行	300,000	300,000	300,000	—		
	外国債 フランス預金供託公庫	300,000	300,000	300,000	—		
		計	13,303,252	13,300,000	13,300,409	—	

	種類及び銘柄	取得価額	時価	連結貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	その他有価証券評価 差額	摘 要
その他 有価証券	㈱LIXILグループ	5,345,200	7,072,500	7,072,500	—	1,727,300	(注1)
	ユビキタスHファンド	338,899	301,741	301,741	—	△ 37,157	(注1)
	先端フォトニクス㈱	—	—	—	—	0	
	foo.log㈱	—	—	—	—	0	
	エクセルギー工学研究所㈱	—	—	—	—	0	
	㈱Digital Grid	—	—	—	—	0	
	五稜化薬㈱	—	—	—	—	0	
	㈱PROVIGATE	1	—	1	—	0	
	シンクサイト㈱	—	—	—	—	0	
	㈱ティアフォー	—	—	—	—	0	
	ミラバイオロジクス㈱	2	—	2	—	0	
	スタートバーン㈱	—	—	—	—	0	
	ヒラソル・エナジー㈱	—	—	—	—	0	
	㈱アルガルバイオ	—	—	—	—	0	
	㈱タンソーバイオサイエンス	—	—	—	—	0	
	㈱Alivas	—	—	—	—	0	
	オリシロジェノミクス㈱	3	—	3	—	0	
	フレセツツ㈱	—	—	—	—	0	
	NABLAS㈱	—	—	—	—	0	
	㈱セルファイバ	—	—	—	—	0	
	ヒューマンライフコード㈱	136	—	136	—	0	
	㈱ASM	6	—	6	—	0	
	㈱アーバンエクステクノロジーズ	5	—	5	—	0	
	ARAV㈱	—	—	—	—	0	
	BionicM㈱	25	—	25	—	0	
	GreenEarthInstitute㈱	—	—	—	—	0	
	LocationMind㈱	—	—	—	—	0	
	㈱estie	—	—	—	—	0	
	㈱PaleBlue	1	—	1	—	0	
	㈱キュライオ	4	—	4	—	0	
	㈱ブレイン・セラピューティクス	—	—	—	—	0	
	㈱アイデミーA種優先株式	52,835	52,835	52,835	—	0	
	㈱アクセルスペースホールディングスB種優先株式	300,434	300,434	300,434	—	0	
	㈱アストロスケールホールディングスD種優先株式	110,599	110,599	110,599	—	0	
	アドリアカイト㈱B種優先株式	302,353	302,353	302,353	—	0	
	ウェルズナビ㈱普通株式	1,004,038	4,247,943	4,247,943	—	3,243,905	
	㈱クリュートメディカルシステムズD種種類株式	102,280	102,280	102,280	—	0	
	㈱クリュートメディカルシステムズB種種類株式	249,896	249,896	249,896	—	0	
	コネクテッドロボティクス㈱A種優先株式	278,138	278,138	278,138	—	0	
	㈱SynspectiveA種優先株式	300,770	300,770	300,770	—	0	
	㈱SynspectiveB種優先株式	200,298	200,298	200,298	—	0	
	スペクトロニクス㈱D種優先株式	307,146	307,146	307,146	—	0	
	㈱XenomaB種優先株式	103,392	103,392	103,392	—	0	
	ソナス㈱B種優先株式	202,866	202,866	202,866	—	0	
	タグシクス・バイオ㈱B種種類株式	204,750	204,750	204,750	—	0	
	タグシクス・バイオ㈱C種種類株式	150,203	150,203	150,203	—	0	
	Telexistence㈱A1種優先株式	303,127	303,127	303,127	—	0	
	Telexistence㈱A2種優先株式	100,183	100,183	100,183	—	0	
	ナノキャリア㈱普通株式	326,134	372,562	372,562	—	46,427	
	BionicM㈱A種優先株式	203,207	203,207	203,207	—	0	
㈱ブレイン・セラピューティクスB種優先株式	301,897	301,897	301,897	—	0		
モジュラス㈱B種優先株式	152,435	152,435	152,435	—	0		
㈱モダリス普通株式	484,854	2,004,480	2,004,480	—	1,519,626		
㈱濃研究所C種優先株式	205,364	205,364	205,364	—	0		
グローバル・ブレイン6号投資事業有限責任組合	274,478	386,715	386,715	—	48,636		
360ipジャパンファンド1号投資事業有限責任組合	200,000	140,191	140,191	—	0		
BeyondNextVentures1号投資事業有限責任組合	499,900	422,073	422,073	—	0		
ファストトラックイニシアティブ2号投資事業有限責任組合	148,395	470,620	470,620	—	118,459		
UTEC4号投資事業有限責任組合	295,049	1,290,191	1,290,191	—	△ 17,993		
Remiges Biopharma Fund LP	709,246	518,298	518,298	—	7,633		
ARAV㈱A種優先株式	64,480	64,480	64,480	—	0		
㈱アーバンエクステクノロジーズA種優先株式	70,776	70,776	70,776	—	0		
HarvestX㈱普通株式	15,516	15,516	15,516	—	0		
BIRD INITIATIVE㈱A種優先株式	21,591	21,591	21,591	—	0		
ファイメクス㈱B種優先株式	204,239	204,239	204,239	—	0		
ワンドット㈱A種優先株式	503,211	503,211	503,211	—	0		
計	14,638,385	22,239,319	22,239,507	—	6,656,838		
連結貸借対照表 計上額				35,539,916			

関係会社株式	銘 柄	取得価額	純資産に持分割合を 乗じた価額	連結貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
	㈱東京大学TLO	348,289	228,662	228,662	△ 19,169	
連結貸借対照表 計上額				228,662		

(注1) 現物寄附による受入であり、寄附金債務を増減させております。

(6) 出資金の明細

(単位:千円)

会社名	主たる業務内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (出資比率)	摘 要
Cherenkov Telescope Array Observatory gGmbH	「大口径チェレンコ フ宇宙ガンマ線望 遠鏡計画」の運営	63	—	—	63 (2%)	
朝日信用金庫	金融	10	—	—	10 (0%)	
計	—	73	—	—	73	

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の詳細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
大学改革支援・ 学位授与機構 長期借入金	(1,043,449) 25,582,941	2,449,226	521,743	(1,416,570) 27,510,424	0.11%	令和32年度	
大学改革支援・ 学位授与機構 債務負担金	(2,372,899) 9,807,773	—	1,624,651	(2,150,546) 8,183,121	1.19%	令和10年度	
民間金融機関	(—) 11,083,000	—	—	(11,083,000) 11,083,000	0.001%	令和3年度	
民間金融機関	(79,200) 1,742,400	—	79,200	(79,200) 1,663,200	0.575%	令和23年度	
民間金融機関	(459,434) 10,567,000	—	459,434	(459,434) 10,107,565	0.516%	令和24年度	
民間金融機関	(115,833) 2,664,166	—	115,833	(115,833) 2,548,333	0.378%	令和24年度	
民間金融機関	(6,000) 8,000	—	6,000	(2,000) 2,000	2.51%	令和3年度	
民間金融機関	(24,000) 199,000	172	24,000	(24,000) 175,172	0.7%	令和6年度	
合 計	(4,100,816) 61,654,280	2,449,398	2,830,862	(15,330,584) 61,272,816			

(注1) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注2) ()は、一年以内返済予定分を内数で記載しております。

(注3) 大学改革支援・学位授与機構から令和3年3月返済分の一部について猶予を受けたため、期首の一年以内返済予定分と当期減少額が一致しません。

(9) 国立大学法人等債の明細

(単位:千円)

銘 柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利 率(%)	償還期限	摘 要
第1回国立大学法人東京大学債券	(-) -	20,000,000	-	(-) 20,000,000	0.823%	令和41年度	
合 計	(-) -	20,000,000	-	(-) 20,000,000			

(注1) ()は、一年以内償還予定分を内数で記載しております。

(注2) 国立大学法人法第33条第3項の規定に基づき、当法人の総財産を国立大学法人等債20,000,000千円の一般担保に供しております。

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	350,385	471,485	350,385	—	471,485	
環境対策引当金	847,321	1,373	411,045	8,771	428,878	算定金額の修正
合 計	1,197,706	472,859	761,431	8,771	900,363	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等	—	520,295	520,295	—	520,295	520,295	注2
未収学生納付金 収入	232,939	29,020	261,960	6,705	8,472	15,178	
未収附属病院 収入	9,262,045	353,510	9,615,555	548,710	△ 536,428	12,281	
計	9,494,985	902,826	10,397,812	555,416	△ 7,660	547,755	

(注1) 引当金の算定方法

一般債権については、過去の貸倒実績率により貸倒見積高として算定しております。

貸倒懸念債権については、担保又は保証が付されている債権について、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残高について債務者の経済状態等を考慮して貸倒見積高を算定しております。

破産更生債権については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高としております。

(注2) 破産更生債権等の区分には、破産更生債権の他、貸倒懸念債権のうち一年内の回収が見込めない債権が含まれております。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	439,542	95,026	41,932	492,636	
退職一時金に係る債務	439,542	95,026	41,932	492,636	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	439,542	95,026	41,932	492,636	

(11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等	53,823	924	13,147	41,600	基準第90の特定「有」
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(PCB特別措置法)	5,963	8	—	5,971	基準第90の特定「有」
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(PCB特別措置法)	2,775	9	—	2,785	基準第90の特定「無」
土壌汚染対策法	1,085	—	—	1,085	基準第90の特定「有」
定期建物賃貸借契約	2,284	4,591	—	6,875	(注1)
計	65,932	5,533	13,147	58,319	

(注1) 東京大学協創プラットフォーム株式会社及び東京大学エクステンション株式会社にて、現状回復義務による資産除去債務を計上しております。

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	金額(千円)
大学改革支援・ 学位授与機構 債務負担金	1	(2,372,899) 9,807,773	—	—	1	1,624,651	1	(2,150,546) 8,183,121	—

(注1) 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものであります。

(注2) ()は、一年以内返済予定分を記載しております。

(注3) 大学改革支援・学位授与機構から令和3年3月返済分の一部について猶予を受けたため、期首の一年以内返済予定分と当期減少額が一致しません。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	1,045,213,979	—	—	1,045,213,979	
	計	1,045,213,979	—	—	1,045,213,979	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	92,655,699 (387,588)	9,394,055 (—)	5,087 (—)	102,044,668 (387,588)	固定資産の取得 固定資産の除却
	運営費交付金	236,659	449,219	—	685,878	美術品・収蔵品の取得 固定資産の取得
	補助金等	36,361,804	—	—	36,361,804	
	寄附金等	219,897	0	—	219,897	美術品・収蔵品の取得
	診療債権承継	4,249,164	—	—	4,249,164	
	未完成工事承継	25,488,009	—	—	25,488,009	
	無償譲与	8,699	—	44,845	△ 36,145	固定資産の除却
	政府出資等	△ 5,708,862	—	320,445	△ 6,029,308	固定資産の除却
	目的積立金	11,161,007	1,771,881	104,958	12,827,930	固定資産の取得 固定資産の除却
	損益外除売却差額相当額	4,100,833	—	—	4,100,833	
	計	168,772,912	11,615,156	475,336	179,912,732	
	損益外減価償却累計額	△ 169,025,222	△ 9,136,165	△ 478,874	△ 177,682,513	固定資産の減価償却及び除却 資産除去債務の計上
	損益外減損損失累計額	△ 3,937,460	△ 170,632	—	△ 4,108,092	固定資産の減損
	損益外特定関連会社損益	△ 1,418,152	1,183,431	—	△ 234,721	特定関連会社の損益
	損益外利息費用累計額	△ 14,091	△ 933	△ 3,781	△ 11,242	資産除去債務の計上
	民間出えん金	13,999,485	—	—	13,999,485	
	差引計	8,377,471	3,490,856	△ 7,320	11,875,648	

(注) ()は、大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額を内数として記載しております。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) -1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	4,466,995	397,242	—	4,864,238	
準用通則法第44条第3項積立金 (教育研究・組織運営改善積立金)	1,926,463	22,503	1,002,243	946,723	(注)
前中期目標期間繰越積立金 (教育研究・組織運営改善積立金)	7,186,254	—	2,043,914	5,142,339	(注)
前中期目標期間繰越積立金 (承継剰余金相当)	204,560	—	—	204,560	
前中期目標期間繰越積立金 (積立金相当)	48,887,704	—	—	48,887,704	
計	62,671,978	419,745	3,046,158	60,045,565	

(注) 当期減少額は、当該積立金の用途に従った資産の取得及び費用の発生によるものであります。

(14)－2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	準用通則法第44条第3項積立金	
	総合研究棟(情報系)新営等	計
建物	940,293	940,293
構築物	61,607	61,607
小計	1,001,900	1,001,900
研究経費		
報酬・委託・手数料	342	342
小計	342	342
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	—	—
合計	1,002,243	1,002,243

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金		
	「東京大学ビジョン2020」推進プロジェクトの一部	産学協働の研究開発による実用化促進等に係る事業	計
建物	152,422	65,017	217,439
工具器具備品	27,825	517,245	545,070
小計	180,247	582,262	762,510
特許権	—	7,469	7,469
小計	—	7,469	7,469
教育経費			
消耗品費	139	202	341
備品費	—	362	362
旅費交通費	—	42	42
賃借料	22,673	—	22,673
保守費	489	—	489
修繕費	2,406	—	2,406
報酬・委託・手数料	1,681	—	1,681
雑費	29,718	11,589	41,307
小計	57,108	12,196	69,304
研究経費			
消耗品費	—	199,713	199,713
備品費	—	26,285	26,285
印刷製本費	29	2,245	2,274
図書費	—	1,582	1,582
水道光熱費	—	6,436	6,436
旅費交通費	—	1,117	1,117
通信運搬費	—	5,166	5,166
賃借料	—	121,746	121,746
車両燃料費	—	57	57
保守費	—	19,298	19,298
修繕費	—	3,647	3,647
損害保険料	—	18	18
諸会費	—	623	623
報酬・委託・手数料	—	69,453	69,453
租税公課	—	680	680
雑費	—	148,906	148,906
診療材料費	—	105	105
過年度損益修正損	—	878	878
他勘定受入	—	377,161	377,161
小計	29	985,125	985,154
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,032	69,821	70,853
法定福利費	145	8,251	8,396
非常勤教員給与			
給料	5,615	12,875	18,491
法定福利費	892	1,827	2,720
小計	7,686	92,776	100,462
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	—	49,591	49,591
法定福利費	—	7,086	7,086
非常勤職員給与			
給料	3,332	51,403	54,735
法定福利費	451	7,148	7,600
小計	3,784	115,228	119,013
中期目標期間終了時の積立金への振替額	—	—	—
合計	248,856	1,795,058	2,043,914

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	941,124	
備品費	267,889	
印刷製本費	258,664	
図書費	220,203	
水道光熱費	466,640	
旅費交通費	101,197	
通信運搬費	138,143	
賃借料	406,523	
車両燃料費	13,875	
福利厚生費	4,834	
保守費	1,091,289	
修繕費	833,177	
損害保険料	37,514	
広告宣伝費	27,270	
行事費	5,200	
諸会費	20,940	
会議費	21,904	
報酬・委託・手数料	834,897	
租税公課	2,965	
奨学費	2,673,039	
減価償却費	1,731,259	
貸倒損失	7,921	
徴収不能引当金繰入額	11,039	
雑費	1,041,502	
医薬品費	60,442	
診療材料費	60,785	11,280,247
研究経費		
消耗品費	4,549,213	
備品費	2,284,868	
印刷製本費	927,968	
図書費	1,025,325	
水道光熱費	3,576,258	
旅費交通費	327,506	
通信運搬費	378,457	
賃借料	621,934	
車両燃料費	11,821	
福利厚生費	24,768	
保守費	3,116,941	
修繕費	1,931,336	
損害保険料	52,503	
広告宣伝費	43,662	
行事費	517	
諸会費	213,449	
会議費	4,637	
報酬・委託・手数料	3,953,442	
租税公課	10,423	
減価償却費	9,946,105	
雑費	6,169,737	
交際費	45	
医薬品費	1,032	
診療材料費	782	
教育研究医療費	28,786	39,201,527
診療経費		
材料費		
医薬品費	13,637,010	
診療材料費	6,334,999	
医療消耗器具備品費	190,025	
給食用材料費	15,408	20,177,443

委託費			
検査委託費	443,906		
給食委託費	629,594		
寝具委託費	160,632		
医事委託費	477,923		
清掃委託費	329,087		
保守委託費	676,011		
その他の委託費	<u>2,289,819</u>	5,006,974	
設備関係費			
減価償却費	5,345,864		
機器賃借料	470,936		
地代家賃	24,119		
修繕費	427,904		
機器保守費	<u>1,506,933</u>	7,775,758	
研修費			952
経費			
消耗品費	455,604		
備品費	58,328		
印刷製本費	28,798		
水道光熱費	1,012,981		
旅費交通費	9,693		
通信運搬費	36,812		
福利厚生費	15,456		
保守費	106,263		
損害保険料	72,271		
広告宣伝費	560		
行事費	82		
諸会費	3,993		
報酬・委託・手数料	124,743		
職員被服費	9,324		
徴収不能引当金繰入額	9,389		
雑費	226,510		
租税公課	1,796		
利息費用	<u>9</u>	<u>2,172,619</u>	35,133,748
教育研究支援経費			
消耗品費		164,530	
備品費		41,751	
印刷製本費		113,454	
図書費		83,653	
水道光熱費		572,547	
旅費交通費		1,204	
通信運搬費		52,519	
賃借料		131,583	
福利厚生費		290	
保守費		1,031,200	
修繕費		21,325	
広告宣伝費		0	
行事費		750	
諸会費		1,692	
報酬・委託・手数料		195,422	
租税公課		83	
減価償却費		1,503,268	
雑費		<u>109,970</u>	4,025,251
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,660,391		
法定福利費	<u>383,356</u>	3,043,748	
非常勤教員給与			
給料	334,281		
法定福利費	<u>30,830</u>	<u>365,111</u>	3,408,859

職員人件費				
常勤職員給与				
給料	682,562			
法定福利費	<u>101,467</u>	784,029		
非常勤職員給与				
給料	1,052,471			
法定福利費	<u>88,370</u>	<u>1,140,841</u>	1,924,871	
消耗品費			5,527,439	
備品費			1,693,300	
印刷製本費			22,551	
図書費			57,438	
水道光熱費			132,867	
旅費交通費			98,848	
通信運搬費			58,423	
賃借料			135,918	
車両燃料費			803	
福利厚生費			24	
保守費			499,637	
修繕費			154,323	
損害保険料			5,830	
広告宣伝費			27,354	
行事費			2,165	
諸会費			33,641	
会議費			208	
報酬・委託・手数料			6,079,691	
租税公課			576,600	
奨学費			423	
減価償却費			5,911,080	
雑費			<u>2,658,248</u>	29,010,550
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	2,089,898			
賞与	763			
法定福利費	<u>291,435</u>	2,382,097		
非常勤教員給与				
給料	357,525			
法定福利費	<u>29,535</u>	<u>387,060</u>	2,769,158	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	443,379			
賞与	5,696			
法定福利費	<u>67,172</u>	516,249		
非常勤職員給与				
給料	552,079			
法定福利費	<u>49,924</u>	<u>602,004</u>	1,118,253	
消耗品費			1,711,152	
備品費			487,698	
印刷製本費			28,398	
図書費			36,607	
水道光熱費			134,999	
旅費交通費			62,400	
通信運搬費			37,990	
賃借料			136,349	
車両燃料費			552	
福利厚生費			2	
保守費			76,706	
修繕費			113,833	
損害保険料			2,598	
広告宣伝費			5,676	
行事費			1,285	
諸会費			24,727	
会議費			1,115	
報酬・委託・手数料			695,142	
租税公課			377,789	
減価償却費			1,410,711	
雑費			<u>909,001</u>	10,142,152

受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	71,826			
法定福利費	9,685	81,511		
非常勤教員給与				
給料	20,193			
法定福利費	1,276	21,470	102,981	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	58,704			
法定福利費	8,867	67,572		
非常勤職員給与				
給料	72,313			
法定福利費	5,317	77,630	145,202	
消耗品費			175,205	
備品費			44,295	
印刷製本費			3,969	
図書費			13,605	
水道光熱費			2,994	
旅費交通費			18,612	
通信運搬費			4,320	
賃借料			13,044	
車両燃料費			56	
福利厚生費			60	
保守費			11,198	
修繕費			5,233	
損害保険料			689	
行事費			314	
諸会費			1,934	
会議費			4,740	
報酬・委託・手数料			106,222	
租税公課			30,014	
減価償却費			68,907	
雑費			75,252	828,859
役員人件費				
報酬		153,231		
賞与		49,214		
退職給付費用		62,168		
法定福利費		19,862	284,476	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	35,214,122			
賞与	9,723,752			
賞与引当金繰入額	9,418			
退職給付費用	2,412,262			
退職給付引当金繰入額	263			
法定福利費	6,702,951	54,062,771		
非常勤教員給与				
給料	1,405,016			
法定福利費	92,368	1,497,385	55,560,157	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	24,290,997			
賞与	6,127,687			
賞与引当金繰入額	350,886			
退職給付費用	1,239,602			
退職給付引当金繰入額	94,762			
法定福利費	4,698,411	36,802,349		
非常勤職員給与				
給料	9,004,168			
賞与	3,670			
賞与引当金繰入額	104,584			
退職給付費用	72			
法定福利費	988,804	10,101,300	46,903,649	

一般管理費		
消耗品費	516,651	
備品費	77,009	
印刷製本費	97,026	
図書費	28,866	
水道光熱費	563,664	
旅費交通費	59,665	
通信運搬費	127,757	
賃借料	216,982	
車両燃料費	637	
福利厚生費	80,753	
保守費	2,119,351	
修繕費	239,798	
損害保険料	83,662	
広告宣伝費	25,367	
行事費	3,305	
諸会費	20,036	
会議費	958	
研修費	45	
報酬・委託・手数料	2,071,464	
租税公課	45,714	
減価償却費	696,017	
その他の引当金繰入額	1,943	
雑費	511,281	
交際費	3,344	
診療材料費	1,295	7,592,603

(注1) 退職給付費用は退職金の支給額のうち、退職給付引当金を控除した額を記載しております。

(注2) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によることとしております。上表でいう常勤教員及び常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤教員及び非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことであります。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) -1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期 交付額	当 期 振 替 額				期末残高	
			運営費 交付金収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金		小計
平成28年度	44,281	—	3,830	24,764	—	—	28,595	15,686
平成29年度	142,753	—	69,280	61,362	—	—	130,643	12,110
平成30年度	912,639	—	112,771	47,586	726,772	—	887,130	25,509
令和元年度	2,347,675	—	1,410,117	356,150	—	—	1,766,267	581,408
令和2年度	—	84,488,833	75,546,679	2,657,493	229,005	449,219	78,882,398	5,606,434
合 計	3,447,351	84,488,833	77,142,680	3,147,357	955,777	449,219	81,695,034	6,241,149

(注1) 運営費交付金収益には、建設仮勘定等の費用化に伴う建設仮勘定見返運営費交付金からの振替分109,531千円が含まれておりません。

(16) -2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成28年度交付分	平成29年度交付分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	令和2年度交付分	合計
期間進行基準	—	—	—	—	64,459,375	64,459,375
基幹運営費交付金	—	—	—	—	64,459,375	64,459,375
基幹運営費交付金(機能強化経費)の一部	—	—	—	—	—	—
その他の業務	—	—	—	—	—	—
費用進行基準	—	1,137	—	305,120	5,346,997	5,653,254
退職給付	—	—	—	90,758	3,578,428	3,669,187
その他の特殊要因運営費交付金	—	1,137	—	214,362	1,768,568	1,984,067
業務達成基準	3,830	68,143	112,771	1,104,996	5,740,307	7,030,050
基幹運営費交付金(機能強化経費)の一部	—	47,195	69,405	756,248	5,009,768	5,882,618
特定プロジェクト	3,830	20,947	43,366	348,748	730,538	1,147,432
合 計	3,830	69,280	112,771	1,410,117	75,546,679	77,142,680

(注1) 運営費交付金収益には、建設仮勘定等の費用化に伴う建設仮勘定見返運営費交付金からの振替分109,531千円が含まれておりません。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
(本郷)総合研究棟(工学部新3号館)(BOT)(PFI事業11-8)	14,673	—	14,673	—	—	
(本郷)クリニカルリサーチセンター整備等事業(PFI事業19-7)	769,992	—	769,992	—	—	
(本郷他)総合博物館改修等	414,452	—	414,452	—	—	
(駒場)屋内運動場	92,412	—	92,412	—	—	
(医病)入院棟A改修等	117,392	89,947	27,445	—	—	
(医病)中央診療棟1改修(検査部等)	73,149	—	73,149	—	—	
(本郷)図書館改修IV	1,389,687	—	1,389,687	—	—	
(岐阜県神岡)神岡宇宙素粒子国際共同研究拠点施設	332,478	332,478	—	—	—	
(本郷)ライフライン再生(特高受変電設備)	875,874	817,929	56,980	965	—	
(本郷)ライフライン再生II(電気設備)	150,599	—	150,590	9	—	
(本郷)総合研究棟改修(工学系)	1,106,842	—	1,106,842	—	—	
(本郷)総合研究棟改修(農学系)	951,966	—	951,966	—	—	
(本郷他)耐震対策事業(講義室等)	20,350	—	20,350	—	—	
(本郷他)基幹・環境整備(安全対策)	323,862	53,064	47,135	223,662	—	
(埼玉県栃本他)災害復旧事業	151,734	141,350	—	10,384	—	
(千葉県清澄他)災害復旧事業	138,707	—	—	138,707	—	
(柏II)総合研究棟(情報系)II	458,834	—	458,712	121	—	
(本郷)情報基盤センター等耐震改修	26,520	26,520	—	—	—	
(本郷)総合研究棟改修(臨床系)	26,620	26,620	—	—	—	
(本郷)総合研究棟改修II(工学系)	42,528	42,528	—	—	—	
(本郷)総合研究棟改修II(農学系)	25,278	25,278	—	—	—	
(本郷)耐震対策事業(管理棟等)	171,930	—	171,930	—	—	
(本郷)管理研究棟耐震改修	23,472	23,472	—	—	—	
(本郷他)災害復旧事業	2,945	—	—	2,945	—	
(中野)基幹・環境整備(衛生対策)	37,244	37,244	—	—	—	
営繕事業	173,200	—	38,112	135,087	—	
ハイパーカミオカンデ計画	957,313	838,045	—	119,267	—	
GIGA(校内通信ネットワーク整備)	6,600	—	—	6,600	—	
先端研究設備補助事業(生命科学分野)	99,990	—	99,990	—	—	
計	8,976,649	2,454,477	5,884,421	637,750	—	

(注1)連結損益計算書の施設費収益には、建設仮勘定見返施設費からの振替分151,377千円が含まれております。

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名 称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘 要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益	その他		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	71,755	-	21,783	-	-	49,581	390	-	「その他」欄は交付元への返還分
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	854,951	-	235,692	-	-	607,240	12,018	-	「その他」欄は交付元への返還分
		間接経費	-	250,343	-	-	-	-	250,343	-	-	
国際研究拠点形成促進事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	1,363,200	-	65,743	-	-	1,297,456	-	-	
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	107,356	-	14,151	-	-	90,464	2,740	-	「その他」欄は交付元への返還分
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	233,902	-	20,242	-	-	205,006	5,988	2,665	「その他」欄は交付元への返還分
		間接経費	-	20,584	-	-	-	-	19,985	598	-	「その他」欄は交付元への返還分
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	230,725	-	-	-	-	193,211	37,513	-	「その他」欄は交付元への返還分
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	167,076	639	-	-	-	166,328	108	-	「その他」欄は交付元への返還分
原子力人材育成等推進事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	10,164	-	-	-	-	10,112	52	-	「その他」欄は交付元への返還分
海洋生態系研究開発拠点機能形成事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	151,000	-	5,817	-	-	135,264	9,917	-	「その他」欄は交付元への返還分
政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	54,667	-	-	-	-	48,413	6,254	-	「その他」欄は交付元への返還分
研究大学強化促進費補助金	文部科学省	直接経費	-	195,066	-	5,299	-	-	189,766	-	-	
学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	8,581	-	-	-	-	8,581	-	-	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	242,822	-	-	-	-	240,976	1,845	-	「その他」欄は交付元への返還分
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接経費	-	646,667	-	13,779	-	-	632,887	-	-	
国立大学法人情報機器整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	32,210	-	-	-	-	32,210	-	-	
科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業	文部科学省	直接経費	-	25,929	-	3,314	-	-	22,522	92	-	「その他」欄は交付元への返還分
設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	3,788,302	-	3,768,616	-	-	16,574	3,111	-	「その他」欄は交付元への返還分
外交・安全保障調査研究事業費補助金	外務省	直接経費	-	48,295	-	-	-	-	48,295	-	-	
		間接経費	-	4,080	-	-	-	-	4,080	-	-	
老人保健事業推進費補助金	厚生労働省	直接経費	-	30,000	-	1,990	-	-	28,009	-	-	
疾病予防対策事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	41,061	-	7,307	-	-	33,647	106	-	「その他」欄は交付元への返還分
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	82,992	-	2,498	-	-	80,493	-	-	
高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	169,026	-	-	-	-	151,658	17,367	-	「その他」欄は交付元への返還分
保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金	厚生労働省	直接経費	-	6,050	-	6,050	-	-	-	-	-	
臨床研修費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	16,166	-	-	-	-	16,166	-	-	
保育対策総合支援事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	166	-	-	-	-	166	-	-	
新型コロナウイルス患者等入院受入医療機関緊急支援事業	厚生労働省	直接経費	-	236,631	-	27,665	-	-	208,966	-	-	
水産関係民間団体事業補助金	農林水産省	直接経費	-	8,550	-	-	-	-	8,550	-	-	
農林水産試験研究費補助金	農林水産省	直接経費	-	17,504	-	-	-	-	17,498	5	-	「その他」欄は交付元への返還分
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接経費	-	31,506	-	7,428	-	-	24,077	-	-	
		間接経費	-	9,452	-	-	-	-	9,452	-	-	
住宅市場整備等推進事業費補助金	国土交通省	直接経費	-	769	-	-	-	-	769	-	-	
		間接経費	-	230	-	-	-	-	230	-	-	
先進船舶・造船技術研究開発費補助金	国土交通省	直接経費	-	5,016	-	-	-	-	5,016	-	-	

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘要	
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益	その他			
文化芸術振興費補助金	文化庁	直接経費	-	18,492	-	-	-	-	-	18,492	-	-	
東京都新人看護職員研修事業費補助金	東京都	直接経費	-	1,482	-	-	-	-	-	1,482	-	-	
東京都周産期母子医療センター運営費等補助金	東京都	直接経費	-	38,095	-	-	-	-	-	38,095	-	-	
大学研究者による事業提案制度	東京都	直接経費	-	71,388	-	964	-	-	-	55,006	15,417	-	「その他」欄は交付元への返還分
		間接経費	-	14,002	-	-	-	-	-	10,918	3,083	-	「その他」欄は交付元への返還分
東京都新型コロナウイルス感染症医療提供体制緊急整備補助金	東京都	直接経費	-	4,987,209	-	138,096	-	-	-	4,794,077	55,035	-	「その他」欄は交付元への返還分
東京都新型コロナウイルス感染症検体検査機器設備補助金	東京都	直接経費	-	53,430	-	53,430	-	-	-	-	-	-	
東京都医療機関・薬局等における新型コロナウイルス感染症感染拡大防止等支援金	東京都	直接経費	-	8,100	-	-	-	-	-	8,100	-	-	
院内保育事業運営費補助金	東京都	直接経費	-	5,261	-	-	-	-	-	5,261	-	-	
NBC災害・テロ対策設備整備費補助金	東京都	直接経費	-	13,310	-	-	-	-	-	13,310	-	-	
新型コロナウイルス感染症疑似患者を受け入れる救急・周産期・小児医療機関体制確保事業補助金	東京都	直接経費	-	32,000	-	-	-	-	-	32,000	-	-	
東京都周産期母子医療センター施設整備費等補助金	東京都	直接経費	-	2,556	-	2,556	-	-	-	-	-	-	
埼玉県AIを活用した機器等開発・実証補助金	埼玉県	直接経費	-	15,462	-	-	-	-	-	15,462	-	-	
マリンオープンイノベーション事業化促進事業費補助金	静岡県	直接経費	-	778	-	-	-	-	-	778	-	-	
大熊町知の集結に資する学び場形成事業補助金	大熊町	直接経費	-	6,977	-	-	-	-	-	6,977	-	-	
文京区保育所等における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業費補助金	文京区	直接経費	-	299	-	-	-	-	-	299	-	-	
和歌山市加太地区における地域活性化のための研究補助金	和歌山市	直接経費	-	9,091	-	-	-	-	-	9,091	-	-	
		間接経費	-	909	-	-	-	-	-	909	-	-	
海外留学支援制度	独立行政法人日本学生支援機構	直接経費	70	126,071	-	-	-	-	-	97,719	28,421	-	「その他」欄は交付元への返還分
官民協働海外留学支援制度	独立行政法人日本学生支援機構	直接経費	160	40,000	-	-	-	-	-	12,410	22,840	4,910	「その他」欄は交付元への返還分
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	-	3,507,496	-	1,419,828	-	-	-	2,086,499	1,168	-	「その他」欄は交付元への返還分
		間接経費	-	401,940	-	46,793	-	-	-	355,029	116	-	「その他」欄は交付元への返還分
若手研究者発掘支援事業費助成金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	-	5,822	-	4,114	-	-	-	1,708	-	-	
		間接経費	-	1,745	-	201	-	-	-	1,544	-	-	
日本中央競馬会畜産振興事業	日本中央競馬会	直接経費	-	101,838	-	-	-	-	-	97,299	4,539	-	「その他」欄は交付元への返還分
		間接経費	-	17,050	-	-	-	-	-	16,779	271	-	「その他」欄は交付元への返還分
学術研究活動支援事業補助金	公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構	直接経費	-	77,654	-	2,970	-	-	-	74,684	-	-	
		間接経費	-	2,337	-	-	-	-	-	2,337	-	-	
被ばく線量低減設備改修等補助金	公益財団法人原子力安全技術センター(厚生労働省)	直接経費	-	14	-	-	-	-	-	14	-	-	
合計		直接経費	230	18,000,943	639	5,829,344	-	-	-	11,938,678	224,935	7,575	「その他」欄は交付元への返還分
		間接経費	-	722,674	-	46,994	-	-	-	671,609	4,070	-	「その他」欄は交付元への返還分
		計	230	18,723,618	639	5,876,339	-	-	-	12,610,288	229,006	7,575	

(注1)連結損益計算書の補助金等収益には、建設仮勘定見返補助金等からの振替分910千円が含まれております。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常 勤	(183,546)	(10)	(18,779)	(61,831)	(4)
		200,046	14	19,862	62,168	4
	非常勤	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
		2,400	2	—	—	—
計	(183,546)	(10)	(18,779)	(61,831)	(4)	
		202,446	16	19,862	62,168	4
教員	常 勤	(30,240,907)	(3,562)	(5,410,290)	(2,389,448)	(229)
		44,947,293	4,832	6,702,951	2,412,526	303
	非常勤	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
		1,405,016	1,012	92,368	—	—
計	(30,240,907)	(3,562)	(5,410,290)	(2,389,448)	(229)	
		46,352,310	5,844	6,795,320	2,412,526	303
職員	常 勤	(26,636,785)	(3,918)	(3,427,512)	(1,217,907)	(151)
		30,769,572	4,686	4,698,411	1,334,365	283
	非常勤	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
		9,112,423	6,021	988,804	72	1
計	(26,636,785)	(3,918)	(3,427,512)	(1,217,907)	(151)	
		39,881,996	10,707	5,687,216	1,334,437	284
合 計	常 勤	(57,061,238)	(7,490)	(8,856,581)	(3,669,187)	(384)
		75,916,912	9,532	11,421,225	3,809,060	590
	非常勤	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
		10,519,840	7,035	1,081,173	72	1
計	(57,061,238)	(7,490)	(8,856,581)	(3,669,187)	(384)	
		86,436,753	16,567	12,502,398	3,809,132	591

(注1) 支給人員数は、年間平均支給人員数で算出しております。

(注2) 役員に対する報酬等の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、当法人役員給与規則を定めております。

(注3) 教職員に対する給与の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、当法人教職員給与規則を定めております。

(注4) 退職手当の支給基準は、国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)を参考に、当法人教職員退職手当支給規則を定めております。

(注5) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によることとしております。上表でいう常勤の教職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から 受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことであります。

(注6) 承継職員等に係る支給額は、上段()に内数として記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大学	医学部附属病院	医科学研究所 附属病院	附属学校	空間情報科学研 究センター
業務費用					
業務費	120,644,884	61,034,458	5,641,555	646,730	485,839
教育経費	7,670,845	55,131	—	98,575	3,025
研究経費	23,513,678	1,917,618	75,387	2,969	104,904
診療経費	—	31,415,309	3,718,439	—	—
教育研究支援経費	722,741	234,560	—	—	—
受託研究費	20,398,031	2,565,304	11,033	239	88,454
共同研究費	8,144,604	841,274	8,788	—	97,086
受託事業費等	459,790	202,666	1,264	—	—
人件費	59,735,194	23,802,594	1,826,642	544,946	192,367
一般管理費	2,561,095	791,833	11,873	18,558	1,637
財務費用	90,449	176,375	12,817	—	1,437
雑損	57,935	182,010	4,490	10	121
小 計	123,354,364	62,184,677	5,670,736	665,299	489,035
業務収益					
運営費交付金収益	48,816,262	3,683,510	1,396,666	516,378	259,619
学生納付金収益	16,216,734	—	—	44,482	—
授業料収益	13,821,479	—	—	40,070	—
入学金収益	2,153,652	—	—	225	—
検定料収益	241,602	—	—	4,186	—
附属病院収益	—	46,637,170	3,597,944	—	—
受託研究収益	24,257,932	3,096,895	22,257	—	98,827
共同研究収益	10,802,677	1,066,168	17,867	—	107,900
研究関連収益	4,488,286	89,669	—	—	3,550
受託事業等収益	552,789	223,328	1,266	—	—
寄附金収益	5,784,651	1,315,210	23,053	14,344	40,038
施設費収益	174,450	911	—	6,600	—
補助金等収益	4,721,853	4,872,950	692,891	22,791	—
財務収益	0	0	—	—	—
雑益	2,032,637	1,805,955	375,641	5	177
調整損益	—	100	—	—	—
資産見返負債戻入	6,413,025	994,880	33,723	11,420	5,961
小 計	124,261,300	63,786,751	6,161,312	616,022	516,076
業務損益	906,935	1,602,073	490,576	△ 49,276	27,041
土地	740,762,523	71,757,900	10,534,400	18,186,278	—
建物	134,854,758	47,348,567	2,499,962	798,869	614,371
構築物	8,185,789	463,462	5,911	151,899	—
関係会社株式	—	—	—	—	—
その他	83,730,648	20,994,789	1,744,949	102,433	345,217
帰属資産	967,533,720	140,564,719	14,785,223	19,239,480	959,589

(注1) 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外特定関連会社損益相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び目的積立金取崩額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	大学	医学部附属病院	医科学研究所 附属病院	附属学校	空間情報科学研 究センター
減価償却費	12,844,296	5,880,669	294,130	34,722	39,468
損益外減価償却相当額	6,248,117	267,086	13,705	13,094	—
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—
損益外特定関連会社損益相当額	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	△ 3,182	—	—	—	—
損益外除売却差額相当額	5,142	—	—	—	—
引当外賞与増加見積額	54	6,154	△ 2,861	△ 1,552	1,163
引当外退職給付増加見積額	262,668	290,293	15,487	△ 16,365	5,101
目的積立金取崩額	7,728	—	—	—	—

(単位:千円)

区 分	情報基盤センター	素粒子物理国際 研究センター	医科学研究所	地震研究所	史料編纂所
業務費用					
業務費	4,352,472	753,954	9,566,215	3,502,148	1,227,273
教育経費	11,655	10,770	2,553	50	1,552
研究経費	423,676	494,364	3,453,037	1,449,215	225,132
診療経費	—	—	—	—	—
教育研究支援経費	3,019,414	—	981	11	6,133
受託研究費	430,869	—	3,643,962	554,080	26,290
共同研究費	153,149	17,999	480,724	17,604	—
受託事業費等	1,900	7,536	3,479	392	1,115
人件費	311,807	223,283	1,981,477	1,480,792	967,049
一般管理費	161,953	—	162,496	17,194	21,287
財務費用	17,986	2,955	8,662	1,370	108
雑損	—	35	3,575	227	3
小 計	4,532,412	756,945	9,740,950	3,520,940	1,248,672
業務収益					
運営費交付金収益	2,980,331	679,361	3,082,229	2,450,076	1,107,970
学生納付金収益	—	—	2,626	1,065	—
授業料収益	—	—	1,965	867	—
入学金収益	—	—	592	169	—
検定料収益	—	—	68	29	—
附属病院収益	—	—	—	—	—
受託研究収益	507,920	—	4,169,912	601,061	33,959
共同研究収益	180,309	19,110	707,229	21,743	—
研究関連収益	89,496	3,873	76,780	20,273	82,171
受託事業等収益	1,900	7,852	3,555	392	1,115
寄附金収益	12,426	6,253	143,592	24,919	22,091
施設費収益	—	—	—	13,329	—
補助金等収益	10,795	3,887	861,095	884	1,447
財務収益	—	—	—	—	—
雑益	504,462	—	299,311	747	2,441
調整損益	—	—	—	—	—
資産見返負債戻入	465,256	39,204	360,328	371,934	19,972
小 計	4,752,897	759,541	9,706,660	3,506,427	1,271,169
業務損益	220,484	2,596	△ 34,289	△ 14,513	22,496
土地	1,151,333	75,899	39,688,790	1,570,527	894,299
建物	4,486,226	95,325	5,684,222	1,524,135	474,275
構築物	109,997	—	202,211	143,277	6,336
関係会社株式	—	—	—	—	—
その他	6,275,669	334,628	2,158,293	1,114,898	2,026,826
帰属資産	12,023,227	505,854	47,733,517	4,352,838	3,401,737

(注1) 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外特定関連会社損益相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び目的積立金取崩額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	情報基盤センター	素粒子物理国際 研究センター	医科学研究所	地震研究所	史料編纂所
減価償却費	1,583,766	267,152	1,660,954	433,623	37,571
損益外減価償却相当額	72,208	—	351,330	102,577	16,722
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—
損益外特定関連会社損益相当額	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	—	—	258	75	—
損益外除売却差額相当額	—	—	351	241	—
引当外賞与増加見積額	1,160	796	4,983	△ 5,040	172
引当外退職給付増加見積額	8,948	8,333	40,461	△ 100,983	10,624
目的積立金取崩額	—	—	—	—	—

(単位:千円)

区 分	宇宙線研究所	物性研究所	大気海洋研究所	社会科学研究所 附属社会調査・ データアーカイブ 研究センター	小 計
業務費用					
業務費	2,483,246	4,160,580	3,048,460	82,435	217,630,257
教育経費	3,984	1,058	11,500	—	7,870,704
研究経費	1,530,921	1,630,943	1,126,517	24,171	35,972,537
診療経費	—	—	—	—	35,133,748
教育研究支援経費	—	—	—	—	3,983,841
受託研究費	1,352	872,509	323,490	—	28,915,618
共同研究費	—	90,176	23,833	—	9,875,241
受託事業費等	2,229	2,784	7,340	—	690,498
人件費	944,760	1,563,108	1,555,777	58,264	95,188,067
一般管理費	19,405	40,176	53,010	—	3,860,521
財務費用	3,342	8,849	246	—	324,601
雑損	3,355	496	1,283	—	253,545
小 計	2,509,350	4,210,102	3,103,001	82,435	222,068,926
業務収益					
運営費交付金収益	1,972,267	2,587,537	1,899,074	80,036	71,511,322
学生納付金収益	—	277	2,279	—	16,267,465
授業料収益	—	173	1,589	—	13,866,145
入学金収益	—	84	592	—	2,155,315
検定料収益	—	19	98	—	246,004
附属病院収益	—	—	—	—	50,235,115
受託研究収益	1,411	1,032,227	399,727	—	34,222,132
共同研究収益	—	109,453	30,471	—	13,062,929
研究関連収益	41,695	37,020	49,231	—	4,982,049
受託事業等収益	2,877	3,368	8,798	—	807,243
寄附金収益	42,431	66,489	157,215	—	7,652,719
施設費収益	119,267	—	—	—	314,558
補助金等収益	—	4,197	209,390	—	11,402,185
財務収益	—	—	—	—	0
雑益	9,320	40,836	12,424	—	5,083,961
調整損益	—	—	—	—	100
資産見返負債戻入	281,025	354,769	191,644	1,230	9,544,375
小 計	2,470,297	4,236,178	2,960,258	81,266	225,086,161
業務損益	△ 39,053	26,075	△ 142,743	△ 1,168	3,017,235
土地	116,756	933,367	206,352	—	885,878,428
建物	1,308,792	3,770,481	5,189,686	1,402	208,651,077
構築物	9,175,547	11,914	489,363	—	18,945,711
関係会社株式	—	—	—	—	—
その他	4,159,166	4,390,992	1,363,766	2,697	128,744,979
帰属資産	14,760,262	9,106,756	7,249,169	4,099	1,242,220,197

(注1) 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外特定関連会社損益相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び目的積立金取崩額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	宇宙線研究所	物性研究所	大気海洋研究所	社会科学研究所 附属社会調査・ データアーカイブ 研究センター	小 計
減価償却費	464,625	1,121,698	396,205	1,230	25,060,115
損益外減価償却相当額	680,253	140,785	180,767	—	8,086,649
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—
損益外特定関連会社損益相当額	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	—	—	—	—	△ 2,848
損益外除売却差額相当額	0	—	0	—	5,734
引当外賞与増加見積額	1,467	△ 2,183	△ 628	853	4,542
引当外退職給付増加見積額	25,717	△ 38,428	△ 1,486	△ 18,584	491,788
目的積立金取崩額	—	—	—	—	7,728

(単位:千円)

区 分	出資事業等	法人共通	合 計
業務費用			
業務費	828,222	13,912,141	232,370,621
教育経費	12,196	3,397,346	11,280,247
研究経費	608,022	2,620,968	39,201,527
診療経費	—	—	35,133,748
教育研究支援経費	—	41,410	4,025,251
受託研究費	—	94,932	29,010,550
共同研究費	—	266,910	10,142,152
受託事業費等	—	138,361	828,859
人件費	208,004	7,352,211	102,748,283
一般管理費	—	3,732,081	7,592,603
財務費用	—	393,192	717,793
雑損	—	30,321	283,867
小 計	828,222	18,067,737	240,964,886
業務収益			
運営費交付金収益	—	5,740,889	77,252,212
学生納付金収益	—	157,579	16,425,044
授業料収益	—	2,981	13,869,126
入学金収益	—	—	2,155,315
検定料収益	—	154,598	400,602
附属病院収益	—	—	50,235,115
受託研究収益	—	2,800,918	37,023,051
共同研究収益	—	1,306,487	14,369,416
研究関連収益	—	7,916	4,989,966
受託事業等収益	—	237,560	1,044,804
寄附金収益	—	927,321	8,580,041
施設費収益	—	474,569	789,128
補助金等収益	—	1,209,013	12,611,198
財務収益	58	58,990	59,048
雑益	—	2,664,148	7,748,110
調整損益	—	7,538	7,638
資産見返負債戻入	—	767,558	10,311,933
小 計	58	16,360,492	241,446,711
業務損益	△ 828,164	△ 1,707,244	481,825
土地	—	—	885,878,428
建物	103,463	37,257,237	246,011,778
構築物	—	—	18,945,711
関係会社株式	—	228,662	228,662
その他	19,033,787	175,137,840	322,916,607
帰属資産	19,137,251	212,623,740	1,473,981,189

(注1) 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外特定関連会社損益相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び目的積立金取崩額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	出資事業等	法人共通	合 計
減価償却費	—	1,553,099	26,613,214
損益外減価償却相当額	71,938	970,502	9,129,090
損益外減損損失相当額	—	170,632	170,632
損益外特定関連会社損益相当額	△ 1,183,431	—	△ 1,183,431
損益外利息費用相当額	—	—	△ 2,848
損益外除売却差額相当額	—	62	5,797
引当外賞与増加見積額	—	6,688	11,230
引当外退職給付増加見積額	—	28,968	520,756
目的積立金取崩額	1,204,982	61,222	1,273,933

(注2)セグメント区分方法は、業務に応じて、「大学」、「医学部附属病院」、「医科学研究所附属病院」、「附属学校」、「空間情報科学研究センター」、「情報基盤センター」、「素粒子物理国際研究センター」、「医科学研究所」、「地震研究所」、「史料編纂所」、「宇宙線研究所」、「物性研究所」、「大気海洋研究所」、「社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター」及び「出資事業等」に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び帰属資産は「法人共通」に計上しております。なお、「医科学研究所」及び「宇宙線研究所」は平成30年11月13日に文部科学大臣より国際共同利用・共同研究拠点に認定されております。

(注3)業務費用のうち、「法人共通」(18,067,737千円)は、各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は本部の人件費(7,352,211千円)及び一般管理費(3,732,081千円)であります。

(注4)帰属資産のうち、「法人共通」(212,623,740千円)は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は本部の建物(37,257,237千円)、建設仮勘定(3,336,993千円)、投資有価証券(20,674,838千円)、関係会社株式(228,662千円)、有価証券(3,500,061千円)及び預金(117,966,633千円)であります。

(注5)業務収益のうち、「医科学研究所」、「地震研究所」、「物性研究所」及び「大気海洋研究所」に計上されております授業料収益、入学金収益及び検定料収益については、研究所研究生の研究料、入学金及び検定料にかかる収益であります。

(注6)各セグメントにおける目的積立金取崩額は、準用通則法第44条第3項積立金及び前中期目標期間繰越積立金の取崩を含んでいます。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20) - 1 寄附金債務の明細

「寄附金債務」の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
49,034,438	11,068,989	3,695,786	7,308,868	749,877	—	—	△ 1,252,986	56,993,456	(注1)

(注1)「当期振替額 その他」には以下について記載しております。

- ・寄附受けされた株式等の前期評価差額の期首洗替 △2,251,700千円
- ・他機関への移換等 252,642千円
- ・金銭信託の信託報酬額 132千円
- ・寄附金債務(法人債償還)への運用益・評価差額の振替額 745,963千円

「寄附金債務(法人債償還)」の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
—		745,963				—	—	745,963	

(20) - 2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額(千円)	件数(件)	摘 要
大学	9,232,082	5,538	(注1)
法人共通	3,632,579	980	(注2)
その他	2,939,988	2,316	(注3)
合 計	15,804,649	8,834	

(注1) 現物寄附金額 4,039,442千円 (3,724件)が含まれております。

(注2) 現物寄附金額 17,042千円 (9件)が含まれております。

(注3) 現物寄附金額 679,175千円 (347件)が含まれております。

「東京大学基金」の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額			当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額(件数)	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
14,891,622	3,577,962	961	3,695,786	576,057	-	-	-	2,600,653	18,988,659 (注1)、(注2)

(注1) 「当期受入額(件数)」は、「(20) - 2 寄附金の受入額の明細」の「当期受入額」及び「件数」の中に含まれております。

(注2) 「当期振替額」の内訳

寄附金収益:費用の主な内訳は、研究経費及び職員人件費で、それぞれ399,450千円、146,860千円であります。

その他:その他の寄附金への振替による減少額及び寄附受けされた株式等の前期評価差額の期首洗替による増加額等を記載しております。

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	24,189	3,131,522	2,349,296	806,415
	間接経費	—	357,704	357,704	—
地方公共団体	直接経費	46,767	385,704	409,796	22,675
	間接経費	—	49,534	49,534	—
独立行政法人	直接経費	4,648,987	24,176,073	22,780,356	6,044,704
	間接経費	372,580	6,247,732	6,415,695	204,617
国立大学法人	直接経費	11,128	1,014,811	1,008,035	17,904
	間接経費	—	196,904	196,904	—
株式会社等	直接経費	925,946	1,042,036	1,148,850	819,133
	間接経費	23,414	324,990	44,327	304,077
その他	直接経費	814,709	1,628,270	2,011,918	431,062
	間接経費	8,628	250,630	250,630	8,628
合 計	直接経費	6,471,729	31,378,420	29,708,254	8,141,895
	間接経費	404,622	7,427,496	7,314,796	517,322

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	13,836	79,815	67,722	25,930
	間接経費	—	28,743	28,743	—
独立行政法人	直接経費	83,306	369,825	356,807	96,324
	間接経費	19,301	92,560	92,560	19,301
国立大学法人	直接経費	3,610	32,373	27,371	8,611
	間接経費	909	7,798	7,798	909
株式会社等	直接経費	6,171,210	10,357,211	9,658,236	6,870,186
	間接経費	194,250	2,984,689	2,889,780	289,160
その他	直接経費	502,424	980,743	1,012,162	471,005
	間接経費	23,827	228,234	228,234	23,827
合 計	直接経費	6,774,388	11,819,969	11,122,300	7,472,058
	間接経費	238,289	3,342,026	3,247,116	333,198

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	18,895	157,938	116,935	59,898
	間接経費	—	1,564	1,564	—
地方公共団体	直接経費	33,954	173,168	200,979	6,143
	間接経費	—	45,317	43,441	1,875
独立行政法人	直接経費	21,590	343,117	169,451	195,257
	間接経費	—	37,749	37,749	—
国立大学法人	直接経費	275	82,636	22,634	60,277
	間接経費	18	128	128	18
株式会社等	直接経費	208,986	192,128	251,942	149,171
	間接経費	337	98,277	98,260	354
その他	直接経費	25,109	182,946	95,029	113,026
	間接経費	542	6,687	6,687	542
合 計	直接経費	308,812	1,131,936	856,974	583,775
	間接経費	898	189,723	187,830	2,791

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費助成事業	(16,397,802) 5,005,152	6,003	
特別推進研究	(893,016) 274,659	20	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(3,142,686) 978,874	390	
学術変革領域研究(A)	(453,999) 181,465	25	
学術変革領域研究(B)	(125,010) 41,715	16	
基盤研究(S)	(2,113,596) 687,494	123	
基盤研究(A)	(2,228,198) 755,893	414	
基盤研究(B)	(2,678,364) 922,298	1,019	
基盤研究(C)	(994,849) 299,587	1,013	
挑戦的萌芽研究	(500) 150	0	
挑戦的研究(開拓)	(385,224) 107,432	64	
挑戦的研究(萌芽)	(535,457) 165,942	301	
若手研究(A)	(76,735) 17,450	23	
若手研究(B)	(△ 2,019) 3,479	55	
若手研究	(994,295) 301,932	923	
研究活動スタート支援	(213,437) 65,371	226	
特別研究促進費	(1,319) 480	0	
特別研究員奨励費	(1,047,509) 60,687	1,244	
奨励研究	(5,269) -	15	
研究成果公開促進費	(46,580) -	7	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(A))	(166,850) 47,465	42	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(B))	(223,931) 69,964	72	
国際共同研究加速基金 (国際活動支援班)	(64,487) 20,259	10	
国際共同研究加速基金 (帰国発展研究)	(8,500) 2,550	1	
厚生労働科学研究費補助金	(447,733) 86,127	116	
建設技術研究開発費補助金	(17,200) 5,160	3	
労災疾病臨床研究事業費補助金	(3,602) 1,140	4	
厚生労働行政推進調査事業費補助金	(228,910) 61,868	65	
合 計	(17,095,248) 5,159,448	6,191	

(注1) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

(注2) 連結損益計算書の研究関連収益との差額169,481千円は、翌年度へ繰り越す間接経費相当額となります。

(25) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 主な資産、負債、費用及び収益の内訳

(現金及び預金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	40,679	
預 金	119,928,979	
計	119,969,658	

(預金内訳表)

(単位:千円)

預 金 種 別	金 額	摘 要
普通預金	70,817,873	
定期預金	48,500,000	
郵便貯金	611,105	
計	119,928,979	

(未払金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
(情基)データ活用社会創成プラットフォーム基盤システム 一式	2,986,060	
(医病)基幹・環境整備(共同溝)その他工事	842,830	
(理)繰越による返還(日本学術振興会(通常))	509,681	
(宇宙線)神岡宇宙素粒子研究施設大型地下実験空洞建設に伴う建設候補地の岩盤調査	408,100	
(本部)電力料一括請求(令和3年3月分)	394,498	
(本郷)農学部第1号館改修工事	388,353	
(工)繰越による返還(日本学術振興会(通常))	387,561	
(本郷)特別高圧受変電設備更新その他工事	377,368	
(医病)医学部附属病院中央診療棟1検査部等改修電気設備工事	371,800	
(生研)地球環境情報プラットフォーム連携拡張システム 一式	348,700	
その他	32,737,092	
小 計	39,752,047	
リース未払金	3,512,589	
PFI未払金	1,072,775	
預り科研費未払金	2,634,781	
合 計	46,972,193	

(25) -2 金銭信託の内訳

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	時 価	連結貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	その他 有価証券 評価差額	摘要
金銭の信託	単独運用 金銭信託	1,040,000	1,053,201	1,053,201	—	△7,001	(注1)
	特定金銭 信託	25,646,933	27,138,861	27,138,861	—	1,491,927	(注1)(注2)
	遺言信託	44,918	44,918	44,918	—	—	
	計	26,731,852	28,236,981	28,236,981	—	1,484,926	
連結貸借対照表 計上額				28,236,981			

(注1)寄附金を原資とした余裕金の運用であり、寄附金債務を増減させております。

(注2)国立大学法人法第34条の3第2項に基づき取得した有価証券であります。

(25) - 3 リース資産の明細

(単位:千円)

区 分	資産計上額	当期費用計上額			当期支払 賃借料等	未払金残高
		減価償却費	支払利息	計		
(情報基盤)メニーコア型大規模スーパーコンピュータシステム	3,016,863	558,582	8,329	566,911	573,255	570,316
(病院)東大病院総合医療情報システム	2,130,786	355,131	12,699	367,830	382,868	1,069,130
(物性研)物性研究所スーパーコンピュータシステム	1,521,034	132,263	7,337	139,600	136,158	1,392,213
(情報基盤)大規模超並列スーパーコンピュータシステム	1,234,581	308,645	8,231	316,876	314,668	700,217
(医科研)S5世代スーパーコンピュータシステム	1,060,699	265,174	6,446	271,620	270,349	535,385
(情報基盤)教育用計算機システム	910,232	15,170	758	15,929	15,559	895,431
(本部)事務情報システム	902,879	60,191	2,936	63,128	61,734	844,081
(医学部)クライオ電子顕微鏡システム	877,104	146,184	6,773	152,957	149,930	733,947
(病院)包括的外来患者採血・検体検査搬送システム	763,695	88,544	2,923	91,467	55,074	711,544
(素粒子)アトラス地域解析センター計算機システム	680,874	226,958	2,955	229,913	230,474	172,137
その他	4,863,900	1,495,400	26,875	1,522,276	1,568,783	2,212,571
合 計	17,962,652	3,652,246	86,265	3,738,511	3,758,855	9,836,978
一 年 以 内						3,512,589
一 年 超						6,324,389

(26) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に関する明細

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

ア. 名称、業務の概要、国立大学法人との関係及び役員の名

① 特定関連会社

名称	業務の概要	国立大学法人との関係	役員の名		
株式会社 東京大学TLO	・東京大学の知的財産を産業界に移転すること等により、その活用を推進すること	・東京大学との業務委託契約により、大学の知的財産の権利化及び活用を行う	代表取締役社長 取締役 取締役 取締役 監査役	山本 貴史 本田 圭子 天神 雄策 石田 智朗 吉田 民	(副理事) (監事)
東京大学協創プラットフォーム 開発株式会社	(1) 投資事業組合財産及び投資事業有限責任組合財産の運営管理業務 (2) 投資事業組合、投資事業有限責任組合等への出資 (3) 有価証券等の取得及び保有業務 (4) 企業の合併・提携、営業権・有価証券の譲渡に関する指導・仲介及び斡旋 (5) 企業診断、投資計画及び経営一般に関するコンサルティング (6) 市場調査及び産業経済調査 (7) 研究の受入審査及び管理業務の受託 (8) 金銭の貸付 (9) 前各号に付帯関連する一切の業務	・東京大学の研究成果を活用した事業化等の促進(ベンチャーファンド及びベンチャー企業への投資・支援業務)	代表取締役社長 取締役(社外) 取締役(社外) 監査役(社外) 監査役(社外)	大泉 克彦 小豆畑 茂 鈴木 隆史 高原 達広 福田 裕穂	(理事・副学長)
協創プラットフォーム開発1号投資 事業有限責任組合	(1) 株式会社の設立に際して発行する株式の取得及び保有並びに企業組合の設立に際しての持分の取得及び当該取得に係る持分の保有 (2) 株式会社の発行する株式若しくは新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを除く。)又は企業組合の持分の取得及び保有 (3) 指定有価証券の取得及び保有 (4) 事業者に対する金銭債権の取得及び保有並びに事業者の所有する金銭債権の取得及び保有 (5) 事業者に対する金銭の新たな貸付け (6) 事業者を相手方とする匿名組合契約の出資の持分又は信託の受益権の取得及び保有 (7) 事業者の所有する工業所有権又は著作権の取得及び保有(これらの権利に関して利用を許諾することを含む。) (8) 第1号から第7号までの規定により本組合がその株式、持分、新株予約権、指定有価証券、金銭債権、工業所有権、著作権又は信託の受益権を保有している事業者に対して経営又は技術の指導を行う事業 (9) 投資組合等に対する出資 (10) 第1号から第9号までの事業に付随する事業	・東京大学におけるイノベーション・エコシステム形成に寄与することを目的として設立された投資事業有限責任組合	-	-	-
東京大学エクステンション株式 会社	・東京大学における教育・研究成果を基盤として社会人に対する人材育成事業を行う (1) 企業、社会人等に対するデータサイエンススクールの経営 (2) 各種講習会、研修会の開催 (3) データサイエンスを実務実装のコンサルティング	・指定国立大学法人における研究の成果を活用する事業を実施する	代表取締役社長 取締役 取締役 監査役	山本 貴史 草野 隆史 松木 則夫 大竹 暁	(副理事) (大学執行役・副学長) (未来ビジョン研究センター特任教授)

名称	業務の概要	国立大学法人との関係	役員の氏名		
オープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合	(1) 株式会社の設立に際して発行する株式の取得及び保有並びに企業組合の設立に際しての持分の取得及び当該取得に係る持分の保有 (2) 株式会社の発行する株式若しくは新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを除く。)又は企業組合の持分の取得及び保有 (3) 指定有価証券の取得及び保有 (4) 事業者に対する金銭債権の取得及び保有並びに事業者の所有する金銭債権の取得及び保有 (5) 事業者に対する金銭の新たな貸付け (6) 事業者を相手方とする匿名組合契約の出資の持分又は信託の受益権の取得及び保有 (7) 事業者の所有する工業所有権又は著作権の取得及び保有(これらの権利に関して利用を許諾することを含む。) (8) 第1号から第7号までの規定により本組合がその株式、持分、新株予約権、指定有価証券、金銭債権、工業所有権、著作権又は信託の受益権を保有している事業者に対して経営又は技術の指導を行う事業 (9) 投資組合等に対する出資 (10) 第1号から第9号までの事業に付随する事業	・東京大学と企業との連携によるオープンイノベーションを目的として設立された投資事業有限責任組合	-	-	-
東京大学エコノミックコンサルティング株式会社	1. 企業、政府、地方公共団体、その他の法人に対する実証マイクロ経済学を始めとする経済学、経営学、会計学等に基づいたコンサルティング 2. データベースの構築及び運用を業とする企業、その他の法人に対する実証マイクロ経済学を始めとする経済学、経営学、会計学等に基づいた高付加価値型商品・サービスの開発支援 3. 実証マイクロ経済学を始めとする経済学、経営学、会計学等に基づいた高付加価値型商品・サービスの企画、制作、販売	・指定国立大学法人における研究の成果を活用する事業を実施する	代表取締役社長 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役	川原田 陽介 渡邊 安虎 渡辺 努 富山 和彦 川口 大司 江戸川 泰路	(経済学研究科教授) (経済学研究科教授) (公共政策学連携研究部教授)

②関連会社
該当なし

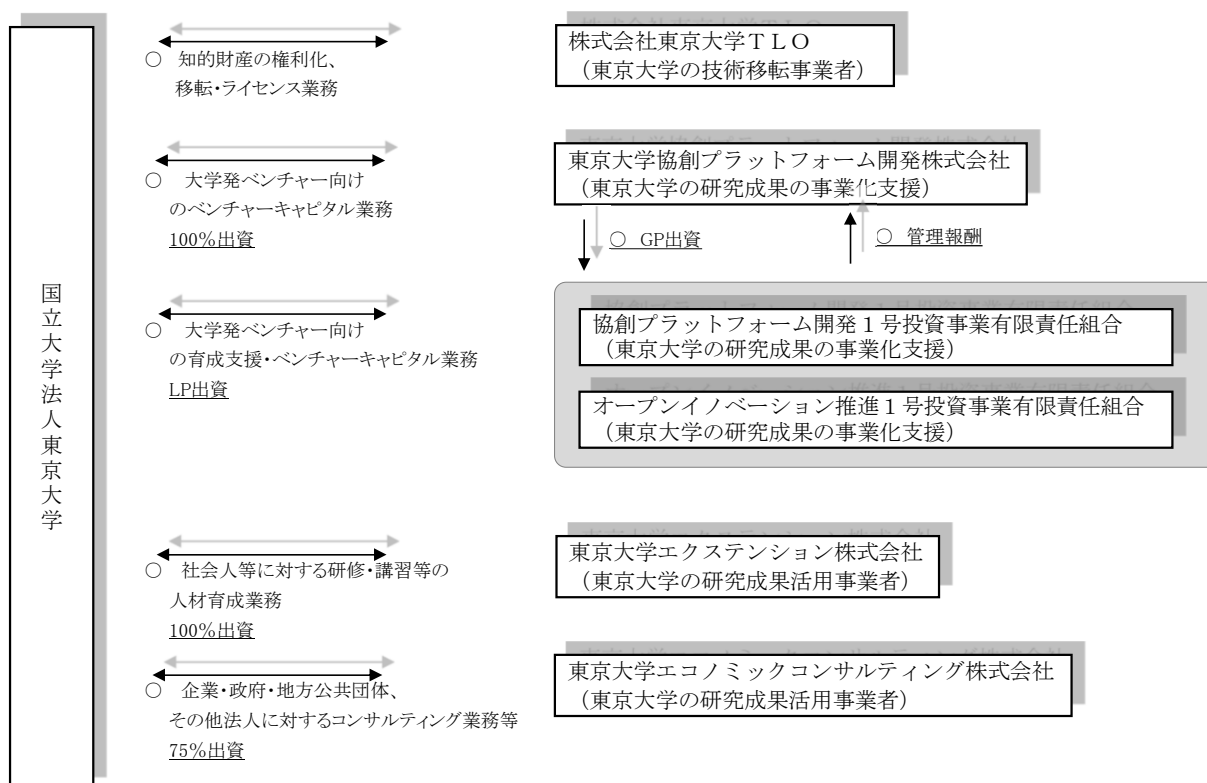
(注) 東京大学協創プラットフォーム開発株式会社、協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合、東京大学エクステンション株式会社及びオープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合、東京大学エコノミックコンサルティング株式会社以外については、重要性がないため、連結しておらず、また、持分法を適用していません。

③関連公益法人等

名称	業務の概要	国立大学法人との関係	役員の氏名		
一般財団法人 東京医学会	・医学に関する教育研究機関並びにその研究者に対する補助・奨励	・東京大学の医学に係る施設、設備及び運営等の補助 ・東京大学の医学の研究に従事する者に対する研究費等の補助	会長 副会長 常務理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 監事 監事	斎藤 延人 瀬戸 泰之 畠山 昌則 大内 尉義 大江 和彦 川上 憲人 吉川 雅英 小池 和彦 小林 廉毅 脊山 洋右 田中 栄 尾藤 晴彦 矢富 裕 栗原 裕基 山本 則子	(医学系研究科研究科長) (医学系研究科教授) (医学系研究科教授) (名誉教授) (医学系研究科教授) (医学系研究科教授) (医学系研究科教授) (医学系研究科教授) (医学系研究科教授) (医学系研究科教授) (名誉教授) (医学系研究科教授) (医学系研究科教授) (医学系研究科教授) (医学系研究科教授) (医学系研究科教授) (医学系研究科教授)
公益財団法人 農学会	・学術研究業績の表彰 ・農事に関する重要な事項の調査 ・学術講演会の開催等 ・印刷物の刊行等	・農事に関する学術研究の奨励	会長 常務理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 監事 監事	古谷 研 堤 伸浩 阿部 啓子 織田 創樹 佐々木 昭博 生源寺 眞一 丹下 健 長澤 寛道 林 良博 渡部 終五 古在 豊樹 三輪 睿太郎	(名誉教授) (農学生命科学研究科研究科長) (農学生命科学研究科特任教授) (名誉教授) (農学生命科学研究科教授) (名誉教授) (名誉教授) (名誉教授) (名誉教授)
一般社団法人 東京大学医師会	・医学の振興に関すること ・医師の生涯教育に関する事業 ・医療の普及指導及び公衆衛生の啓発指導に関する事業	・医道の昂揚、医学、医術の発達普及の奨励	会長 副会長 理事 理事 理事 理事 理事 監事 監事	長瀬 隆英 幸山 正 岡 明 笠井 清登 田中 栄 藤井 知行 矢富 裕 五十嵐 隆 斎藤 延人	(医学部附属病院教授) (医学部附属病院教授) (医学部附属病院教授) (医学部附属病院教授) (医学部附属病院教授) (名誉教授) (医学系研究科研究科長)
一般財団法人 東京大学出版会	・学術図書及び一般教養図書の刊行頒布 ・学術研究及び著作の助成 ・学術講演会・研究成果発表会及び展覧会等の開催 ・内外学術資料の蒐集、保存並びに研究者への貸与 ・その他本会の目的を達成するために必要な事業	・東京大学における研究とその成果発表の助成	理事長 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 専務理事 監事 監事	吉見 俊哉 五百旗頭 薫 宇野 重規 太田 俊明 白波瀬 佐和子 武田 洋幸 田中 純 中井 祐 中島 隆博 橋本 英樹 黒田 拓也 田近 英一 服部 彰	(情報学環教授) (法学政治学研究科教授) (社会科学研究所教授) (理事・副学長) (理学系研究科教授) (総合文化研究科教授) (工学系研究科教授) (東洋文化研究所教授) (医学系研究科教授) (理学系研究科教授)
一般社団法人 東京大学産学連携支援基金	・有価証券の取得および保有 ・投資事業組合財産の運用および管理 ・投資事業組合契約の締結の媒介 ・経営一般に関するコンサルティング ・会社の合併および技術、販売、製造等の提携の斡旋 ・金銭の貸与	・東京大学の産学連携の発展を推進	理事 監事	足立 文緒 高橋 浩之	(産学協創推進本部特任研究員) (大学院工学系研究科教授)

名称	業務の概要	国立大学法人との関係	役員の氏名		
一般財団法人 総合研究奨励会	<ul style="list-style-type: none"> 工学に関する基礎研究及び応用研究の助成 工学に関する研究において、顕著な業績をあげた者に対する顕彰 その他この法人の目的を達成するために必要な事業 	<ul style="list-style-type: none"> 東京大学大学院工学系研究科と緊密な連携を保ち、工学の基礎研究、応用研究を促進するための事業 	代表理事 常任理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 監事 監事	染谷 隆夫 柴田 直哉 堀 雅文 幾原 雄一 高橋 浩之 霜垣 幸浩 鈴木 雄二 大崎 博之 津本 浩平 石田 哲也 加藤 泰浩 熊田 亜紀子 和泉 潔 須田 礼仁 脇原 徹 見供 隆	(工学系研究科研究科長) (工学系研究科総合研究機構機構長) (工学系研究科総合研究機構副機構長) (工学系研究科教授) (工学系研究科教授) (工学系研究科教授) (工学系研究科教授) (新領域創成科学研究科研究科長) (工学系研究科教授) (工学系研究科教授) (工学系研究科教授) (工学系研究科教授) (工学系研究科教授) (工学系研究科教授) (情報理工学系研究科長) (工学系研究科教授) (工学系・情報理工学系等事務部長)
一般財団法人 東京大学運動会	<ul style="list-style-type: none"> 運動部への指導・助言および支援・助成 学生・教職員へのスポーツ機会の支援・助成 国内において当法人の目的を達成するために必要な事業 	<ul style="list-style-type: none"> 東京大学における体育及び運動の進捗普及を図り、且つ汎く学生等への支援を行う 	理事長 理事 理事 理事 理事 監事 監事 監事 監事	丹下 健 山口 英男 野崎 大地 寺田 響 氏家 優奈 新田 一郎 一杉 秀樹 高瀬 晃平 石岡 吉泰	(農学生命科学研究科教授) (史料編纂所教授) (教育学研究科教授) (東京大学学生) (東京大学学生) (法学政治学研究科教授) (東京大学学生) (社会連携本部特任専門員)
東京大学 ニューヨークオフィス法人	<ul style="list-style-type: none"> 東京大学と米国内の大学、研究所及び臨床機関との間の学術・技術に関する協働機会を増進すること 教育プログラム(米国内外での科学技術コミュニティが関心を寄せるシンポジウム及びセミナーを含む。)を企画及び準備すること 科学技術分野における個人のプロジェクト及び調査基盤を支援すること これらの目標を達成するための資金を調達すること、及び前記目的の遂行に適切とされる適法な活動を遂行すること 	<ul style="list-style-type: none"> 東京大学との業務委託契約により、施設維持管理を行う 	理事 理事 理事 理事 理事	増山 正晴 桑間 雄一郎 藤井 輝夫 中西 真 野城 智也	(理事・副学長) (医科学研究所教授) (生産技術研究所教授)
公益財団法人 薬学振興会	<ul style="list-style-type: none"> 薬学の基礎的研究に関する援助 研究者の海外派遣その他国際学術交流に対する援助 薬学の振興に関するセミナー開催 	<ul style="list-style-type: none"> 東京大学における薬学の研究を奨励・助成し、もって我が国の学術の振興と人類の福祉に寄与することを目的とする。 	代表理事 業務執行理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 監事 監事	入村 達郎 浦野 泰照 楠原 洋之 宇津木 照洋 遠藤 玉夫 小澤 俊彦 荒金 久美 廣川 和憲 矢守 隆夫 清水 敏之 松崎 尹雄	(名誉教授) (薬学系研究科教授) (薬学系研究科教授) (薬学系研究科教授) (薬学系研究科教授)

イ. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図



(注) その他の関連公益法人等については、(1)特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要のとおりです。

(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

ア. 特定関連会社の当該事業年度の資産、負債、資本金及び剰余金の額、並びに売上高、経常損益及び当期純損益の額

(単位:千円)

名称	資産	負債	資本金 及び剰余金	売上高	経常損益	当期純損益
株式会社東京大学TLO	517,436	270,021	247,414	414,100	△ 15,081	△ 15,567
東京大学協創プラットフォーム開発株式会社	441,880	149,745	292,135	552,679	157,305	102,530
協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合	15,538,599	310,928	15,227,671	1,899,734	1,237,489	1,237,489
東京大学エクステンション株式会社	144,737	237,464	△ 92,727	113,198	△ 26,348	△ 22,219
オープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合	2,612,554	1,100	2,611,454	-	△ 63,641	△ 63,641
東京大学エコノミックコンサルティング株式会社	301,437	71,485	229,951	147,005	47,463	29,951

(注) 株式会社東京大学TLOについては、前事業年度額を掲載しております。

イ. 関連会社の当該事業年度の資産、負債、資本金及び剰余金の額、並びに売上高、経常損益及び当期純損益の額
該当なし

ウ. 関連公益法人等の当該事業年度の貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額、
並びに収支計算書に計上されている当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額

(単位:千円)

名称 一般財団法人東京医学会				名称 公益財団法人農学会			
項目		金額		項目		金額	
貸借対照表				貸借対照表			
資産	58,387	収支計算書		資産	32,097	事業活動収支の部	
負債	79	※一般財団法人東京医学会には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。		負債	779	事業活動収入	9,266
正味財産の額	58,308			正味財産の額	31,318	事業活動支出	10,116
				事業活動収支差額	△ 850		
		投資活動収支の部					
		投資活動収入	—				
		投資活動支出	100				
		投資活動収支差額	△ 100				
		財務活動収支の部					
		財務活動収入	—				
		財務活動支出	—				
		財務活動収支差額	△ 400				
		当期収支差額	△ 1,350				
正味財産増減計算書				正味財産増減計算書			
一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部		一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部	
収益	4,304	収益	—	収益	9,266	収益	—
受取補助金等	—	受取補助金等	—	受取補助金等	—	受取補助金等	—
その他の収益	4,304	その他の収益	—	その他の収益	9,266	その他の収益	—
費用	21,042	費用	—	費用	10,538	費用	—
事業費	19,816	事業費	—	事業費	9,462	事業費	—
管理費	1,155	管理費	—	管理費	1,075	管理費	—
その他の費用	70	その他の費用	—	その他の費用	—	その他の費用	—
当期増減額	△ 16,738	当期増減額	—	当期増減額	△ 1,272	当期増減額	—
一般正味財産期首残高	75,046	指定正味財産期首残高	—	一般正味財産期首残高	32,589	指定正味財産期首残高	—
一般正味財産期末残高	58,308	指定正味財産期末残高	—	一般正味財産期末残高	31,318	指定正味財産期末残高	—
正味財産期末残高		58,308		正味財産期末残高		31,318	
名称 一般社団法人東京大学医師会		名称 一般財団法人東京大学出版会					
項目		金額		項目		金額	
貸借対照表				貸借対照表			
資産	29,653	収支計算書		資産	1,143,006	※一般財団法人東京大学出版会は企業会計基準を適用しているため、「収支計算書」及び「正味財産増減計算書」を作成していない。	
負債	5,040	事業活動収支の部	10,132	負債	821,625		
正味財産の額	24,613	事業活動収入	7,606	正味財産の額	321,381		
		事業活動支出	2,525				
		事業活動収支差額	—				
		投資活動収支の部	—				
		投資活動収入	—				
		投資活動支出	—				
		投資活動収支差額	—				
		財務活動収支の部	—				
		財務活動収入	—				
		財務活動支出	276				
		財務活動収支差額	△ 276				
当期収支差額	2,249						
正味財産増減計算書				正味財産増減計算書			
一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部		一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部	
収益	10,132	収益	—	収益	—	収益	—
受取補助金等	—	受取補助金等	—	受取補助金等	—	受取補助金等	—
その他の収益	10,132	その他の収益	—	その他の収益	—	その他の収益	—
費用	7,883	費用	—	費用	—	費用	—
事業費	1,543	事業費	—	事業費	—	事業費	—
管理費	6,339	管理費	—	管理費	—	管理費	—
その他の費用	—	その他の費用	—	その他の費用	—	その他の費用	—
当期増減額	2,249	当期増減額	—	当期増減額	—	当期増減額	—
一般正味財産期首残高	22,364	指定正味財産期首残高	—	一般正味財産期首残高	—	指定正味財産期首残高	—
一般正味財産期末残高	24,613	指定正味財産期末残高	—	一般正味財産期末残高	—	指定正味財産期末残高	—
正味財産期末残高		24,613		正味財産期末残高		—	

一般社団法人東京大学産学連携支援基金				一般財団法人総合研究奨励会							
名称	一般社団法人東京大学産学連携支援基金			名称	一般財団法人総合研究奨励会						
項目	金額	項目	金額	項目	金額	項目	金額				
貸借対照表		収支計算書		貸借対照表		収支計算書					
資産	11,427			資産	105,607						
負債	70			負債	40,416						
正味財産の額	11,357			正味財産の額	65,191						
※一般社団法人東京大学産学連携支援基金は企業会計基準を適用しているため、「収支計算書」及び「正味財産増減計算書」を作成していない。				※一般財団法人総合研究奨励会には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。							
正味財産増減計算書				正味財産増減計算書							
一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部		一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部					
収益	-	収益	-	収益	137,702	収益	-				
受取補助金等	-	受取補助金等	-	受取補助金等	-	受取補助金等	-				
その他の収益	-	その他の収益	-	その他の収益	137,702	その他の収益	-				
費用	-	費用	-	費用	132,843	費用	-				
事業費	-	事業費	-	事業費	127,532	事業費	-				
管理費	-	管理費	-	管理費	2,000	管理費	-				
その他の費用	-	その他の費用	-	その他の費用	3,310	その他の費用	-				
当期増減額	-	当期増減額	-	当期増減額	4,858	当期増減額	-				
一般正味財産期首残高	-	指定正味財産期首残高	-	一般正味財産期首残高	39,332	指定正味財産期首残高	21,000				
一般正味財産期末残高	-	指定正味財産期末残高	-	一般正味財産期末残高	44,191	指定正味財産期末残高	21,000				
正味財産期末残高				正味財産期末残高		65,191					
一般財団法人東京大学運動会				東京大学ニューヨークオフィス法人							
名称	一般財団法人東京大学運動会			名称	東京大学ニューヨークオフィス法人						
項目	金額	項目	金額	項目	金額	項目	金額				
貸借対照表		収支計算書		貸借対照表		収支計算書					
資産	401,956	事業活動収支の部		資産	798,912						
負債	233,240	事業活動収入	122,741	負債	1,828						
正味財産の額	168,716	事業活動支出	172,253	正味財産の額	797,084						
※東京大学ニューヨークオフィス法人には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。				※東京大学ニューヨークオフィス法人には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。							
								事業活動収支差額	△ 49,512		
								投資活動収支の部			
								投資活動収入	46,746		
								投資活動支出	177,533		
								投資活動収支差額	△ 130,786		
								財務活動収支の部			
								財務活動収入	194,100		
財務活動支出	-										
財務活動収支差額	194,100										
当期収支差額	13,801										
正味財産増減計算書				正味財産増減計算書							
一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部		一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部					
収益	123,091	収益	-	収益	807,033	収益	-				
受取補助金等	-	受取補助金等	-	受取補助金等	-	受取補助金等	-				
その他の収益	123,091	その他の収益	-	その他の収益	807,033	その他の収益	-				
費用	176,560	費用	-	費用	35,336	費用	-				
事業費	170,198	事業費	-	事業費	20,069	事業費	-				
管理費	6,362	管理費	-	管理費	15,267	管理費	-				
その他の費用	-	その他の費用	-	その他の費用	-	その他の費用	-				
当期増減額	△ 53,469	当期増減額	-	当期増減額	771,696	当期増減額	-				
一般正味財産期首残高	222,185	指定正味財産期首残高	-	一般正味財産期首残高	25,193	指定正味財産期首残高	-				
一般正味財産期末残高	168,715	指定正味財産期末残高	-	一般正味財産期末残高	796,890	指定正味財産期末残高	-				
正味財産期末残高		168,715		正味財産期末残高		796,890					

名称 公益財団法人薬学振興会				名称 特定非営利活動法人 グローバルビジネスリサーチセンター																
項目		金額		項目		金額														
貸借対照表		収支計算書		貸借対照表		収支計算書														
資産	101,320			資産	25,750	事業活動収支の部														
負債	12,444			負債	2,023	事業活動収入	5,217													
正味財産の額	88,876			正味財産の額	23,727	事業活動支出	4,719													
※公益財団法人薬学振興会には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。				事業活動収支差額					498											
								投資活動収支の部				投資活動収入				—				
												投資活動支出				—				
												投資活動収支差額				—				
												財務活動収支の部				財務活動収入				—
																財務活動支出				—
																財務活動収支差額				—
																当期収支差額				498
												正味財産増減計算書				正味財産増減計算書				
												一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部		一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部		
収益	36,999	収益	—	収益	5,217	収益	—													
受取補助金等	—	受取補助金等	—	受取補助金等	—	受取補助金等	—													
その他の収益	36,999	その他の収益	—	その他の収益	5,217	その他の収益	—													
費用	32,835	費用	—	費用	4,719	費用	—													
事業費	26,944	事業費	—	事業費	2,621	事業費	—													
管理費	5,890	管理費	—	管理費	2,097	管理費	—													
その他の費用	—	その他の費用	—	その他の費用	—	その他の費用	—													
当期増減額	4,163	当期増減額	—	当期増減額	497	当期増減額	—													
一般正味財産期首残高	4,639	指定正味財産期首残高	80,073	一般正味財産期首残高	23,229	指定正味財産期首残高	—													
一般正味財産期末残高	8,803	指定正味財産期末残高	80,073	一般正味財産期末残高	23,727	指定正味財産期末残高	—													
正味財産期末残高		88,876		正味財産期末残高		23,727														
名称 公益財団法人史学会				名称 一般財団法人生産技術研究奨励会																
項目		金額		項目		金額														
貸借対照表		収支計算書		貸借対照表		収支計算書														
資産	72,806			資産	624,323															
負債	6,580			負債	34,797															
正味財産の額	66,226			正味財産の額	589,526															
※公益財団法人史学会には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。				※一般財団法人生産技術研究奨励会には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。																
								正味財産増減計算書												
								一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部		一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部						
								収益	51,212	収益	—	収益	136,978	収益	—					
								受取補助金等	—	受取補助金等	—	受取補助金等	—	受取補助金等	—					
								その他の収益	51,212	その他の収益	—	その他の収益	136,978	その他の収益	—					
								費用	52,413	費用	—	費用	158,995	費用	—					
								事業費	43,539	事業費	—	事業費	156,494	事業費	—					
								管理費	8,873	管理費	—	管理費	2,500	管理費	—					
								その他の費用	—	その他の費用	—	その他の費用	—	その他の費用	—					
当期増減額	△ 1,201	当期増減額	—	当期増減額	△ 22,016	当期増減額	—													
一般正味財産期首残高	67,426	指定正味財産期首残高	—	一般正味財産期首残高	328,850	指定正味財産期首残高	288,692													
一般正味財産期末残高	66,225	指定正味財産期末残高	—	一般正味財産期末残高	306,833	指定正味財産期末残高	282,692													
正味財産期末残高		66,225		正味財産期末残高		589,525														

(注) 公益財団法人農学会、一般財団法人総合研究奨励会、一般財団法人東京大学運動会、東京大学ニューヨークオフィス法人、公益財団法人薬学振興会、公益財団法人史学会、一般財団法人生産技術研究奨励会については、前事業年度額を掲載しております。
(注) 東京大学ニューヨークオフィス法人については、米ドルでの決算のため109.83円(決算期レート)で計上しております。

(3) 特定関連会社株式、関連会社株式及び関連公益法人等の基本財産等の状況
 ア. 国立大学法人が保有する特定関連会社の株式等について、所有株式数、取得価額及び
 貸借対照表計上額(前事業年度末からの増加額及び減少額を含む。)

(単位:千円)

銘柄	連結貸借対照表計上額	所有株式数	取得価額
株式会社東京大学TLO	228,662	400	348,289
東京大学協創プラットフォーム開発株式会社	90,000	90	90,000
協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合	12,889,142	23,000	11,750,700
東京大学エクステンション株式会社	0	80	80,000
オープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合	2,392,458	2,500	2,450,000
東京大学エコノミックコンサルティング株式会社	150,000	1,500	150,000

(注) 東京大学協創プラットフォーム開発株式会社、協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合、東京大学エクステンション株式会社、
 オープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合、及び東京大学エコノミックコンサルティング株式会社の連結貸借対照表計上額については、
 法人単体財務諸表における計上額を記載しております。

(注) 協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合及びオープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合の所有株式数については、
 出資口数を記載しております。

イ. 国立大学法人が保有する関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び
 貸借対照表計上額(前事業年度末からの増加額及び減少額を含む。)

該当事項なし

ウ. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の
 運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(単位:千円)

関連公益法人名	区分	金額
一般財団法人東京医学会	会費	10
一般財団法人総合研究奨励会	会費	5
公益財団法人史学会	会費	12

(注) 一般財団法人総合研究奨励会、公益財団法人史学会については、前事業年度額を掲載しております。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況
 ア. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細
 債権

(単位:千円)

名称	科目	金額
特定関連会社		
株式会社東京大学TLO	未収入金	34,940
東京大学協創プラットフォーム開発株式会社	未収入金	550
協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合	-	-
東京大学エクステンション株式会社	未収入金	20,373
オープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合	-	-
東京大学エコノミックコンサルティング株式会社	-	-
関連公益法人等		
一般財団法人東京医学会	未収入金	8
公益財団法人農学会	未収入金	32
一般社団法人東京大学医師会	未収入金	19
一般財団法人東京大学出版会	未収入金	29,509
一般社団法人東京大学産学連携支援基金	-	-
一般財団法人総合研究奨励会	未収入金	20
一般財団法人東京大学運動会	-	-
東京大学ニューヨークオフィス法人	-	-
公益財団法人 薬学振興会	-	-
特定非営利法人 グローバルビジネスリサーチセンター	-	-
公益財団法人 史学会	-	-
一般財団法人 生産技術研究奨励会	-	-

債務

(単位:千円)

名称	科目	金額
特定関連会社		
株式会社東京大学TLO	-	-
東京大学協創プラットフォーム開発株式会社	-	-
協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合	-	-
東京大学エクステンション株式会社	-	-
オープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合	-	-
東京大学エコノミックコンサルティング株式会社	-	-
関連公益法人等		
一般財団法人東京医学会	-	-
公益財団法人農学会	-	-
一般社団法人東京大学医師会	-	-
一般財団法人東京大学出版会	未払金	12,383
一般社団法人東京大学産学連携支援基金	-	-
一般財団法人総合研究奨励会	未払金	3,471
一般財団法人東京大学運動会	未払金	331
東京大学ニューヨークオフィス法人	-	-
公益財団法人 薬学振興会	-	-
特定非営利法人 グローバルビジネスリサーチセンター	-	-
公益財団法人 史学会	-	-
一般財団法人 生産技術研究奨励会	-	-

イ. 国立大学法人が行っている特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項なし

ウ. 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

名称	総売上高または事業収入	国立大学法人の発注等に係る金額	割合(%)
特定関連会社			
株式会社東京大学TLO	414,100	167,230	40.38%
(内訳)競争性のない随意契約	-	162,846	39.33%
東京大学協創プラットフォーム開発株式会社	552,679	-	0.00%
協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合	1,899,734	-	0.00%
東京大学エクステンション株式会社	113,198	-	0.00%
オープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合	-	-	0.00%
東京大学エコノミックコンサルティング株式会社	147,005	-	0.00%
関連公益法人等			
一般財団法人東京医学会	4,304	10	0.23%
公益財団法人農学会	9,266	568	6.13%
一般社団法人東京大学医師会	10,132	-	0.00%
一般財団法人東京大学出版会	924,211	35,870	3.88%
(内訳)競争性のない随意契約	-	8,891	0.96%
一般社団法人東京大学産学連携支援基金	-	-	0.00%
一般財団法人総合研究奨励会	137,702	7,812	5.67%
一般財団法人東京大学運動会	122,741	1,555	1.27%
東京大学ニューヨークオフィス法人	807,033	39,156	4.85%
(内訳)競争性のない随意契約	-	39,156	4.85%
公益財団法人 薬学振興会	-	-	0.00%
公益財団法人 史学会	51,212	13	0.03%
一般財団法人 生産技術研究奨励会	136,978	385	0.28%
特定非営利法人 グローバルビジネスリサーチセンター	5,217	73	1.40%

(注)株式会社東京大学TLO、公益財団法人農学会、一般財団法人総合研究奨励会、一般財団法人東京大学運動会、東京大学ニューヨークオフィス法人、公益財団法人薬学振興会、公益財団法人史学会、及び一般財団法人生産技術研究奨励会については前事業年度額を掲載しております。

独立監査人の監査報告書

令和3年6月22日

国立大学法人東京大学

総長 藤井 輝夫 殿

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅田 裕之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 守谷 義広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊澤 賢司

監査意見

当監査法人は、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法（以下「準用通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立大学法人東京大学の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第17期事業年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結剰余金計算書、連結国立大学法人等業務実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び連結附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して、国立大学法人東京大学及び特定関連会社の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び業務実施コストの状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の監査の基準に準拠して監査を行った。国立大学法人等の監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、国立大学法人及び特定関連会社から独立しており、また、会計監査人のその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、連結財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす総長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、連結財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない総長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

連結財務諸表に対する総長及び監事の責任

総長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために総長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における国立大学法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽の表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のリスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示のリスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 総長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに総長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 総長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が連結財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び国立大学法人等の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

国立大学法人及び特定関連会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、会計監査報告の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当国立大学法人が別途保管しております。

令和 元 年度

連 結 財 務 諸 表

第 1 6 期事業年度

自 平成 3 1 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 3 1 日

国立大学法人 東京大学

目 次

■	連結貸借対照表	1
■	連結損益計算書	4
■	連結キャッシュ・フロー計算書	6
■	連結剰余金計算書	7
■	連結国立大学法人等業務実施コスト計算書	8
■	注 記	9

連結附属明細書

1	固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	25
2	たな卸資産の明細	27
3	無償使用国有財産等の明細	28
4	P F I の明細	29
5	有価証券の明細	30
6	出資金の明細	33
7	長期貸付金の明細	34
8	借入金の明細	35
9	国立大学法人等債の明細	36
10	引当金の明細	37
11	資産除去債務の明細	40
12	保証債務の明細	41
13	資本金及び資本剰余金の明細	42
14	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	43
15	業務費及び一般管理費の明細	46
16	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	51
17	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	53
18	役員及び教職員の給与の明細	56
19	開示すべきセグメント情報	57
20	寄附金の明細	62
21	受託研究の明細	64
22	共同研究の明細	65
23	受託事業等の明細	66
24	科学研究費補助金の明細	67
25	主な資産、負債、費用及び収益の明細	68
26	特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に関する明細	71

連結貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位:百万円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	887,024	
減損損失累計額	△ 3,133	883,890
建物	446,990	
減価償却累計額	△ 200,203	
減損損失累計額	△ 800	245,986
構築物	36,976	
減価償却累計額	△ 17,959	
減損損失累計額	△ 2	19,014
機械装置	2,714	
減価償却累計額	△ 1,870	843
工具器具備品	254,295	
減価償却累計額	△ 216,025	38,270
図書		44,774
美術品・收藏品		3,122
船舶	303	
減価償却累計額	△ 277	
減損損失累計額	△ 6	18
車両運搬具	764	
減価償却累計額	△ 620	144
建設仮勘定		14,114
生物	3	
減価償却累計額	△ 3	0
有形固定資産合計		1,250,180
2 無形固定資産		
特許権		273
特許権仮勘定		513
借地権		470
電話加入権		2
ソフトウェア		179
その他無形固定資産		0
無形固定資産合計		1,440
3 投資その他の資産		
投資有価証券		27,542
関係会社株式		247
長期前払費用		26
出資金		0
差入敷金・保証金		45
預託金		2
その他の投資その他の資産		2
投資その他の資産合計		27,868
固定資産合計		1,279,489
II 流動資産		
現金及び預金		88,359
未取学生納付金収入	232	
徴収不能引当金	△ 6	226
未取附属病院収入	9,262	
徴収不能引当金	△ 548	8,713
未収入金		14,329
金銭の信託		22,246
有価証券		2,500
たな卸資産		99
医薬品及び診療材料		807
前渡金		281
前払費用		676
未取収益		79
短期貸付金		0
仮払金		0
立替金		39
流動資産合計		138,359
資産合計		1,417,848

負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	38,187	
資産見返補助金等	8,820	
資産見返寄附金	16,291	
建設仮勘定見返運営費交付金等	1,345	
建設仮勘定見返施設費	7,459	
建設仮勘定見返補助金等	375	
建設仮勘定見返寄附金	930	
資産見返物品受贈額	<u>36,550</u>	109,960
長期前受委託研究費		18
長期前受共同研究費		397
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		7,434
長期借入金		50,118
引当金		
退職給付引当金	439	
環境対策引当金	<u>847</u>	1,286
資産除去債務		65
長期未払金		138
長期リース債務		4,661
長期PFI債務		<u>12,873</u>
固定負債合計		<u>186,956</u>
II 流動負債		
運営費交付金債務		3,447
預り補助金等		0
寄附金債務		49,034
前受委託研究費		6,858
前受共同研究費		6,614
前受委託事業費等		309
前受金		1,328
預り科学研究費補助金等		1,420
預り金		2,149
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		2,372
一年以内返済予定長期借入金		1,727
未払金		31,761
リース債務		3,189
PFI債務		1,885
未払費用		62
未払消費税等		743
未払法人税等		28
引当金		
賞与引当金	<u>350</u>	350
その他流動負債		36
流動負債合計		<u>113,321</u>
負債合計		<u>300,277</u>
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	<u>1,045,213</u>	
資本金合計		<u>1,045,213</u>
II 資本剰余金		
資本剰余金		168,772
損益外減価償却累計額(－)		△ 169,025
損益外減損損失累計額(－)		△ 3,937
損益外特定関連会社損益(±)		△ 1,418
損益外利息費用累計額(－)		△ 14
民間出えん金		<u>13,999</u>
資本剰余金合計		<u>8,377</u>

III 連結剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	56,278		
教育研究・組織運営改善積立金	1,926		
積立金	4,466		
当期末処分利益	323		
(うち当期総利益)	(323)		
連結剰余金合計		62,995	
IV その他有価証券評価差額金		226	
V 少数株主持分		756	
純資産合計			1,117,570
負債純資産合計			1,417,848

連結損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:百万円)

経常費用			
業務費			
教育経費		12,148	
研究経費		41,851	
診療経費			
材料費	20,161		
委託費	4,697		
設備関係費	7,395		
研修費	1		
経費	<u>2,153</u>	34,409	
教育研究支援経費		4,115	
受託研究費		27,296	
共同研究費		8,623	
受託事業費		950	
役員人件費		230	
教員人件費			
常勤教員給与	53,312		
非常勤教員給与	<u>1,550</u>	54,863	
職員人件費			
常勤職員給与	36,167		
非常勤職員給与	<u>9,662</u>	<u>45,830</u>	230,319
一般管理費			6,823
財務費用			
支払利息		531	
その他財務費用		<u>0</u>	532
雑損			<u>164</u>
経常費用合計			<u>237,840</u>
経常収益			
運営費交付金収益			77,161
授業料収益			13,918
入学金収益			2,144
検定料収益			454
附属病院収益			51,291
受託研究収益			35,569
共同研究収益			11,551
研究関連収益			5,036
受託事業等収益			1,161
寄附金収益			9,733
施設費収益			131
補助金等収益			7,764
財務収益			
受取利息	148		
有価証券利息	1		
その他財務利益	<u>9</u>		160
雑益			
財産貸付料収入	4,016		
入場料収入	49		
講習料収入	85		
著作権料・特許料収入	833		
家畜治療収入	697		
手数料収入	20		
物品等売却収入	424		
環境対策引当金戻入益	56		
その他雑益	<u>2,708</u>		8,891
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	4,722		
資産見返補助金等戻入	3,390		
資産見返寄附金戻入	3,677		
資産見返物品受贈額戻入	<u>94</u>	<u>11,885</u>	
調整損益			<u>7</u>
経常収益合計			<u>236,864</u>
経常損失			△ 975

臨時損失		
固定資産除却損	329	
有価証券評価損	366	695
臨時利益		
固定資産売却益	1	
寄附金収益	346	
資産見返運営費交付金等戻入	90	
資産見返補助金等戻入	2	
資産見返寄附金戻入	212	654
税金等調整前当期純損失		△ 1,017
法人税、住民税及び事業税		0
少数株主損益調整前当期純損失		△ 1,017
少数株主持分損益		—
当期純損失		△ 1,017
前中期目標期間繰越積立金取崩額		1,323
目的積立金取崩額		18
当期総利益		323

連結キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:百万円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 94,639
	人件費支出	△ 110,354
	その他の業務支出	△ 6,359
	運営費交付金収入	82,223
	授業料収入	12,478
	入学金収入	2,065
	検定料収入	454
	附属病院収入	51,058
	受託研究等収入	33,738
	共同研究等収入	11,786
	受託事業等収入	1,144
	研究関連収入	5,229
	補助金等収入	10,315
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 46
	寄附金収入	10,358
	その他業務収入	7,916
	預り金の増加	986
	営業収入	112
	小計	18,468
	法人税等の支払額	△ 6
	業務活動によるキャッシュ・フロー	18,461
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	金銭信託の取得による支出	△ 10,000
	金銭信託の解約による収入	170
	有価証券の取得による支出	△ 5,686
	有価証券の償還等による収入	8,515
	有価証券の売却による収入	24
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 32,054
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	82
	定期預金等の取得による支出	△ 110,500
	定期預金等の払戻による収入	118,500
	施設費による収入	5,871
	国の出資した土地の処分収入の大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	△ 0
	小計	△ 25,078
	利息及び配当金の受取額	169
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,908
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入れによる収入	32
	短期借入金の返済による支出	△ 2
	長期借入れによる収入	3,910
	長期借入金の返済による支出	△ 959
	リース債務の返済による支出	△ 4,139
	PFI債務の返済による支出	△ 1,511
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 2,554
	払込みによる収入	279
	配当金の支払額	0
	小計	△ 4,945
	利息の支払額	△ 508
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,454
IV	資金減少額	△ 11,901
V	資金期首残高	67,761
VI	資金期末残高	55,859

連結剰余金計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:百万円)

I	連結剰余金期首残高	64,511
II	連結剰余金増加高	-
III	連結剰余金減少高	1,839
	(1) 国庫納付金額	-
	(2) 前中期目標期間繰越積立金取崩額	1,821
	(3) 目的積立金取崩額	18
IV	当期総利益	323
V	連結剰余金期末残高	62,995

連結国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:百万円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	230,319	
	一般管理費	6,823	
	財務費用	532	
	雑損	164	
	臨時損失	695	
		<u>238,535</u>	
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 13,918	
	入学金収益	△ 2,144	
	検定料収益	△ 454	
	附属病院収益	△ 51,291	
	受託研究収益	△ 35,569	
	共同研究収益	△ 11,551	
	受託事業等収益	△ 1,161	
	寄附金収益	△ 9,733	
	財務収益	△ 160	
	雑益	△ 8,891	
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 641	
	資産見返寄附金戻入	△ 3,677	
	調整損益	△ 7	
	臨時利益	△ 566	
	業務費用合計	<u>△ 139,769</u>	98,766
II	損益外減価償却相当額		9,660
III	損益外減損損失相当額		61
IV	損益外利息費用相当額		0
V	損益外除売却差額相当額		1
VI	引当外賞与増加見積額		145
VII	引当外退職給付増加見積額		625
VIII	損益外特定関連会社損益相当額		520
IX	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	16	
	政府出資等の機会費用	52	
		<u>68</u>	
X	連結国立大学法人等業務実施コスト		<u>109,850</u>

I. 連結の範囲等

1. 特定関連会社等

株式会社東京大学TLO
 株式会社東京大学エッジキャピタル
 東京大学協創プラットフォーム開発株式会社
 協創プラットフォーム開発第1号投資事業有限責任組合
 オープンイノベーション推進第1号投資事業有限責任組合
 東京大学エクステンション株式会社

2. 連結の範囲

東京大学協創プラットフォーム開発株式会社、協創プラットフォーム開発第1号投資事業有限責任組合及び東京大学エクステンション株式会社を連結しております。また、当事業年度においてオープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合を設立したため、新たに連結の範囲に含めております。それ以外については、重要性がないため、連結しておらず、また、持分法を適用しておりません。

II. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書)(国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成31年1月31日最終改訂)を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

以下を除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金に充当される運営費交付金	・・・	費用進行基準
特定のプロジェクトに充当される運営費交付金	・・・	業務達成基準
文部科学省が指定する基幹運営費交付金(機能強化経費)及び特殊要因運営費交付金	・・・	文部科学省が指定する業務達成基準または費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	3	～	50	年				
構	築	物	3	～	80	年			
機	械	装	置	3	～	22	年		
工	具	器	具	備	品	2	～	20	年

なお、国から承継した固定資産については、見積耐用年数で、受託研究等収入によって取得した固定資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第90)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 減損会計処理

「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」に基づいて処理しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

- (1) 特定有期雇用教職員及び一部の医療職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。
- (2) 特定有期雇用教職員及び一部の医療職員以外の教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、連結国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

6. 賞与引当金及び見積額の計上基準

- (1) 特定有期雇用職員及び一部の医療職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- (2) 特定有期雇用職員及び一部の医療職員以外の教職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。
なお、連結国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

7. 環境対策引当金

運営費交付金で財源措置されていないPCB廃棄物(安定器)の処理費用について、当該費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

8. 有価証券及び金銭信託の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法(持分相当額が下落した場合は、持分相当額)を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

時価のないもの

投資事業有限責任組合契約に基づき取得した有価証券(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)のうち、株式については、移動平均法による原価法(発行会社の財政状態が著しく悪化し、実質価額が著しく下落した場合は当該実質価額)によっております。

同有価証券のうち、投資事業有限責任組合に対する出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(4) 金銭の信託

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

9. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 評価基準

低価法を採用しております。

(2) 評価方法

移動平均法を採用しております。ただし、医薬品及び診療材料については、最終仕入原価法により行っております。

10. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

11. 連結国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

不動産は、近隣の地代や賃借料を参考に計算し、動産は、減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(令和2年4月10日付け2文科高53号)に基づき、0.005%で計算しています

12. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料4百万円

13. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

14. 連結財務諸表(連結附属明細書を除く。)の表示単位

連結財務諸表は、百万円未満切捨てにより表示しております。

15. 連結附属明細書の表示単位

連結附属明細書は、千円未満切捨てにより表示しております。

(重要な会計方針の変更)

当事業年度において、重要な会計方針の変更はありません。

Ⅲ.連結貸借対照表関係

1. 当法人が有している土地(49,674百万円)及び建物(37,880百万円)の一部を
大学改革支援・学位授与機構長期借入金(25,582百万円)の担保に供しております。
2. 当事業年度末における債務保証の総額は9,807百万円であります。
3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は42,648百万円、賞与の見積額は
5,121百万円であります。

4. PFIによるサービス部分の対価の支払予定額

- (1) 連結貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額は255百万円であります。
- (2) 連結貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額は2,388百万円であります。
なお、支払予定額は、物価変動に伴い改定されることがあります。

5. 連結剰余金のうち、37,238百万円は法人移行時における固有の会計処理等に起因するものであり、
その内訳は下記のとおりであります。

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産
の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	75,049 百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	41,655 百万円
連結剰余金に与える影響額(差引き)	<u>33,394 百万円</u>

- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品
受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、 対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるもの に関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	2,166 百万円
--	-----------

- (3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの
出資でなく譲与としたことによるもの

903 百万円

- (4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国
からの出資でなく譲与としたことによるもの

773 百万円

6. 土地の譲渡に伴う資本金の減少

(1) 譲渡した土地の帳簿価格及びその概要

名称: 愛知演習林の一部

帳簿価格: 0百万円

面積: 1,913.14㎡

所在地: 愛知県犬山市大字今井字成沢91番12

(2) 譲渡理由

愛知県が施工する虎熊沢 緊急防災対策砂防工事を行うために県から売却の要望があったことによるもの

(3) 譲渡収入の額

1百万円

(4) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額

1百万円

(5) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額

0百万円

(6) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日

令和2年3月31日

(7) 減資額

0百万円

IV. 連結損益計算書関係

1. 当期総利益のうち、688百万円は法人移行時における固有の会計処理等に起因するものであり、その内訳は下記のとおりであります。

国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	3,318 百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	2,630 百万円
当期総利益に与える影響額(差引き)	<u>688 百万円</u>

2. 「その他財務利益」にはライセンス対価として受領した新株予約権の権利行使により取得した有価証券の売却益4百万円が含まれております。

V. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の連結貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	88,359 百万円
うち定期預金等	△ 32,500 百万円
資金期末残高(差引き)	<u>55,859 百万円</u>

2. 重要な非資金取引は以下のとおりであります。

(1) 現物寄附による資産の取得	3,499 百万円
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得	3,514 百万円

VI. 連結国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

1. 引当外退職給付増加見積額において
国又は地方公共団体からの出向職員に係る者は3名、△14百万円になっております。
2. 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
不動産は近隣の地代や賃借料を参考に計算し、動産は減価償却費相当額を計上しております。
3. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(令和2年4月10日付け2文科高第53号)に基づき、0.005%で計算しております。

VII.減損会計関係

1. 減損を認識した固定資産

(単位:百万円)

用途	種類	場所	帳簿価額	減損の認識に至った経緯	減損額のうち損益計算書に計上した金額	減損額のうち損益計算書に計上していない金額	回収可能サービス価額	算定方法の概要
研究施設 (小諸火山化学研究施設)	土地	長野県小諸市	65	※1	—	32	使用価値相当額	※2
宿泊施設 (池の平寮)	土地	新潟県妙高市	56	※1	—	28	使用価値相当額	※2

注) 1. 減損の認識に至った経緯については以下のとおりであります。

※1 市場価格の著しい下落がありました。

2. 算定方法の概要については以下のとおりであります。

※2 当該資産の鑑定評価額に鑑定評価時以降の市場価格の下落率の割合を乗じて算出しております。

3. 帳簿価額は、減損の認識を行った時点の金額を記載しております。

2. 減損の兆候が認められた固定資産

(単位:百万円)

用途	種類	場所	帳簿価額	備考
実習施設 (緑地実験地)	土地	千葉県千葉市花見川区	3,889	※1
実習施設 (緑地実験地)	構築物	千葉県千葉市花見川区	5	※1
運動場 (検見川第二宿舍隣接地)	土地	千葉県千葉市花見川区	525	※1
実習施設 (農場)	土地	東京都西東京市	469	※1
実習施設 (田無演習林)	土地	東京都西東京市	259	※1
実習施設 (旧国際沿岸海洋研究センター)	土地	岩手県上閉伊郡大槌町	96	※2

注) 1. 減損の兆候の概要及び減損を認識しない根拠

※1 売却を予定しているため現在は使用していませんが、回収可能サービス価額が当該資産の帳簿価額を上回っております。

※2 東日本大震災の被災によるものであり、大槌町との土地交換契約を締結し、現在所有権移転に向け準備を進めております。

3. 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産

(単位:百万円)

用途	種類	場所	帳簿価額	備考
研究施設 (西千葉地区)	土地	千葉県千葉市	3,394	

注) 1. 中期計画において翌事業年度以降重要な財産として譲渡することを決定しております。

2. 帳簿価額は将来の使用しなくなる日における簿価を記載しており、また、使用しなくなる日が未定であるものについては、期末時点での簿価を記載しております。

3. 回収可能サービス価額は正味売却価額を予定しており、当該価額が帳簿価額を上回るため、減損額は見込んでおりません。

VIII.重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりであります。

(単位:百万円)

契約内容	翌期以降支払金額		
	一年以内	一年超	合計
(理)東京大学アタカマ天文台6.5m望遠鏡ドームエンクロージャ組み立て業務 一式	449	—	449
(低温)ヘリウム・ゼロロスキャンパス事業の支援・技術開発業務	58	151	210
(定量研)クライオ電子顕微鏡システム 一式	599	—	599
(医病)包括的外来患者採血・検体検査搬送システム 一式	66	717	784
(本郷)工学部5号館改修その他工事	498	—	498
(本郷)工学部5号館改修電気設備工事	265	—	265
(本郷)農学部第1号館改修工事	508	—	508
(本郷)附属図書館(IV)改修機械設備工事	206	—	206
(本郷)附属図書館(IV)改修工事	994	—	994
(岐阜県神岡)神岡宇宙素粒子国際共同研究拠点新営工事	659	—	659
(医病)医学部附属病院中央診療棟1検査部等改修電気設備工事	371	—	371
(本郷)特別高圧受変電設備更新その他工事	1,100	—	1,100
(本郷)東京大学本郷地区屋内清掃業務委託 一式	242	484	726
(駒場・白金台)東京大学駒場・白金台地区屋内清掃業務委託一式	105	207	313

IX. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債等及び金銭信託に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構及び民間金融機関からの借入れにより実施しております。資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第34条の3第2項の規定に基づき、公債、A格以上の社債および金銭信託を保有しております。当該運用資産は金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク、また資産の特性による流動性リスクを包含していますが、寄附金等資金運用管理要領に基づき資金運用管理委員会においてリスク分散や許容リスク等について検討した上で、適切なリスク管理を実施しております。

大学改革支援・学位授与機構からの借入れの用途は附属病院の整備資金、一方、民間金融機関からの借入れの用途は宿舎整備事業等であり、双方とも文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	①連結貸借対照表計上額	②時価	②-①差額
現金及び預金	88,359	88,359	—
未収入金	14,329	14,329	—
有価証券(投資有価証券を含む)	25,562	26,221	659
金銭信託	22,246	22,246	—
長期借入金	(51,846)	(52,694)	(847)
未払金	(31,761)	(31,761)	(—)
PFI未払金	(14,758)	(14,785)	(26)

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

(1) 「現金及び預金」、「未収入金」及び「未払金」

短時間で決済される等のため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、連結貸借対照表計上額を時価としております。

(2) 「有価証券(投資有価証券を含む)」及び「金銭信託」

この時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。

(3) 「長期借入金」及び「PFI未払金」

この時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(注2) 新株予約権の一部(連結貸借対照表計上額0百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券(投資有価証券を含む)」には含めておりません。

(注3) 関係会社株式及び時価のない株式は時価を把握することが極めて困難と認められるため注記しておりません。

X. 賃貸等不動産関係

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

XI. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等に基づくアスベストの処理義務、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法に基づくPCBの処理義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律及び土壤汚染対策法に基づく土壤汚染の調査義務等であります。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を残存耐用年数に基づいて見積もり、割引率は期間に応じた国債利回りを使用しております。

3. 資産除去債務の総額の増減

期首残高	63 百万円
時の経過による調整額	2 百万円
資産除去債務の履行等による減少額	<u>－ 百万円</u>
期末残高	65 百万円

4. 連結貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要、債務を合理的に見積もることができない理由

原子炉については、現時点では解体措置などの処理処分に関する技術及び処理処分方法を規定する法令等が一部未整備の状況であるため、費用を見積もることができず、これに係る資産除去債務を計上しておりません。

また、放射線発生装置については、放射線濃度が判明しないことから費用を合理的に見積もることができず、これに係る資産除去債務を計上しておりません。

XII. 産業競争力強化法第21条に基づく出資に関する注記

当法人は、平成28年2月12日に東京大学協創プラットフォーム開発株式会社に出資を行っております。この出資は、産業競争力強化法第21条に基づき、認定特定研究成果活用支援事業計画に従って特定研究成果活用支援事業を実施する法人に対して行った出資であります。
当該特定研究成果活用支援事業の概要については下記のとおりであります。

1. 特定研究成果活用支援事業の概要

平成28年1月に、産業競争力強化法第21条に基づく特定研究成果活用支援事業を実施する法人として、東京大学協創プラットフォーム開発株式会社が設立されました。

同社は、東京大学がイノベーション・エコシステムの世界拠点の一つになることを目指すために、

①質と量の充実したベンチャーキャピタルと連携したベンチャー創出、

②事業会社である大企業と連携したベンチャー創出、

③東京大学のみならず大学及び研究機関等が連携した豊富なシーズの供給体制を活用したベンチャー創出、の3つの要素に対して有効な支援を行う会社です。

平成28年12月に民間金融機関2社とともに、東京大学におけるイノベーション・エコシステム形成に寄与することを目的とした協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合を設立しました。また令和2年1月には民間金融機関2社とともに、オープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合(AOII号)を設立しました。

2. 特定研究成果活用支援事業を実施する法人の財務状況

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書の概要

(1) 貸借対照表

資産合計	307 百万円
負債合計	118 百万円
純資産合計	189 百万円

(2) 損益計算書

営業利益	86 百万円
経常利益	85 百万円
当期純利益	55 百万円

(3) 株主資本等変動計算書

資本金	45 百万円
資本剰余金	45 百万円
利益剰余金	99 百万円
株主資本合計	189 百万円

3. 投資事業有限責任組合の活動状況

・協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合

(1)ファンド組成日

平成28年12月15日

(2)ファンド総額

25,001百万円

(3)大学からの出資額(特定研究成果活用支援事業を実施する法人が出資した分を含む。)

合計 23,001百万円

(無限責任組合員としての出資:1百万円、有限責任組合員としての出資:23,000百万円)

(4)民間出資者名及び民間出資額

合計 2,000百万円

(株式会社三井住友銀行、株式会社東京三菱UFJ銀行)

(5)事業概要

協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合は、東京大学におけるイノベーション・エコシステム形成に寄与することを目的として、平成28年12月15日に設立され、令和2年3月31日まで6件の組合への支援及び17件の企業への支援を決定しております。

(6)支援案件

支援先	支援決定日	協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合からの出資決定額	民間出資者名及び民間出資額	事業概要
アキュルナ株式会社	令和1年12月6日	150 百万円	株式会社ファストトラックイニシアティブ 合計 非公表 円	次世代のナノDDS(Drug Delivery System)技術を基盤とする核酸医薬品の開発
株式会社Synspective	令和1年5月16日	199 百万円	スペース・エースタート1号投資事業有限責任組合、清水建設株式会社、株式会社ジャフコ、慶應イノベーション・イニシアティブ1号投資事業有限責任組合、Abies Ventures株式会社、みらい創造1号投資事業有限責任組合、三菱UFJ信託銀行株式会社、芙蓉総合リース株式会社、森トラスト株式会社、SBI AI&Blockchain 投資事業有限責任組合、みずほ成長支援第3号投資事業有限責任組合 合計 約84億 円	独自の小型合成開口型レーダ(SAR)衛星による地球観測
株式会社モダリス	平成31年4月8日	500 百万円	SBIインベストメント株式会社、株式会社ファストトラックイニシアティブ、SMBCベンチャーキャピタル株式会社、みずほキャピタル株式会社、株式会社ケアネットグループ 合計 約11億 円	独自の改変型CRISPR技術を用いた遺伝子疾患治療薬の開発を行うバイオテクノロジー企業
コネクテッドロボティクス株式会社	平成31年4月25日	275 百万円	グローバル・ブレイン株式会社、ソニー株式会社、500 Startups Japan、三井不動産株式会社 合計 約5.7億 円	「調理をロボットで革新する」をテーマに、飲食店のキッチンでの調理に特化したロボットサービスの提供を行う企業
ウェルスナビ株式会社	令和1年9月30日	999 百万円	SFV・GB投資事業有限責任組合、ジャパン・コインベスト投資事業有限責任組合、DBJキャピタル株式会社、株式会社オプトベンチャーズ、千葉道場ファンド、SMBCベンチャーキャピタル株式会社、りそなキャピタル株式会社、価値共創ベンチャー2号有限責任事業組合、みずほキャピタル株式会社 合計 約16億 円	「長期・積立・分散」の資産運用を全自動で行うサービスロボアドバイザー「WealthNavi(ウェルスナビ)」を提供
株式会社アイデミー	令和2年1月31日	49 百万円	株式会社東京大学エッジキャピタルパートナーズ、大和企業投資株式会社、ダイキン工業株式会社、株式会社テクノプロ、千葉道場株ファンド、Skyland Ventures株式会社 合計 約7.8億 円	AIに強い人と組織体制を構築するためのクラウドソリューション「Aidemy」の提供

・オープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合(AOI1号)

(1)ファンド組成日
令和2年1月31日

(2)ファンド総額
2,765百万円

(3)大学からの出資額(特定研究成果活用支援事業を実施する法人が出資した分を含む。)
合計 2,515百万円
(無限責任組合員としての出資:15百万円、有限責任組合員としての出資:2,500百万円)

(4)民間出資者名及び民間出資額
合計 250百万円
(株式会社三井住友銀行、株式会社東京三菱UFJ銀行)

(5)事業概要
オープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合(AOI1号)は、企業との連携によるオープンイノベーションを目的として、令和2年1月31日に設立された。

XIII. 退職給付に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	400 百万円
退職給付費用	96 百万円
退職給付の支払額	<u>△ 57 百万円</u>
期末における退職給付引当金	<u><u>439 百万円</u></u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	96 百万円
----------------	--------

連結附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘要		
					当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外					
有形固定 資産(特定 償却資産)	建物	276,275,579	2,583,806	88,613	278,770,773	140,451,775	7,783,222	763,694	-	-	137,555,302	
	構築物	26,513,184	219,615	1,950	26,730,849	14,827,099	761,252	-	-	-	11,903,749	
	機械装置	317,119	-	-	317,119	241,398	39,506	-	-	-	75,720	
	工具器具備品	15,583,818	1,325,452	367,088	16,542,181	13,456,553	1,066,123	-	-	-	3,085,628	
	船舶	22,085	-	300	21,785	21,784	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	25,549	-	-	25,549	18,762	5,533	-	-	-	6,787	
	計	318,737,335	4,128,873	457,951	322,408,257	169,017,374	9,655,638	763,694	-	-	152,627,188	
有形固定 資産(特定 償却資産 以外)	建物	149,861,044	18,385,103	25,952	168,220,195	59,751,927	6,388,373	36,686	-	-	108,431,581	
	構築物	9,310,134	937,488	1,837	10,245,785	3,132,635	340,496	2,819	-	-	7,110,330	
	機械装置	1,877,763	524,005	4,570	2,397,198	1,629,001	67,994	-	-	-	768,197	
	工具器具備品	228,814,619	18,447,241	9,508,624	237,753,235	202,568,465	18,672,937	-	-	-	35,184,769	
	図書	44,515,853	358,006	99,649	44,774,209	-	-	-	-	-	44,774,209	
	船舶	282,701	-	825	281,876	256,138	23,305	6,917	-	-	18,820	
	車両運搬具	722,804	40,764	24,184	739,384	601,875	55,416	-	-	-	137,509	
	生物	3,831	-	-	3,831	3,436	236	-	-	-	394	
計	435,388,752	38,692,610	9,665,644	464,415,718	267,943,480	25,548,760	46,424	-	-	196,425,814		
非償却資産	土地	886,864,622	200,000	40,298	887,024,324	-	-	3,133,418	-	61,324	883,890,905	
	美術品・收藏品	3,118,958	3,545	-	3,122,504	-	-	-	-	-	3,122,504	
	建設仮勘定	21,152,790	6,683,523	13,722,076	14,114,236	-	-	-	-	-	14,114,236	
	計	911,136,371	6,887,069	13,762,374	904,261,065	-	-	3,133,418	-	61,324	901,127,647	
有形固定 資産合計	土地	886,864,622	200,000	40,298	887,024,324	-	-	3,133,418	-	61,324	883,890,905	
	建物	426,136,624	20,968,909	114,565	446,990,968	200,203,703	14,171,596	800,381	-	-	245,986,883	注1
	構築物	35,823,318	1,157,103	3,787	36,976,634	17,959,734	1,101,749	2,819	-	-	19,014,080	
	機械装置	2,194,882	524,005	4,570	2,714,317	1,870,399	107,500	-	-	-	843,918	
	工具器具備品	244,398,437	19,772,693	9,875,713	254,295,417	216,025,018	19,739,060	-	-	-	38,270,398	注2
	図書	44,515,853	358,006	99,649	44,774,209	-	-	-	-	-	44,774,209	
	美術品・收藏品	3,118,958	3,545	-	3,122,504	-	-	-	-	-	3,122,504	
	船舶	304,786	-	1,125	303,661	277,923	23,305	6,917	-	-	18,820	
	車両運搬具	748,353	40,764	24,184	764,934	620,637	60,949	-	-	-	144,297	
	建設仮勘定	21,152,790	6,683,523	13,722,076	14,114,236	-	-	-	-	-	14,114,236	注3
生物	3,831	-	-	3,831	3,436	236	-	-	-	394		
計	1,665,262,459	49,708,552	23,885,970	1,691,085,041	436,960,854	35,204,398	3,943,537	-	61,324	1,250,180,650		
無形固定 資産(特定 償却資産)	特許権	46,564	48,019	9,097	85,486	208	208	-	-	-	85,277	
	借地権	40,990	-	-	40,990	-	-	21,314	-	-	19,675	
	ソフトウェア	21,697	-	-	21,697	7,638	4,339	-	-	-	14,058	
	計	109,251	48,019	9,097	148,173	7,847	4,548	21,314	-	-	119,011	
無形固定 資産(特定 償却資産 以外)	特許権	991,828	265,210	283,002	974,036	271,618	61,353	-	-	-	702,417	
	借地権	450,475	-	-	450,475	-	-	-	-	-	450,475	
	商標権	8,273	-	-	8,273	8,273	6	-	-	-	-	
	電話加入権	21,515	-	-	21,515	-	-	19,032	-	-	2,482	
	ソフトウェア	2,484,908	27,264	2,396	2,509,777	2,344,732	116,640	-	-	-	165,044	
	その他無形固定資産	1,698	-	-	1,698	736	113	-	-	-	962	
	計	3,958,699	292,475	285,399	3,965,775	2,625,360	178,114	19,032	-	-	1,321,382	
無形固定 資産合計	特許権	1,038,392	313,230	292,100	1,059,522	271,827	61,562	-	-	-	787,695	
	借地権	491,465	-	-	491,465	-	-	21,314	-	-	470,150	
	商標権	8,273	-	-	8,273	8,273	6	-	-	-	-	
	電話加入権	21,515	-	-	21,515	-	-	19,032	-	-	2,482	
	ソフトウェア	2,506,606	27,264	2,396	2,531,474	2,352,370	120,979	-	-	-	179,103	
	その他無形固定資産	1,698	-	-	1,698	736	113	-	-	-	962	
	計	4,067,951	340,495	294,496	4,113,949	2,633,208	182,662	40,347	-	-	1,440,393	

資産の種類	期首	当期	当期	期末	減価償却累計額		減損損失累計額			差引	摘要
	残高	増加額	減少額	残高		当期 償却額		当期 損益内	当期 損益外	当期末 残高	
投資その他の資産											
投資有価証券	30,807,477	5,067,840	8,332,523	27,542,795	—	—	—	—	—	27,542,795	
関係会社株式	267,326	126,649	146,143	247,831	—	—	—	—	—	247,831	
長期前払費用	26,899	21,896	22,129	26,667	—	—	—	—	—	26,667	
出資金	63	10	—	73	—	—	—	—	—	73	
差入敷金・保証金	51,054	1,257	6,448	45,863	—	—	—	—	—	45,863	
預託金	2,185	—	—	2,185	—	—	—	—	—	2,185	
その他	1,119	2,634	1,119	2,634	—	—	—	—	—	2,634	
計	31,156,125	5,220,289	8,508,364	27,868,050	—	—	—	—	—	27,868,050	

(注1) 建物の当期増加額20,968,909千円の内訳は、一般管理目的で取得した資産930,285千円、教育目的で取得した資産14,290,913千円、教育研究目的で取得した資産615千円、研究目的で取得した資産3,742,155千円、受託研究目的で取得した資産13,506千円、共同研究目的で取得した資産72,465千円、受託事業目的で取得した資産1,996千円、診療目的で取得した資産1,916,971千円であります。

(注2) 工具器具備品の当期増加額19,772,693千円の内訳は、一般管理目的で取得した資産77,885千円、教育目的で取得した資産501,710千円、教育研究目的で取得した資産1,347,954千円、研究目的で取得した資産8,475,449千円、受託研究目的で取得した資産4,769,062千円、共同研究目的で取得した資産756,772千円、受託事業目的で取得した資産35,664千円、診療目的で取得した資産3,808,194千円であります。

(注3) 建設仮勘定の当期増加額6,683,523千円の内訳は、一般管理目的で支出した資産424,098千円、教育目的で支出した資産1,097,586千円、研究目的で支出した資産4,311,739千円、教育研究目的で支出した資産49,423千円、診療目的で支出した資産800,675千円であります。

(注4) 有形固定資産(特定償却資産)の建物、構築物、工具器具備品及び車両運搬具、並びに有形固定資産(特定償却資産以外)の建物、構築物、工具器具備品及び車両運搬具の期首残高が前事業年度の期末残高と相違している理由は、過年度に取得した当該資産を特定償却資産として追加申請し、これが承認されたためです。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	66,670	110,909	—	78,381	—	99,198	
商品	50,304	98,354	—	65,514	—	83,143	
貯蔵品	14,694	—	—	—	—	14,694	
給食用貯蔵品	1,670	12,555	—	12,866	—	1,359	
医薬品及び診療材料	773,861	20,125,419	—	20,091,753	—	807,526	
医薬品	392,416	13,559,713	—	13,539,310	—	412,819	
診療材料	381,445	6,565,705	—	6,552,443	—	394,707	
計	840,531	20,236,329	—	20,170,135	—	906,725	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積(m ²)	構造	機会費用の金額(千円)	摘要
土地	実習施設敷地	北海道北見市常呂町	2,835	—	196	
	観測装置敷地	長野県北佐久郡軽井沢町 他	37,105	—	2,192	
	研究施設敷地	岐阜県飛騨市神岡町	940	—	306	
	研究装置敷地	岩手県久慈市長内町 他	2,275	—	1,520	
	研究センター敷地	岩手県上閉伊郡大槌町	1,697	—	1,110	
	演習林敷地	北海道富良野市 他	19,916	—	5,186	
	植物園敷地	栃木県日光市	11	—	0	
	駐車場用地	岐阜県飛騨市神岡町	324	—	105	
	埋設管路	静岡県賀茂郡南伊豆町 他	325	—	382	
	栈橋敷地	山梨県南都留郡山中湖村 他	170	—	247	
	歩道橋	東京都文京区本郷7-3-1先～弥生1-1-1先	60	—	1,146	
	宿舍敷地	岩手県釜石市	74	—	3	
	その他	東京都千代田区霞が関三丁目94番地内	6	—	106	
	小計				12,507	
建物	研究棟	北海道北見市常呂町 他	898	木造 他	1,696	
	観測装置設置敷	東京都大島町 他	10	鉄筋コンクリート造 他	13	
	職員宿舍	東京都目黒区大橋	65	鉄筋コンクリート造	2,133	
	小計				3,843	
合計					16,350	

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
(海洋研)総合研究棟施設整備等事業	当該建物に係る建築及び維持管理	B T O	柏海洋研PFI株式会社	H20.3.28～ R2.3.31	H22.3.1 引渡し
(本郷)総合研究棟(工学部新3号館)施設整備事業	当該建物に係る建築及び維持管理	B T O (一部BOT)	東大インタラクトPFI株式会社	H22.3.8～ R6.3.31	H25.8.31 引渡し(BTO) R6.3.31 引渡し予定(BOT)
(本郷)クリニカルリサーチセンター施設整備事業	当該建物に係る建築及び維持管理・運営	B T O	クリニカルリサーチセンターPFI株式会社	H24.9.25～ R15.3.31	H27.12.15 A棟 I期引渡し H30.3.31 病棟Ⅱ期上層階引渡し H30.8.31 南研究棟引渡し H31.3.31 A棟Ⅱ期引渡し

(注1) BTO(Build, Transfer and Operate) 事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。

(注2) BOT(Build, Operate and Transfer) 事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設、維持管理運営し、事業終了後に、公共に施設所有権を移転する方式。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	連結貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	一般担保住宅金融 支援機構債券(第5 8回)	514,165	500,000	500,821	—	
	10年国債(第310 回)	494,160	500,000	499,724	—	
	10年国債(第310 回)	493,935	500,000	499,714	—	
	地方公共団体金融 機構(第17回)	303,273	300,000	300,254	—	
	都市再生機構(第 46回)	699,930	700,000	699,995	—	
	計	2,505,463	2,500,000	2,500,511	—	
	連結貸借対照表 計上額				2,500,511	

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	連結貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債権	地方債 北海道 第13回	399,920	400,000	399,984	-	
	地方債 横浜市 第27回	400,000	400,000	400,000	-	
	地方債 大阪府 第366回	1,002,320	1,000,000	1,000,618	-	
	地方債 大阪府 第374回	500,000	500,000	500,000	-	
	地方債 兵庫県 第19回	499,400	500,000	499,589	-	
	地方債 福岡県 第1回	200,000	200,000	200,000	-	
	地方債 公営企業 第3回	202,138	200,000	200,595	-	
	地方債 地方公共団体金融機構 第44回	500,000	500,000	500,000	-	
	地方債 地方公共団体金融機構 第46回	300,000	300,000	300,000	-	
	地方債 地方公共団体金融機構 第50回	500,000	500,000	500,000	-	
	地方債 地方公共団体金融機構 第62回	200,000	200,000	200,000	-	
	地方債 名古屋高速道路 第115回	300,000	300,000	300,000	-	
	地方債 広島高速道路 第6回	500,000	500,000	500,000	-	
	地方債 福岡北九州高速道路 126回	300,000	300,000	300,000	-	
	政府保証債 日本高速道路保有・債務返済機構 第191回	500,000	500,000	500,000	-	
	財投機関債 都市再生機構 第52回	100,000	100,000	100,000	-	
	財投機関債 都市再生機構 第74回	500,000	500,000	500,000	-	
	財投機関債 都市再生機構 第84回	300,000	300,000	300,000	-	
	財投機関債 都市再生機構 第96回	300,000	300,000	300,000	-	
	財投機関債 福祉医療機構 第27回	300,000	300,000	300,000	-	
	財投機関債 福祉医療機構 第37回	500,000	500,000	500,000	-	
	財投機関債 関西国際空港 第32回	600,000	600,000	600,000	-	
	財投機関債 関西国際空港 第35回	500,000	500,000	500,000	-	
	財投機関債 新関西国際空港 第5回	500,000	500,000	500,000	-	
	財投機関債 新関西国際空港 第11回	300,000	300,000	300,000	-	
	財投機関債 住宅金融支援機構 第133回	500,000	500,000	500,000	-	
	財投機関債 国際協力機構 第18回	200,000	200,000	200,000	-	
	財投機関債 国際協力機構 第19回	400,000	400,000	400,000	-	
	財投機関債 日本高速道路保有・債務返済機構 第80回	300,933	300,000	300,163	-	
	財投機関債 日本高速道路保有・債務返済機構 第87回	502,655	500,000	500,594	-	
	財投機関債 日本高速道路保有・債務返済機構 第92回	795,584	800,000	799,002	-	
	財投機関債 日本高速道路保有・債務返済機構 第104回	501,155	500,000	500,346	-	
	社債 九州電力 第439回	500,000	500,000	500,000	-	
	社債 東北電力 第486回	500,000	500,000	500,000	-	
	社債 西日本高速道路 第18回	500,000	500,000	500,000	-	
	社債 西日本高速道路 第24回	300,000	300,000	300,000	-	
	社債 成田国際空港 第11回	1,000,000	1,000,000	1,000,000	-	
	外国債 バーデン・ヴュルテンベルク州立開発銀行	300,000	300,000	300,000	-	
	外国債 フランス預金供託公庫	300,000	300,000	300,000	-	
		計	16,804,105	16,800,000	16,800,894	-

	種類及び銘柄	取得価額	時価	連結貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	その他有価証券評価 差額	摘 要	
その他 有価証券	株LIXILグループ	5,345,200	3,093,500	3,093,500	-	2,251,700	(注1)	
	ユビキタスHファンド	338,899	338,899	338,899	346,533	-		
	アドバンスド・ソフトマテリアルズ株	0	-	0	-	-		
	先端フォトニクス株	0	-	0	-	-		
	foo.log株	0	-	0	-	-		
	エクセルギー工学研究所株	0	-	0	-	-		
	株Digital Grid	0	-	0	-	-		
	五稜化薬株	0	-	0	-	-		
	株PROVIGATE	1	-	1	-	-		
	シンクサイト株	0	-	0	-	-		
	株ティアフォー	0	-	0	-	-		
	ミラバイオロジクス株	2	-	2	-	-		
	スタートバーン株	0	-	0	-	-		
	ヒラソル・エナジー株	0	-	0	-	-		
	株アルガルバイオ	0	-	0	-	-		
	株タンソーバイオサイエンス	0	-	0	-	-		
	株Alivas	0	-	0	-	-		
	オリシロジェノミクス株	3	-	3	-	-		
	フレセツ株	0	-	0	-	-		
	NABLAS株	0	-	0	-	-		
	株式会社アイデミーA種優先株式	52,835	52,835	52,835	-	-		
	アキュルナ株式会社B種優先株式	205,481	205,481	205,481	-	-		
	アキュルナ株式会社B2種優先株式	150,429	150,429	150,429	-	-		
	株式会社アクセルスペースホールディングスB種優先株式	300,434	300,434	300,434	-	-		
	株式会社アストロスケールホールディングスD種優先株式	110,599	110,599	110,599	-	-		
	ウェルснаビ株式会社E種優先株式	1,004,038	1,004,038	1,004,038	-	-		
	株式会社QDレーザ普通株式	107,616	107,616	107,616	-	-		
	株式会社クリュートメディカルシステムズ D種優先株式	102,280	102,280	102,280	-	-		
	株式会社クリュートメディカルシステムズ E種優先株式	249,896	249,896	249,896	-	-		
	コネクテッドロボティクス株式会社A種優先株式	278,138	278,138	278,138	-	-		
	株式会社SynspectiveA種優先株式	300,770	300,770	300,770	-	-		
	株式会社SynspectiveB種優先株式	200,298	200,298	200,298	-	-		
	株式会社XenomaB種優先株式	103,392	103,392	103,392	-	-		
	タグシクス・バイオ株式会社B種優先株式	204,750	204,750	204,750	-	-		
	Telexistence株式会社A1種優先株式	303,127	303,127	303,127	-	-		
	株式会社ブレイン・セラピューティクスB種優先株式	301,897	301,897	301,897	-	-		
	株式会社モグリス普通株式	505,056	505,056	505,056	-	-		
	グローバル・ブレイン6号投資事業有限責任組合	490,081	507,736	507,736	-	44,931		
	360ipジャパンファンド1号投資事業有限責任組合	200,000	156,727	156,727	-	-		
	BeyondNextVentures1号投資事業有限責任組合	499,900	434,113	434,113	-	-		
	ファストトラックイニシアティブ2号投資事業有限責任組合	447,998	363,996	363,996	-	-		
	UTEC4号投資事業有限責任組合	1,000,000	1,056,574	1,056,574	-	199,933		
	Remiges Biopharma Fund LP	507,104	309,299	309,299	-	△ 17,975		
		計	13,310,238	10,741,891	10,741,900	346,533	2,478,589	
	連結貸借対照表 計上額				27,542,795			

	銘 柄	取得価額	純資産に持分割合を 乗じた価額	連結貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
関係会社株式	株東京大学TLO	348,289	247,831	247,831	△ 19,494	
	計	348,289	247,831	247,831	△ 19,494	
連結貸借対照表 計上額				247,831		

(注1) 現物寄附による受入であり、寄附金債務を増減させております。

(6) 出資金の明細

(単位:千円)

会社名	主たる業務内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (出資比率)	摘 要
Cherenkov Telescope Array Observatory gGmbH	「大口径チェレンコ フ宇宙ガンマ線望 遠鏡計画」の運営	63	—	—	63(2%)	
計	—	63	—	—	63(2%)	

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
大学改革支援・ 学位授与機構 長期借入金	(764,214) 22,614,109	3,733,046	764,214	(1,043,449) 25,582,941	0.10%	令和32年度	
大学改革支援・ 学位授与機構 債務負担金	(2,554,251) 12,362,024	—	2,554,251	(2,372,899) 9,807,773	1.26%	令和10年度	
民間金融機関	(—) 11,083,000	—	—	(—) 11,083,000	0.001%	令和3年度	
民間金融機関	(79,200) 1,821,600	—	79,200	(79,200) 1,742,400	0.575%	令和23年度	
民間金融機関	(—) 10,567,000	—	—	(459,434) 10,567,000	0.516%	令和24年度	
民間金融機関	(115,833) 2,780,000	—	115,833	(115,833) 2,664,166	0.378%	令和24年度	
民間金融機関	(—) —	10,000	2,000	(6,000) 8,000	2.51%	令和2年度	
民間金融機関	(—) —	199,000	—	(24,000) 199,000	0.700%	令和6年度	
合 計	(3,513,498) 61,227,733	3,942,046	3,515,498	(4,100,816) 61,654,280			

(注1)「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注2) ()は、一年以内返済予定分を内数で記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

(単位: 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	318,899	350,385	318,017	882	350,385	
環境対策引当金	903,880	—	—	56,559	847,321	算定金額の修正
合 計	1,222,780	350,385	318,017	57,441	1,197,706	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金 収入	201,046	31,893	232,939	7,323	△ 618	6,705	
未収附属病院 収入	9,066,240	195,805	9,262,045	545,574	3,136	548,710	
計	9,267,287	227,698	9,494,985	552,898	2,518	555,416	

(注) 引当金の算定方法

一般債権については、過去の貸倒実績率により貸倒見積高として算定しております。

貸倒懸念債権については、担保又は保証が付されている債権について、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残高について債務者の経済状態等を考慮して貸倒見積高を算定しております。

破産更生債権等については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高としております。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	400,568	86,674	47,699	439,542	
退職一時金に係る債務	400,568	86,674	47,699	439,542	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	400,568	86,674	47,699	439,542	

(11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等	52,918	905	—	53,823	基準第90の特定「有」
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(PCB特別措置法)	5,945	17	—	5,963	基準第90の特定「有」
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(PCB特別措置法)	2,765	9	—	2,775	基準第90の特定「無」
土壌汚染対策法	1,085	—	—	1,085	基準第90の特定「有」
定期建物賃貸借契約	1,113	1,171	—	2,284	(注1)
計	63,828	2,103	—	65,932	

(注1) 東京大学協創プラットフォーム株式会社にて、本社ビル移転に伴い資産除去債務を計上しております。

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額(千円)
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	
大学改革支援・ 学位授与機構 債務負担金		(2,554,251)						(2,372,899)	
	1	12,362,024	—	—	1	2,554,251	1	9,807,773	—

(注1) 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものであります。

(注2) ()は、一年以内返済予定分を記載しております。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	1,045,214,582	—	603	1,045,213,979	土地の譲渡に伴う減資
	計	1,045,214,582	—	603	1,045,213,979	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	88,409,880	4,408,021	162,202	92,655,699	固定資産の取得 固定資産の除却
		(387,588)	(—)	(—)	(387,588)	
	運営費交付金	233,113	3,545	—	236,659	美術品・収蔵品の取得
	補助金等	36,361,804	—	—	36,361,804	
	寄附金等	219,897	0	—	219,897	美術品・収蔵品の取得
	診療債権承継	4,249,164	—	—	4,249,164	
	未完成工事承継	25,488,009	—	—	25,488,009	
	無償譲与	69,802	—	61,103	8,699	固定資産の除却
	政府出資等	△ 5,475,979	—	232,883	△ 5,708,862	固定資産の除却
	目的積立金	10,672,185	498,144	9,323	11,161,007	固定資産の取得 固定資産の除却
	損益外除売却差額相当額	4,088,499	54,309	41,976	4,100,833	固定資産の売却 固定資産の除却
	計	164,316,378	4,964,021	507,488	168,772,912	
	損益外減価償却累計額	△ 158,938,071	△ 10,537,532	△ 450,381	△ 169,025,222	固定資産の減価償却及び 除却 資産除去債務の計上 過年度取得資産の特定
	損益外減損損失累計額	△ 3,876,135	△ 61,324	—	△ 3,937,460	固定資産の減損
	損益外特定関連会社損益	△ 897,943	△ 520,209	—	△ 1,418,152	特定関連会社の損益
	損益外利息費用累計額	△ 13,168	△ 923	—	△ 14,091	資産除去債務の計上
	民間出えん金	13,999,485	—	—	13,999,485	
	差 引 計	14,590,545	△ 6,155,967	57,106	8,377,471	

(注) ()は、大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額を内数として記載しております。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	4,466,995	—	—	4,466,995	
準用通則法第44条第3項積立金 (教育研究・組織運営改善積立金)	1,944,463	—	18,000	1,926,463	(注1)
前中期目標期間繰越積立金 (教育研究・組織運営改善積立金)	9,007,943	—	1,821,688	7,186,254	(注1)
前中期目標期間繰越積立金 (承継剰余金相当)	204,560	—	—	204,560	
前中期目標期間繰越積立金 (積立金相当)	49,700,158	—	812,453	48,887,704	(注2)
計	65,324,121	—	2,652,142	62,671,978	

(注1) 当期減少額は、当該積立金の用途に従った資産の取得及び費用の発生によるものであります。

(注2) 当期減少額は、前期の損失処理によるものであります。

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	準用通則法第44条第3項積立金	
	(神岡)宇宙素粒子国際共同研究拠点	計
研究経費		
修繕費	6,255	6,255
雑費	11,744	11,744
小計	18,000	18,000
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	—	—
合計	18,000	18,000

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金			計
	「東京大学ビジョン2020」推進プロジェクトの一部	産学協働の研究開発による実用化促進等に係る事業	東日本大震災への対応	
建物	193,527	25,291	—	218,818
構築物	5,452	—	—	5,452
工具器具備品	72,474	147,895	45,872	266,241
小計	271,453	173,186	45,872	490,512
特許権	—	7,632	—	7,632
小計	—	7,632	—	7,632
教育経費				
消耗品費	292,615	309	—	292,925
備品費	149,170	194	—	149,365
印刷製本費	737	—	—	737
図書費	58	—	—	58
旅費交通費	149	8	—	158
通信運搬費	46	—	—	46
賃借料	162	—	—	162
保守費	3,485	—	—	3,485
修繕費	3,393	—	—	3,393
会議費	999	—	—	999
報酬・委託・手数料	1,788	—	—	1,788
租税公課	—	5	—	5
雑費	2,584	—	—	2,584
他勘定受入	9	—	—	9
小計	455,199	518	—	455,718
研究経費				
消耗品費	990	104,641	25	105,656
備品費	—	28,150	388	28,539
印刷製本費	—	4,358	—	4,358
図書費	—	1,120	—	1,120
水道光熱費	—	7,047	—	7,047
旅費交通費	—	14,138	—	14,138
通信運搬費	—	1,610	—	1,610
賃借料	—	53,021	—	53,021
車両燃料費	—	19	—	19
保守費	—	19,892	—	19,892
修繕費	—	1,604	—	1,604
損害保険料	—	4	—	4
広告宣伝費	—	20	—	20
行事費	—	143	—	143
諸会費	—	1,473	—	1,473
会議費	—	415	—	415
報酬・委託・手数料	—	40,006	—	40,006
租税公課	—	925	—	925
雑費	42,712	60,227	—	102,940
他勘定受入	—	329,780	—	329,780
小計	43,702	668,601	414	712,718
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	870	58,279	—	59,150
法定福利費	142	8,021	—	8,163
非常勤教員給与				
給料	9,590	401	—	9,992
法定福利費	1,097	51	—	1,149
小計	11,700	66,754	—	78,455
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	—	39,453	—	39,453
法定福利費	—	4,830	—	4,830
非常勤職員給与				
給料	5,418	23,222	—	28,641
法定福利費	966	2,759	—	3,725
小計	6,385	70,266	—	76,651
中期目標期間終了時の積立金への振替額	—	—	—	—
合計	788,442	986,959	46,286	1,821,688

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		1,056,325	
備品費		332,331	
印刷製本費		304,079	
図書費		244,802	
水道光熱費		666,609	
旅費交通費		732,237	
通信運搬費		92,697	
賃借料		454,956	
車両燃料費		18,119	
福利厚生費		5,911	
保守費		1,055,536	
修繕費		460,285	
損害保険料		39,357	
広告宣伝費		39,548	
行事費		36,396	
諸会費		44,004	
会議費		69,421	
報酬・委託・手数料		1,046,097	
租税公課		3,138	
奨学費		2,795,511	
減価償却費		1,617,246	
貸倒損失		7,907	
徴収不能引当金繰入額		587	
雑費		870,780	
交際費		333	
医薬品費		72,339	
診療材料費		81,928	12,148,492
研究経費			
消耗品費		4,854,900	
備品費		1,952,046	
印刷製本費		949,285	
図書費		1,004,777	
水道光熱費		4,066,745	
旅費交通費		2,349,629	
通信運搬費		382,742	
賃借料		613,359	
車両燃料費		20,306	
福利厚生費		24,177	
保守費		3,104,182	
修繕費		1,890,468	
損害保険料		45,647	
広告宣伝費		45,228	
行事費		15,819	
諸会費		294,685	
会議費		117,007	
報酬・委託・手数料		3,535,783	
租税公課		15,734	
減価償却費		11,791,517	
雑費		4,756,905	
交際費		146	
医薬品費		2,985	
診療材料費		1,489	
教育研究医療費		16,404	41,851,976
診療経費			
材料費			
医薬品費	13,539,310		
診療材料費	6,441,029		
医療消耗器具備品費	168,241		
給食用材料費	12,866	20,161,448	

委託費			
検査委託費	409,145		
給食委託費	603,526		
寝具委託費	167,414		
医事委託費	444,121		
清掃委託費	318,149		
保守委託費	606,177		
その他の委託費	<u>2,149,260</u>	4,697,796	
設備関係費			
減価償却費	5,037,504		
機器賃借料	398,588		
地代家賃	46,237		
修繕費	406,422		
機器保守費	<u>1,506,593</u>	7,395,346	
研修費			1,447
経費			
消耗品費	484,118		
備品費	79,557		
印刷製本費	28,558		
水道光熱費	1,118,693		
旅費交通費	34,794		
通信運搬費	30,868		
福利厚生費	14,644		
保守費	110,234		
損害保険料	70,666		
広告宣伝費	200		
行事費	134		
諸会費	11,441		
会議費	560		
報酬・委託・手数料	57,106		
職員被服費	1,107		
徴収不能引当金繰入額	22,375		
雑費	86,564		
租税公課	1,793		
教育研究医療費	5		
利息費用	<u>9</u>	<u>2,153,436</u>	34,409,474
教育研究支援経費			
消耗品費		169,657	
備品費		28,510	
印刷製本費		99,935	
図書費		102,342	
水道光熱費		681,415	
旅費交通費		7,637	
通信運搬費		48,513	
賃借料		13,175	
福利厚生費		363	
保守費		853,359	
修繕費		12,123	
広告宣伝費		0	
行事費		5,177	
諸会費		2,548	
会議費		145	
報酬・委託・手数料		186,915	
租税公課		179	
減価償却費		1,774,749	
雑費		<u>128,259</u>	4,115,009
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,805,227		
法定福利費	<u>399,749</u>	3,204,976	
非常勤教員給与			
給料	393,614		
法定福利費	<u>38,437</u>	<u>432,051</u>	3,637,028

職員人件費				
常勤職員給与				
給料	608,081			
法定福利費	<u>90,058</u>	698,140		
非常勤職員給与				
給料	1,035,601			
法定福利費	<u>94,470</u>	<u>1,130,071</u>	1,828,211	
消耗品費			5,360,174	
備品費			1,235,982	
印刷製本費			31,977	
図書費			35,440	
水道光熱費			178,730	
旅費交通費			1,403,457	
通信運搬費			79,443	
賃借料			277,727	
車両燃料費			1,126	
福利厚生費			1	
保守費			365,450	
修繕費			197,440	
損害保険料			5,778	
広告宣伝費			26,789	
行事費			3,221	
諸会費			124,203	
会議費			6,549	
報酬・委託・手数料			5,338,934	
租税公課			717,196	
奨学費			3,408	
減価償却費			4,028,588	
雑費			<u>2,409,482</u>	27,296,346
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	1,723,990			
法定福利費	<u>237,238</u>	1,961,229		
非常勤教員給与				
給料	269,764			
法定福利費	<u>20,104</u>	<u>289,868</u>	2,251,097	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	386,462			
法定福利費	<u>58,129</u>	444,592		
非常勤職員給与				
給料	424,741			
法定福利費	<u>39,211</u>	<u>463,952</u>	908,545	
消耗品費			1,526,325	
備品費			366,082	
印刷製本費			33,240	
図書費			28,113	
水道光熱費			159,996	
旅費交通費			628,484	
通信運搬費			35,038	
賃借料			84,702	
車両燃料費			873	
福利厚生費			80	
保守費			77,618	
修繕費			78,297	
損害保険料			1,173	
広告宣伝費			4,378	
行事費			105	
諸会費			66,181	
会議費			8,915	
報酬・委託・手数料			507,388	
租税公課			311,174	
奨学費			7,000	
減価償却費			754,500	
雑費			<u>784,037</u>	8,623,354

受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	62,488			
法定福利費	8,553	71,041		
非常勤教員給与				
給料	20,451			
法定福利費	1,379	21,831	92,873	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	60,565			
法定福利費	8,766	69,332		
非常勤職員給与				
給料	43,018			
法定福利費	3,835	46,854	116,186	
消耗品費			119,494	
備品費			23,773	
印刷製本費			8,515	
図書費			13,950	
水道光熱費			5,812	
旅費交通費			243,158	
通信運搬費			4,927	
賃借料			19,286	
車両燃料費			244	
福利厚生費			3	
保守費			5,698	
修繕費			15,112	
損害保険料			372	
広告宣伝費			1,338	
行事費			2,371	
諸会費			8,825	
会議費			14,861	
報酬・委託・手数料			123,259	
租税公課			42,507	
減価償却費			36,779	
雑費			50,938	950,291
役員人件費				
報酬		152,946		
賞与		51,636		
退職給付費用		5,393		
法定福利費		20,645	230,622	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	34,655,367			
賞与	9,535,221			
賞与引当金繰入額	13,189			
退職給付費用	2,578,279			
退職給付引当金繰入額	527			
法定福利費	6,530,008	53,312,595		
非常勤教員給与				
給料	1,461,019			
法定福利費	89,182			
退職給付費用	522	1,550,723	54,863,318	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	23,773,792			
賞与	5,998,965			
賞与引当金繰入額	337,195			
退職給付費用	1,391,846			
退職給付引当金繰入額	86,146			
法定福利費	4,579,911	36,167,859		
非常勤職員給与				
給料	8,679,908			
賞与	6,007			
退職給付費用	307			
法定福利費	976,350	9,662,573	45,830,432	

一般管理費		
消耗品費	486,773	
備品費	80,155	
印刷製本費	128,405	
図書費	23,802	
水道光熱費	642,008	
旅費交通費	197,550	
通信運搬費	128,736	
賃借料	213,247	
車両燃料費	1,514	
福利厚生費	41,852	
保守費	1,834,603	
修繕費	286,248	
損害保険料	84,261	
広告宣伝費	34,107	
行事費	7,707	
諸会費	25,480	
会議費	20,900	
研修費	2,806	
報酬・委託・手数料	1,426,660	
租税公課	44,371	
減価償却費	681,311	
雑費	426,691	
交際費	3,655	
診療材料費	1,105	6,823,959

(注1) 退職給付費用は退職金の支給額のうち、退職給付引当金を控除した額を記載しております。

(注2) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によることとしております。上表でいう常勤教員及び常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤教員及び非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことであります。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) -1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期 交付額	当 期 振 替 額					期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返運営 費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	65,840	—	16,609	4,950	—	—	21,559	44,281
平成29年度	591,422	—	268,296	180,371	—	—	448,668	142,753
平成30年度	3,232,698	—	1,196,521	635,809	487,728	—	2,320,059	912,639
令和元年度	—	82,223,699	75,532,677	4,064,024	275,775	3,545	79,876,023	2,347,675
合 計	3,889,961	82,223,699	77,014,104	4,885,155	763,503	3,545	82,666,309	3,447,351

(注1)運営費交付金収益には、建設仮勘定等の費用化に伴う建設仮勘定見返運営費交付金からの振替分147,640千円が含まれておりません。

(16)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成28年度交付分	平成29年度交付分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	合計
期間進行基準	—	—	—	63,253,806	63,253,806
基幹運営費交付金	—	—	—	63,253,806	63,253,806
基幹運営費交付金(機能強化経費)の一部	—	—	—	—	—
その他の業務	—	—	—	—	—
費用進行基準	—	—	133,129	5,602,929	5,736,059
退職給付	—	—	—	4,378,187	4,378,187
その他の特殊要因運営費交付金	—	—	133,129	1,224,741	1,357,871
業務達成基準	16,609	268,296	1,063,391	6,675,941	8,024,238
基幹運営費交付金(機能強化経費)の一部	32	62,507	622,185	5,587,386	6,272,113
特定プロジェクト	16,576	205,788	441,205	1,088,554	1,752,125
合 計	16,609	268,296	1,196,521	75,532,677	77,014,104

(注1)運営費交付金収益には、建設仮勘定等の費用化に伴う建設仮勘定見返運営費交付金からの振替分147,640千円が含まれておりません。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
(本郷)総合研究棟(工学部新3号館) (BOT)(PFI事業11-7)	14,673	—	14,673	—	—	
(本郷)臨床リサーチセンター整備等 事業(PFI事業19-6)	769,992	—	769,992	—	—	
(神奈川県三崎)総合研究棟(海洋生物学 系)	367,319	—	367,002	316	—	
(柏Ⅱ)総合研究棟(情報系)Ⅰ	402,686	22,549	379,789	348	—	
(柏Ⅱ)総合研究棟(情報系)Ⅱ	1,218,778	1,218,679	—	99	—	
(駒場)屋内運動場	410,810	410,810	—	—	—	
(医病)入院棟A改修等	187,512	56,087	131,425	—	—	
(本郷他)総合博物館改修等	854,987	173,040	678,292	3,655	—	
(本郷他)基幹・環境整備(ブロック塀対 策)	56,572	—	53,467	3,104	—	
(本郷他)基幹・環境整備(ブロック塀対 策Ⅱ)	19,146	—	17,264	1,881	—	
(医病)中央診療棟1改修(検査部等)	23,981	23,981	—	—	—	
(本郷)図書館改修Ⅳ	49,423	49,423	—	—	—	
(岐阜県神岡)神岡宇宙素粒子国際共同 研究拠点施設	39,122	39,122	—	—	—	
(本郷)ライフライン再生Ⅱ(電気設備)	109,115	108,845	—	270	—	
(本郷)総合研究棟改修(工学系)	35,567	35,567	—	—	—	
(本郷)総合研究棟改修(農学系)	146,124	146,124	—	—	—	
(本郷)耐震対策事業(管理棟等)	221,016	109,948	109,005	2,062	—	
(本郷)総合研究棟改修(医学系)	219,130	—	218,091	1,038	—	
(本郷他)耐震対策事業(講義室等)	337,926	—	335,447	2,478	—	
(本郷他)基幹・環境整備(安全対策)	147,461	145,542	—	1,918	—	
(本郷)ライフライン再生(給排水設備)	80,140	—	80,140	—	—	
(本郷)ライフライン再生(特高受変電設 備)	14,652	14,652	—	—	—	
営繕事業	145,000	—	30,769	114,230	—	
計	5,871,138	2,554,372	3,185,361	131,404	—	

(注1)連結損益計算書の施設費収益には、建設仮勘定見返施設費からの振替分474千円が含まれております。

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益	その他		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	59,343	-	-	-	-	59,343	-	-	
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	1,530,473	-	277,580	-	-	1,244,736	8,156	-	「その他」欄は交付元への返還分
		間接経費	-	260,032	-	-	-	-	259,985	46	-	「その他」欄は交付元への返還分
国際研究拠点形成促進事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	1,510,000	-	104,864	-	-	1,405,135	-	-	
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	178,835	-	14,131	-	-	162,111	2,592	-	「その他」欄は交付元への返還分
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	240,107	-	4,653	-	-	228,305	7,149	-	「その他」欄は交付元への返還分
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	176,392	476	-	-	-	169,111	6,803	-	「その他」欄は交付元への返還分
原子力人材育成等推進事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	35,124	-	-	-	-	34,442	681	-	「その他」欄は交付元への返還分
海洋生態系研究開発拠点機能形成事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	156,000	-	7,206	-	-	148,484	308	-	「その他」欄は交付元への返還分
政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	58,564	-	707	-	-	56,994	862	-	「その他」欄は交付元への返還分
研究大学強化促進費補助金	文部科学省	直接経費	-	254,220	-	24,658	-	-	229,561	-	-	
政府開発援助ユネスコ活動費補助金	文部科学省	直接経費	-	4,900	-	-	-	-	4,900	-	-	
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接経費	-	808,333	-	24,906	-	-	783,426	-	-	
設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	2,000,000	-	1,211,303	-	-	481,462	307,234	-	「その他」欄は交付元への返還分
情報通信技術利活用推進補助金	総務省	直接経費	-	3,137	-	-	-	-	3,137	-	-	
		間接経費	-	313	-	-	-	-	313	-	-	
外交・安全保障調査研究事業費補助金	外務省	直接経費	-	7,052	-	-	-	-	7,052	-	-	
老人保健事業推進費補助金	厚生労働省	直接経費	-	53,016	-	-	-	-	47,410	5,606	-	「その他」欄は交付元への返還分
疾病予防対策事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	39,676	-	-	-	-	39,676	-	-	
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	33,600	-	-	-	-	33,600	-	-	
高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	25,300	-	-	-	-	25,300	-	-	
臨床研修費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	31,056	-	-	-	-	31,056	-	-	
水産関係民間団体事業補助金	農林水産省	直接経費	-	6,993	-	-	-	-	6,908	84	-	「その他」欄は交付元への返還分
農林水産試験研究費補助金	農林水産省	直接経費	-	10,006	-	1,841	-	-	8,136	27	-	「その他」欄は交付元への返還分
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接経費	-	38,092	-	-	-	-	38,092	-	-	
		間接経費	-	6,177	-	-	-	-	6,177	-	-	
住宅市場整備等推進事業費補助金	国土交通省	直接経費	-	4,396	-	-	-	-	4,396	-	-	
		間接経費	-	1,318	-	-	-	-	1,318	-	-	
先進船舶・造船技術研究開発費補助金	国土交通省	直接経費	-	6,832	-	1,499	-	-	5,333	-	-	
国宝重要文化財等保存整備費補助金	文化庁	直接経費	-	17,547	-	17,547	-	-	-	-	-	
文化芸術振興費補助金	文化庁	直接経費	-	24,000	-	-	-	-	24,000	-	-	
医療施設等設備整備費補助金	東京都	直接経費	-	6,515	-	6,515	-	-	-	-	-	
東京都新人看護職員研修事業費補助金	東京都	直接経費	-	1,994	-	-	-	-	1,994	-	-	
東京都周産期母子医療センター運営費等補助金	東京都	直接経費	-	20,982	-	-	-	-	20,982	-	-	
大学研究者による事業提案制度	東京都	直接経費	-	57,986	-	4,919	-	-	48,599	4,467	-	「その他」欄は交付元への返還分
		間接経費	-	11,569	-	-	-	-	10,675	893	-	「その他」欄は交付元への返還分
マリンオープンイノベーション事業化促進事業費補助金	静岡県	直接経費	-	2,140	-	1,288	-	-	837	14	-	「その他」欄は交付元への返還分

(単位:千円)

名 称	交付元	経費 の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘 要	
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益	その他			
大熊町知の集結に資 する学び場形成事業 補助金	大熊町	直接経費	-	2,621	-	-	-	-	-	2,621	-	-	
和歌山市加太地区に おける地域活性化の ための研究補助金	和歌山市	直接経費	-	9,091	-	-	-	-	-	9,091	-	-	
		間接経費	-	909	-	-	-	-	-	909	-	-	
科学技術人材育成費 補助金	独立行政法人 日本学術振興会	直接経費	-	3,124	-	-	-	-	-	3,124	-	-	
海外留学支援制度	独立行政法人 日本学生支援 機構	直接経費	-	306,849	-	-	-	-	-	284,674	22,104	70	「その他」欄は交 付元への返還分
官民協働海外留学支 援制度	独立行政法人 日本学生支援 機構	直接経費	420	55,231	-	-	-	-	-	48,831	6,660	160	「その他」欄は交 付元への返還分
医療研究開発推進事 業費補助金	国立研究開発 法人日本医療 研究開発機構	直接経費	-	1,566,721	-	111,518	-	-	-	1,446,201	9,001	-	「その他」欄は交 付元への返還分
		間接経費	-	126,274	-	-	-	-	-	125,752	522	-	「その他」欄は交 付元への返還分
日本中央競馬会畜産 振興事業	日本中央競馬 会	直接経費	-	89,632	-	-	-	-	-	89,632	-	-	
		間接経費	-	17,923	-	-	-	-	-	17,923	-	-	
学術研究活動支援事 業補助金	公益財団法人 福島イノベー ション・コースト 構想推進機構	直接経費	-	95,609	-	7,489	-	-	-	88,119	-	-	
		間接経費	-	481	-	-	-	-	-	481	-	-	
合計		直接経費	420	9,531,496	476	1,822,628	-	-	-	7,326,825	381,755	230	
		間接経費	-	424,999	-	-	-	-	-	423,537	1,462	-	
		計	420	9,956,496	476	1,822,628	-	-	-	7,750,362	383,217	230	

(注1) 連結損益計算書の補助金等収益には、建設仮勘定見返補助金等からの振替分13,857千円が含まれております。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常 勤	(185,300)	(10)	(19,345)	(3,371)	(1)
		204,583	13	20,645	5,393	1
	非常勤	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
		—	—	—	—	—
	計	(185,300)	(10)	(19,345)	(3,371)	(1)
		204,583	13	20,645	5,393	1
教員	常 勤	(34,572,968)	(3,505)	(5,283,432)	(2,567,645)	(231)
		44,203,778	4,767	6,530,008	2,578,807	231
	非常勤	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
		1,461,019	1,088	89,182	522	1
	計	(34,572,968)	(3,505)	(5,283,432)	(2,567,645)	(231)
		45,664,797	5,855	6,619,190	2,579,329	232
職員	常 勤	(21,328,020)	(3,871)	(3,350,294)	(1,373,286)	(161)
		30,109,202	4,590	4,579,911	1,477,993	267
	非常勤	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
		8,685,915	6,619	976,350	307	4
	計	(21,328,020)	(3,871)	(3,350,294)	(1,373,286)	(161)
		38,795,117	11,209	5,556,262	1,478,300	271
合 計	常 勤	(56,086,289)	(7,386)	(8,653,072)	(3,944,303)	(393)
		74,517,563	9,370	11,130,565	4,062,194	499
	非常勤	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
		10,146,935	7,707	1,065,532	829	5
	計	(56,086,289)	(7,386)	(8,653,072)	(3,944,303)	(393)
		84,664,498	17,077	12,196,098	4,063,023	504

(注1) 支給人員数は、年間平均支給人員数で算出しております。

(注2) 役員に対する報酬等の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、当法人役員給与規則を定めております。

(注3) 教職員に対する給与の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、当法人教職員給与規則を定めております。

(注4) 退職手当の支給基準は、国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)を参考に、当法人教職員退職手当支給規則を定めております。

(注5) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によることとしております。上表でいう常勤の教職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から 受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことであります。

(注6) 承継職員等に係る支給額は、上段()に内数として記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大学	医学部附属病院	医科学研究所 附属病院	附属学校	空間情報科学研 究センター
業務費用					
業務費	120,350,839	60,131,064	5,314,219	579,878	573,236
教育経費	8,425,988	56,807	—	66,625	4,447
研究経費	24,400,141	2,663,425	102,747	1,140	167,722
診療経費	—	30,830,087	3,579,386	—	—
教育研究支援経費	748,002	236,201	—	—	—
受託研究費	19,664,098	2,662,401	9,764	1,846	57,329
共同研究費	6,771,565	661,811	19,338	212	117,438
受託事業費等	569,393	143,423	2,068	—	—
人件費	59,771,649	22,876,905	1,600,913	510,052	226,298
一般管理費	2,087,539	902,226	10,606	20,187	2,162
財務費用	38,403	218,425	16,475	—	294
雑損	60,676	67,433	2,790	—	136
小 計	122,537,458	61,319,150	5,344,091	600,065	575,829
業務収益					
運営費交付金収益	49,875,806	3,547,268	1,327,599	482,841	296,034
学生納付金収益	16,302,005	—	—	46,739	—
授業料収益	13,866,513	—	—	40,147	—
入学金収益	2,143,312	—	—	112	—
検定料収益	292,179	—	—	6,479	—
附属病院収益	—	47,773,509	3,517,951	—	—
受託研究収益	23,617,600	3,210,589	13,803	1,606	69,023
共同研究収益	8,648,845	900,036	23,931	212	130,728
研究関連収入	4,037,408	132,917	—	—	4,489
受託事業等収益	632,521	151,391	2,181	—	—
寄附金収益	6,250,965	2,290,719	17,584	14,548	67,223
施設費収益	5,485	—	—	—	—
補助金等収益	4,797,859	1,016,856	69,737	—	—
財務収益	0	0	—	—	—
雑益	2,503,484	1,515,551	23,574	105	14
調整損益	—	—	—	—	—
資産見返負債戻入	6,463,847	914,052	32,605	16,758	6,293
小 計	123,135,832	61,452,894	5,028,969	562,811	573,809
業務損益	598,374	133,743	△ 315,122	△ 37,253	△ 2,020
土地	738,775,000	71,757,900	10,534,400	18,186,278	—
建物	133,812,007	49,018,014	2,675,833	831,161	633,273
構築物	7,966,186	493,539	6,074	162,071	—
関係会社株式	—	—	—	—	—
その他	79,026,271	20,388,392	1,027,925	52,533	133,773
帰属資産	959,579,466	141,657,846	14,244,233	19,232,044	767,046

(注1) 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び目的積立金取崩額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	大学	医学部附属病院	医科学研究所 附属病院	附属学校	空間情報科学研 究センター
減価償却費	10,983,817	5,623,555	275,599	40,036	60,115
損益外減価償却相当額	6,697,232	296,042	13,762	13,470	—
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—
損益外特定関連会社損益相当額	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	596	—	—	—	—
損益外除売却差額相当額	1,320	—	—	—	—
引当外賞与増加見積額	91,392	31,962	△ 2,431	△ 469	76
引当外退職給付増加見積額	145,673	256,741	△ 18,760	3,074	△ 16,747
目的積立金取崩額	14,363	—	—	—	—

(単位:千円)

区 分	情報基盤センター	素粒子物理国際 研究センター	医科学研究所	地震研究所	史料編纂所
業務費用					
業務費	4,062,974	783,418	7,986,509	3,971,238	1,172,750
教育経費	11,655	8,261	2,540	876	1,435
研究経費	315,561	519,254	2,786,293	1,696,146	268,035
診療経費	—	—	—	—	—
教育研究支援経費	3,120,123	—	324	25	101
受託研究費	299,873	—	2,451,097	892,956	16,440
共同研究費	40,677	—	688,524	41,448	—
受託事業費等	—	13,320	2,629	5,247	674
人件費	275,083	242,582	2,055,099	1,334,536	886,064
一般管理費	21,537	—	155,285	24,625	6,251
財務費用	26,134	5,218	13,983	567	389
雑損	867	8	10,549	1,157	—
小 計	4,111,514	788,644	8,166,327	3,997,588	1,179,390
業務収益					
運営費交付金収益	2,655,640	722,645	3,503,885	2,484,511	1,065,375
学生納付金収益	—	—	1,422	1,331	—
授業料収益	—	—	1,213	953	—
入学金収益	—	—	169	338	—
検定料収益	—	—	39	39	—
附属病院収益	—	—	—	—	—
受託研究収益	314,019	—	2,873,736	941,259	18,798
共同研究収益	44,178	—	903,753	43,343	—
研究関連収入	6,995	5,501	107,980	39,914	16,744
受託事業等収益	—	13,653	2,629	5,424	674
寄附金収益	9,131	11,018	186,324	43,839	21,762
施設費収益	—	—	—	—	—
補助金等収益	26,374	4,310	393,918	641	13,060
財務収益	—	—	—	—	—
雑益	457,177	127	219,082	1,648	18,845
調整損益	—	—	—	—	—
資産見返負債戻入	397,412	30,922	287,330	446,461	10,755
小 計	3,910,929	788,178	8,480,063	4,008,376	1,166,015
業務損益	△ 200,585	△ 466	313,735	10,787	△ 13,375
土地	1,151,333	75,899	39,688,790	1,570,527	894,299
建物	1,659,092	98,379	6,040,538	1,620,809	157,614
構築物	474	—	234,992	154,797	86
関係会社株式	—	—	—	—	—
その他	3,513,195	504,821	4,128,600	1,284,380	2,036,044
帰属資産	6,324,095	679,100	50,092,921	4,630,515	3,088,044

(注1) 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び目的積立金取崩額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	情報基盤センター	素粒子物理国際 研究センター	医科学研究所	地震研究所	史料編纂所
減価償却費	1,772,537	257,881	1,143,872	539,686	38,454
損益外減価償却相当額	2,729	—	366,693	107,232	12,657
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—
損益外特定関連会社損益相当額	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	—	—	252	73	—
損益外除売却差額相当額	—	—	59	—	—
引当外賞与増加見積額	△ 54	1,093	943	7,476	△ 129
引当外退職給付増加見積額	1,526	9,643	△ 37,498	76,731	△ 23,478
目的積立金取崩額	—	—	—	—	—

(単位:千円)

区 分	宇宙線研究所	物性研究所	大気海洋研究所	社会科学研究所 附属社会調査・ データアーカイブ 研究センター	小 計
業務費用					
業務費	4,415,450	4,489,016	2,988,844	53,887	216,873,327
教育経費	1,296	2,179	33,055	—	8,615,169
研究経費	3,518,017	2,074,064	1,144,937	22,204	39,679,694
診療経費	—	—	—	—	34,409,474
教育研究支援経費	—	—	1,396	—	4,106,175
受託研究費	1,518	799,170	340,954	—	27,197,451
共同研究費	—	92,297	25,671	—	8,458,985
受託事業費等	11,300	14,361	9,180	—	771,598
人件費	883,317	1,506,941	1,433,648	31,682	93,634,777
一般管理費	29,916	42,808	48,713	—	3,351,858
財務費用	3,004	5,713	346	—	328,958
雑損	402	840	5,759	—	150,622
小 計	4,448,773	4,538,379	3,043,664	53,887	220,704,766
業務収益					
運営費交付金収益	2,383,074	2,775,004	1,855,404	53,929	73,029,022
学生納付金収益	—	267	4,233	—	16,355,999
授業料収益	—	173	3,439	—	13,912,440
入学金収益	—	84	676	—	2,144,694
検定料収益	—	9	117	—	298,864
附属病院収益	—	—	—	—	51,291,461
受託研究収益	1,241	1,117,563	376,751	—	32,555,993
共同研究収益	—	101,137	28,036	—	10,824,204
研究関連収入	33,322	49,697	50,375	—	4,485,346
受託事業等収益	11,975	14,443	9,588	—	844,482
寄附金収益	59,592	64,599	117,056	—	9,154,367
施設費収益	—	—	—	—	5,485
補助金等収益	925	22,623	191,599	—	6,537,909
財務収益	—	—	—	—	0
雑益	17,417	56,604	63,052	—	4,876,687
調整損益	—	—	—	—	—
資産見返負債戻入	1,885,985	426,703	207,507	1,469	11,128,107
小 計	4,393,534	4,628,646	2,903,607	55,399	221,089,067
業務損益	△ 55,239	90,267	△ 140,057	1,511	384,300
土地	116,756	933,367	206,352	—	883,890,905
建物	1,363,500	3,737,310	5,458,408	1,683	207,107,627
構築物	9,462,678	13,628	519,550	—	19,014,080
関係会社株式	—	—	—	—	—
その他	3,655,548	3,081,008	1,422,181	2,690	120,257,367
帰属資産	14,598,483	7,765,315	7,606,493	4,373	1,230,269,981

(注1) 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び目的積立金取崩額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	宇宙線研究所	物性研究所	大気海洋研究所	社会科学研究所 附属社会調査・ データアーカイブ 研究センター	小 計
減価償却費	2,077,625	1,067,587	408,344	1,469	24,290,583
損益外減価償却相当額	747,397	140,517	178,008	—	8,575,745
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—
損益外特定関連会社損益相当額	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	—	—	—	—	923
損益外除売却差額相当額	0	—	0	—	1,380
引当外賞与増加見積額	3,104	2,836	2,250	—	138,050
引当外退職給付増加見積額	47,246	12,701	36,971	—	493,825
目的積立金取崩額	18,000	—	44,117	—	76,480

(単位:千円)

区 分	出資事業等	法人共通	合 計
業務費用			
業務費	804,224	12,641,767	230,319,318
教育経費	518	3,532,803	12,148,492
研究経費	666,684	1,505,598	41,851,976
診療経費	—	—	34,409,474
教育研究支援経費	—	8,834	4,115,009
受託研究費	—	98,894	27,296,346
共同研究費	—	164,368	8,623,354
受託事業費等	—	178,693	950,291
人件費	137,021	7,152,574	100,924,373
一般管理費	—	3,472,100	6,823,959
財務費用	—	203,621	532,580
雑損	—	13,683	164,306
小 計	804,224	16,331,173	237,840,164
業務収益			
運営費交付金収益	—	4,132,722	77,161,744
学生納付金収益	—	161,385	16,517,385
授業料収益	—	5,966	13,918,407
入学金収益	—	—	2,144,694
検定料収益	—	155,419	454,283
附属病院収益	—	—	51,291,461
受託研究収益	—	3,013,128	35,569,122
共同研究収益	—	727,617	11,551,822
研究関連収入	—	550,797	5,036,143
受託事業等収益	—	317,413	1,161,895
寄附金収益	—	579,588	9,733,956
施設費収益	—	126,393	131,879
補助金等収益	—	1,226,311	7,764,220
財務収益	62,249	98,022	160,271
雑益	—	4,014,594	8,891,281
調整損益	—	7,345	7,345
資産見返負債戻入	—	757,645	11,885,752
小 計	62,249	15,712,966	236,864,283
業務損益	△ 741,974	△ 618,206	△ 975,880
土地	—	—	883,890,905
建物	42,996	38,836,259	245,986,883
構築物	—	—	19,014,080
関係会社株式	—	247,831	247,831
その他	10,069,060	138,381,985	268,708,413
帰属資産	10,112,057	177,466,076	1,417,848,114

(注1) 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び目的積立金取崩額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	出資事業等	法人共通	合 計
減価償却費	—	1,418,053	25,708,636
損益外減価償却相当額	23,844	1,060,597	9,660,187
損益外減損損失相当額	—	61,324	61,324
損益外特定関連会社損益相当額	520,209	—	520,209
損益外利息費用相当額	—	—	923
損益外除売却差額相当額	—	0	1,380
引当外賞与増加見積額	—	7,476	145,526
引当外退職給付増加見積額	—	131,785	625,611
目的積立金取崩額	806,141	458,922	1,341,544

(注2)セグメント区分方法は、業務に応じて、「大学」、「医学部附属病院」、「医科学研究所附属病院」、「附属学校」、「空間情報科学研究センター」、「情報基盤センター」、「素粒子物理国際研究センター」、「医科学研究所」、「地震研究所」、「史料編纂所」、「宇宙線研究所」、「物性研究所」、「大気海洋研究所」、「社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター」及び「出資事業等」に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び帰属資産は「法人共通」に計上しております。なお、「医科学研究所」及び「宇宙線研究所」は平成30年11月13日に文部科学大臣より国際共同利用・共同研究拠点に認定されております。

(注3)業務費用のうち、「法人共通」(12,641,767千円)は、各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は本部の人件費(7,152,574千円)及び一般管理費(3,472,100千円)であります。

(注4)帰属資産のうち、「法人共通」(177,466,076千円)は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は本部の建物(38,836,259千円)、建設仮勘定(5,337,492千円)、投資有価証券(2,500,511千円)、関係会社株式(247,831千円)、有価証券(2,500,511千円)及び預金(85,654,273千円)であります。

(注5)業務収益のうち、「医科学研究所」、「地震研究所」、「物性研究所」及び「大気海洋研究所」に計上されております授業料収益、入学金収益及び検定料収益については、研究所研究生の研究料、入学科及び検定料にかかる収益であります。

(注6)各セグメントにおける目的積立金取崩額は、準用通則法第44条第3項積立金及び前中期目標期間繰越積立金の取崩を含んでいます。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)－1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余金	運用損・ 評価差額		
50,465,385	10,355,480	2,141,083	8,996,240	1,563,637	—	2,471,255	896,376	49,034,438 (注1)

(注1)「当期振替額 その他」には以下について記載しております。

- ・建設仮勘定見返寄附金への振替額 898,316千円
- ・金銭信託の入金及び信託報酬額 4,132千円
- ・差入敷金の戻入による振替額 △6,071千円

(注2)「当期振替額」の「寄附金収益」には、投資信託の評価額下落による減損処理に伴う寄附金債務の臨時利益に計上した収益化額 346,533千円が含まれております。

(20) - 2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額(千円)	件数(件)	摘 要
大学	8,339,791	5,509	(注1)
法人共通	3,740,395	1,054	(注2)
その他	2,813,568	2,503	(注3)
合 計	14,893,754	9,066	

(注1) 現物寄附金額 3,550,857千円 (3,474件)が含まれております。

(注2) 現物寄附金額 313,526千円 (38件)が含まれております。

(注3) 現物寄附金額 673,896千円 (352件)が含まれております。

「東京大学基金」の明細

(単位:千円)

期首残高	当期受入額(件数)		当期振替(支出)額			期末残高
			寄附金収益	資産見返寄附金	その他	
14,848,628	3,347,945	991	548,031	—	2,756,920	14,891,622

(注1) 「当期受入額(件数)」は、寄附金の明細の「当期受入額」及び「件数」の中に含まれております。

(注2) 「当期振替(支出)額 その他」は、その他の寄附金への振替による減少額及び寄附受けされた株式等の評価損額を記載しております。

(注3) 「当期振替(支出)額」の内訳

・費用の主な内訳は、職員人件費及び一般管理費で、それぞれ128,254千円、37,226千円であります。

(注4) 「当期振替(支出)額」の「寄附金収益」には、投資信託の評価額下落による減損処理に伴う寄附金債務の臨時利益に計上した収益化額 346,533千円が含まれております。

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	—	3,405,174	3,380,984	24,189
	間接経費	—	323,938	323,938	—
地方公共団体	直接経費	175	471,215	424,623	46,767
	間接経費	—	60,148	60,148	—
独立行政法人	直接経費	3,157,263	22,862,112	21,370,388	4,648,987
	間接経費	43,991	5,625,264	5,296,675	372,580
国立大学法人	直接経費	10,758	950,490	950,120	11,128
	間接経費	—	203,143	203,143	—
株式会社等	直接経費	656,701	1,247,924	978,679	925,946
	間接経費	6,025	218,458	201,070	23,414
その他	直接経費	607,656	1,928,769	1,721,716	814,709
	間接経費	167,712	498,548	657,632	8,628
合 計	直接経費	4,432,555	30,865,687	28,826,513	6,471,729
	間接経費	217,729	6,929,501	6,742,609	404,622

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	2,445	81,978	70,587	13,836
	間接経費	—	14,537	14,537	—
独立行政法人	直接経費	103,846	309,149	329,689	83,306
	間接経費	—	130,478	111,176	19,301
国立大学法人	直接経費	6,666	41,630	44,686	3,610
	間接経費	—	3,448	2,539	909
株式会社等	直接経費	4,328,079	9,687,638	7,844,507	6,171,210
	間接経費	72,658	1,898,253	1,776,660	194,250
その他	直接経費	430,293	1,187,616	1,115,485	502,424
	間接経費	608	265,171	241,952	23,827
合 計	直接経費	4,871,330	11,308,013	9,404,955	6,774,388
	間接経費	73,266	2,311,890	2,146,867	238,289

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	—	141,209	122,313	18,895
	間接経費	—	3,054	3,054	—
地方公共団体	直接経費	44,334	121,010	131,390	33,954
	間接経費	—	5,918	5,918	—
独立行政法人	直接経費	4,790	336,962	320,162	21,590
	間接経費	—	30,521	30,521	—
国立大学法人	直接経費	—	9,160	8,884	275
	間接経費	—	1,321	1,303	18
株式会社等	直接経費	215,259	215,847	222,121	208,986
	間接経費	181	99,596	99,441	337
その他	直接経費	16,338	181,137	172,365	25,109
	間接経費	808	44,154	44,420	542
合 計	直接経費	280,722	1,005,327	977,236	308,812
	間接経費	990	184,567	184,659	898

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費助成事業	(17,629,478) 5,033,964	5,314	
特別推進研究	(1,315,450) 369,927	25	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(3,983,033) 1,222,642	348	
基盤研究(S)	(2,246,778) 678,694	81	
基盤研究(A)	(2,598,951) 775,808	314	
基盤研究(B)	(2,744,755) 852,777	741	
基盤研究(C)	(996,014) 301,689	974	
挑戦の萌芽研究	(△ 691) —	0	
挑戦的研究(開拓)	(161,430) 54,130	36	
挑戦的研究(萌芽)	(587,945) 177,009	312	
若手研究(A)	(303,491) 85,144	74	
若手研究(B)	(106,019) 33,183	191	
若手研究	(871,734) 263,334	696	
研究活動スタート支援	(170,551) 49,090	163	
特別研究促進費	(1,590) 477	0	
特別研究員奨励費	(1,096,245) 55,845	1,213	
奨励研究	(9,877) —	20	
研究成果公開促進費	(53,566) —	27	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(A))	(110,800) 33,240	37	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(B))	(149,152) 45,201	46	
国際共同研究加速基金 (国際活動支援班)	(116,280) 33,819	15	
国際共同研究加速基金 (帰国発展研究)	(6,500) 1,950	1	
厚生労働科学研究費補助金	(200,899) 52,830	106	
建設技術研究開発費補助金	(19,300) 5,790	3	
労災疾病臨床研究事業費補助金	(20,586) 6,380	7	
厚生労働行政推進調査事業費補助金	(147,114) 40,525	54	
合 計	(18,017,379) 5,139,490	5,484	

(注1) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

(注2) 連結損益計算書の研究関連収益との差額103,346千円は、翌年度へ繰り越す間接経費相当額となります。

(25) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 主な資産、負債、費用及び収益の内訳

(現金及び預金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	36,870	
預 金	88,322,981	
計	88,359,852	

(預金内訳表)

(単位:千円)

預 金 種 別	金 額	摘 要
普通預金	55,383,188	
定期預金	32,500,000	
郵便貯金	439,793	
計	88,322,981	

(未払金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
(柏Ⅱ)総合研究棟(情報系)新営その他工事	587,484	
(本郷)クリニカルリサーチセンター施設整備事業(A棟Ⅱ期) R1年度下半期	488,768	
(医病)国立大学病院医療情報システムデータ遠隔バックアップシステム医療データ抽出および遠隔保管環境構築一式(1)	479,554	
(医病)国立大学病院医療情報システムデータ遠隔バックアップシステム医療データ抽出および遠隔保管環境構築一式(2)	451,000	
(本部)電力料一括請求(令和二年3月分)	448,367	
(駒場Ⅰ)駒場新体育館(仮称)新営その他工事	446,072	
(三崎)総合研究棟(海洋生物学系)新営その他工事	354,332	
(本郷)クリニカルリサーチセンター施設整備事業(A棟Ⅰ期) R1年度下半期	343,384	
(理)繰越による返還(日本学術振興会第2回分)	336,094	
(本部)2020年3月分 預り所得税の支払	299,923	
その他	25,412,228	
小 計	29,647,211	
リース未払金	3,189,419	
PFI未払金	1,885,440	
預り科研費未払金	2,114,100	
合 計	36,836,173	

(25) - 2 金銭信託の内訳

(単位:千円)

	種類及び 銘 柄	取得価額	時 価	連結貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	その他 有価証券 評価差額	摘要
金銭の信託	単独運用 金銭信託	1,230,000	1,250,202	1,250,202	△ 12,150	—	
	特定金銭 信託	21,162,545	20,946,801	20,946,801	△ 267,793	—	(注1)
	遺言信託	49,046	49,046	49,046	0	—	
	計	22,441,592	22,246,050	22,246,050	△ 279,944	—	
連結貸借対照表 計上額				22,246,050			

(注1) 国立大学法人法第34条の3第2項に基づき取得した有価証券であります。

(25) - 3 リース資産の明細

(単位:千円)

区 分	資産計上額	当期費用計上額			当期支払 賃借料等	未払金残高
		減価償却費	支払利息	計		
(基盤)メニーコア型大規模スーパーコンピュータシステム	3,016,863	558,582	13,668	572,250	573,255	1,135,243
(病院)東大病院総合医療情報システム	2,130,786	355,131	16,381	371,512	382,868	1,439,299
(物性)物性研究所スーパーコンピュータシステム	2,077,270	415,454	3,356	418,810	426,099	106,347
(基盤)データ解析・シミュレーション融合スーパーコンピュータシステム	1,285,582	339,208	2,586	341,795	345,486	86,235
(医科)S4世代スーパーコンピュータシステム	1,234,581	231,483	8,075	239,559	236,001	1,006,655
(基盤)教育用計算機システム	1,060,699	265,174	8,940	274,115	270,349	799,289
(素粒)アトラス地域解析センター計算機システム	769,046	192,261	2,999	195,261	196,212	195,153
(宇宙)スーパー神岡実験用電子計算機システム	680,874	226,958	5,218	232,176	230,474	399,656
(物性)物性研究所先端利用スーパーコンピュータシステム一式	459,272	91,854	2,170	94,025	94,089	178,636
(本部)事務業務端末	407,986	101,996	2,356	104,353	104,092	180,502
その他	4,470,131	1,266,923	28,904	1,295,827	1,367,839	2,323,917
合 計	17,593,093	4,045,029	94,658	4,139,687	4,226,770	7,850,937
一 年 以 内						3,189,419
一 年 超						4,661,517

(26) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に関する明細

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

ア. 名称、業務の概要、国立大学法人との関係及び役員の名

① 特定関連会社

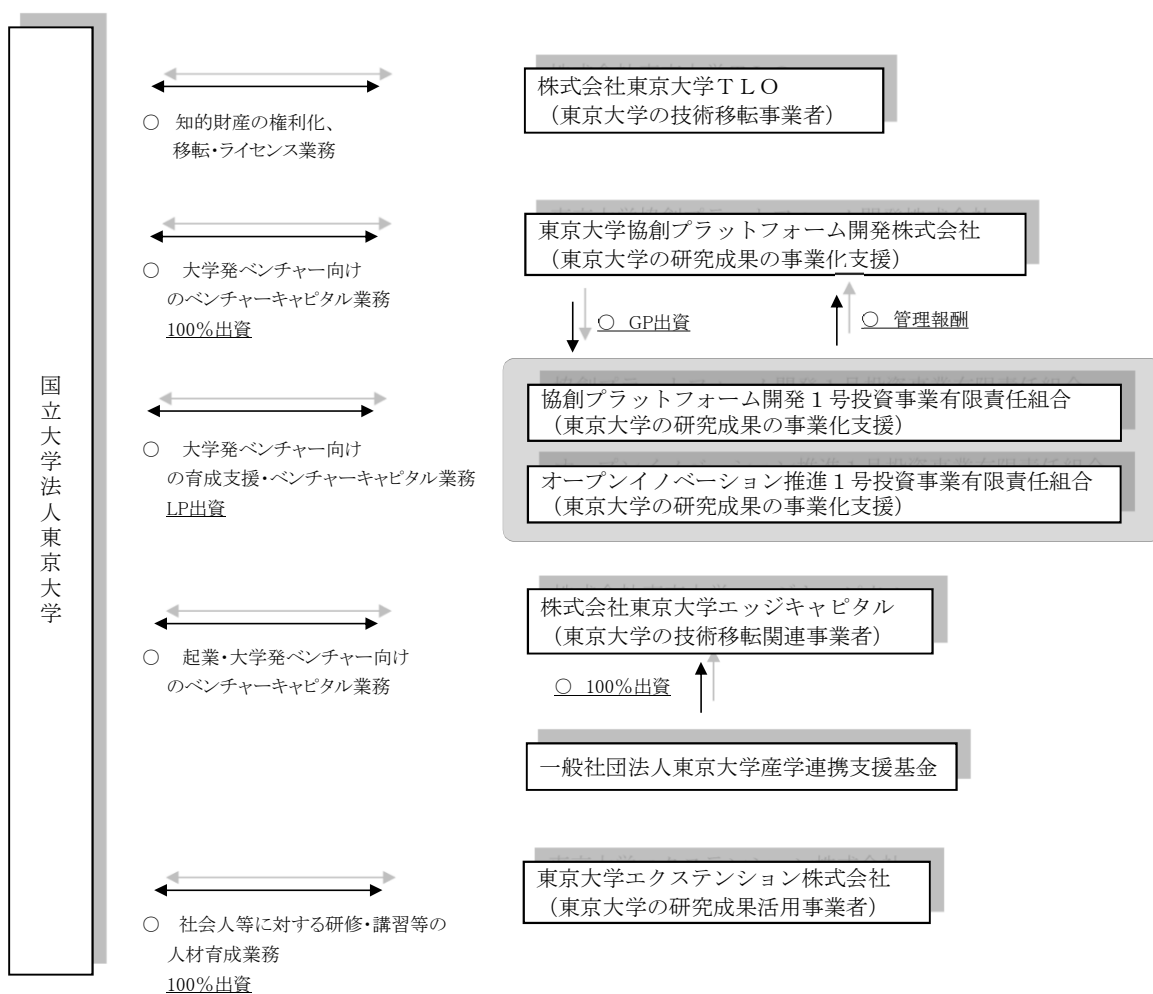
名称	業務の概要	国立大学法人との関係	役員の名		
株式会社 東京大学TLO	・東京大学の知的財産を産業界に移転すること等により、その活用を推進すること	・東京大学との業務委託契約により、大学の知的財産の権利化及び活用を行う	代表取締役社長 取締役 取締役 取締役 監査役	山本 貴史 本田 圭子 天神 雄策 石田 智朗 服部 彰	(副理事) (監事)
株式会社 東京大学エッジキャピタル	・運用する投資事業有限責任組合(ベンチャーキャピタル・ファンド)による投資事業を通じて、東京大学の知的・人的資産を活用したベンチャー企業の設立や成長発展を支援すること	・東京大学の技術や人材を利用したベンチャー企業への投資業務	代表取締役社長 取締役 取締役 取締役 取締役(社外) 監査役(社外)	郷治 友孝 辻 秀樹 山本 哲也 坂本 教晃 茂木 敬司 高橋 浩之	(工学系研究科教授)
東京大学協創プラットフォーム 開発株式会社	(1) 投資事業組合財産及び投資事業有限責任組合財産の運営管理業務 (2) 投資事業組合、投資事業有限責任組合等への出資 (3) 有価証券等の取得及び保有業務 (4) 企業の合併・提携、営業権・有価証券の譲渡に関する指導・仲介及び斡旋 (5) 企業診断、投資計画及び経営一般に関するコンサルティング (6) 市場調査及び産業経済調査 (7) 研究の受入審査及び管理業務の受託 (8) 金銭の貸付 (9) 前各号に付帯関連する一切の業務	・東京大学の研究成果を活用した事業化等の促進(ベンチャーファンド及びベンチャー企業への投資・支援業務)	代表取締役社長 取締役(社外) 取締役(社外) 取締役(社外) 監査役(社外) 監査役(社外)	大泉 克彦 小豆畑 茂 鈴木 隆史 高原 達弘 福田 裕徳	(理事・副学長)
協創プラットフォーム開発1号投資 事業有限責任組合	(1) 株式会社の設立に際して発行する株式の取得及び保有並びに企業組合の設立に際しての持分の取得及び当該取得に係る持分の保有 (2) 株式会社の発行する株式若しくは新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを除く。)又は企業組合の持分の取得及び保有 (3) 指定有価証券の取得及び保有 (4) 事業者に対する金銭債権の取得及び保有並びに事業者の所有する金銭債権の取得及び保有 (5) 事業者に対する金銭の新たな貸付け (6) 事業者を相手方とする匿名組合契約の出資の持分又は信託の受益権の取得及び保有 (7) 事業者の所有する工業所有権又は著作権の取得及び保有(これらの権利に関して利用を許諾することを含む。) (8) 第1号から第7号までの規定により本組合がその株式、持分、新株予約権、指定有価証券、金銭債権、工業所有権、著作権又は信託の受益権を保有している事業者に対して経営又は技術の指導を行う事業 (9) 投資組合等に対する出資 (10) 第1号から第9号までの事業に付随する事業	・東京大学におけるイノベーション・エコシステム形成に寄与することを目的として設立された投資事業有限責任組合	-	-	-
東京大学エクステンション株式 会社	・東京大学における教育・研究成果を基盤として社会人に対する人材育成事業を行う (1) 企業、社会人等に対するデータサイエンススクールの経営 (2) 各種講習会、研修会の開催 (3) データサイエンスを実務実装のコンサルティング	・指定国立大学法人における研究の成果を活用する事業を実施する	代表取締役社長 取締役 取締役 監査役	山本 貴史 草野 隆史 藤井 輝夫 大竹 暁	(副理事) (理事・副学長) (未来ビジョン研究センター特任教授)

名称	業務の概要	国立大学法人との関係	役員の氏名		
オープンイノベーション推進1号 投資事業有限責任組合	(1) 株式会社の設立に際して発行する株式の取得及び保有並びに企業組合の設立に際しての持分の取得及び当該取得に係る持分の保有 (2) 株式会社の発行する株式若しくは新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを除く。)又は企業組合の持分の取得及び保有 (3) 指定有価証券の取得及び保有 (4) 事業者に対する金銭債権の取得及び保有並びに事業者の所有する金銭債権の取得及び保有 (5) 事業者に対する金銭の新たな貸付け (6) 事業者を相手方とする匿名組合契約の出資の持分又は信託の受益権の取得及び保有 (7) 事業者の所有する工業所有権又は著作権の取得及び保有(これらの権利に関して利用を許諾することを含む。) (8) 第1号から第7号までの規定により本組合がその株式、持分、新株予約権、指定有価証券、金銭債権、工業所有権、著作権又は信託の受益権を保有している事業者に対して経営又は技術の指導を行う事業 (9) 投資組合等に対する出資 (10) 第1号から第9号までの事業に付随する事業	・東京大学と企業との連携によるオープンイノベーションを目的として設立された投資事業有限責任組合	—	—	—

②関連会社
該当なし

(注) 東京大学協創プラットフォーム開発株式会社、協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合、東京大学エクステンション株式会社及びオープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合以外については、重要性がないため、連結しておらず、また、持分法を適用しておりません。

イ. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図



(注) 「一般社団法人東京大学産学連携支援基金」以外の関連公益法人等については、(1)特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要のとおりです。

(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

ア. 特定関連会社の当該事業年度の資産、負債、資本金及び剰余金の額、並びに売上高、経常損益及び当期純損益の額

(単位:千円)

名称	資産	負債	資本金 及び剰余金	売上高	経常損益	当期純損益
株式会社東京大学TLO	724,505	461,523	262,982	562,712	60,593	45,877
株式会社東京大学エッジキャピタル	704,739	162,273	542,466	298,056	△ 103,296	△ 113,889
東京大学協創プラットフォーム開発株式会社	307,788	118,307	189,481	406,758	85,984	55,841
協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合	9,100,074	225,509	8,874,564	△ 198,767	△ 586,655	△ 586,655
東京大学エクステンション株式会社	188,740	259,247	△ 70,507	55,754	△ 130,506	△ 104,821
オープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合	719,176	7,231	711,945	-	△ 34,604	△ 34,604

(注) 株式会社東京大学TLO及び株式会社東京大学エッジキャピタルについては、前事業年度額を掲載しております。

イ. 関連会社の当該事業年度の資産、負債、資本金及び剰余金の額、並びに売上高、経常損益及び当期純損益の額

該当なし

ウ. 関連公益法人等の当該事業年度の貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額、並びに収支計算書に計上されている当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額

(単位:千円)

名称 一般財団法人東京医学会				名称 公益財団法人農学会				
項目	金額	項目	金額	項目	金額	項目	金額	
貸借対照表		収支計算書		貸借対照表		収支計算書		
資産	75,215	※一般財団法人東京医学会には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。		資産	33,341	事業活動収支の部		
負債	169		負債	751	事業活動収入	11,682		
正味財産の額	75,046		正味財産の額	32,589	事業活動支出	11,796		
/			事業活動収支差額	△ 113	投資活動収支の部			
			投資活動収入	-	投資活動支出	540		
			投資活動収支差額	△ 540	財務活動収支の部			
			財務活動収入	-	財務活動支出	400		
			財務活動収支差額	△ 400	当期収支差額	△ 1,053		
正味財産増減計算書				正味財産増減計算書				
一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部		一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部		
収益	5,127	収益	-	収益	11,682	収益	-	
受取補助金等	-	受取補助金等	-	受取補助金等	-	受取補助金等	-	
その他の収益	5,127	その他の収益	-	その他の収益	11,682	その他の収益	-	
費用	20,666	費用	-	費用	12,168	費用	-	
事業費	19,334	事業費	-	事業費	11,028	事業費	-	
管理費	1,172	管理費	-	管理費	1,140	管理費	-	
その他の費用	159	その他の費用	-	その他の費用	-	その他の費用	-	
当期増減額	△ 15,538	当期増減額	-	当期増減額	△ 486	当期増減額	-	
一般正味財産期首残高	90,585	指定正味財産期首残高	-	一般正味財産期首残高	33,075	指定正味財産期首残高	-	
一般正味財産期末残高	75,046	指定正味財産期末残高	-	一般正味財産期末残高	32,589	指定正味財産期末残高	-	
正味財産期末残高		75,046	正味財産期末残高		32,589	正味財産期末残高		

名称 一般社団法人東京大学医師会				名称 一般財団法人東京大学出版会			
項目	金額	項目	金額	項目	金額	項目	金額
貸借対照表		収支計算書		貸借対照表		収支計算書	
資産	27,750	事業活動収支の部		資産	1,122,628		
負債	5,385	事業活動収入	13,197	負債	840,146		
正味財産の額	22,364	事業活動支出	11,011	正味財産の額	282,481		
		事業活動収支差額	2,185				
		投資活動収支の部					
		投資活動収入	—				
		投資活動支出	—				
		投資活動収支差額	—				
		財務活動収支の部					
		財務活動収入	—				
		財務活動支出	10,271				
		財務活動収支差額	△ 10,271				
		当期収支差額	△ 8,085				
正味財産増減計算書				正味財産増減計算書			
一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部		一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部	
収益	13,197	収益	—	収益	—	収益	—
受取補助金等	—	受取補助金等	—	受取補助金等	—	受取補助金等	—
その他の収益	13,197	その他の収益	—	その他の収益	—	その他の収益	—
費用	11,282	費用	—	費用	—	費用	—
事業費	4,860	事業費	—	事業費	—	事業費	—
管理費	6,422	管理費	—	管理費	—	管理費	—
その他の費用	—	その他の費用	—	その他の費用	—	その他の費用	—
当期増減額	1,914	当期増減額	—	当期増減額	—	当期増減額	—
一般正味財産期首残高	20,449	指定正味財産期首残高	—	一般正味財産期首残高	—	指定正味財産期首残高	—
一般正味財産期末残高	22,364	指定正味財産期末残高	—	一般正味財産期末残高	—	指定正味財産期末残高	—
正味財産期末残高		22,364		正味財産期末残高		—	
名称 一般社団法人東京大学産学連携支援基金				名称 一般財団法人総合研究奨励会			
項目	金額	項目	金額	項目	金額	項目	金額
貸借対照表		収支計算書		貸借対照表		収支計算書	
資産	11,913			資産	96,341		
負債	70			負債	36,008		
正味財産の額	11,843			正味財産の額	60,332		
		※一般社団法人東京大学産学連携支援基金は企業会計基準を適用しているため、「収支計算書」及び「正味財産増減計算書」を作成していない。				※一般財団法人総合研究奨励会には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。	
正味財産増減計算書				正味財産増減計算書			
一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部		一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部	
収益	—	収益	—	収益	248,686	収益	—
受取補助金等	—	受取補助金等	—	受取補助金等	—	受取補助金等	—
その他の収益	—	その他の収益	—	その他の収益	248,686	その他の収益	—
費用	—	費用	—	費用	247,680	費用	—
事業費	—	事業費	—	事業費	243,464	事業費	—
管理費	—	管理費	—	管理費	1,732	管理費	—
その他の費用	—	その他の費用	—	その他の費用	2,483	その他の費用	—
当期増減額	—	当期増減額	—	当期増減額	△ 19,994	当期増減額	21,000
一般正味財産期首残高	—	指定正味財産期首残高	—	一般正味財産期首残高	59,327	指定正味財産期首残高	—
一般正味財産期末残高	—	指定正味財産期末残高	—	一般正味財産期末残高	39,332	指定正味財産期末残高	21,000
正味財産期末残高		—		正味財産期末残高		60,332	

名称 一般財団法人東京大学運動会				名称 東京大学ニューヨークオフィス法人			
項目		金額		項目		金額	
貸借対照表		収支計算書		貸借対照表		収支計算書	
資産	256,588	事業活動収支の部		資産	1,045,241		
負債	34,403	事業活動収入	161,780	負債	3,630		
正味財産の額	222,185	事業活動支出	164,400	正味財産の額	1,041,610		
		事業活動収支差額	△ 2,620	※東京大学ニューヨークオフィス法人には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。			
		投資活動収支の部					
		投資活動収入	—				
		投資活動支出	1,667				
		投資活動収支差額	△ 1,667				
		財務活動収支の部					
		財務活動収入	—				
		財務活動支出	—				
		財務活動収支差額	—				
		当期収支差額	△ 4,287				
正味財産増減計算書				正味財産増減計算書			
一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部		一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部	
収益	162,109	収益	—	収益	1,057,311	収益	—
受取補助金等	—	受取補助金等	—	受取補助金等	—	受取補助金等	—
その他の収益	162,109	その他の収益	—	その他の収益	1,057,311	その他の収益	—
費用	169,486	費用	—	費用	43,878	費用	—
事業費	163,646	事業費	—	事業費	26,412	事業費	—
管理費	5,840	管理費	—	管理費	17,466	管理費	—
その他の費用	—	その他の費用	—	その他の費用	—	その他の費用	—
当期増減額	△ 7,377	当期増減額	—	当期増減額	1,013,432	当期増減額	—
一般正味財産期首残高	229,562	指定正味財産期首残高	—	一般正味財産期首残高	28,178	指定正味財産期首残高	—
一般正味財産期末残高	222,185	指定正味財産期末残高	—	一般正味財産期末残高	1,041,610	指定正味財産期末残高	—
正味財産期末残高		222,185		正味財産期末残高		1,041,610	

(注)公益財団法人農学会、一般財団法人総合研究奨励会、一般財団法人東京大学運動会、東京大学ニューヨークオフィス法人については、前事業年度額を掲載しております。

(注)東京大学ニューヨークオフィス法人については、米ドルでの決算のため112.11円(決算期レート)で計上しております。

(3) 特定関連会社株式、関連会社株式及び関連公益法人等の基本財産等の状況
 ア. 国立大学法人が保有する特定関連会社の株式等について、所有株式数、取得価額及び
 貸借対照表計上額(前事業年度末からの増加額及び減少額を含む。)

(単位:千円)

銘柄	連結貸借対照表計上額	所有株式数	取得価額
株式会社東京大学TLO	267,326	400	348,289
東京大学協創プラットフォーム開発株式会社	90,000	90	90,000
協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合	8,910,991	23,000	9,450,700
東京大学エクステンション株式会社	0	80	80,000
オープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合	643,711	2,500	675,000

(注)株式会社東京大学TLOについては、前事業年度額を掲載しております。

(注)東京大学協創プラットフォーム開発株式会社、協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合、東京大学エクステンション株式会社及び
 オープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合の連結貸借対照表計上額については、法人単体財務諸表における計上額を記載しております。

(注)協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合及びオープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合の所有株式数については、
 出資口数を記載しております。

イ. 国立大学法人が保有する関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び
 貸借対照表計上額(前事業年度末からの増加額及び減少額を含む。)

該当事項なし

ウ. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の
 運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(単位:千円)

関連公益法人名	区分	金額
一般財団法人東京医学会	会費	10
一般財団法人総合研究奨励会	会費	105

(注)一般財団法人総合研究奨励会については、前事業年度額を掲載しております。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

ア. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細
債権

(単位:千円)

名称	科目	金額
特定関連会社		
株式会社東京大学TLO	未収入金	88,928
株式会社東京大学エッジキャピタル	-	-
東京大学協創プラットフォーム開発株式会社	未収入金	83
協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合	-	-
東京大学エクステンション株式会社	-	-
オープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合	-	-
関連公益法人等		
一般財団法人東京医学会	未収入金	4
公益財団法人農学会	未収入金	44
一般社団法人東京大学医師会	未収入金	19
一般財団法人東京大学出版会	未収入金	38,983
一般社団法人東京大学産学連携支援基金	-	-
一般財団法人総合研究奨励会	未収入金	113
一般財団法人東京大学運動会	未収入金	4
東京大学ニューヨークオフィス法人	-	-

債務

(単位:千円)

名称	科目	金額
特定関連会社		
株式会社東京大学TLO	-	-
株式会社東京大学エッジキャピタル	-	-
東京大学協創プラットフォーム開発株式会社	-	-
協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合	-	-
東京大学エクステンション株式会社	-	-
オープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合	-	-
関連公益法人等		
一般財団法人東京医学会	-	-
公益財団法人農学会	-	-
一般社団法人東京大学医師会	-	-
一般財団法人東京大学出版会	未払金	13,239
一般社団法人東京大学産学連携支援基金	-	-
一般財団法人総合研究奨励会	未払金	3,653
一般財団法人東京大学運動会	-	-
東京大学ニューヨークオフィス法人	-	-

イ. 国立大学法人が行っている特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項なし

ウ. 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち
国立大学法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

名称	総売上高または事業収入	国立大学法人の発注等に係る金額	割合(%)
特定関連会社			
株式会社東京大学TLO	562,712	289,750	51.49%
(内訳)競争性のない随意契約		(286,272)	50.87%
株式会社東京大学エッジキャピタル	298,056	—	0.00%
東京大学協創プラットフォーム開発株式会社	406,758	—	0.00%
協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合	△ 198,767	—	0.00%
東京大学エクステンション株式会社	55,754	—	0.00%
オープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合	—	—	0.00%
関連公益法人等			
一般財団法人東京医学会	5,127	10	0.20%
公益財団法人農学会	11,682	789	6.75%
一般社団法人東京大学医師会	13,197	—	0.00%
一般財団法人東京大学出版会	867,596	29,406	3.39%
(内訳)競争性のない随意契約		(3,390)	0.39%
一般社団法人東京大学産学連携支援基金	600	—	0.00%
一般財団法人総合研究奨励会	248,686	1,502	0.60%
一般財団法人東京大学運動会	162,109	1,317	0.81%
東京大学ニューヨークオフィス法人	1,057,311	33,709	3.19%
(内訳)競争性のない随意契約		(33,709)	3.19%

(注)株式会社東京大学TLO、株式会社東京大学エッジキャピタル、公益財団法人農学会、一般財団法人総合研究奨励会、一般財団法人東京大学運動会及び東京大学ニューヨークオフィス法人については、前事業年度額を掲載しております。

独立監査人の監査報告書

令和2年7月29日

国立大学法人東京大学

総長 五神 真殿

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅田 裕之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 守谷 義広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊澤 賢司

当監査法人は、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法（以下「準用通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立大学法人東京大学の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第16期事業年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結剰余金計算書、連結国立大学法人等業務実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び連結附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）について監査を行った。

連結財務諸表に対する総長の責任

総長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために総長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、総長が採用した会計方針及びその適用方法並びに総長によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）が我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して、国立大学法人東京大学及び特定関連会社の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び業務実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

国立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、会計監査報告の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当国立大学法人が別途保管しております。

3 財務諸表

(目次)

【令和2年度】

(1) 財務諸表	257
(2) 独立監査人の監査報告書	328

【令和元年度】

(1) 財務諸表	331
(2) 独立監査人の監査報告書	403

令和 2 年度

財 務 諸 表

第 17 期事業年度

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 31 日

国立大学法人 東京大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類（案）	7
国立大学法人等業務実施コスト計算書	8
注 記	9

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細 ---	24
2 たな卸資産の明細	26
3 無償使用国有財産等の明細	27
4 P F I の明細	28
5 有価証券の明細	29
6 出資金の明細	32
7 長期貸付金の明細	33
8 借入金の明細	34
9 国立大学法人等債の明細	35
10 引当金の明細	36
11 資産除去債務の明細	39
12 保証債務の明細	40
13 資本金及び資本剰余金の明細	41
14 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	42
15 業務費及び一般管理費の明細	45
16 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	50
17 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	52
18 役員及び教職員の給与の明細	55
19 開示すべきセグメント情報	56
20 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	61
21 受託研究の明細	63
22 共同研究の明細	64
23 受託事業等の明細	65
24 科学研究費補助金の明細	66
25 主な資産、負債、費用及び収益の明細	67

貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位:百万円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	889,011	
減損損失累計額	<u>△ 3,133</u>	885,878
建物	460,987	
減価償却累計額	△ 214,004	
減損損失累計額	<u>△ 1,004</u>	245,978
構築物	37,986	
減価償却累計額	△ 19,037	
減損損失累計額	<u>△ 2</u>	18,945
機械装置	2,718	
減価償却累計額	<u>△ 2,000</u>	718
工具器具備品	268,941	
減価償却累計額	<u>△ 223,376</u>	45,564
図書		45,015
美術品・收藏品		3,124
船舶	317	
減価償却累計額	△ 292	
減損損失累計額	<u>△ 6</u>	17
車両運搬具	794	
減価償却累計額	<u>△ 676</u>	117
建設仮勘定		14,660
生物	3	
減価償却累計額	<u>△ 3</u>	0
有形固定資産合計		<u>1,260,020</u>
2 無形固定資産		
特許権		274
特許権仮勘定		545
借地権		470
電話加入権		2
ソフトウェア		69
その他無形固定資産		<u>0</u>
無形固定資産合計		1,362
3 投資その他の資産		
投資有価証券		20,674
関係会社株式		468
その他の関係会社有価証券		15,281
長期前払費用		25
破産更生債権等	520	
貸倒引当金	<u>△ 520</u>	—
出資金		0
差入敷金・保証金		105
預託金		<u>2</u>
投資その他の資産合計		<u>36,558</u>
固定資産合計		<u>1,297,941</u>
II 流動資産		
現金及び預金		116,297
未収学生納付金収入	261	
徴収不能引当金	<u>△ 15</u>	246
未収附属病院収入	9,615	
徴収不能引当金	<u>△ 12</u>	9,603
未収入金		12,270
金銭の信託		28,236
有価証券		3,500
たな卸資産		83
医薬品及び診療材料		1,275
前渡金		459
前払費用		822
未収収益		39
短期貸付金		0
仮払金		3
立替金		<u>32</u>
流動資産合計		<u>172,870</u>
資産合計		<u>1,470,812</u>

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	36,692		
資産見返補助金等	12,910		
資産見返寄附金	16,673		
建設仮勘定見返運営費交付金等	2,030		
建設仮勘定見返施設費	6,253		
建設仮勘定見返補助金等	374		
建設仮勘定見返寄附金	930		
資産見返物品受贈額	<u>36,476</u>	112,342	
長期前受受託研究費		5	
長期前受共同研究費		371	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		6,032	
長期借入金		39,758	
国立大学法人等債		20,000	
引当金			
退職給付引当金	489		
環境対策引当金	<u>428</u>	918	
資産除去債務		51	
長期未払金		862	
長期リース債務		6,324	
長期PFI債務		<u>12,613</u>	
固定負債合計			<u>199,280</u>
II 流動負債			
運営費交付金債務		6,241	
預り補助金等		7	
寄附金債務		56,994	
寄附金債務(法人債償還)		745	
前受受託研究費		8,653	
前受共同研究費		7,436	
前受受託事業費等		586	
前受金		1,355	
預り科学研究費補助金等		2,369	
預り金		2,213	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		2,150	
一年以内返済予定長期借入金		13,154	
未払金		42,298	
リース債務		3,510	
PFI債務		1,072	
未払費用		214	
未払消費税等		85	
引当金			
賞与引当金	464	464	
その他流動負債		<u>3</u>	
流動負債合計			<u>149,558</u>
負債合計			<u>348,839</u>
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>1,045,213</u>	
資本金合計			<u>1,045,213</u>
II 資本剰余金			
資本剰余金		179,912	
損益外減価償却累計額(一)		△ 177,682	
損益外減損損失累計額(一)		△ 4,108	
損益外有価証券損益累計額(確定)(±)		1,963	
損益外有価証券損益累計額(その他)(±)		1,080	
損益外利息費用累計額(一)		△ 11	
民間出えん金		<u>13,999</u>	
資本剰余金合計			<u>15,154</u>

III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	54,234		
教育研究・組織運営改善積立金	946		
積立金	4,864		
当期末処分利益	<u>1,558</u>		
(うち当期総利益)	(1,558)		
利益剰余金合計		<u>61,604</u>	
純資産合計			<u>1,121,972</u>
負債純資産合計			<u>1,470,812</u>

損益計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:百万円)

経常費用				
業務費				
教育経費		11,238		
研究経費		39,159		
診療経費				
材料費	20,177			
委託費	5,006			
設備関係費	7,775			
研修費	0			
経費	2,172			
		35,133		
教育研究支援経費		4,025		
受託研究費		29,010		
共同研究費		10,142		
受託事業費等		828		
役員人件費		264		
教員人件費				
常勤教員給与	54,062			
非常勤教員給与	1,497			
		55,560		
職員人件費				
常勤職員給与	36,746			
非常勤職員給与	10,101			
		46,847	232,211	
一般管理費			7,541	
財務費用				
支払利息		584		
その他財務費用		131	716	
雑損			283	
経常費用合計				240,752
経常収益				
運営費交付金収益			77,252	
授業料収益			13,869	
入学金収益			2,155	
検定料収益			400	
附属病院収益			50,235	
受託研究収益			37,023	
共同研究収益			14,369	
研究関連収益			4,989	
受託事業等収益			1,044	
寄附金収益			8,580	
施設費収益			789	
補助金等収益			12,611	
財務収益				
受取利息		59	59	
雑益				
財産貸付料収入	3,613			
入場料収入	39			
講習料収入	1			
著作権料・特許料収入	508			
家畜治療収入	576			
手数料収入	32			
物品等売払収入	292			
広告収入	4			
環境対策引当金戻入益	8			
その他雑益	2,437		7,515	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入	4,754			
資産見返補助金等戻入	1,773			
資産見返寄附金戻入	3,710			
資産見返物品受贈額戻入	73			
経常収益合計			10,311	241,207
経常利益				454

臨時損失		
固定資産除却損	276	
有価証券評価損	19	
その他	37	
固定資産減損損失	37	371
臨時利益		
固定資産売却益	0	
資産見返運営費交付金等戻入	44	
資産見返補助金等戻入	12	
資産見返寄附金戻入	144	
資産見返物品受贈額戻入	0	201
当期純利益		284
前中期目標期間繰越積立金取崩額		1,273
目的積立金取崩額		0
当期総利益		1,558

キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:百万円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 89,078
	人件費支出	△ 111,837
	その他の業務支出	△ 6,511
	運営費交付金収入	84,488
	授業料収入	12,560
	入学金収入	2,098
	検定料収入	400
	附属病院収入	49,303
	受託研究等収入	40,293
	共同研究等収入	15,941
	受託事業等収入	1,273
	研究関連収入	5,159
	補助金等収入	18,523
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 60
	寄附金収入	10,865
	その他業務収入	6,986
	預り金の増加	2,870
	小計	43,278
	業務活動によるキャッシュ・フロー	43,278
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	金銭信託の取得による支出	△ 4,700
	金銭信託の解約による収入	190
	有価証券の償還等による収入	2,501
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 31,888
	関係会社株式の取得による支出	△ 4,225
	定期預金等の取得による支出	△ 94,000
	定期預金等の払戻による収入	78,000
	施設費による収入	8,958
	資産除去債務の履行による支出	△ 13
	小計	△ 45,176
	利息及び配当金の受取額	2,550
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,626
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	国立大学法人等債の発行による収入	19,878
	長期借入れによる収入	2,449
	長期借入金の返済による支出	△ 1,176
	リース債務の返済による支出	△ 3,672
	PFI債務の返済による支出	△ 1,469
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 1,624
	小計	14,384
	利息の支払額	△ 434
	財務活動によるキャッシュ・フロー	13,949
IV	資金増加額	14,602
V	資金期首残高	53,195
VI	資金期末残高	67,797

利益の処分に関する書類(案)
第17期事業年度

(単位:円)

I 当期末処分利益		1,558,566,501
当期総利益	1,558,566,501	
II 利益処分額		
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
教育研究・組織運営改善積立金	<u>1,558,566,501</u>	<u>1,558,566,501</u>
		<u>1,558,566,501</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:百万円)

I	業務費用					
	(1) 損益計算書上の費用					
	業務費	232,211				
	一般管理費	7,541				
	財務費用	716				
	雑損	283				
	臨時損失	371			241,124	
	(2) (控除) 自己収入等					
	授業料収益	△ 13,869				
	入学金収益	△ 2,155				
	検定料収益	△ 400				
	附属病院収益	△ 50,235				
	受託研究収益	△ 37,023				
	共同研究収益	△ 14,369				
	受託事業等収益	△ 1,044				
	寄附金収益	△ 8,580				
	財務収益	△ 59				
	雑益	△ 7,515				
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 499				
	資産見返寄附金戻入	△ 3,710				
	臨時利益	△ 148			△ 139,611	
	業務費用合計					101,513
II	損益外減価償却相当額					9,129
III	損益外減損損失相当額					170
IV	損益外有価証券損益相当額(確定)					△ 1,954
V	損益外有価証券損益相当額(その他)					△ 1,651
VI	損益外利息費用相当額					△ 2
VII	損益外除売却差額相当額					5
VIII	引当外賞与増加見積額					11
IX	引当外退職給付増加見積額					520
X	機会費用					
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	15				
	政府出資等の機会費用	1,251			1,266	
XI	国立大学法人等業務実施コスト					<u>109,008</u>

I. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書)(国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会令和2年12月24日最終改訂))を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

以下を除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金に充当される運営費交付金	・・・ 費用進行基準
特定のプロジェクトに充当される運営費交付金	・・・ 業務達成基準
文部科学省が指定する基幹運営費交付金(機能強化経費)及び特殊要因運営費交付金	・・・ 文部科学省が指定する業務達成基準または 費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	3	～	50	年				
構	築	物	3	～	80	年			
機	械	装	置	3	～	22	年		
工	具	器	具	備	品	2	～	20	年

なお、国から承継した固定資産については、見積耐用年数で、受託研究等収入によって取得した固定資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第90)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 減損会計処理

「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」に基づいて処理しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 特定有期雇用教職員及び一部の医療職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

(2) 特定有期雇用教職員及び一部の医療職員以外の教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

6. 賞与引当金及び見積額の計上基準

- (1) 特定有期雇用職員及び一部の医療職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- (2) 特定有期雇用職員及び一部の医療職員以外の教職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。
なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

7. 環境対策引当金

運営費交付金で財源措置されていないPCB廃棄物(安定器)の処理費用について、当該費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

8. 有価証券及び金銭信託の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券
償却原価法(定額法)を採用しております。
- (2) 関係会社株式
移動平均法による原価法(持分相当額が下落した場合は、持分相当額)を採用しております。
- (3) その他の関係会社有価証券
投資事業有限責任組合契約に基づき取得した有価証券(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
- (4) その他有価証券
期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
- (5) 金銭の信託
期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

9. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 評価基準
低価法を採用しております。
- (2) 評価方法
移動平均法を採用しております。ただし、医薬品及び診療材料については、最終仕入原価法により行っております。

10. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

11. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
不動産は、近隣の地代や賃借料を参考に計算し、動産は、減価償却費相当額を計上しております。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(令和3年4月15日付け3文科高72号)に基づき、0.120%で計算しています。

12. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。
貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料7百万円

13. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

14. 財務諸表（附属明細書を除く。）の表示単位

財務諸表は、百万円未満切捨てにより表示しております。
なお、利益の処分に関する書類(案)は、円単位で表示しております。

15. 附属明細書の表示単位

附属明細書は、千円未満切捨てにより表示しております。

（重要な会計方針の変更）

当事業年度において、重要な会計方針の変更はありません。

II.貸借対照表関係

1. 当法人が有している土地(49,674百万円)及び建物(37,948百万円)の一部を
大学改革支援・学位授与機構長期借入金(27,510百万円)の担保に供しております。
2. 当事業年度末における債務保証の総額は8,183百万円であります。
3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は43,169百万円、賞与の見積額は
5,133百万円であります。
4. PFIによるサービス部分の対価の支払予定額
(1) 貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額は255百万円であります。
(2) 貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額は2,132百万円であります。
なお、支払予定額は、物価変動に伴い改定されることがあります。
5. 利益剰余金のうち、36,574百万円は法人移行時における固有の会計処理等に起因するものであり、
その内訳は下記のとおりであります。
(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産
の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	77,196 百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	44,465 百万円
利益剰余金に与える影響額(差引き)	32,730 百万円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品
受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、 対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるもの に関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	2,166 百万円
--	-----------

(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの
出資でなく譲与としたことによるもの

	903 百万円
--	---------

(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国
からの出資でなく譲与としたことによるもの

	773 百万円
--	---------

Ⅲ. 損益計算書関係

1. 当期総利益のうち、△663百万円は法人移行時における固有の会計処理等に起因するものであり、その内訳は下記のとおりであります。

国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	2,146 百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	2,810 百万円
当期総利益に与える影響額(差引き)	<u>△ 663 百万円 (注1)</u>

(注1) 令和2年度においては、大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済猶予が認められたことにより、借入金の元金償還額が当該借入金により取得した資産の減価償却費を下回っております。

Ⅳ. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	116,297 百万円
うち定期預金等	△ 48,500 百万円
資金期末残高(差引き)	<u>67,797 百万円</u>

2. 重要な非資金取引は以下のとおりであります。

(1) 現物寄附による資産の取得	3,486 百万円
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得	5,678 百万円

Ⅴ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

1. 引当外退職給付増加見積額において
国又は地方公共団体からの出向職員に係る者は2名、7百万円になっております。
2. 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
不動産は近隣の地代や賃借料を参考に計算し、動産は減価償却費相当額を計上しております。
3. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(令和3年4月15日付け3文科高第72号)に基づき、0.120%で計算しております。

VI.減損会計関係

1. 減損を認識した固定資産

(単位:百万円)

用途	種類	場所	帳簿価額	減損の認識 に至った経緯	減損額のうち損益 計算書に計上した 金額	減損額のうち損 益計算書に計上 していない金額	回収可能サービ ス価額	算定方 法の概 要
外国人研究員 宿泊施設 (白金台)	建物	東京都港区	172	※1	1	171	使用価値相当額	※2
看護職員宿舎 (白金台)	建物	東京都港区	37	※1	36	—	使用価値相当額	※2

注) 1. 減損の認識に至った経緯については以下のとおりであります。

※1 使用しないという決定を行ったことによります。

2. 算定方法の概要については以下のとおりであります。

※2 減価償却後再調達価額を算出することが困難であるため、当該資産の帳簿価額に使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出しております。

3. 帳簿価額は、減損の認識を行った時点の金額を記載しております。

2. 減損の兆候が認められた固定資産

(単位:百万円)

用途	種類	場所	帳簿価額	備考
実習施設 (緑地実験地)	土地	千葉県千葉市花見川区	3,889	※1
実習施設 (緑地実験地)	構築物	千葉県千葉市花見川区	5	※1
運動場 (検見川第二宿舎隣接地)	土地	千葉県千葉市花見川区	525	※1
実習施設 (農場)	土地	東京都西東京市	469	※1
実習施設 (田無演習林)	土地	東京都西東京市	259	※1
研究施設 (西千葉地区)	土地	千葉県千葉市	3,394	※1

注) 1. 減損の兆候の概要及び減損を認識しない根拠

※1 売却を予定しているため現在は使用していませんが、回収可能サービス価額が当該資産の帳簿価額を上回っております。

3. 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産

(単位:百万円)

用途	種類	場所	帳簿価額	備考
実習施設 (農場)	土地	東京都西東京市	350	

注) 1. 中期計画において翌事業年度以降重要な財産として譲渡することを決定しております。

2. 帳簿価額は将来の使用なくなる日における簿価を記載しており、また、使用なくなる日が未定であるものについては、期末時点での簿価を記載しております。

3. 回収可能サービス価額は正味売却価額を予定しており、当該価額が帳簿価額を上回るため、減損額は見込んでおりません。

VII.重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりであります。

(単位:百万円)

契約内容	翌期以降支払金額		
	一年以内	一年超	合計
(理) 東京大学アタカマ天文台6.5m望遠鏡蒸着観測設備 一式	871	—	871
(医科研) 国立大学法人東京大学医科学研究所及び医科学研究所附属病院血液照射装置の撤去輸送請負業務 一式	230	—	230
(柏共通) 東京大学柏キャンパス保全業務	233	469	702
(本部) 東京大学本郷地区キャンパス他建築設備保全業務	495	984	1,479
(本部) 東京大学本部棟他管理等業務	149	300	450
(本郷) 特別高圧受変電設備更新その他工事	282	—	282
(岐阜県神岡) 神岡宇宙素粒子国際共同研究拠点新営工事	395	—	395
(本郷) 臨床研究棟西改修工事	234	—	234
(本郷) 農学部第1号館(Ⅱ期)改修その他工事	381	—	381
(本郷) 工学部5号館(Ⅱ期)改修機械設備工事	273	—	273
(本郷) 工学部5号館(Ⅱ期)改修電気設備工事	209	—	209
(本郷) 工学部5号館(Ⅱ期)改修その他工事	679	—	679

VIII.金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債等及び金銭信託に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構及び民間金融機関からの借入れ、及び国立大学法人等債の発行により実施しております。資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第34条の3第2項の規定に基づき、公債、A格以上の社債および金銭信託を保有しております。当該運用資産は金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク、また資産の特性による流動性リスクを包含していますが、寄附金等資金運用管理要領に基づき資金運用管理委員会においてリスク分散や許容リスク等について検討した上で、適切なリスク管理を実施しております。

大学改革支援・学位授与機構からの借入れの用途は附属病院の整備資金、民間金融機関からの借入れの用途は宿舍整備事業等であり、双方とも文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。国立大学法人等債の用途は、土地の取得及び施設の設置・整備等であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて債券を発行しております。

また、当法人は産業競争力強化法第21条に基づく出資を行い取得した関係会社株式及びその他の関係会社有価証券を保有しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	①貸借対照表計上額	②時価	②-①差額
現金及び預金	116,297	116,297	—
有価証券(投資有価証券を含む)	24,174	24,716	541
金銭信託	28,236	28,236	—
長期借入金	(52,912)	(53,264)	(351)
国立大学法人等債	(20,000)	(19,812)	(△188)
未払金	(42,298)	(42,298)	(—)

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

(1) 「現金及び預金」及び「未払金」

短期間で決済される等のため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、貸借対照表計上額を時価としております。

(2) 「有価証券(投資有価証券を含む)及び金銭信託」

この時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 「長期借入金」

この時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(4) 「国立大学法人等債」

この時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 新株予約権の一部(貸借対照表計上額0百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券(投資有価証券を含む)」には含めておりません。

(注3) 関係会社株式及びその他の関係会社有価証券は時価を把握することが極めて困難と認められるため注記しておりません。

IX. 賃貸等不動産関係

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

X. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等に基づくアスベストの処理義務、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法に基づくPCBの処理義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律及び土壤汚染対策法に基づく土壤汚染の調査義務であります。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を残存耐用年数に基づいて見積もり、割引率は期間に応じた国債利回りを使用しております。

3. 資産除去債務の総額の増減

期首残高	63 百万円
時の経過による調整額	0 百万円
資産除去債務の履行等による減少額	<u>△ 13 百万円</u>
期末残高	51 百万円

4. 貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要、債務を合理的に見積もることができない理由

原子炉については、現時点では解体措置などの処理処分に関する技術及び処理処分方法を規定する法令等が一部未整備の状況であるため、費用を見積もることができず、これに係る資産除去債務を計上しておりません。

また、放射線発生装置については、放射線濃度が判明しないことから費用を合理的に見積もることができず、これに係る資産除去債務を計上しておりません。

XI. 産業競争力強化法第21条に基づく出資に関する注記

当法人は、平成28年2月12日に東京大学協創プラットフォーム開発株式会社に90百万円の出資を行っております。この出資は、産業競争力強化法第21条に基づき、認定特定研究成果活用支援事業計画に従って特定研究成果活用支援事業を実施する法人に対して行った出資であります。

当該特定研究成果活用支援事業の概要については下記のとおりであります。

1. 特定研究成果活用支援事業の概要

平成28年1月に、産業競争力強化法第21条に基づく特定研究成果活用支援事業を実施する法人として、東京大学協創プラットフォーム開発株式会社が設立されました。

同社は、東京大学がイノベーション・エコシステムの世界拠点の一つになることを目指すために、

①質と量の充実したベンチャーキャピタルと連携したベンチャー創出、
②事業会社である大企業と連携したベンチャー創出、
③東京大学のみならず大学及び研究機関等が連携した豊富なシーズの供給体制を活用したベンチャー創出、の3つの要素に対して有効な支援を行う会社です。

平成28年12月に民間金融機関2社とともに、東京大学におけるイノベーション・エコシステム形成に寄与することを目的とした協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合を設立しました。また令和2年1月には民間金融機関2社とともに、オープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合(AO11号)を設立しました。

2. 特定研究成果活用支援事業を実施する法人の財務状況

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書の概要

(1) 貸借対照表

資産合計	441 百万円
負債合計	149 百万円
純資産合計	292 百万円

(2) 損益計算書

営業利益	157 百万円
経常利益	157 百万円
当期純利益	102 百万円

(3) 株主資本等変動計算書

資本金	45 百万円
資本剰余金	45 百万円
利益剰余金	202 百万円
株主資本合計	292 百万円

3. 投資事業有限責任組合の活動状況

・協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合

(1) ファンド組成日
平成28年12月15日

(2) ファンド総額
25,001 百万円

(3) 大学からの出資額(特定研究成果活用支援事業を実施する法人が出資した分を含む。)
合計 23,001 百万円
(無限責任組合員としての出資:1百万円、有限責任組合員としての出資:23,000百万円)

(4) 民間出資者名及び民間出資額
合計 2,000 百万円
(株式会社三井住友銀行、株式会社三菱UFJ銀行)

(5) 事業概要
協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合は、東京大学におけるイノベーション・エコシステム形成に寄与することを目的として、平成28年12月15日に設立され、令和3年3月31日まで6件の組合への支援及び25件の企業への支援を決定しております。

(6) 支援案件

支援先	支援決定日	協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合からの出資決定額	民間出資者名及び民間出資額	事業概要
タグシクス・バイオ株式会社	令和2年4月14日	150 百万円	非公表 合計 非公表 円	DNAアプタマー医薬品の創薬
モジュラス株式会社	令和2年4月20日	150 百万円	株式会社ジャフコ、SBIインベストメント株式会社、みずほキャピタル株式会社、株式会社慶應イノベーション・イニシアティブ、SMBCベンチャーキャピタル株式会社、第一生命保険株式会社、モバイル・インターネットキャピタル株式会社、株式会社メディフューチャー、株式会社エッセンシャルファーマ、株式会社ファストトラックイニシアティブ 合計 約2,600百万円	最先端創薬テクノロジーを駆使したネットワーク型創薬企業
アドリアカйм株式会社	令和2年4月24日	300 百万円	※同一の株式発行日における他の民間出資者は無し 合計 - 円	医療・健康関連機器の企画、研究、設計、開発製造及び販売
スペクトロニクス株式会社	令和2年7月3日	300 百万円	※同一の株式発行日における他の民間出資者は無し 合計 - 円	微細加工用レーザーの開発・製造・販売
BionicM株式会社	令和2年8月7日	200 百万円	株式会社東京大学エッジキャピタルパートナーズ 合計 非公表 円	ロボットと人間を融合するモビリティデバイスの研究および開発
株式会社凜研究所	令和2年11月25日	200 百万円	株式会社ファストトラックイニシアティブ 合計 非公表 円	抗体を主体とした医薬品及び体外診断用医薬品の研究開発
Telexistence inc.	令和2年12月22日	100 百万円	株式会社モノフル、AIRBUS GROUP VENTURES FUND II, L.P., KDDI Open Innovation Fund、DEEPCORE TOKYO 1号投資事業有限責任組合、その他(非公表) 合計 約2,100百万円	遠隔操作・人工知能ロボットの開発
ソナス株式会社	令和3年3月17日	200 百万円	JR東日本スタートアップ株式会社、ANRI株式会社 合計 約450百万円	センシングに関するハードウェア、ソフトウェア、サービスの企画、設計、製造、販売

・オープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合(AOI1号)

(1)ファンド組成日
令和2年1月31日

(2)ファンド総額
2,765 百万円

(3)大学からの出資額(特定研究成果活用支援事業を実施する法人が出資した分を含む。)
合計 2,515 百万円
(無限責任組合員としての出資:15百万円、有限責任組合員としての出資:2,500百万円)

(4)民間出資者名及び民間出資額
合計 250 百万円
(株式会社三井住友銀行、株式会社三菱UFJ銀行)

(5)事業概要
オープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合(AOI1号)は、企業との連携によるオープンイノベーションを目的として、令和2年1月31日に設立され、令和3年3月31日までに6件の企業への支援を決定しております。

支援先	支援決定日	オープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合からの出資決定額	民間出資者名及び民間出資額	事業概要
ファイメクス株式会社	令和2年4月8日	200 百万円	ANRI 株式会社	タンパク質分解誘導を機序とする新規医薬品の研究開発
Onedot株式会社	令和2年5月27日	500 百万円	合計 非公表 円 日本生命保険相互会社、住友商事株式会社、みずほキャピタル株式会社、The Boston Consulting Group, Inc.、株式会社xross、PKSHA SPARKアルゴリズム1号投資事業有限責任組合	育児動画メディア「Babily」の運営、企業向け中国デジタル戦略・マーケティング支援
株式会社アーバンエックステクノロジーズ	令和2年8月31日	70 百万円	合計 約5,500百万円 ANRI 株式会社	道路点検等、都市インフラのリアルタイムデジタルツインの構築
BIRD INITIATIVE株式会社	令和2年9月8日	20 百万円	合計 10百万円 日本電気株式会社、株式会社大林組、日本産業パートナーズ株式会社、株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	事業会社、金融会社、アカデミアの連携により共創型R&Dから新事業を創出
HarvestX株式会社	令和2年12月18日	15 百万円	合計 非公表 円 ANRI 株式会社	農業機器の開発・販売
ARAV株式会社	令和3年2月10日	63 百万円	合計 35百万円 ※同一の株式発行日における他の民間出資者は無し	ロボット工学を用いた建設機械の遠隔化や自動操縦
			合計 ー 円	

XII. 退職給付に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	438 百万円
退職給付費用	109 百万円
退職給付の支払額	<u>△ 57 百万円</u>
期末における退職給付引当金	<u><u>489 百万円</u></u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	109 百万円
----------------	---------

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末 残高	摘要	
					当期 償却額	当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外				
有形固定 資産(特定 償却資産)	建物	278,770,773	10,708,687	116,083	289,363,376	147,685,661	7,347,085	934,326	—	170,632	140,743,388	
	構築物	26,730,849	583,246	3,700	27,310,395	15,553,739	730,214	—	—	—	11,756,655	
	機械装置	317,119	—	—	317,119	280,905	39,506	—	—	—	36,214	
	工具器具備品	16,542,181	645,060	364,917	16,822,324	14,103,703	1,009,250	—	—	—	2,718,621	
	船舶	21,785	—	—	21,785	21,784	—	—	—	—	0	
	車両運搬具	25,549	—	—	25,549	23,202	4,439	—	—	—	2,347	
	計	322,408,257	11,936,994	484,701	333,860,550	177,668,996	9,130,496	934,326	—	170,632	155,257,227	
有形固定 資産(特定 償却資産 以外)	建物	168,182,938	3,447,750	6,468	171,624,220	66,319,235	6,572,006	69,787	37,957	902	105,235,197	
	構築物	10,245,785	432,771	2,732	10,675,823	3,483,947	354,045	2,819	—	—	7,189,056	
	機械装置	2,397,198	11,148	6,955	2,401,392	1,719,589	97,543	—	—	—	681,802	
	工具器具備品	237,717,102	27,256,129	12,854,443	252,118,787	209,273,102	19,328,670	—	—	—	42,845,685	
	図書	44,774,209	322,439	81,391	45,015,258	—	—	—	—	—	45,015,258	
	船舶	281,876	13,448	—	295,325	270,916	14,777	6,917	—	—	17,491	
	車両運搬具	739,384	47,672	18,353	768,704	653,513	69,707	—	—	—	115,190	
	生物	3,831	—	710	3,121	3,042	226	—	—	—	78	
	計	464,342,327	31,531,360	12,971,054	482,902,633	281,723,348	26,436,979	79,524	37,957	902	201,099,760	
非償却資産	土地	887,024,324	2,084,028	96,505	889,011,846	—	—	3,133,418	—	—	885,878,428	
	美術品・收藏品	3,122,504	2,305	—	3,124,810	—	—	—	—	—	3,124,810	
	建設仮勘定	14,114,236	5,885,287	5,339,386	14,660,137	—	—	—	—	—	14,660,137	
	計	904,261,065	7,971,620	5,435,891	906,796,794	—	—	3,133,418	—	—	903,663,376	
有形固定 資産合計	土地	887,024,324	2,084,028	96,505	889,011,846	—	—	3,133,418	—	—	885,878,428	
	建物	446,953,711	14,156,437	122,552	460,987,597	214,004,896	13,919,092	1,004,114	37,957	171,534	245,978,586	注1
	構築物	36,976,634	1,016,018	6,433	37,986,218	19,037,687	1,084,259	2,819	—	—	18,945,711	
	機械装置	2,714,317	11,148	6,955	2,718,511	2,000,494	137,050	—	—	—	718,016	
	工具器具備品	254,259,283	27,901,189	13,219,361	268,941,112	223,376,805	20,337,921	—	—	—	45,564,306	注2
	図書	44,774,209	322,439	81,391	45,015,258	—	—	—	—	—	45,015,258	
	美術品・收藏品	3,122,504	2,305	—	3,124,810	—	—	—	—	—	3,124,810	
	船舶	303,661	13,448	—	317,110	292,701	14,777	6,917	—	—	17,491	
	車両運搬具	764,934	47,672	18,353	794,254	676,715	74,147	—	—	—	117,538	
	建設仮勘定	14,114,236	5,885,287	5,339,386	14,660,137	—	—	—	—	—	14,660,137	注3
	生物	3,831	—	710	3,121	3,042	226	—	—	—	78	
計	1,691,011,651	51,439,974	18,891,647	1,723,559,978	459,392,344	35,567,475	4,147,269	37,957	171,534	1,260,020,364		
無形固定 資産(特定 償却資産)	特許権	85,486	48,096	18,784	114,798	1,539	1,330	—	—	—	113,259	
	借地権	40,990	—	—	40,990	—	—	21,314	—	—	19,675	
	ソフトウェア	21,697	—	—	21,697	11,978	4,339	—	—	—	9,719	
	計	148,173	48,096	18,784	177,485	13,517	5,669	21,314	—	—	142,653	
無形固定 資産(特定 償却資産 以外)	特許権	974,036	255,253	234,236	995,053	288,098	61,400	—	—	—	706,954	
	借地権	450,475	—	—	450,475	—	—	—	—	—	450,475	
	商標権	8,273	—	—	8,273	8,273	—	—	—	—	—	
	電話加入権	21,515	—	—	21,515	—	—	19,032	—	—	2,482	
	ソフトウェア	2,496,121	4,950	—	2,501,071	2,441,672	99,294	—	—	—	59,398	
	その他無形固定資産	1,698	—	—	1,698	849	113	—	—	—	849	
	計	3,952,120	260,203	234,236	3,978,087	2,738,894	160,808	19,032	—	—	1,220,160	
無形固定 資産合計	特許権	1,059,522	303,350	253,021	1,109,851	289,637	62,730	—	—	—	820,213	
	借地権	491,465	—	—	491,465	—	—	21,314	—	—	470,150	
	商標権	8,273	—	—	8,273	8,273	—	—	—	—	—	
	電話加入権	21,515	—	—	21,515	—	—	19,032	—	—	2,482	
	ソフトウェア	2,517,818	4,950	—	2,522,768	2,453,650	103,634	—	—	—	69,117	
	その他無形固定資産	1,698	—	—	1,698	849	113	—	—	—	849	
	計	4,100,294	308,300	253,021	4,155,573	2,752,411	166,478	40,347	—	—	1,362,813	

資産の種類	期首	当期	当期	期末	減価償却累計額		減損損失累計額			差引	摘要
	残高	増加額	減少額	残高		当期 償却額		当期 損益内	当期 損益外	当期末 残高	
投資その他の資産											
投資有価証券	20,233,302	3,979,179	3,537,643	20,674,838	—	—	—	—	—	20,674,838	
関係会社株式	337,831	330,457	199,627	468,662	—	—	—	—	—	468,662	
その他の関係会社有価証券	9,554,703	5,784,439	57,541	15,281,601	—	—	—	—	—	15,281,601	
長期前払費用	26,667	20,235	21,427	25,474	—	—	—	—	—	25,474	
出資金	63	—	—	63	—	—	—	—	—	63	
差入敷金・保証金	24,976	82,207	1,704	105,478	—	—	—	—	—	105,478	
預託金	2,185	—	—	2,185	—	—	—	—	—	2,185	
計	30,179,729	10,196,518	3,817,943	36,558,303	—	—	—	—	—	36,558,303	

(注1) 建物の当期増加額14,156,437千円の内訳は、一般管理目的で取得した資産912,076千円、教育目的で取得した資産4,752,445千円、教育研究目的で取得した資産825,993千円、研究目的で取得した資産6,263,006千円、受託研究目的で取得した資産16,718千円、共同研究目的で取得した資産55,915千円、診療目的で取得した資産1,330,281千円であります。

(注2) 工具器具備品の当期増加額27,901,189千円の内訳は、一般管理目的で取得した資産946,832千円、教育目的で取得した資産363,344千円、教育研究目的で取得した資産1,196,944千円、研究目的で取得した資産14,557,530千円、受託研究目的で取得した資産6,604,681千円、共同研究目的で取得した資産1,414,749千円、受託事業目的で取得した資産57,006千円、診療目的で取得した資産2,760,101千円あります。

(注3) 建設仮勘定の当期増加額5,885,287千円の内訳は、一般管理目的で支出した資産99,464千円、教育目的で支出した資産1,126,740千円、研究目的で支出した資産3,709,487千円、診療目的で支出した資産949,594千円あります。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	99,198	31,714	—	47,334	—	83,577	
商品	83,143	16,589	—	31,926	—	67,806	
貯蔵品	14,694	—	—	—	—	14,694	
給食用貯蔵品	1,359	15,124	—	15,408	—	1,075	
医薬品及び診療材料	807,526	20,523,531	—	20,055,705	—	1,275,352	
医薬品	412,819	13,904,290	—	13,637,010	—	680,099	
診療材料	394,707	6,619,241	—	6,418,695	—	595,253	
計	906,725	20,555,245	—	20,103,040	—	1,358,930	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積(m ²)	構造	機会費用の金額(千円)	摘要
土地	実習施設敷地	北海道北見市常呂町	2,835	—	196	
	観測装置敷地	長野県北佐久郡軽井沢町 他	33,862	—	1,867	
	研究施設敷地	岐阜県飛騨市神岡町	940	—	308	
	研究装置敷地	岩手県久慈市長内町 他	2,239	—	1,519	
	研究センター敷地	岩手県上閉伊郡大槌町	1,697	—	1,110	
	演習林敷地	北海道富良野市 他	19,916	—	5,186	
	植物園敷地	栃木県日光市	11	—	0	
	駐車場用地	岐阜県飛騨市神岡町	324	—	106	
	埋設管路	静岡県賀茂郡南伊豆町 他	568	—	516	
	栈橋敷地	山梨県南都留郡山中湖村 他	170	—	247	
	歩道橋	東京都文京区本郷7-3-1先～弥生1-1-1先	60	—	1,146	
	宿舍敷地	岩手県釜石市	74	—	3	
	その他	東京都千代田区霞が関三丁目94番地内	6	—	106	
	小計				12,316	
建物	研究棟	北海道北見市常呂町 他	807	木造 他	1,278	
	観測装置設置敷	東京都大島町 他	10	鉄筋コンクリート造 他	13	
	職員宿舍	東京都目黒区大橋	65	鉄筋コンクリート造	2,132	
	小計				3,424	
合計					15,740	

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
(本郷)総合研究棟 (工学部新3号館)施設整備事業	当該建物に係る 建築及び維持管理	B T O (一部BOT)	東大インタラクト PFI株式会社	H22.3.8～ R6.3.31	H25.8.31 引渡し (BTO) R6.3.31 引渡し予定 (BOT)
(本郷)クリニカルリ サーチセンター施設 整備事業	当該建物に係る 建築及び維持管理・運営	B T O	クリニカルリ サーチセンター PFI株式会社	H24.9.25～ R15.3.31	H27.12.15 A棟 I 期引渡し H30.3.31 病棟Ⅱ期 上層階引渡し H30.8.31 南研究棟 引渡し H31.3.31 A棟Ⅱ期 引渡し

(注1) BTO(Build, Transfer and Operate) 事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。

(注2) BOT(Build, Operate and Transfer) 事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設、維持管理運営し、事業終了後に、公共に施設所有権を移転する方式。

(5) 有価証券の明細

(5) -1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	福祉医療機構 (第27回)	200,000	200,000	200,000	—	
	福祉医療機構 (第27回)	100,000	100,000	100,000	—	
	都市再生債券 (第52回)	100,000	100,000	100,000	—	
	関西国際空港 (第32回)	600,000	600,000	600,000	—	
	関西国際空港 (第35回)	500,000	500,000	500,000	—	
	福岡北九州高速道 路債券(126回)	300,000	300,000	300,000	—	
	日本高速道路保 有・債務返済機構 債券(第80回)	300,933	300,000	300,068	—	
	成田国際空港 (第11回)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	—	
	北海道公募公債 (平成23年度第13 回)	399,920	400,000	399,992	—	
	計	3,500,853	3,500,000	3,500,061	—	
	貸借対照表 計上額				3,500,061	

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	地方債 横浜市 第27回	400,000	400,000	400,000	—	
	地方債 大阪府 第366回	1,002,320	1,000,000	1,000,386	—	
	地方債 大阪府 第374回	500,000	500,000	500,000	—	
	地方債 兵庫県 第19回	499,400	500,000	499,619	—	
	地方債 福岡県 第1回	200,000	200,000	200,000	—	
	地方債 公営企業 第3回	202,138	200,000	200,395	—	
	地方債 地方公共団体金融機構 第44回	500,000	500,000	500,000	—	
	地方債 地方公共団体金融機構 第46回	300,000	300,000	300,000	—	
	地方債 地方公共団体金融機構 第50回	500,000	500,000	500,000	—	
	地方債 地方公共団体金融機構 第62回	200,000	200,000	200,000	—	
	地方債 名古屋高速道路 第115回	300,000	300,000	300,000	—	
	地方債 広島高速道路 第6回	500,000	500,000	500,000	—	
	政府保証債 日本高速道路保有・債務返済機構 第191回	500,000	500,000	500,000	—	
	財投機関債 都市再生機構 第74回	500,000	500,000	500,000	—	
	財投機関債 都市再生機構 第84回	300,000	300,000	300,000	—	
	財投機関債 都市再生機構 第96回	300,000	300,000	300,000	—	
	財投機関債 福祉医療機構 第37回	500,000	500,000	500,000	—	
	財投機関債 新関西国際空港 第5回	500,000	500,000	500,000	—	
	財投機関債 新関西国際空港 第11回	300,000	300,000	300,000	—	
	財投機関債 住宅金融支援機構 第133回	500,000	500,000	500,000	—	
	財投機関債 国際協力機構 第18回	200,000	200,000	200,000	—	
	財投機関債 国際協力機構 第19回	400,000	400,000	400,000	—	
	財投機関債 日本高速道路保有・債務返済機構 第87回	502,655	500,000	500,326	—	
	財投機関債 日本高速道路保有・債務返済機構 第92回	795,584	800,000	799,451	—	
	財投機関債 日本高速道路保有・債務返済機構 第104回	501,155	500,000	500,230	—	
	社債 九州電力 第439回	500,000	500,000	500,000	—	
	社債 東北電力 第486回	500,000	500,000	500,000	—	
	社債 西日本高速道路 第18回	500,000	500,000	500,000	—	
	社債 西日本高速道路 第24回	300,000	300,000	300,000	—	
	外国債 バーデン・ヴュルテンベルク州立開発銀行	300,000	300,000	300,000	—	
	外国債 フランス預金供託公庫	300,000	300,000	300,000	—	
		計	13,303,252	13,300,000	13,300,409	—

	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 評価差額	その他有価証券評価 差額	摘 要
その他 有価証券	株LIXILグループ	5,345,200	7,072,500	7,072,500	—	1,727,300	(注1)
	ユビキタスHファンド	338,899	301,741	301,741	0	△ 37,157	(注1)
	先端フォトニクス株	0	—	0	—	—	
	foo.log株	0	—	0	—	—	
	エクセルギー工学研究所株	0	—	0	—	—	
	株Digital Grid	0	—	0	—	—	
	五稜化薬株	0	—	0	—	—	
	株PROVIGATE	1	—	1	—	—	
	シンクサイト株	0	—	0	—	—	
	株ティアフォー	0	—	0	—	—	
	ミラバイオロジクス株	2	—	2	—	—	
	スタートバーン株	0	—	0	—	—	
	ヒラノル・エナジー株	0	—	0	—	—	
	株アルガルバイオ	0	—	0	—	—	
	株タンソーバイオサイエンス	0	—	0	—	—	
	株Alivas	0	—	0	—	—	
	オリンロジエノミクス株	3	—	3	—	—	
	フレセツ株	0	—	0	—	—	
	NABLAS株	0	—	0	—	—	
	株セルファイバ	0	—	0	—	—	
	ヒューマンライフコード株	136	—	136	—	—	
	株ASM	6	—	6	—	—	
	株アーバンエックステクノロジーズ	5	—	5	—	—	
	ARAV株	0	—	0	—	—	
	BionicM株	25	—	25	—	—	
	GreenEarthInstitute株	0	—	0	—	—	
	LocationMind株	0	—	0	—	—	
	株estie	0	—	0	—	—	
	株PaleBlue	1	—	1	—	—	
	株キュライオ	4	—	4	—	—	
	株ブレイン・セラピューティクス	0	—	0	—	—	
		計	5,684,287	7,374,241	7,374,429	0	1,690,142
貸借対照表 計上額				20,674,838			

	銘 柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘 要
関係会社株式	(株)東京大学TLO	348,289	228,662	228,662	△ 19,169	
	東京大学エクステンション(株)	80,000	0	0	—	
	東京大学エコノミックコンサルティング(株)	150,000	233,659	150,000	—	
	計	578,289	462,321	378,662	△ 19,169	
	銘 柄	取得価額	純資産比率割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期損益外処理をした評価差額	摘 要
関係会社株式 (基準第85)					(—)	
	東京大学協創プラットフォーム開発(株)	90,000	102,628	90,000	—	(注2)
	計	90,000	102,628	90,000	—	
貸借対照表計上額				468,662		

	種類及び銘柄	取得価額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた投資事業有限責任組合損益相当額	その他有価証券評価差額	摘 要
その他の関係会社有価証券 (基準第85)				(539,708)	(—)	
	協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合	11,750,700	12,889,142	1,138,442	—	(注2)
	オープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合	2,450,000	2,392,458	(31,288)	(—)	
	計	14,200,700	15,281,601	△ 57,541	—	(注2)
貸借対照表計上額			15,281,601			

(注1) 現物寄附による受入であり、寄附金債務を増減させております。

(注2) 産業競争力強化法第21条の規定に基づき取得した有価証券であります。

(6) 出資金の明細

(単位:千円)

会社名	主たる業務内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (出資比率)	摘 要
Cherenkov Telescope Array Observatory gGmbH	「大口径チェレンコ フ宇宙ガンマ線望 遠鏡計画」の運営	63	—	—	63(2%)	
計	—	63	—	—	63(2%)	

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
大学改革支援・ 学位授与機構 長期借入金	(1,043,449) 25,582,941	2,449,226	521,743	(1,416,570) 27,510,424	0.11%	令和32年度	
大学改革支援・ 学位授与機構 債務負担金	(2,372,899) 9,807,773	—	1,624,651	(2,150,546) 8,183,121	1.19%	令和10年度	
民間金融機関	(—) 11,083,000	—	—	(11,083,000) 11,083,000	0.001%	令和3年度	
民間金融機関	(79,200) 1,742,400	—	79,200	(79,200) 1,663,200	0.575%	令和23年度	
民間金融機関	(459,434) 10,567,000	—	459,434	(459,434) 10,107,565	0.516%	令和24年度	
民間金融機関	(115,833) 2,664,166	—	115,833	(115,833) 2,548,333	0.378%	令和24年度	
合 計	(4,070,816) 61,447,280	2,449,226	2,800,862	(15,304,584) 61,095,643			

(注1) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注2) ()は、一年以内返済予定分を内数で記載しております。

(注3) 大学改革支援・学位授与機構から令和3年3月返済分の一部について猶予を受けたため、期首の一年以内返済予定分と当期減少額が一致しません。

(9) 国立大学法人等債の明細

(単位:千円)

銘 柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利 率(%)	償還期限	摘 要
第1回国立大学法人東京大学債券	(-) -	20,000,000	-	(-) 20,000,000	0.823%	令和41年度	
合 計	(-) -	20,000,000	-	(-) 20,000,000			

(注1) ()は、一年以内償還予定分を内数で記載しております。

(注2) 国立大学法人法第33条第3項の規定に基づき、当法人の総財産を国立大学法人等債20,000,000千円の一般担保に供しております。

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	347,585	464,889	347,585	—	464,889	
環境対策引当金	847,321	1,373	411,045	8,771	428,878	算定金額の修正
合 計	1,194,906	466,263	758,631	8,771	893,768	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等	—	520,295	520,295	—	520,295	520,295	注2
未収学生納付金 収入	232,939	29,020	261,960	6,705	8,472	15,178	
未収附属病院 収入	9,262,045	353,510	9,615,555	548,710	△ 536,428	12,281	
計	9,494,985	902,826	10,397,812	555,416	△ 7,660	547,755	

(注1) 引当金の算定方法

一般債権については、過去の貸倒実績率により貸倒見積高として算定しております。

貸倒懸念債権については、担保又は保証が付されている債権について、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残高について債務者の経済状態等を考慮して貸倒見積高を算定しております。

破産更生債権については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高としております。

(注2) 破産更生債権等の区分には、破産更生債権の他、貸倒懸念債権のうち一年内の回収が見込めない債権が含まれております。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	438,452	93,476	41,932	489,996	
退職一時金に係る債務	438,452	93,476	41,932	489,996	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	438,452	93,476	41,932	489,996	

(11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等	53,823	924	13,147	41,600	基準第90の特定「有」
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(PCB特別措置法)	5,963	8	—	5,971	基準第90の特定「有」
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(PCB特別措置法)	2,775	9	—	2,785	基準第90の特定「無」
土壌汚染対策法	1,085	—	—	1,085	基準第90の特定「有」
計	63,648	942	13,147	51,443	

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	金額(千円)
大学改革支援・ 学位授与機構 債務負担金		(2,372,899)						(2,150,546)	
	1	9,807,773	—	—	1	1,624,651	1	8,183,121	—

(注1) 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものであります。

(注2) ()は、一年以内返済予定分を記載しております。

(注3) 大学改革支援・学位授与機構から令和3年3月返済分の一部について猶予を受けたため、期首の一年以内返済予定分と当期減少額が一致しません。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	1,045,213,979	—	—	1,045,213,979	
	計	1,045,213,979	—	—	1,045,213,979	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	92,655,699 (387,588)	9,394,055 (—)	5,087 (—)	102,044,668 (387,588)	固定資産の取得 固定資産の除却
	運営費交付金	236,659	449,219	—	685,878	美術品・収蔵品の取得 固定資産の取得
	補助金等	36,361,804	—	—	36,361,804	
	寄附金等	219,897	0	—	219,897	美術品・収蔵品の取得
	診療債権承継	4,249,164	—	—	4,249,164	
	未完成工事承継	25,488,009	—	—	25,488,009	
	無償譲与	8,699	—	44,845	△ 36,145	固定資産の除却
	政府出資等	△ 5,708,862	—	320,445	△ 6,029,308	固定資産の除却
	目的積立金	11,161,007	1,771,881	104,958	12,827,930	固定資産の取得 固定資産の除却
	損益外除売却差額相当額	4,100,833	—	—	4,100,833	
	計	168,772,912	11,615,156	475,336	179,912,732	
	損益外減価償却累計額	△ 169,025,222	△ 9,136,165	△ 478,874	△ 177,682,513	固定資産の減価償却及び 除却 資産除去債務の計上
	損益外減損損失累計額	△ 3,937,460	△ 170,632	—	△ 4,108,092	固定資産の減損
	損益外有価証券損益累計額(確定)	9,119	1,954,264	—	1,963,384	
	損益外有価証券損益累計額(その他)	△ 570,996	1,080,901	△ 570,996	1,080,901	その他の関係会社有価証券の評価益
	損益外利息費用累計額	△ 14,091	△ 933	△ 3,781	△ 11,242	資産除去債務の計上
	民間出えん金	13,999,485	—	—	13,999,485	
	差 引 計	9,233,746	5,342,591	△ 578,316	15,154,654	

(注) ()は、大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額を内数として記載しております。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	4,466,995	397,242	—	4,864,238	
準用通則法第44条第3項積立金 (教育研究・組織運営改善積立金)	1,926,463	22,503	1,002,243	946,723	(注)
前中期目標期間繰越積立金 (教育研究・組織運営改善積立金)	7,186,254	—	2,043,914	5,142,339	(注)
前中期目標期間繰越積立金 (承継剰余金相当)	204,560	—	—	204,560	
前中期目標期間繰越積立金 (積立金相当)	48,887,704	—	—	48,887,704	
計	62,671,978	419,745	3,046,158	60,045,565	

(注) 当期減少額は、当該積立金の用途に従った資産の取得及び費用の発生によるものであります。

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	準用通則法第44条第3項積立金	
	総合研究棟(情報系)新営等	計
建物	940,293	940,293
構築物	61,607	61,607
小計	1,001,900	1,001,900
研究経費		
報酬・委託・手数料	342	342
小計	342	342
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	—	—
合計	1,002,243	1,002,243

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金		
	「東京大学ビジョン2020」推進プロジェクトの一部	産学協働の研究開発による実用化促進等に係る事業	計
建物	152,422	65,017	217,439
工具器具備品	27,825	517,245	545,070
小計	180,247	582,262	762,510
特許権	—	7,469	7,469
小計	—	7,469	7,469
教育経費			
消耗品費	139	202	341
備品費	—	362	362
旅費交通費	—	42	42
賃借料	22,673	—	22,673
保守費	489	—	489
修繕費	2,406	—	2,406
報酬・委託・手数料	1,681	—	1,681
雑費	29,718	11,589	41,307
小計	57,108	12,196	69,304
研究経費			
消耗品費	—	199,713	199,713
備品費	—	26,285	26,285
印刷製本費	29	2,245	2,274
図書費	—	1,582	1,582
水道光熱費	—	6,436	6,436
旅費交通費	—	1,117	1,117
通信運搬費	—	5,166	5,166
賃借料	—	121,746	121,746
車両燃料費	—	57	57
保守費	—	19,298	19,298
修繕費	—	3,647	3,647
損害保険料	—	18	18
諸会費	—	623	623
報酬・委託・手数料	—	69,453	69,453
租税公課	—	680	680
雑費	—	148,906	148,906
診療材料費	—	105	105
過年度損益修正損	—	878	878
他勘定受入	—	377,161	377,161
小計	29	985,125	985,154
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,032	69,821	70,853
法定福利費	145	8,251	8,396
非常勤教員給与			
給料	5,615	12,875	18,491
法定福利費	892	1,827	2,720
小計	7,686	92,776	100,462
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	—	49,591	49,591
法定福利費	—	7,086	7,086
非常勤職員給与			
給料	3,332	51,403	54,735
法定福利費	451	7,148	7,600
小計	3,784	115,228	119,013
中期目標期間終了時の積立金への振替額	—	—	—
合計	248,856	1,795,058	2,043,914

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		941,124	
備品費		267,889	
印刷製本費		258,664	
図書費		220,203	
水道光熱費		466,640	
旅費交通費		101,197	
通信運搬費		138,143	
賃借料		406,523	
車両燃料費		13,875	
福利厚生費		4,834	
保守費		1,091,289	
修繕費		833,177	
損害保険料		37,514	
広告宣伝費		27,270	
行事費		5,200	
諸会費		20,940	
会議費		21,904	
報酬・委託・手数料		834,897	
租税公課		2,965	
奨学費		2,673,039	
減価償却費		1,722,516	
貸倒損失		7,921	
徴収不能引当金繰入額		11,039	
雑費		1,008,856	
医薬品費		60,442	
診療材料費		60,785	11,238,859
研究経費			
消耗品費		4,547,521	
備品費		2,284,868	
印刷製本費		927,968	
図書費		1,025,325	
水道光熱費		3,576,258	
旅費交通費		327,506	
通信運搬費		378,457	
賃借料		621,934	
車両燃料費		11,821	
福利厚生費		24,768	
保守費		3,116,941	
修繕費		1,931,336	
損害保険料		52,503	
広告宣伝費		43,662	
行事費		517	
諸会費		213,449	
会議費		4,637	
報酬・委託・手数料		3,913,431	
租税公課		10,423	
減価償却費		9,946,105	
雑費		6,169,737	
交際費		45	
医薬品費		1,032	
診療材料費		782	
教育研究医療費		28,786	39,159,824
診療経費			
材料費			
医薬品費	13,637,010		
診療材料費	6,334,999		
医療消耗器具備品費	190,025		
給食用材料費	15,408	20,177,443	

委託費			
検査委託費	443,906		
給食委託費	629,594		
寝具委託費	160,632		
医事委託費	477,923		
清掃委託費	329,087		
保守委託費	676,011		
その他の委託費	<u>2,289,819</u>	5,006,974	
設備関係費			
減価償却費	5,345,864		
機器賃借料	470,936		
地代家賃	24,119		
修繕費	427,904		
機器保守費	<u>1,506,933</u>	7,775,758	
研修費			952
経費			
消耗品費	455,604		
備品費	58,328		
印刷製本費	28,798		
水道光熱費	1,012,981		
旅費交通費	9,693		
通信運搬費	36,812		
福利厚生費	15,456		
保守費	106,263		
損害保険料	72,271		
広告宣伝費	560		
行事費	82		
諸会費	3,993		
報酬・委託・手数料	124,743		
職員被服費	9,324		
徴収不能引当金繰入額	9,389		
雑費	226,510		
租税公課	1,796		
利息費用	<u>9</u>	<u>2,172,619</u>	35,133,748
教育研究支援経費			
消耗品費		164,530	
備品費		41,751	
印刷製本費		113,454	
図書費		83,653	
水道光熱費		572,547	
旅費交通費		1,204	
通信運搬費		52,519	
賃借料		131,583	
福利厚生費		290	
保守費		1,031,200	
修繕費		21,325	
広告宣伝費		0	
行事費		750	
諸会費		1,692	
報酬・委託・手数料		195,422	
租税公課		83	
減価償却費		1,503,268	
雑費		<u>109,970</u>	4,025,251
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,660,391		
法定福利費	<u>383,356</u>	3,043,748	
非常勤教員給与			
給料	334,281		
法定福利費	<u>30,830</u>	<u>365,111</u>	3,408,859

職員人件費				
常勤職員給与				
給料	682,562			
法定福利費	<u>101,467</u>	784,029		
非常勤職員給与				
給料	1,052,471			
法定福利費	<u>88,370</u>	<u>1,140,841</u>	1,924,871	
消耗品費			5,527,439	
備品費			1,693,300	
印刷製本費			22,551	
図書費			57,438	
水道光熱費			132,867	
旅費交通費			98,848	
通信運搬費			58,423	
賃借料			135,918	
車両燃料費			803	
福利厚生費			24	
保守費			499,637	
修繕費			154,323	
損害保険料			5,830	
広告宣伝費			27,354	
行事費			2,165	
諸会費			33,641	
会議費			208	
報酬・委託・手数料			6,079,691	
租税公課			576,600	
奨学費			423	
減価償却費			5,911,080	
雑費			<u>2,658,248</u>	29,010,550
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	2,089,898			
賞与	763			
法定福利費	<u>291,435</u>	2,382,097		
非常勤教員給与				
給料	357,525			
法定福利費	<u>29,535</u>	<u>387,060</u>	2,769,158	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	443,379			
賞与	5,696			
法定福利費	<u>67,172</u>	516,249		
非常勤職員給与				
給料	552,079			
法定福利費	<u>49,924</u>	<u>602,004</u>	1,118,253	
消耗品費			1,711,152	
備品費			487,698	
印刷製本費			28,398	
図書費			36,607	
水道光熱費			134,999	
旅費交通費			62,400	
通信運搬費			37,990	
賃借料			136,349	
車両燃料費			552	
福利厚生費			2	
保守費			76,706	
修繕費			113,833	
損害保険料			2,598	
広告宣伝費			5,676	
行事費			1,285	
諸会費			24,727	
会議費			1,115	
報酬・委託・手数料			695,142	
租税公課			377,789	
減価償却費			1,410,711	
雑費			<u>909,001</u>	10,142,152

受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	71,826			
法定福利費	9,685	81,511		
非常勤教員給与				
給料	20,193			
法定福利費	1,276	21,470	102,981	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	58,704			
法定福利費	8,867	67,572		
非常勤職員給与				
給料	72,313			
法定福利費	5,317	77,630	145,202	
消耗品費			175,205	
備品費			44,295	
印刷製本費			3,969	
図書費			13,605	
水道光熱費			2,994	
旅費交通費			18,612	
通信運搬費			4,320	
賃借料			13,044	
車両燃料費			56	
福利厚生費			60	
保守費			11,198	
修繕費			5,233	
損害保険料			689	
行事費			314	
諸会費			1,934	
会議費			4,740	
報酬・委託・手数料			106,222	
租税公課			30,014	
減価償却費			68,907	
雑費			75,252	828,859
役員人件費				
報酬		134,331		
賞与		49,214		
退職給付費用		62,168		
法定福利費		18,779	264,493	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	35,214,122			
賞与	9,723,752			
賞与引当金繰入額	9,418			
退職給付費用	2,412,262			
退職給付引当金繰入額	263			
法定福利費	6,702,951	54,062,771		
非常勤教員給与				
給料	1,405,016			
法定福利費	92,368	1,497,385	55,560,157	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	24,253,159			
賞与	6,117,952			
賞与引当金繰入額	350,886			
退職給付費用	1,239,602			
退職給付引当金繰入額	93,212			
法定福利費	4,691,331	36,746,145		
非常勤職員給与				
給料	9,004,168			
賞与	3,670			
賞与引当金繰入額	104,584			
退職給付費用	72			
法定福利費	988,804	10,101,300	46,847,445	

一般管理費		
消耗品費	514,162	
備品費	76,869	
印刷製本費	97,026	
図書費	28,813	
水道光熱費	563,637	
旅費交通費	59,059	
通信運搬費	124,045	
賃借料	220,355	
車両燃料費	637	
福利厚生費	80,393	
保守費	2,113,709	
修繕費	239,798	
損害保険料	83,662	
広告宣伝費	9,762	
行事費	3,305	
諸会費	20,013	
会議費	948	
研修費	45	
報酬・委託・手数料	2,053,697	
租税公課	44,526	
減価償却費	689,333	
その他の引当金繰入額	1,373	
雑費	511,269	
交際費	3,340	
診療材料費	1,295	
	<u>7,541,086</u>	7,541,086

(注1) 退職給付費用は退職金の支給額のうち、退職給付引当金を控除した額を記載しております。

(注2) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によることとしております。上表でいう常勤教員及び常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤教員及び非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) -1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期 交付額	当 期 振 替 額				期末残高	
			運営費 交付金収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金		小計
平成28年度	44,281	—	3,830	24,764	—	—	28,595	15,686
平成29年度	142,753	—	69,280	61,362	—	—	130,643	12,110
平成30年度	912,639	—	112,771	47,586	726,772	—	887,130	25,509
令和元年度	2,347,675	—	1,410,117	356,150	—	—	1,766,267	581,408
令和2年度	—	84,488,833	75,546,679	2,657,493	229,005	449,219	78,882,398	5,606,434
合 計	3,447,351	84,488,833	77,142,680	3,147,357	955,777	449,219	81,695,034	6,241,149

(注1) 運営費交付金収益には、建設仮勘定等の費用化に伴う建設仮勘定見返運営費交付金からの振替分109,531千円が含まれておりません。

(16) -2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成28年度交付分	平成29年度交付分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	令和2年度交付分	合計
期間進行基準	—	—	—	—	64,459,375	64,459,375
基幹運営費交付金	—	—	—	—	64,459,375	64,459,375
基幹運営費交付金(機能強化経費)の一部	—	—	—	—	—	—
その他の業務	—	—	—	—	—	—
費用進行基準	—	1,137	—	305,120	5,346,997	5,653,254
退職給付	—	—	—	90,758	3,578,428	3,669,187
その他の特殊要因運営費交付金	—	1,137	—	214,362	1,768,568	1,984,067
業務達成基準	3,830	68,143	112,771	1,104,996	5,740,307	7,030,050
基幹運営費交付金(機能強化経費)の一部	—	47,195	69,405	756,248	5,009,768	5,882,618
特定プロジェクト	3,830	20,947	43,366	348,748	730,538	1,147,432
合計	3,830	69,280	112,771	1,410,117	75,546,679	77,142,680

(注1) 運営費交付金収益には、建設仮勘定等の費用化に伴う建設仮勘定見返運営費交付金からの振替分109,531千円が含まれておりません。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
(本郷)総合研究棟(工学部新3号館)(BOT)(PFI事業11-8)	14,673	—	14,673	—	—	
(本郷)臨床リサーチセンター整備等事業(PFI事業19-7)	769,992	—	769,992	—	—	
(本郷他)総合博物館改修等	414,452	—	414,452	—	—	
(駒場)屋内運動場	92,412	—	92,412	—	—	
(医病)入院棟A改修等	117,392	89,947	27,445	—	—	
(医病)中央診療棟1改修(検査部等)	73,149	—	73,149	—	—	
(本郷)図書館改修IV	1,389,687	—	1,389,687	—	—	
(岐阜県神岡)神岡宇宙素粒子国際共同研究拠点施設	332,478	332,478	—	—	—	
(本郷)ライフライン再生(特高受変電設備)	875,874	817,929	56,980	965	—	
(本郷)ライフライン再生II(電気設備)	150,599	—	150,590	9	—	
(本郷)総合研究棟改修(工学系)	1,106,842	—	1,106,842	—	—	
(本郷)総合研究棟改修(農学系)	951,966	—	951,966	—	—	
(本郷他)耐震対策事業(講義室等)	20,350	—	20,350	—	—	
(本郷他)基幹・環境整備(安全対策)	323,862	53,064	47,135	223,662	—	
(埼玉県栃木他)災害復旧事業	151,734	141,350	—	10,384	—	
(千葉県清澄他)災害復旧事業	138,707	—	—	138,707	—	
(柏II)総合研究棟(情報系)II	458,834	—	458,712	121	—	
(本郷)情報基盤センター等耐震改修	26,520	26,520	—	—	—	
(本郷)総合研究棟改修(臨床系)	26,620	26,620	—	—	—	
(本郷)総合研究棟改修II(工学系)	42,528	42,528	—	—	—	
(本郷)総合研究棟改修II(農学系)	25,278	25,278	—	—	—	
(本郷)耐震対策事業(管理棟等)	171,930	—	171,930	—	—	
(本郷)管理研究棟耐震改修	23,472	23,472	—	—	—	
(本郷他)災害復旧事業	2,945	—	—	2,945	—	
(中野)基幹・環境整備(衛生対策)	37,244	37,244	—	—	—	
営繕事業	173,200	—	38,112	135,087	—	
ハイパーカミオカンデ計画	957,313	838,045	—	119,267	—	
GIGA(校内通信ネットワーク整備)	6,600	—	—	6,600	—	
先端研究設備補助事業(生命科学分野)	99,990	—	99,990	—	—	
計	8,976,649	2,454,477	5,884,421	637,750	—	

(注1) 損益計算書の施設費収益には、建設仮勘定見返施設費からの振替分151,377千円が含まれております。

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名 称	交付元	経費 の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘 要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益	その他		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	71,755	-	21,783	-	-	49,581	390	-	「その他」欄は交付元への返還分
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	854,951	-	235,692	-	-	607,240	12,018	-	「その他」欄は交付元への返還分
		間接経費	-	250,343	-	-	-	-	250,343	-	-	-
国際研究拠点形成促進事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	1,363,200	-	65,743	-	-	1,297,456	-	-	-
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	107,356	-	14,151	-	-	90,464	2,740	-	「その他」欄は交付元への返還分
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	233,902	-	20,242	-	-	205,006	5,988	2,665	「その他」欄は交付元への返還分
		間接経費	-	20,584	-	-	-	-	19,985	598	-	「その他」欄は交付元への返還分
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	230,725	-	-	-	-	193,211	37,513	-	「その他」欄は交付元への返還分
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	167,076	639	-	-	-	166,328	108	-	「その他」欄は交付元への返還分
原子力人材育成等推進事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	10,164	-	-	-	-	10,112	52	-	「その他」欄は交付元への返還分
海洋生態系研究開発拠点機能形成事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	151,000	-	5,817	-	-	135,264	9,917	-	「その他」欄は交付元への返還分
政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	54,667	-	-	-	-	48,413	6,254	-	「その他」欄は交付元への返還分
研究大学強化促進費補助金	文部科学省	直接経費	-	195,066	-	5,299	-	-	189,766	-	-	-
学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	8,581	-	-	-	-	8,581	-	-	-
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	242,822	-	-	-	-	240,976	1,845	-	「その他」欄は交付元への返還分
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接経費	-	646,667	-	13,779	-	-	632,887	-	-	-
国立大学法人情報機器整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	32,210	-	-	-	-	32,210	-	-	-
科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業	文部科学省	直接経費	-	25,929	-	3,314	-	-	22,522	92	-	「その他」欄は交付元への返還分
設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	3,788,302	-	3,768,616	-	-	16,574	3,111	-	「その他」欄は交付元への返還分
外交・安全保障調査研究事業費補助金	外務省	直接経費	-	48,295	-	-	-	-	48,295	-	-	-
		間接経費	-	4,080	-	-	-	-	4,080	-	-	-
老人保健事業推進費補助金	厚生労働省	直接経費	-	30,000	-	1,990	-	-	28,009	-	-	-
疾病予防対策事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	41,061	-	7,307	-	-	33,647	106	-	「その他」欄は交付元への返還分
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	82,992	-	2,498	-	-	80,493	-	-	-
高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	169,026	-	-	-	-	151,658	17,367	-	「その他」欄は交付元への返還分
保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金	厚生労働省	直接経費	-	6,050	-	6,050	-	-	-	-	-	-
臨床研修費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	16,166	-	-	-	-	16,166	-	-	-
保育対策総合支援事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	166	-	-	-	-	166	-	-	-
新型コロナウイルス患者等入院受入医療機関緊急支援事業	厚生労働省	直接経費	-	236,631	-	27,665	-	-	208,966	-	-	-
水産関係民間団体事業補助金	農林水産省	直接経費	-	8,550	-	-	-	-	8,550	-	-	-
農林水産試験研究費補助金	農林水産省	直接経費	-	17,504	-	-	-	-	17,498	5	-	「その他」欄は交付元への返還分
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接経費	-	31,506	-	7,428	-	-	24,077	-	-	-
		間接経費	-	9,452	-	-	-	-	9,452	-	-	-
住宅市場整備等推進事業費補助金	国土交通省	直接経費	-	769	-	-	-	-	769	-	-	-
		間接経費	-	230	-	-	-	-	230	-	-	-
先進船舶・造船技術研究開発費補助金	国土交通省	直接経費	-	5,016	-	-	-	-	5,016	-	-	-

名 称	交付元	経費 の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘 要	
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益	その他			
文化芸術振興費補助金	文化庁	直接経費	-	18,492	-	-	-	-	-	18,492	-	-	
東京都新人看護職員 研修事業費補助金	東京都	直接経費	-	1,482	-	-	-	-	-	1,482	-	-	
東京都周産期母子医 療センター運営費等 補助金	東京都	直接経費	-	38,095	-	-	-	-	-	38,095	-	-	
大学研究者による事 業提案制度	東京都	直接経費	-	71,388	-	964	-	-	-	55,006	15,417	-	「その他」欄は交 付元への返還分
		間接経費	-	14,002	-	-	-	-	-	10,918	3,083	-	「その他」欄は交 付元への返還分
東京都新型コロナウイルス 感染症医療提供 体制緊急整備補助金	東京都	直接経費	-	4,987,209	-	138,096	-	-	-	4,794,077	55,035	-	「その他」欄は交 付元への返還分
東京都新型コロナウイルス 感染症検体検査 機器設備補助金	東京都	直接経費	-	53,430	-	53,430	-	-	-	-	-	-	
東京都医療機関・薬 局等における新型コ ロナウイルス感染症感 染拡大防止等支援金	東京都	直接経費	-	8,100	-	-	-	-	-	8,100	-	-	
院内保育事業運営費 補助金	東京都	直接経費	-	5,261	-	-	-	-	-	5,261	-	-	
NBC災害・テロ対策 設備整備費補助金	東京都	直接経費	-	13,310	-	-	-	-	-	13,310	-	-	
新型コロナウイルス感 染症疑い患者を受け 入れる救急・周産期・ 小児医療機関体制確 保事業補助金	東京都	直接経費	-	32,000	-	-	-	-	-	32,000	-	-	
東京都周産期母子医 療センター施設整備 費等補助金	東京都	直接経費	-	2,556	-	2,556	-	-	-	-	-	-	
埼玉県AIを活用した 機器等開発・実証補 助金	埼玉県	直接経費	-	15,462	-	-	-	-	-	15,462	-	-	
マリンオープンイン ベーション事業化促進 事業費補助金	静岡県	直接経費	-	778	-	-	-	-	-	778	-	-	
大熊町知の集結に資 する学び場形成事業 補助金	大熊町	直接経費	-	6,977	-	-	-	-	-	6,977	-	-	
文京区保育所等にお ける新型コロナウイルス 感染症拡大防止対策 事業費補助金	文京区	直接経費	-	299	-	-	-	-	-	299	-	-	
和歌山市加太地区に おける地域活性化の ための研究補助金	和歌山市	直接経費	-	9,091	-	-	-	-	-	9,091	-	-	
		間接経費	-	909	-	-	-	-	-	909	-	-	
海外留学支援制度	独立行政法人 日本学生支援 機構	直接経費	70	126,071	-	-	-	-	-	97,719	28,421	-	「その他」欄は交 付元への返還分
官民協働海外留学支 援制度	独立行政法人 日本学生支援 機構	直接経費	160	40,000	-	-	-	-	-	12,410	22,840	4,910	「その他」欄は交 付元への返還分
医療研究開発推進事 業費補助金	国立研究開発 法人日本医療 研究開発機構	直接経費	-	3,507,496	-	1,419,828	-	-	-	2,086,499	1,168	-	「その他」欄は交 付元への返還分
		間接経費	-	401,940	-	46,793	-	-	-	355,029	116	-	「その他」欄は交 付元への返還分
若手研究者発掘支援 事業費助成金	国立研究開発 法人新エネル ギー・産業技術 総合開発機構	直接経費	-	5,822	-	4,114	-	-	-	1,708	-	-	
		間接経費	-	1,745	-	201	-	-	-	1,544	-	-	
日本中央競馬会畜産 振興事業	日本中央競馬 会	直接経費	-	101,838	-	-	-	-	-	97,299	4,539	-	「その他」欄は交 付元への返還分
		間接経費	-	17,050	-	-	-	-	-	16,779	271	-	「その他」欄は交 付元への返還分
学術研究活動支援事 業補助金	公益財団法人 福島イノベー ション・コースト 構想推進機構	直接経費	-	77,654	-	2,970	-	-	-	74,684	-	-	
		間接経費	-	2,337	-	-	-	-	-	2,337	-	-	
被ばく線量低減設備 改修等補助金	公益財団法人 原子力安全技 術センター(厚 生労働省)	直接経費	-	14	-	-	-	-	-	14	-	-	
合計		直接経費	230	18,000,943	639	5,829,344	-	-	-	11,938,678	224,935	7,575	「その他」欄は交 付元への返還分
		間接経費	-	722,674	-	46,994	-	-	-	671,609	4,070	-	「その他」欄は交 付元への返還分
		計	230	18,723,618	639	5,876,339	-	-	-	12,610,288	229,006	7,575	

(注1) 損益計算書の補助金等収益には、建設仮勘定見返補助金等からの振替分910千円が含まれております。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常 勤	(183,546)	(10)	(18,779)	(61,831)	(4)
		183,546	10	18,779	62,168	4
	非常勤	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
		—	—	—	—	—
計	(183,546)	(10)	(18,779)	(61,831)	(4)	
		183,546	10	18,779	62,168	4
教員	常 勤	(30,240,907)	(3,562)	(5,410,290)	(2,389,448)	(229)
		44,947,293	4,832	6,702,951	2,412,526	303
	非常勤	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
		1,405,016	1,012	92,368	—	—
計	(30,240,907)	(3,562)	(5,410,290)	(2,389,448)	(229)	
		46,352,310	5,844	6,795,320	2,412,526	303
職員	常 勤	(26,636,785)	(3,918)	(3,427,512)	(1,217,907)	(151)
		30,721,999	4,679	4,691,331	1,332,815	283
	非常勤	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
		9,112,423	6,021	988,804	72	1
計	(26,636,785)	(3,918)	(3,427,512)	(1,217,907)	(151)	
		39,834,423	10,700	5,680,135	1,332,887	284
合 計	常 勤	(57,061,238)	(7,490)	(8,856,581)	(3,669,187)	(384)
		75,852,839	9,521	11,413,061	3,807,510	590
	非常勤	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
		10,517,440	7,033	1,081,173	72	1
計	(57,061,238)	(7,490)	(8,856,581)	(3,669,187)	(384)	
		86,370,280	16,554	12,494,234	3,807,582	591

(注1) 支給人員数は、年間平均支給人員数で算出しております。

(注2) 役員に対する報酬等の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、当法人役員給与規則を定めております。

(注3) 教職員に対する給与の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、当法人教職員給与規則を定めております。

(注4) 退職手当の支給基準は、国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)を参考に、当法人教職員退職手当支給規則を定めております。

(注5) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によることとしております。上表でいう常勤の教職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から 受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことであります。

(注6) 承継職員等に係る支給額は、上段()に内数として記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大学	医学部附属病院	医科学研究所 附属病院	附属学校	空間情報科学研 究センター
業務費用					
業務費	120,644,884	61,034,458	5,641,555	646,730	485,839
教育経費	7,670,845	55,131	—	98,575	3,025
研究経費	23,513,678	1,917,618	75,387	2,969	104,904
診療経費	—	31,415,309	3,718,439	—	—
教育研究支援経費	722,741	234,560	—	—	—
受託研究費	20,398,031	2,565,304	11,033	239	88,454
共同研究費	8,144,604	841,274	8,788	—	97,086
受託事業費等	459,790	202,666	1,264	—	—
人件費	59,735,194	23,802,594	1,826,642	544,946	192,367
一般管理費	2,561,095	791,833	11,873	18,558	1,637
財務費用	90,449	176,375	12,817	—	1,437
雑損	57,935	182,010	4,490	10	121
小 計	123,354,364	62,184,677	5,670,736	665,299	489,035
業務収益					
運営費交付金収益	48,816,262	3,683,510	1,396,666	516,378	259,619
学生納付金収益	16,216,734	—	—	44,482	—
授業料収益	13,821,479	—	—	40,070	—
入学金収益	2,153,652	—	—	225	—
検定料収益	241,602	—	—	4,186	—
附属病院収益	—	46,637,170	3,597,944	—	—
受託研究収益	24,257,932	3,096,895	22,257	—	98,827
共同研究収益	10,802,677	1,066,168	17,867	—	107,900
研究関連収益	4,488,286	89,669	—	—	3,550
受託事業等収益	552,889	223,328	1,266	—	—
寄附金収益	5,784,930	1,315,210	23,053	14,344	40,038
施設費収益	174,450	911	—	6,600	—
補助金等収益	4,721,853	4,872,950	692,891	22,791	—
財務収益	0	0	—	—	—
雑益	2,034,227	1,806,055	375,641	5	177
資産見返負債戻入	6,413,025	994,880	33,723	11,420	5,961
小 計	124,263,269	63,786,751	6,161,312	616,022	516,076
業務損益	908,905	1,602,073	490,576	△ 49,276	27,041
土地	740,762,523	71,757,900	10,534,400	18,186,278	—
建物	134,854,758	47,348,567	2,499,962	798,869	614,371
構築物	8,185,789	463,462	5,911	151,899	—
関係会社株式	50,000	—	—	—	—
その他の関係会社有価証券	—	—	—	—	—
その他	83,730,648	20,994,789	1,744,949	102,433	345,217
帰属資産	967,583,720	140,564,719	14,785,223	19,239,480	959,589

(注1) 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び目的積立金取崩額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	大学	医学部附属病院	医科学研究所 附属病院	附属学校	空間情報科学研 究センター
減価償却費	12,844,296	5,880,669	294,130	34,722	39,468
損益外減価償却相当額	6,248,117	267,086	13,705	13,094	—
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益相当額(確定)	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益相当額(その他)	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	△ 3,182	—	—	—	—
損益外除売却差額相当額	5,142	—	—	—	—
引当外賞与増加見積額	54	6,154	△ 2,861	△ 1,552	1,163
引当外退職給付増加見積額	262,668	290,293	15,487	△ 16,365	5,101
目的積立金取崩額	7,728	—	—	—	—

(単位:千円)

区 分	情報基盤センター	素粒子物理国際 研究センター	医科学研究所	地震研究所	史料編纂所
業務費用					
業務費	4,352,472	753,954	9,566,215	3,502,148	1,227,273
教育経費	11,655	10,770	2,553	50	1,552
研究経費	423,676	494,364	3,453,037	1,449,215	225,132
診療経費	—	—	—	—	—
教育研究支援経費	3,019,414	—	981	11	6,133
受託研究費	430,869	—	3,643,962	554,080	26,290
共同研究費	153,149	17,999	480,724	17,604	—
受託事業費等	1,900	7,536	3,479	392	1,115
人件費	311,807	223,283	1,981,477	1,480,792	967,049
一般管理費	161,953	—	162,496	17,194	21,287
財務費用	17,986	2,955	8,662	1,370	108
雑損	—	35	3,575	227	3
小 計	4,532,412	756,945	9,740,950	3,520,940	1,248,672
業務収益					
運営費交付金収益	2,980,331	679,361	3,082,229	2,450,076	1,107,970
学生納付金収益	—	—	2,626	1,065	—
授業料収益	—	—	1,965	867	—
入学金収益	—	—	592	169	—
検定料収益	—	—	68	29	—
附属病院収益	—	—	—	—	—
受託研究収益	507,920	—	4,169,912	601,061	33,959
共同研究収益	180,309	19,110	707,229	21,743	—
研究関連収益	89,496	3,873	76,780	20,273	82,171
受託事業等収益	1,900	7,852	3,555	392	1,115
寄附金収益	12,426	6,253	143,592	24,919	22,091
施設費収益	—	—	—	13,329	—
補助金等収益	10,795	3,887	861,095	884	1,447
財務収益	—	—	—	—	—
雑益	504,462	—	299,311	747	2,441
資産見返負債戻入	465,256	39,204	360,328	371,934	19,972
小 計	4,752,897	759,541	9,706,660	3,506,427	1,271,169
業務損益	220,484	2,596	△ 34,289	△ 14,513	22,496
土地	1,151,333	75,899	39,688,790	1,570,527	894,299
建物	4,486,226	95,325	5,684,222	1,524,135	474,275
構築物	109,997	—	202,211	143,277	6,336
関係会社株式	—	—	—	—	—
その他の関係会社有価証券	—	—	—	—	—
その他	6,275,669	334,628	2,158,293	1,114,898	2,026,826
帰属資産	12,023,227	505,854	47,733,517	4,352,838	3,401,737

(注1) 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び目的積立金取崩額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	情報基盤センター	素粒子物理国際 研究センター	医科学研究所	地震研究所	史料編纂所
減価償却費	1,583,766	267,152	1,660,954	433,623	37,571
損益外減価償却相当額	72,208	—	351,330	102,577	16,722
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益相当額(確定)	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益相当額(その他)	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	—	—	258	75	—
損益外除売却差額相当額	—	—	351	241	—
引当外賞与増加見積額	1,160	796	4,983	△ 5,040	172
引当外退職給付増加見積額	8,948	8,333	40,461	△ 100,983	10,624
目的積立金取崩額	—	—	—	—	—

(単位:千円)

区 分	宇宙線研究所	物性研究所	大気海洋研究所	社会科学研究所 附属社会調査・ データアーカイブ 研究センター	小 計
業務費用					
業務費	2,483,246	4,160,580	3,048,460	82,435	217,630,257
教育経費	3,984	1,058	11,500	—	7,870,704
研究経費	1,530,921	1,630,943	1,126,517	24,171	35,972,537
診療経費	—	—	—	—	35,133,748
教育研究支援経費	—	—	—	—	3,983,841
受託研究費	1,352	872,509	323,490	—	28,915,618
共同研究費	—	90,176	23,833	—	9,875,241
受託事業費等	2,229	2,784	7,340	—	690,498
人件費	944,760	1,563,108	1,555,777	58,264	95,188,067
一般管理費	19,405	40,176	53,010	—	3,860,521
財務費用	3,342	8,849	246	—	324,601
雑損	3,355	496	1,283	—	253,545
小 計	2,509,350	4,210,102	3,103,001	82,435	222,068,926
業務収益					
運営費交付金収益	1,972,267	2,587,537	1,899,074	80,036	71,511,322
学生納付金収益	—	277	2,279	—	16,267,465
授業料収益	—	173	1,589	—	13,866,145
入学金収益	—	84	592	—	2,155,315
検定料収益	—	19	98	—	246,004
附属病院収益	—	—	—	—	50,235,115
受託研究収益	1,411	1,032,227	399,727	—	34,222,132
共同研究収益	—	109,453	30,471	—	13,062,929
研究関連収益	41,695	37,020	49,231	—	4,982,049
受託事業等収益	2,877	3,368	8,798	—	807,343
寄附金収益	42,431	66,489	157,215	—	7,652,998
施設費収益	119,267	—	—	—	314,558
補助金等収益	—	4,197	209,390	—	11,402,185
財務収益	—	—	—	—	0
雑益	9,320	40,836	12,424	—	5,085,652
資産見返負債戻入	281,025	354,769	191,644	1,230	9,544,375
小 計	2,470,297	4,236,178	2,960,258	81,266	225,088,130
業務損益	△ 39,053	26,075	△ 142,743	△ 1,168	3,019,204
土地	116,756	933,367	206,352	—	885,878,428
建物	1,308,792	3,770,481	5,189,686	1,402	208,651,077
構築物	9,175,547	11,914	489,363	—	18,945,711
関係会社株式	—	—	—	—	50,000
その他の関係会社有価証券	—	—	—	—	—
その他	4,159,166	4,390,992	1,363,766	2,697	128,744,979
帰属資産	14,760,262	9,106,756	7,249,169	4,099	1,242,270,197

(注1) 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び目的積立金取崩額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	宇宙線研究所	物性研究所	大気海洋研究所	社会科学研究所 附属社会調査・ データアーカイブ 研究センター	小 計
減価償却費	464,625	1,121,698	396,205	1,230	25,060,115
損益外減価償却相当額	680,253	140,785	180,767	—	8,086,649
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益相当額(確定)	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益相当額(その他)	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	—	—	—	—	△ 2,848
損益外除売却差額相当額	0	—	0	—	5,734
引当外賞与増加見積額	1,467	△ 2,183	△ 628	853	4,542
引当外退職給付増加見積額	25,717	△ 38,428	△ 1,486	△ 18,584	491,788
目的積立金取崩額	—	—	—	—	7,728

(単位:千円)

区 分	出資事業等	法人共通	合 計
業務費用			
業務費	828,222	13,752,863	232,211,343
教育経費	12,196	3,355,958	11,238,859
研究経費	608,022	2,579,265	39,159,824
診療経費	—	—	35,133,748
教育研究支援経費	—	41,410	4,025,251
受託研究費	—	94,932	29,010,550
共同研究費	—	266,910	10,142,152
受託事業費等	—	138,361	828,859
人件費	208,004	7,276,025	102,672,097
一般管理費	—	3,680,564	7,541,086
財務費用	—	391,669	716,271
雑損	—	30,321	283,867
小 計	828,222	17,855,419	240,752,568
業務収益			
運営費交付金収益	—	5,740,889	77,252,212
学生納付金収益	—	157,579	16,425,044
授業料収益	—	2,981	13,869,126
入学金収益	—	—	2,155,315
検定料収益	—	154,598	400,602
附属病院収益	—	—	50,235,115
受託研究収益	—	2,800,918	37,023,051
共同研究収益	—	1,306,487	14,369,416
研究関連収益	—	7,916	4,989,966
受託事業等収益	—	237,560	1,044,904
寄附金収益	—	927,607	8,580,605
施設費収益	—	474,569	789,128
補助金等収益	—	1,209,013	12,611,198
財務収益	58	58,987	59,046
雑益	—	2,429,952	7,515,604
資産見返負債戻入	—	767,558	10,311,933
小 計	58	16,119,040	241,207,229
業務損益	△ 828,164	△ 1,736,378	454,660
土地	—	—	885,878,428
建物	87,054	37,240,454	245,978,586
構築物	—	—	18,945,711
関係会社株式	90,000	328,662	468,662
その他の関係会社有価証券	15,281,601	—	15,281,601
その他	780,927	174,733,382	304,259,289
帰属資産	16,239,582	212,302,500	1,470,812,279

(注1) 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び目的積立金取崩額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	出資事業等	法人共通	合 計
減価償却費	—	1,537,672	26,597,788
損益外減価償却相当額	71,938	970,502	9,129,090
損益外減損損失相当額	—	170,632	170,632
損益外有価証券損益相当額(確定)	△ 1,954,264	—	△ 1,954,264
損益外有価証券損益相当額(その他)	△ 1,651,897	—	△ 1,651,897
損益外利息費用相当額	—	—	△ 2,848
損益外除売却差額相当額	—	62	5,797
引当外賞与増加見積額	—	6,688	11,230
引当外退職給付増加見積額	—	28,968	520,756
目的積立金取崩額	1,204,982	61,222	1,273,933

(注2)セグメント区分方法は、業務に応じて、「大学」、「医学部附属病院」、「医科学研究所附属病院」、「附属学校」、「空間情報科学研究センター」、「情報基盤センター」、「素粒子物理国際研究センター」、「医科学研究所」、「地震研究所」、「史料編纂所」、「宇宙線研究所」、「物性研究所」、「大気海洋研究所」、「社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター」及び「出資事業等」に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び帰属資産は「法人共通」に計上しております。なお、「医科学研究所」及び「宇宙線研究所」は平成30年11月13日に文部科学大臣より国際共同利用・共同研究拠点に認定されております。

(注3)業務費用のうち、「法人共通」(17,855,419千円)は、各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は本部の人件費(7,276,025千円)及び一般管理費(3,680,564千円)であります。

(注4)帰属資産のうち、「法人共通」(212,302,500千円)は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は本部の建物(37,240,454千円)、建設仮勘定(3,336,993千円)、投資有価証券(20,674,838千円)、関係会社株式(328,910千円)、有価証券(3,500,061千円)及び預金(116,128,941千円)であります。

(注5)業務収益のうち、「医科学研究所」、「地震研究所」、「物性研究所」及び「大気海洋研究所」に計上されております授業料収益、入学金収益及び検定料収益については、研究所研究生の研究料、入学金及び検定料にかかる収益であります。

(注6)各セグメントにおける目的積立金取崩額は、準用通則法第44条第3項積立金及び前中期目標期間繰越積立金の取崩を含んでいます。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20) - 1 寄附金債務の明細

「寄附金債務」の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余金	運用損・ 評価差額		
49,034,438	11,070,895	3,695,786	7,309,432	749,877	—	—	△ 1,252,986	56,994,797 (注1)

(注1)「当期振替額 その他」には以下について記載しております。

- ・寄附受けされた株式等の前期評価差額の期首洗替 △2,251,700千円
- ・他機関への移換等 252,642千円
- ・金銭信託の信託報酬額 132千円
- ・寄附金債務(法人債償還)への運用益・評価差額の振替額 745,963千円

「寄附金債務(法人債償還)」の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余金	運用損・ 評価差額		
—		745,963				—	—	745,963

(20)－2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額(千円)	件数(件)	摘 要
大学	9,232,082	5,538	(注1)
法人共通	3,634,484	980	(注2)
その他	2,939,988	2,316	(注3)
合 計	15,806,555	8,834	

(注1) 現物寄附金額 4,039,442千円 (3,724件)が含まれております。

(注2) 現物寄附金額 17,042千円 (9件)が含まれております。

(注3) 現物寄附金額 679,175千円 (347件)が含まれております。

「東京大学基金」の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額			当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額(件数)	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
14,891,622	3,579,867	961	3,695,786	576,343	—	—	—	2,602,273	18,988,659 (注1)、(注2)

(注1) 「当期受入額(件数)」は、「(20)－2 寄附金の受入額の明細」の「当期受入額」及び「件数」の中に含まれております。

(注2) 「当期振替額」の内訳

寄附金収益:費用の主な内訳は、研究経費及び職員人件費で、それぞれ399,450千円、146,860千円であります。

その他:その他の寄附金への振替による減少額及び寄附受けされた株式等の前期評価差額の期首洗替による増加額等を記載しております。

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	24,189	3,131,522	2,349,296	806,415
	間接経費	—	357,704	357,704	—
地方公共団体	直接経費	46,767	385,704	409,796	22,675
	間接経費	—	49,534	49,534	—
独立行政法人	直接経費	4,648,987	24,176,073	22,780,356	6,044,704
	間接経費	372,580	6,247,732	6,415,695	204,617
国立大学法人	直接経費	11,128	1,014,811	1,008,035	17,904
	間接経費	—	196,904	196,904	—
株式会社等	直接経費	925,946	1,042,036	1,148,850	819,133
	間接経費	23,414	324,990	44,327	304,077
その他	直接経費	814,709	1,628,270	2,011,918	431,062
	間接経費	8,628	250,630	250,630	8,628
合 計	直接経費	6,471,729	31,378,420	29,708,254	8,141,895
	間接経費	404,622	7,427,496	7,314,796	517,322

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	13,836	79,815	67,722	25,930
	間接経費	—	28,743	28,743	—
独立行政法人	直接経費	83,306	369,825	356,807	96,324
	間接経費	19,301	92,560	92,560	19,301
国立大学法人	直接経費	3,610	32,373	27,371	8,611
	間接経費	909	7,798	7,798	909
株式会社等	直接経費	6,171,210	10,360,211	9,658,236	6,873,186
	間接経費	194,250	2,984,689	2,889,780	289,160
その他	直接経費	502,424	980,743	1,012,162	471,005
	間接経費	23,827	228,234	228,234	23,827
合 計	直接経費	6,774,388	11,822,969	11,122,300	7,475,058
	間接経費	238,289	3,342,026	3,247,116	333,198

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	18,895	157,938	116,935	59,898
	間接経費	—	1,564	1,564	—
地方公共団体	直接経費	33,954	173,168	200,979	6,143
	間接経費	—	45,317	43,441	1,875
独立行政法人	直接経費	21,590	343,117	169,451	195,257
	間接経費	—	37,749	37,749	—
国立大学法人	直接経費	275	82,636	22,634	60,277
	間接経費	18	128	128	18
株式会社等	直接経費	208,986	192,219	252,033	149,171
	間接経費	337	98,286	98,269	354
その他	直接経費	25,109	182,946	95,029	113,026
	間接経費	542	6,687	6,687	542
合 計	直接経費	308,812	1,132,027	857,064	583,775
	間接経費	898	189,732	187,839	2,791

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費助成事業	(16,397,802) 5,005,152	6,003	
特別推進研究	(893,016) 274,659	20	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(3,142,686) 978,874	390	
学術変革領域研究(A)	(453,999) 181,465	25	
学術変革領域研究(B)	(125,010) 41,715	16	
基盤研究(S)	(2,113,596) 687,494	123	
基盤研究(A)	(2,228,198) 755,893	414	
基盤研究(B)	(2,678,364) 922,298	1,019	
基盤研究(C)	(994,849) 299,587	1,013	
挑戦的萌芽研究	(500) 150	0	
挑戦的研究(開拓)	(385,224) 107,432	64	
挑戦的研究(萌芽)	(535,457) 165,942	301	
若手研究(A)	(76,735) 17,450	23	
若手研究(B)	(△ 2,019) 3,479	55	
若手研究	(994,295) 301,932	923	
研究活動スタート支援	(213,437) 65,371	226	
特別研究促進費	(1,319) 480	0	
特別研究員奨励費	(1,047,509) 60,687	1,244	
奨励研究	(5,269) —	15	
研究成果公開促進費	(46,580) —	7	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(A))	(166,850) 47,465	42	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(B))	(223,931) 69,964	72	
国際共同研究加速基金 (国際活動支援班)	(64,487) 20,259	10	
国際共同研究加速基金 (帰国発展研究)	(8,500) 2,550	1	
厚生労働科学研究費補助金	(447,733) 86,127	116	
建設技術研究開発費補助金	(17,200) 5,160	3	
労災疾病臨床研究事業費補助金	(3,602) 1,140	4	
厚生労働行政推進調査事業費補助金	(228,910) 61,868	65	
合 計	(17,095,248) 5,159,448	6,191	

(注1) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

(注2) 損益計算書の研究関連収益との差額169,481千円は、翌年度へ繰り越す間接経費相当額となります。

(25) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 主な資産、負債、費用及び収益の内訳

(現金及び預金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	40,679	
預 金	116,257,238	
計	116,297,918	

(預金内訳表)

(単位:千円)

預 金 種 別	金 額	摘 要
普通預金	67,146,132	
定期預金	48,500,000	
郵便貯金	611,105	
計	116,257,238	

(未払金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
(情基)データ活用社会創成プラットフォーム基盤システム 一式	2,986,060	
(医病)基幹・環境整備(共同溝)その他工事	842,830	
(理)繰越による返還(日本学術振興会(通常))	509,681	
(宇宙線)神岡宇宙素粒子研究施設大型地下実験空洞建設に伴う建設候補地の岩盤調査	408,100	
(本部)電力料一括請求(令和3年3月分)	394,498	
(本郷)農学部第1号館改修工事	388,353	
(工)繰越による返還(日本学術振興会(通常))	387,561	
(本郷)特別高圧受変電設備更新その他工事	377,368	
(医病)医学部附属病院中央診療棟1検査部等改修電気設備工事	371,800	
(生研)地球環境情報プラットフォーム連携拡張システム 一式	348,700	
その他	32,648,344	
小 計	39,663,299	
リース未払金	3,510,821	
PFI未払金	1,072,775	
預り科研費未払金	2,634,781	
合 計	46,881,677	

(25) - 2 金銭信託の内訳

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	その他 有価証券 評価差額	摘要
金銭の信託	単独運用 金銭信託	1,040,000	1,053,201	1,053,201	—	△7,001	(注1)
	特定金銭 信託	25,646,933	27,138,861	27,138,861	—	1,491,927	(注1)(注2)
	遺言信託	44,918	44,918	44,918	—	—	
	計	26,731,852	28,236,981	28,236,981	—	1,484,926	
貸借対照表 計上額				28,236,981			

(注1)寄附金を原資とした余裕金の運用であり、寄附金債務を増減させております。

(注2)国立大学法人法第34条の3第2項に基づき取得した有価証券であります。

(25) - 3 リース資産の明細

(単位:千円)

区 分	資産計上額	当期費用計上額			当期支払 賃借料等	未払金残高
		減価償却費	支払利息	計		
(情報基盤)メニーコア型大規模スーパーコンピュータシステム	3,016,863	558,582	8,329	566,911	573,255	570,316
(病院)東大病院総合医療情報システム	2,130,786	355,131	12,699	367,830	382,868	1,069,130
(物性研)物性研究所スーパーコンピュータシステム	1,521,034	132,263	7,337	139,600	136,158	1,392,213
(情報基盤)大規模超並列スーパーコンピュータシステム	1,234,581	308,645	8,231	316,876	314,668	700,217
(医科研)S5世代スーパーコンピュータシステム	1,060,699	265,174	6,446	271,620	270,349	535,385
(情報基盤)教育用計算機システム	910,232	15,170	758	15,929	15,559	895,431
(本部)事務情報システム	902,879	60,191	2,936	63,128	61,734	844,081
(医学部)クライオ電子顕微鏡システム	877,104	146,184	6,773	152,957	149,930	733,947
(病院)包括的外来患者採血・検体検査搬送システム	763,695	88,544	2,923	91,467	55,074	711,544
(素粒子)アトラス地域解析センター計算機システム	680,874	226,958	2,955	229,913	230,474	172,137
その他	4,847,687	1,488,625	26,811	1,515,436	1,566,856	2,210,656
合 計	17,946,438	3,645,471	86,200	3,731,672	3,756,929	9,835,063
一 年 以 内						3,510,821
一 年 超						6,324,241

独立監査人の監査報告書

令和3年6月22日

国立大学法人東京大学

総長 藤井 輝夫 殿

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅田 裕之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 守谷 義広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊澤 賢司

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法（以下「準用通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立大学法人東京大学の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して、国立大学法人東京大学の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び業務実施コストの状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の監査の基準に準拠して監査を行った。国立大学法人等の監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、国立大学法人から独立しており、また、会計監査人のその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす総長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない総長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

財務諸表に対する総長及び監事の責任

総長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために総長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における国立大学法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のリスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示のリスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 総長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに総長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 総長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び国立大学法人等の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

会計監査人の報告

当監査法人は、準用通則法第39条の規定に基づき、国立大学法人東京大学の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第17期事業年度の利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち、会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、国立大学法人東京大学の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、総長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

総長及び監事の責任

総長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに総長による予算の区分に従って、決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における国立大学法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

会計監査人の責任

会計監査人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が総長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利害関係

国立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、会計監査報告の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当国立大学法人が別途保管しております。

令和 元 年度

財 務 諸 表

第 1 6 期事業年度

自 平成 3 1 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 3 1 日

国立大学法人 東京大学

目 次

■	貸借対照表 -----	1
■	損益計算書 -----	4
■	キャッシュ・フロー計算書 -----	6
■	利益の処分に関する書類（案） -----	7
■	国立大学法人等業務実施コスト計算書 -----	8
■	注 記 -----	9

附属明細書

1	固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細 ---	25
2	たな卸資産の明細 -----	27
3	無償使用国有財産等の明細 -----	28
4	P F I の明細 -----	29
5	有価証券の明細 -----	26
6	出資金の明細 -----	33
7	長期貸付金の明細 -----	34
8	借入金の明細 -----	35
9	国立大学法人等債の明細 -----	36
10	引当金の明細 -----	37
11	資産除去債務の明細 -----	40
12	保証債務の明細 -----	41
13	資本金及び資本剰余金の明細 -----	42
14	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細 -----	43
15	業務費及び一般管理費の明細 -----	46
16	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細 -----	51
17	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細 -----	53
18	役員及び教職員の給与の明細 -----	56
19	開示すべきセグメント情報 -----	57
20	寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細 -----	62
21	受託研究の明細 -----	64
22	共同研究の明細 -----	65
23	受託事業等の明細 -----	66
24	科学研究費補助金の明細 -----	67
25	主な資産、負債、費用及び収益の明細 -----	68

貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位:百万円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	887,024	
減損損失累計額	△ 3,133	883,890
建物	446,953	
減価償却累計額	△ 200,199	
減損損失累計額	△ 800	245,953
構築物	36,976	
減価償却累計額	△ 17,959	
減損損失累計額	△ 2	19,014
機械装置	2,714	
減価償却累計額	△ 1,870	843
工具器具備品	254,259	
減価償却累計額	△ 216,010	38,248
図書		44,774
美術品・収藏品		3,122
船舶	303	
減価償却累計額	△ 277	
減損損失累計額	△ 6	18
車両運搬具	764	
減価償却累計額	△ 620	144
建設仮勘定		14,114
生物	3	
減価償却累計額	△ 3	0
有形固定資産合計		1,250,125
2 無形固定資産		
特許権		273
特許権仮勘定		513
借地権		470
電話加入権		2
ソフトウェア		167
その他無形固定資産		0
無形固定資産合計		1,429
3 投資その他の資産		
投資有価証券		20,233
関係会社株式		337
その他の関係会社有価証券		9,554
長期前払費用		26
出資金		0
差入敷金・保証金		24
預託金		2
投資その他の資産合計		30,179
固定資産合計		1,281,734
II 流動資産		
現金及び預金		85,695
未収学生納付金収入	232	
徴収不能引当金	△ 6	226
未収附属病院収入	9,262	
徴収不能引当金	△ 548	8,713
未収入金		14,319
金銭の信託		22,246
有価証券		2,500
たな卸資産		99
医薬品及び診療材料		807
前渡金		281
前払費用		669
未収収益		79
短期貸付金		0
仮払金		0
立替金		37
流動資産合計		135,675
資産合計		1,417,410

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	38,187		
資産見返補助金等	8,820		
資産見返寄附金	16,291		
建設仮勘定見返運営費交付金等	1,345		
建設仮勘定見返施設費	7,459		
建設仮勘定見返補助金等	375		
建設仮勘定見返寄附金	930		
資産見返物品受贈額	<u>36,550</u>	109,960	
長期前受託研究費		18	
長期前受共同研究費		397	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		7,434	
長期借入金		49,941	
引当金			
退職給付引当金	438		
環境対策引当金	<u>847</u>	1,285	
資産除去債務		63	
長期未払金		107	
長期リース債務		4,659	
長期PFI債務		<u>12,873</u>	
固定負債合計			<u>186,743</u>
II 流動負債			
運営費交付金債務		3,447	
預り補助金等		0	
寄附金債務		49,034	
前受託研究費		6,858	
前受共同研究費		6,614	
前受託事業費等		309	
前受金		1,269	
預り科学研究費補助金等		1,420	
預り金		2,146	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		2,372	
一年以内返済予定長期借入金		1,697	
未払金		31,713	
リース債務		3,182	
PFI債務		1,885	
未払費用		61	
未払消費税等		726	
引当金			
賞与引当金	<u>347</u>	347	
その他流動負債		<u>36</u>	
流動負債合計			<u>113,126</u>
負債合計			<u>299,870</u>
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>1,045,213</u>	
資本金合計			<u>1,045,213</u>
II 資本剰余金			
資本剰余金		168,772	
損益外減価償却累計額(一)		△ 169,025	
損益外減損損失累計額(一)		△ 3,937	
損益外有価証券損益累計額(確定)(±)		9	
損益外有価証券損益累計額(その他)(±)		△ 570	
損益外利息費用累計額(一)		△ 14	
民間出えん金		<u>13,999</u>	
資本剰余金合計			<u>9,233</u>

III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	56,278		
教育研究・組織運営改善積立金	1,926		
積立金	4,466		
当期末処分利益	<u>419</u>		
(うち当期総利益)	(419)		
利益剰余金合計		<u>63,091</u>	
純資産合計			<u>1,117,539</u>
負債純資産合計			<u>1,417,410</u>

損益計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:百万円)

経常費用			
業務費			
教育経費		12,084	
研究経費		41,851	
診療経費			
材料費	20,161		
委託費	4,697		
設備関係費	7,395		
研修費	1		
経費	2,153	34,409	
教育研究支援経費		4,115	
受託研究費		27,296	
共同研究費		8,623	
受託事業費等		950	
役員人件費		210	
教員人件費			
常勤教員給与	53,312		
非常勤教員給与	1,550	54,863	
職員人件費			
常勤職員給与	36,130		
非常勤職員給与	9,662	45,793	230,198
一般管理費			6,759
財務費用			
支払利息		531	531
雑損			164
経常費用合計			<u>237,654</u>
経常収益			
運営費交付金収益			77,161
授業料収益			13,918
入学金収益			2,144
検定料収益			454
附属病院収益			51,291
受託研究収益			35,569
共同研究収益			11,551
研究関連収益			5,036
受託事業等収益			1,161
寄附金収益			9,733
施設費収益			131
補助金等収益			7,764
財務収益			
受取利息	148		
有価証券利息	1		
その他財務利益	9	160	
雑益			
財産貸付料収入	4,023		
入場料収入	49		
講習料収入	29		
著作権料・特許料収入	833		
家畜治療収入	697		
手数料収入	20		
物品等売却収入	424		
環境対策引当金戻入益	56		
その他雑益	2,708	8,843	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	4,722		
資産見返補助金等戻入	3,390		
資産見返寄附金戻入	3,677		
資産見返物品受贈額戻入	94	11,885	
経常収益合計			<u>236,808</u>
経常損失			<u>△845</u>

臨時損失		
固定資産除却損	329	
有価証券評価損	400	730
臨時利益		
固定資産売却益	1	
寄附金収益	346	
資産見返運営費交付金等戻入	90	
資産見返補助金等戻入	2	
資産見返寄附金戻入	212	
資産見返物品受贈額戻入	0	654
当期純損失		<u>△921</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額		<u>1,323</u>
目的積立金取崩額		<u>18</u>
当期総利益		<u><u>419</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:百万円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	原材料、商品又はサービスの購入による支出		△ 94,583
	人件費支出		△ 110,169
	その他の業務支出		△ 6,083
	運営費交付金収入		82,223
	授業料収入		12,478
	入学金収入		2,065
	検定料収入		454
	附属病院収入		51,058
	受託研究等収入		33,738
	共同研究等収入		11,786
	受託事業等収入		1,144
	研究関連収入		5,229
	補助金等収入		10,315
	補助金等の精算による返還金の支出		△ 46
	寄附金収入		10,358
	その他業務収入		7,923
	預り金の増加		986
	小計		18,881
	業務活動によるキャッシュ・フロー		18,881
II	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	金銭信託の取得による支出		△ 10,000
	金銭信託の解約による収入		170
	有価証券の取得による支出		△ 3,002
	有価証券の償還等による収入		8,515
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出		△ 31,989
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入		54
	関係会社株式の取得による支出		△ 3,113
	定期預金等の取得による支出		△ 110,500
	定期預金等の払戻による収入		118,500
	施設費による収入		5,871
	国の出資した土地の処分収入の大学改革支援・学位授与機構への納付による支出		△ 0
	小計		△ 25,495
	利息及び配当金の受取額		178
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 25,316
III	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	長期借入れによる収入		3,733
	長期借入金の返済による支出		△ 959
	リース債務の返済による支出		△ 4,127
	PFI債務の返済による支出		△ 1,511
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出		△ 2,554
	小計		△ 5,419
	利息の支払額		△ 507
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 5,926
IV	資金減少額		△ 12,362
V	資金期首残高		65,557
VI	資金期末残高		53,195

利益の処分に関する書類(案)
第16期事業年度

(単位:円)

I 当期末処分利益		419,745,519
当期総利益	419,745,519	
II 利益処分額		
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
教育研究・組織運営改善積立金	<u>419,745,519</u>	<u>419,745,519</u>
		<u>419,745,519</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:百万円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	230,198	
	一般管理費	6,759	
	財務費用	531	
	雑損	164	
	臨時損失	730	
		<u>238,384</u>	
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 13,918	
	入学金収益	△ 2,144	
	検定料収益	△ 454	
	附属病院収益	△ 51,291	
	受託研究収益	△ 35,569	
	共同研究収益	△ 11,551	
	受託事業等収益	△ 1,161	
	寄附金収益	△ 9,733	
	財務収益	△ 160	
	雑益	△ 8,843	
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 641	
	資産見返寄附金戻入	△ 3,677	
	臨時利益	△ 566	
		<u>△ 139,714</u>	
	業務費用合計		98,670
II	損益外減価償却相当額		9,660
III	損益外減損損失相当額		61
IV	損益外有価証券損益相当額(確定)		△ 8
V	損益外有価証券損益相当額(その他)		204
VI	損益外利息費用相当額		0
VII	損益外除売却差額相当額		1
VIII	引当外賞与増加見積額		145
IX	引当外退職給付増加見積額		625
X	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	16	
	政府出資等の機会費用	52	
		<u>68</u>	
XI	国立大学法人等業務実施コスト		<u>109,429</u>

I. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書)(国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成31年1月31日最終改訂))を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

以下を除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金に充当される運営費交付金	・・・ 費用進行基準
特定のプロジェクトに充当される運営費交付金	・・・ 業務達成基準
文部科学省が指定する基幹運営費交付金(機能強化経費)及び特殊要因運営費交付金	・・・ 文部科学省が指定する業務達成基準または 費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	3	～	50	年				
構	築	物	3	～	80	年			
機	械	装	置	3	～	22	年		
工	具	器	具	備	品	2	～	20	年

なお、国から承継した固定資産については、見積耐用年数で、受託研究等収入によって取得した固定資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第90)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 減損会計処理

「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」に基づいて処理しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 特定有期雇用教職員及び一部の医療職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

(2) 特定有期雇用教職員及び一部の医療職員以外の教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

6. 賞与引当金及び見積額の計上基準

- (1) 特定有期雇用職員及び一部の医療職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- (2) 特定有期雇用職員及び一部の医療職員以外の教職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。
なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

7. 環境対策引当金

運営費交付金で財源措置されていないPCB廃棄物(安定器)の処理費用について、当該費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

8. 有価証券及び金銭信託の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券
償却原価法(定額法)を採用しております。
- (2) 関係会社株式
移動平均法による原価法(持分相当額が下落した場合は、持分相当額)を採用しております。
- (3) その他の関係会社有価証券
投資事業有限責任組合契約に基づき取得した有価証券(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
- (4) その他有価証券
期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
- (5) 金銭の信託
期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

9. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 評価基準
低価法を採用しております。
- (2) 評価方法
移動平均法を採用しております。ただし、医薬品及び診療材料については、最終仕入原価法により行っております。

10. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

11. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
不動産は、近隣の地代や賃借料を参考に計算し、動産は、減価償却費相当額を計上しております。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(令和2年4月10日付け2文科高53号)に基づき、0.005%で計算しています

12. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。
貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料4百万円

13. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

14. 財務諸表（附属明細書を除く。）の表示単位

財務諸表は、百万円未満切捨てにより表示しております。
なお、利益の処分に関する書類は、円単位で表示しております。

15. 附属明細書の表示単位

附属明細書は、千円未満切捨てにより表示しております。

（重要な会計方針の変更）

当事業年度において、重要な会計方針の変更はありません。

II. 貸借対照表関係

1. 当法人が有している土地(49,674百万円)及び建物(37,880百万円)の一部を
大学改革支援・学位授与機構長期借入金(25,582百万円)の担保に供しております。
2. 当事業年度末における債務保証の総額は9,807百万円であります。
3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は42,648百万円、賞与の見積額は
5,121百万円であります。

4. PFIによるサービス部分の対価の支払予定額

- (1) 貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額は255百万円であります。
- (2) 貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額は2,388百万円であります。
なお、支払予定額は、物価変動に伴い改定されることがあります。

5. 利益剰余金のうち、37,238百万円は法人移行時における固有の会計処理等に起因するものであり、
その内訳は下記のとおりであります。

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産
の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	75,049 百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	41,655 百万円
利益剰余金に与える影響額(差引き)	<u>33,394 百万円</u>

- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品
受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、 対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるもの に関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	2,166 百万円
--	-----------

- (3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの
出資でなく譲与としたことによるもの

903 百万円

- (4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国
からの出資でなく譲与としたことによるもの

773 百万円

6. 土地の譲渡に伴う資本金の減少

(1) 譲渡した土地の帳簿価格及びその概要

名称:愛知演習林の一部

帳簿価格:0百万円

面積:1,913.14㎡

所在地:愛知県犬山市大字今井字成沢91番12

(2) 譲渡理由

愛知県が施工する虎熊沢 緊急防災対策砂防工事を行うために県から売却の要望があったことによるもの

(3) 譲渡収入の額

1百万円

(4) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額

1百万円

(5) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額

0百万円

(6) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日

令和2年3月31日

(7) 減資額

0百万円

Ⅲ. 損益計算書関係

1. 当期総利益のうち、688百万円は法人移行時における固有の会計処理等に起因するものであり、その内訳は下記のとおりであります。

国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	3,318 百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	2,630 百万円
当期総利益に与える影響額(差引き)	<u>688 百万円</u>

2. 「その他財務利益」にはライセンス対価として受領した新株予約権の権利行使により取得した有価証券の売却益4百万円が含まれております。

Ⅳ. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	85,695 百万円
うち定期預金等	△ 32,500 百万円
資金期末残高(差引き)	<u>53,195 百万円</u>

2. 重要な非資金取引は以下のとおりであります。

(1) 現物寄附による資産の取得	3,499 百万円
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得	3,509 百万円

Ⅴ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

1. 引当外退職給付増加見積額において
国又は地方公共団体からの出向職員に係る者は3名、△14百万円になっております。
2. 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
不動産は近隣の地代や賃借料を参考に計算し、動産は減価償却費相当額を計上しております。
3. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(令和2年4月10日付け2文科高第53号)に基づき、0.005%で計算しております。

VI.減損会計関係

1. 減損を認識した固定資産

(単位:百万円)

用途	種類	場所	帳簿価額	減損の認識 に至った経緯	減損額のうち損益 計算書に計上した 金額	減損額のうち損 益計算書に計上 していない金額	回収可能サービ ス価額	算定方 法の概 要
研究施設 (小諸火山化 学研究施設)	土地	長野県小諸市	65	※1	—	32	使用価値相当額	※2
宿泊施設 (池の平寮)	土地	新潟県妙高市	56	※1	—	28	使用価値相当額	※2

注) 1. 減損の認識に至った経緯については以下のとおりであります。

※1 市場価格の著しい下落がありました。

2. 算定方法の概要については以下のとおりであります。

※2 当該資産の鑑定評価額に鑑定評価時以降の市場価格の下落率の割合を乗じて算出しております。

3. 帳簿価額は、減損の認識を行った時点の金額を記載しております。

2. 減損の兆候が認められた固定資産

(単位:百万円)

用 途	種 類	場 所	帳 簿 価 額	備 考
実習施設 (緑地実験地)	土地	千葉県千葉市花見川区	3,889	※1
実習施設 (緑地実験地)	構築物	千葉県千葉市花見川区	5	※1
運動場 (検見川第二宿舍隣接地)	土地	千葉県千葉市花見川区	525	※1
実習施設 (農場)	土地	東京都西東京市	469	※1
実習施設 (田無演習林)	土地	東京都西東京市	259	※1
実習施設 (旧国際沿岸海洋研究センター)	土地	岩手県上閉伊郡大槌町	96	※2

注) 1. 減損の兆候の概要及び減損を認識しない根拠

※1 売却を予定しているため現在は使用しておりませんが、回収可能サービス価額が当該資産の帳簿価額を上回っております。

※2 東日本大震災の被災によるものであり、大槌町との土地交換契約を締結し、現在所有権移転に向け準備を進めております。

3. 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産

(単位:百万円)

用 途	種 類	場 所	帳 簿 価 額	備 考
研究施設 (西千葉地区)	土地	千葉県千葉市	3,394	

注) 1. 中期計画において翌事業年度以降重要な財産として譲渡することを決定しております。

2. 帳簿価額は将来の使用しなくなる日における簿価を記載しており、また、使用しなくなる日が未定であるものについては、期末時点での簿価を記載しております。

3. 回収可能サービス価額は正味売却価額を予定しており、当該価額が帳簿価額を上回るため、減損額は見込んでおりません。

VII.重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりであります。

(単位:百万円)

契約内容	翌期以降支払金額		
	一年以内	一年超	合計
(理)東京大学アタカマ天文台6.5m望遠鏡ドームエンクロージャ組み立て業務 一式	449	—	449
(低温)ヘリウム・ゼロロスキャンパス事業の支援・技術開発業務	58	151	210
(定量研)クライオ電子顕微鏡システム 一式	599	—	599
(医病)包括的外来患者採血・検体検査搬送システム 一式	66	717	784
(本郷)工学部5号館改修その他工事	498	—	498
(本郷)工学部5号館改修電気設備工事	265	—	265
(本郷)農学部第1号館改修工事	508	—	508
(本郷)附属図書館(IV)改修機械設備工事	206	—	206
(本郷)附属図書館(IV)改修工事	994	—	994
(岐阜県神岡)神岡宇宙素粒子国際共同研究拠点新営工事	659	—	659
(医病)医学部附属病院中央診療棟1検査部等改修電気設備工事	371	—	371
(本郷)特別高圧受変電設備更新その他工事	1,100	—	1,100
(本郷)東京大学本郷地区屋内清掃業務委託 一式	242	484	726
(駒場・白金台)東京大学駒場・白金台地区屋内清掃業務委託一式	105	207	313

VIII.金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債等及び金銭信託に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構及び民間金融機関からの借入れにより実施しております。資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第34条の3第2項の規定に基づき、公債、A格以上の社債および金銭信託を保有しております。当該運用資産は金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク、また資産の特性による流動性リスクを包含していますが、寄附金等資金運用管理要領に基づき資金運用管理委員会においてリスク分散や許容リスク等について検討した上で、適切なリスク管理を実施しております。

大学改革支援・学位授与機構からの借入れの用途は附属病院の整備資金、一方、民間金融機関からの借入れの用途は宿舎整備事業等であり、双方とも文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

また、当法人は産業競争力強化法第21条に基づく出資を行い取得した関係会社株式及びその他の関係会社有価証券を保有しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	①貸借対照表計上額	②時価	②-①差額
現金及び預金	85,695	85,695	—
未収入金	14,319	14,319	—
有価証券(投資有価証券を含む)	22,733	23,393	659
金銭信託	22,246	22,246	—
長期借入金	(51,639)	(52,487)	(847)
未払金	(31,713)	(31,713)	(—)
PFI未払金	(14,758)	(14,785)	(26)

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

(1)「現金及び預金」、「未収入金」及び「未払金」

短期間で決済される等のため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、貸借対照表計上額を時価としております。

(2)「有価証券(投資有価証券を含む)」及び「金銭信託」

この時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3)「長期借入金」及び「PFI未払金」

この時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(注2) 新株予約権の一部(貸借対照表計上額0百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券(投資有価証券を含む)」には含めておりません。

(注3) 関係会社株式及びその他の関係会社有価証券は時価を把握することが極めて困難と認められるため注記しておりません。

IX. 賃貸等不動産関係

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

X. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等に基づくアスベストの処理義務、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法に基づくPCBの処理義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律及び土壤汚染対策法に基づく土壤汚染の調査義務であります。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を残存耐用年数に基づいて見積もり、割引率は期間に応じた国債利回りを使用しております。

3. 資産除去債務の総額の増減

期首残高	62 百万円
時の経過による調整額	0 百万円
資産除去債務の履行等による減少額	<u>－ 百万円</u>
期末残高	63 百万円

4. 貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要、債務を合理的に見積もることができない理由

原子炉については、現時点では解体措置などの処理処分に関する技術及び処理処分方法を規定する法令等が一部未整備の状況であるため、費用を見積もることができず、これに係る資産除去債務を計上しておりません。

また、放射線発生装置については、放射線濃度が判明しないことから費用を合理的に見積もることができず、これに係る資産除去債務を計上しておりません。

XI. 産業競争力強化法第21条に基づく出資に関する注記

当法人は、平成28年2月12日に東京大学協創プラットフォーム開発株式会社に出資を行っております。この出資は、産業競争力強化法第21条に基づき、認定特定研究成果活用支援事業計画に従って特定研究成果活用支援事業を実施する法人に対して行った出資であります。
当該特定研究成果活用支援事業の概要については下記のとおりであります。

1. 特定研究成果活用支援事業の概要

平成28年1月に、産業競争力強化法第21条に基づく特定研究成果活用支援事業を実施する法人として、東京大学協創プラットフォーム開発株式会社が設立されました。

同社は、東京大学がイノベーション・エコシステムの世界拠点の一つになることを目指すために、

①質と量の充実したベンチャーキャピタルと連携したベンチャー創出、
②事業会社である大企業と連携したベンチャー創出、
③東京大学のみならず大学及び研究機関等が連携した豊富なシーズの供給体制を活用したベンチャー創出、の3つの要素に対して有効な支援を行う会社です。

平成28年12月に民間金融機関2社とともに、東京大学におけるイノベーション・エコシステム形成に寄与することを目的とした協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合を設立しました。また令和2年1月には民間金融機関2社とともに、オープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合(AOII号)を設立しました。

2. 特定研究成果活用支援事業を実施する法人の財務状況

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書の概要

(1) 貸借対照表

資産合計	307 百万円
負債合計	118 百万円
純資産合計	189 百万円

(2) 損益計算書

営業利益	86 百万円
経常利益	85 百万円
当期純利益	55 百万円

(3) 株主資本等変動計算書

資本金	45 百万円
資本剰余金	45 百万円
利益剰余金	99 百万円
株主資本合計	189 百万円

3. 投資事業有限責任組合の活動状況

・協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合

(1)ファンド組成日
平成28年12月15日

(2)ファンド総額
25,001百万円

(3)大学からの出資額(特定研究成果活用支援事業を実施する法人が出資した分を含む。)
合計 23,001百万円
(無限責任組合員としての出資:1百万円、有限責任組合員としての出資:23,000百万円)

(4)民間出資者名及び民間出資額
合計 2,000百万円
(株式会社三井住友銀行、株式会社東京三菱UFJ銀行)

(5)事業概要
協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合は、東京大学におけるイノベーション・エコシステム形成に寄与することを目的として、平成28年12月15日に設立され、令和2年3月31日まで6件の組合への支援及び17件の企業への支援を決定しております。

(6)支援案件

支援先	支援決定日	協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合からの出資決定額	民間出資者名及び民間出資額	事業概要
アキュルナ株式会社	令和1年12月6日	150 百万円	株式会社ファストトラックイニシアティブ 合計 非公表 円	次世代のナノDDS(Drug Delivery System)技術を基盤とする核酸医薬品の開発
株式会社Synspective	令和1年5月16日	199 百万円	スペース・エースタート1号投資事業有限責任組合、清水建設株式会社、株式会社ジャフコ、慶應イノベーション・イニシアティブ1号投資事業有限責任組合、Abies Ventures株式会社、みらい創造1号投資事業有限責任組合、三菱UFJ信託銀行株式会社、芙蓉総合リース株式会社、森トラスト株式会社、SBI AI&Blockchain 投資事業有限責任組合、みずほ成長支援第3号投資事業有限責任組合 合計 約84億 円	独自の小型合成開口型レーダ(SAR)衛星による地球観測
株式会社モダリス	平成31年4月8日	500 百万円	SBIインベストメント株式会社、株式会社ファストトラックイニシアティブ、SMBCベンチャーキャピタル株式会社、みずほキャピタル株式会社、株式会社ケアネットグループ 合計 約11億 円	独自の改変型CRISPR技術を用いた遺伝子疾患治療薬の開発を行うバイオテクノロジー企業
コネクテッドロボティクス株式会社	平成31年4月25日	275 百万円	グローバル・ブレイン株式会社、ソニー株式会社、500 Startups Japan、三井不動産株式会社 合計 約5.7億 円	「調理をロボットで革新する」をテーマに、飲食店のキッチンでの調理に特化したロボットサービスの提供を行う企業
ウェルスナビ株式会社	令和1年9月30日	999 百万円	SFV・GB投資事業有限責任組合、ジャパン・コインベスト投資事業有限責任組合、DBJキャピタル株式会社、株式会社オプトベンチャーズ、千葉道場ファンド、SMBCベンチャーキャピタル株式会社、りそなキャピタル株式会社、価値共創ベンチャー2号有限責任事業組合、みずほキャピタル株式会社 合計 約16億 円	「長期・積立・分散」の資産運用を全自動で行うサービスロボアドバイザー「WealthNavi(ウェルスナビ)」を提供
株式会社アイデミー	令和2年1月31日	49 百万円	株式会社東京大学エッジキャピタルパートナーズ、大和企業投資株式会社、ダイキン工業株式会社、株式会社テクノプロ、千葉道場株ファンド、Skyland Ventures株式会社 合計 約7.8億 円	AIに強い人と組織体制を構築するためのクラウドソリューション「Aidemy」の提供

・オープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合(AOI1号)

(1)ファンド組成日
令和2年1月31日

(2)ファンド総額
2,765百万円

(3)大学からの出資額(特定研究成果活用支援事業を実施する法人が出資した分を含む。)
合計 2,515百万円
(無限責任組合員としての出資:15百万円、有限責任組合員としての出資:2,500百万円)

(4)民間出資者名及び民間出資額
合計 250百万円
(株式会社三井住友銀行、株式会社東京三菱UFJ銀行)

(5)事業概要
オープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合(AOI1号)は、企業との連携によるオープンイノベーションを目的として、令和2年1月31日に設立された。

XII. 退職給付に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	400 百万円
退職給付費用	94 百万円
退職給付の支払額	△ 57 百万円
期末における退職給付引当金	<u>438 百万円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	94 百万円
----------------	--------

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘要		
					当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外					
有形固定 資産(特定 償却資産)	建物	276,275,579	2,583,806	88,613	278,770,773	140,451,775	7,783,222	763,694	-	-	137,555,302	
	構築物	26,513,184	219,615	1,950	26,730,849	14,827,099	761,252	-	-	-	11,903,749	
	機械装置	317,119	-	-	317,119	241,398	39,506	-	-	-	75,720	
	工具器具備品	15,583,818	1,325,452	367,088	16,542,181	13,456,553	1,066,123	-	-	-	3,085,628	
	船舶	22,085	-	300	21,785	21,784	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	25,549	-	-	25,549	18,762	5,533	-	-	-	6,787	
	計	318,737,335	4,128,873	457,951	322,408,257	169,017,374	9,655,638	763,694	-	-	152,627,188	
有形固定 資産(特定 償却資産 以外)	建物	149,842,833	18,366,057	25,952	168,182,938	59,747,938	6,384,494	36,686	-	-	108,398,313	
	構築物	9,310,134	937,488	1,837	10,245,785	3,132,635	340,496	2,819	-	-	7,110,330	
	機械装置	1,877,763	524,005	4,570	2,397,198	1,629,001	67,994	-	-	-	768,197	
	工具器具備品	228,787,991	18,437,735	9,508,624	237,717,102	202,554,325	18,660,814	-	-	-	35,162,776	
	図書	44,515,853	358,006	99,649	44,774,209	-	-	-	-	-	44,774,209	
	船舶	282,701	-	825	281,876	256,138	23,305	6,917	-	-	18,820	
	車両運搬具	722,804	40,764	24,184	739,384	601,875	55,416	-	-	-	137,509	
	生物	3,831	-	-	3,831	3,436	236	-	-	-	394	
計	435,343,913	38,664,058	9,665,644	464,342,327	267,925,350	25,532,758	46,424	-	-	196,370,553		
非償却資産	土地	886,864,622	200,000	40,298	887,024,324	-	-	3,133,418	-	61,324	883,890,905	
	美術品・收藏品	3,118,958	3,545	-	3,122,504	-	-	-	-	-	3,122,504	
	建設仮勘定	21,152,790	6,683,523	13,722,076	14,114,236	-	-	-	-	-	14,114,236	
	計	911,136,371	6,887,069	13,762,374	904,261,065	-	-	3,133,418	-	61,324	901,127,647	
有形固定 資産合計	土地	886,864,622	200,000	40,298	887,024,324	-	-	3,133,418	-	61,324	883,890,905	
	建物	426,118,413	20,949,864	114,565	446,953,711	200,199,713	14,167,717	800,381	-	-	245,953,615	注1
	構築物	35,823,318	1,157,103	3,787	36,976,634	17,959,734	1,101,749	2,819	-	-	19,014,080	
	機械装置	2,194,882	524,005	4,570	2,714,317	1,870,399	107,500	-	-	-	843,918	
	工具器具備品	244,371,809	19,763,187	9,875,713	254,259,283	216,010,878	19,726,937	-	-	-	38,248,405	注2
	図書	44,515,853	358,006	99,649	44,774,209	-	-	-	-	-	44,774,209	
	美術品・收藏品	3,118,958	3,545	-	3,122,504	-	-	-	-	-	3,122,504	
	船舶	304,786	-	1,125	303,661	277,923	23,305	6,917	-	-	18,820	
	車両運搬具	748,353	40,764	24,184	764,934	620,637	60,949	-	-	-	144,297	
	建設仮勘定	21,152,790	6,683,523	13,722,076	14,114,236	-	-	-	-	-	14,114,236	注3
	生物	3,831	-	-	3,831	3,436	236	-	-	-	394	
計	1,665,217,621	49,680,001	23,885,970	1,691,011,651	436,942,725	35,188,397	3,943,537	-	61,324	1,250,125,389		
無形固定 資産(特定 償却資産)	特許権	46,564	48,019	9,097	85,486	208	208	-	-	-	85,277	
	借地権	40,990	-	-	40,990	-	-	21,314	-	-	19,675	
	ソフトウェア	21,697	-	-	21,697	7,638	4,339	-	-	-	14,058	
	計	109,251	48,019	9,097	148,173	7,847	4,548	21,314	-	-	119,011	
無形固定 資産(特定 償却資産 以外)	特許権	991,828	265,210	283,002	974,036	271,618	61,353	-	-	-	702,417	
	借地権	450,475	-	-	450,475	-	-	-	-	-	450,475	
	商標権	8,273	-	-	8,273	8,273	6	-	-	-	-	
	電話加入権	21,515	-	-	21,515	-	-	19,032	-	-	2,482	
	ソフトウェア	2,482,298	16,219	2,396	2,496,121	2,342,378	114,404	-	-	-	153,743	
	その他無形固定資産	1,698	-	-	1,698	736	113	-	-	-	962	
	計	3,956,089	281,430	285,399	3,952,120	2,623,006	175,878	19,032	-	-	1,310,080	
無形固定 資産合計	特許権	1,038,392	313,230	292,100	1,059,522	271,827	61,562	-	-	-	787,695	
	借地権	491,465	-	-	491,465	-	-	21,314	-	-	470,150	
	商標権	8,273	-	-	8,273	8,273	6	-	-	-	-	
	電話加入権	21,515	-	-	21,515	-	-	19,032	-	-	2,482	
	ソフトウェア	2,503,995	16,219	2,396	2,517,818	2,350,016	118,743	-	-	-	167,801	
	その他無形固定資産	1,698	-	-	1,698	736	113	-	-	-	962	
	計	4,065,340	329,450	294,496	4,100,294	2,630,854	180,426	40,347	-	-	1,429,092	

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末 残高	摘要	
					当期 償却額		当期 損益内	当期 損益外				
投資その他の 資産												
投資有価証券	26,198,105	2,144,012	8,108,815	20,233,302	—	—	—	—	—	20,233,302		
関係会社株式	391,640	126,649	180,457	337,831	—	—	—	—	—	337,831		
その他の関係会社有価証券	6,646,648	3,479,051	570,996	9,554,703	—	—	—	—	—	9,554,703		
長期前払費用	26,899	21,896	22,129	26,667	—	—	—	—	—	26,667		
出資金	63	—	—	63	—	—	—	—	—	63		
差入敷金・保証金	29,981	1,256	6,262	24,976	—	—	—	—	—	24,976		
預託金	2,185	—	—	2,185	—	—	—	—	—	2,185		
計	33,295,524	5,772,866	8,888,661	30,179,729	—	—	—	—	—	30,179,729		

(注1) 建物の当期増加額20,949,864千円の内訳は、一般管理目的で取得した資産911,240千円、教育目的で取得した資産14,290,913千円、教育研究目的で取得した資産615千円、研究目的で取得した資産3,742,155千円、受託研究目的で取得した資産13,506千円、共同研究目的で取得した資産72,465千円、受託事業目的で取得した資産1,996千円、診療目的で取得した資産1,916,971千円であります。

(注2) 工具器具備品の当期増加額19,763,187千円の内訳は、一般管理目的で取得した資産68,379千円、教育目的で取得した資産501,710千円、教育研究目的で取得した資産1,347,954千円、研究目的で取得した資産8,475,449千円、受託研究目的で取得した資産4,769,062千円、共同研究目的で取得した資産756,772千円、受託事業目的で取得した資産35,664千円、診療目的で取得した資産3,808,194千円あります。

(注3) 建設仮勘定の当期増加額6,683,523千円の内訳は、一般管理目的で支出した資産424,098千円、教育目的で支出した資産1,097,586千円、研究目的で支出した資産4,311,739千円、教育研究目的で支出した資産49,423千円、診療目的で支出した資産800,675千円あります。

(注4) 有形固定資産(特定償却資産)の建物、構築物、工具器具備品及び車両運搬具、並びに有形固定資産(特定償却資産以外)の建物、構築物、工具器具備品及び車両運搬具の期首残高が前事業年度の期末残高と相違している理由は、過年度に取得した当該資産を特定償却資産として追加申請し、これが承認されたためです。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	66,670	110,909	—	78,381	—	99,198	
商品	50,304	98,354	—	65,514	—	83,143	
貯蔵品	14,694	—	—	—	—	14,694	
給食用貯蔵品	1,670	12,555	—	12,866	—	1,359	
医薬品及び診療材料	773,861	20,125,419	—	20,091,753	—	807,526	
医薬品	392,416	13,559,713	—	13,539,310	—	412,819	
診療材料	381,445	6,565,705	—	6,552,443	—	394,707	
計	840,531	20,236,329	—	20,170,135	—	906,725	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積(m ²)	構造	機会費用の金額(千円)	摘要
土地	実習施設敷地	北海道北見市常呂町	2,835	—	196	
	観測装置敷地	長野県北佐久郡軽井沢町 他	37,105	—	2,192	
	研究施設敷地	岐阜県飛騨市神岡町	940	—	306	
	研究装置敷地	岩手県久慈市長内町 他	2,275	—	1,520	
	研究センター敷地	岩手県上閉伊郡大槌町	1,697	—	1,110	
	演習林敷地	北海道富良野市 他	19,916	—	5,186	
	植物園敷地	栃木県日光市	11	—	0	
	駐車場用地	岐阜県飛騨市神岡町	324	—	105	
	埋設管路	静岡県賀茂郡南伊豆町 他	325	—	382	
	栈橋敷地	山梨県南都留郡山中湖村 他	170	—	247	
	歩道橋	東京都文京区本郷7-3-1先～弥生1-1-1先	60	—	1,146	
	宿舍敷地	岩手県釜石市	74	—	3	
	その他	東京都千代田区霞が関三丁目94番地内	6	—	106	
	小計				12,507	
建物	研究棟	北海道北見市常呂町 他	898	木造 他	1,696	
	観測装置設置敷	東京都大島町 他	10	鉄筋コンクリート造 他	13	
	職員宿舍	東京都目黒区大橋	65	鉄筋コンクリート造	2,133	
	小計				3,843	
合計					16,350	

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
(海洋研)総合研究棟施設整備等事業	当該建物に係る建築及び維持管理	B T O	柏海洋研PFI株式会社	H20.3.28～ R2.3.31	H22.3.1 引渡し
(本郷)総合研究棟(工学部新3号館)施設整備事業	当該建物に係る建築及び維持管理	B T O (一部BOT)	東大インタラクトPFI株式会社	H22.3.8～ R6.3.31	H25.8.31 引渡し(BTO) R6.3.31 引渡し予定(BOT)
(本郷)クリニカルリサーチセンター施設整備事業	当該建物に係る建築及び維持管理・運営	B T O	クリニカルリサーチセンターPFI株式会社	H24.9.25～ R15.3.31	H27.12.15 A棟 I期引渡し H30.3.31 病棟Ⅱ期上層階引渡し H30.8.31 南研究棟引渡し H31.3.31 A棟Ⅱ期引渡し

(注1) BTO(Build, Transfer and Operate) 事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。

(注2) BOT(Build, Operate and Transfer) 事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設、維持管理運営し、事業終了後に、公共に施設所有権を移転する方式。

(5) 有価証券の明細

(5) -1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	一般担保住宅金融 支援機構債券(第5 8回)	514,165	500,000	500,821	—	
	10年国債(第310 回)	494,160	500,000	499,724	—	
	10年国債(第310 回)	493,935	500,000	499,714	—	
	地方公共団体金融 機構(第17回)	303,273	300,000	300,254	—	
	都市再生機構(第 46回)	699,930	700,000	699,995	—	
	計	2,505,463	2,500,000	2,500,511	—	
	貸借対照表 計上額				2,500,511	

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債権	地方債 北海道 第13回	399,920	400,000	399,984	—	
	地方債 横浜市 第27回	400,000	400,000	400,000	—	
	地方債 大阪府 第366回	1,002,320	1,000,000	1,000,618	—	
	地方債 大阪府 第374回	500,000	500,000	500,000	—	
	地方債 兵庫県 第19回	499,400	500,000	499,589	—	
	地方債 福岡県 第1回	200,000	200,000	200,000	—	
	地方債 公営企業 第3回	202,138	200,000	200,595	—	
	地方債 地方公共団体金融機構 第44回	500,000	500,000	500,000	—	
	地方債 地方公共団体金融機構 第46回	300,000	300,000	300,000	—	
	地方債 地方公共団体金融機構 第50回	500,000	500,000	500,000	—	
	地方債 地方公共団体金融機構 第62回	200,000	200,000	200,000	—	
	地方債 名古屋高速道路 第115回	300,000	300,000	300,000	—	
	地方債 広島高速道路 第6回	500,000	500,000	500,000	—	
	地方債 福岡北九州高速道路 126回	300,000	300,000	300,000	—	
	政府保証債 日本高速道路保有・債務返済機構 第191回	500,000	500,000	500,000	—	
	財投機関債 都市再生機構 第52回	100,000	100,000	100,000	—	
	財投機関債 都市再生機構 第74回	500,000	500,000	500,000	—	
	財投機関債 都市再生機構 第84回	300,000	300,000	300,000	—	
	財投機関債 都市再生機構 第96回	300,000	300,000	300,000	—	
	財投機関債 福祉医療機構 第27回	300,000	300,000	300,000	—	
	財投機関債 福祉医療機構 第37回	500,000	500,000	500,000	—	
	財投機関債 関西国際空港 第32回	600,000	600,000	600,000	—	
	財投機関債 関西国際空港 第35回	500,000	500,000	500,000	—	
	財投機関債 新関西国際空港 第5回	500,000	500,000	500,000	—	
	財投機関債 新関西国際空港 第11回	300,000	300,000	300,000	—	
	財投機関債 住宅金融支援機構 第133回	500,000	500,000	500,000	—	
	財投機関債 国際協力機構 第18回	200,000	200,000	200,000	—	
	財投機関債 国際協力機構 第19回	400,000	400,000	400,000	—	
	財投機関債 日本高速道路保有・債務返済機構 第80回	300,933	300,000	300,163	—	
	財投機関債 日本高速道路保有・債務返済機構 第87回	502,655	500,000	500,594	—	
	財投機関債 日本高速道路保有・債務返済機構 第92回	795,584	800,000	799,002	—	
	財投機関債 日本高速道路保有・債務返済機構 第104回	501,155	500,000	500,346	—	
	社債 九州電力 第439回	500,000	500,000	500,000	—	
	社債 東北電力 第486回	500,000	500,000	500,000	—	
	社債 西日本高速道路 第18回	500,000	500,000	500,000	—	
	社債 西日本高速道路 第24回	300,000	300,000	300,000	—	
	社債 成田国際空港 第11回	1,000,000	1,000,000	1,000,000	—	
	外国債 パーデン・ヴェルテンベルク州立開発銀行	300,000	300,000	300,000	—	
	外国債 フランス預金供託公庫	300,000	300,000	300,000	—	
		計	16,804,105	16,800,000	16,800,894	—

その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	その他有価証券評価 差額	摘 要
	(株)LIXILグループ	5,345,200	3,093,500	3,093,500	—	2,251,700	(注1)
	ユビキタスHファンド	338,899	338,899	338,899	346,533	—	
	アドバンスト・ソフトマテリアルズ(株)	0	—	0	—	—	
	先端フォトニクス(株)	0	—	0	—	—	
	foo.log(株)	0	—	0	—	—	
	エクセルギー工学研究所(株)	0	—	0	—	—	
	(株)Digital Grid	0	—	0	—	—	
	五稜化薬(株)	0	—	0	—	—	
	(株)PROVIGATE	1	—	1	—	—	
	シンクサイト(株)	0	—	0	—	—	
	(株)ティアフォー	0	—	0	—	—	
	ミラバイオロジクス(株)	2	—	2	—	—	
	スタートバーン(株)	0	—	0	—	—	
	ヒラノル・エナジー(株)	0	—	0	—	—	
	(株)アルガルバイオ	0	—	0	—	—	
	(株)タンソーバイオサイエンス	0	—	0	—	—	
(株)Alivas	0	—	0	—	—		
オリシロジェノミクス(株)	3	—	3	—	—		
フレセツツ(株)	0	—	0	—	—		
NABLAS(株)	0	—	0	—	—		
計	5,684,107	3,432,399	3,432,407	346,533	2,251,700		
貸借対照表 計上額				20,233,302			

関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を 乗じた価額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
	(株)東京大学TLO	348,289	247,831	247,831	△ 19,494	
	東京大学エクステンション(株)	80,000	0	0	△ 34,314	
計	428,289	247,831	247,831	△ 53,808		
関係会社株式 (基準第85)	銘柄	取得価額	純資産比率割合を乗 じた価額	貸借対照表 計上額	当期損益外処理をし た評価差額	摘 要
	東京大学協創プラットフォーム開発(株)	90,000	189,481	90,000	—	(注2)
	計	90,000	189,481	90,000	—	
貸借対照表 計上額				337,831		

その他の関 係会社有価 証券 (基準第85)	種類及び銘柄	取得価額	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 投資事業有限責任組 合損益相当額	その他有価証券評価 差額	摘 要
	協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合	9,450,700	8,910,991	(366,051) 539,708	(—)	(注2)
	オープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合	675,000	643,711	(—) 31,288	(—)	(注2)
	計	10,125,700	9,554,703	570,996	—	
貸借対照表 計上額			9,554,703			

(注1) 現物寄附による受入であり、寄附金債務を増減させております。
(注2) 産業競争力強化法第21条の規定に基づき取得した有価証券であります。

(6) 出資金の明細

(単位:千円)

会社名	主たる業務内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (出資比率)	摘 要
Cherenkov Telescope Array Observatory gGmbH	「大口径チェレンコ フ宇宙ガンマ線望 遠鏡計画」の運営	63	—	—	63(2%)	
計	—	63	—	—	63(2%)	

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
大学改革支援・ 学位授与機構 長期借入金	(764,214) 22,614,109	3,733,046	764,214	(1,043,449) 25,582,941	0.10%	令和32年度	
大学改革支援・ 学位授与機構 債務負担金	(2,554,251) 12,362,024	—	2,554,251	(2,372,899) 9,807,773	1.26%	令和10年度	
民間金融機関	(—) 11,083,000	—	—	(—) 11,083,000	0.001%	令和3年度	
民間金融機関	(79,200) 1,821,600	—	79,200	(79,200) 1,742,400	0.575%	令和23年度	
民間金融機関	(—) 10,567,000	—	—	(459,434) 10,567,000	0.516%	令和24年度	
民間金融機関	(115,833) 2,780,000	—	115,833	(115,833) 2,664,166	0.378%	令和24年度	
合 計	(3,513,498) 61,227,733	3,733,046	3,513,498	(4,070,816) 61,447,280			

(注1)「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注2) ()は、一年以内返済予定分を内数で記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	316,302	347,585	316,302	—	347,585	
環境対策引当金	903,880	—	—	56,559	847,321	算定金額の修正
合 計	1,220,182	347,585	316,302	56,559	1,194,906	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金 収入	201,046	31,893	232,939	7,323	△ 618	6,705	
未収附属病院 収入	9,066,240	195,805	9,262,045	545,574	3,136	548,710	
計	9,267,287	227,698	9,494,985	552,898	2,518	555,416	

(注) 引当金の算定方法

一般債権については、過去の貸倒実績率により貸倒見積高として算定しております。
 貸倒懸念債権については、担保又は保証が付されている債権について、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残高について債務者の経済状態等を考慮して貸倒見積高を算定しております。
 破産更生債権等については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高としております。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	400,568	85,584	47,699	438,452	
退職一時金に係る債務	400,568	85,584	47,699	438,452	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	400,568	85,584	47,699	438,452	

(11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等	52,918	905	—	53,823	基準第90の特定「有」
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(PCB特別措置法)	5,945	17	—	5,963	基準第90の特定「有」
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(PCB特別措置法)	2,765	9	—	2,775	基準第90の特定「無」
土壌汚染対策法	1,085	—	—	1,085	基準第90の特定「有」
計	62,715	932	—	63,648	

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額(千円)
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	
大学改革支援・ 学位授与機構 債務負担金		(2,554,251)						(2,372,899)	
	1	12,362,024	—	—	1	2,554,251	1	9,807,773	—

(注1) 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものであります。

(注2) ()は、一年以内返済予定分を記載しております。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	1,045,214,582	—	603	1,045,213,979	土地の譲渡に伴う減資
	計	1,045,214,582	—	603	1,045,213,979	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	88,409,880 (387,588)	4,408,021 (—)	162,202 (—)	92,655,699 (387,588)	固定資産の取得 固定資産の除却
	運営費交付金	233,113	3,545	—	236,659	美術品・収蔵品の取得
	補助金等	36,361,804	—	—	36,361,804	
	寄附金等	219,897	0	—	219,897	美術品・収蔵品の取得
	診療債権承継	4,249,164	—	—	4,249,164	
	未完成工事承継	25,488,009	—	—	25,488,009	
	無償譲与	69,802	—	61,103	8,699	固定資産の除却
	政府出資等	△ 5,475,979	—	232,883	△ 5,708,862	固定資産の除却
	目的積立金	10,672,185	498,144	9,323	11,161,007	固定資産の取得 固定資産の除却
	損益外除売却差額相当額	4,088,499	54,309	41,976	4,100,833	固定資産の売却 固定資産の除却
	計	164,316,378	4,964,021	507,488	168,772,912	
	損益外減価償却累計額	△ 158,938,071	△ 10,537,532	△ 450,381	△ 169,025,222	固定資産の減価償却及び 除却 資産除去債務の計上 過年度取得資産の特定
	損益外減損損失累計額	△ 3,876,135	△ 61,324	—	△ 3,937,460	固定資産の減損
	損益外有価証券損益累計額(確定)	325	8,794	—	9,119	
	損益外有価証券損益累計額(その他)	△ 366,051	△ 570,996	△ 366,051	△ 570,996	その他の関係会社有価証券の評価損
	損益外利息費用累計額	△ 13,168	△ 923	—	△ 14,091	資産除去債務の計上
	民間出えん金	13,999,485	—	—	13,999,485	
	差引計	15,122,762	△ 6,197,960	△ 308,944	9,233,746	

(注) ()は、大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額を内数として記載しております。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	4,466,995	—	—	4,466,995	
準用通則法第44条第3項積立金 (教育研究・組織運営改善積立金)	1,944,463	—	18,000	1,926,463	(注1)
前中期目標期間繰越積立金 (教育研究・組織運営改善積立金)	9,007,943	—	1,821,688	7,186,254	(注1)
前中期目標期間繰越積立金 (承継剰余金相当)	204,560	—	—	204,560	
前中期目標期間繰越積立金 (積立金相当)	49,700,158	—	812,453	48,887,704	(注2)
計	65,324,121	—	2,652,142	62,671,978	

(注1) 当期減少額は、当該積立金の用途に従った資産の取得及び費用の発生によるものであります。

(注2) 当期減少額は、前期の損失処理によるものであります。

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	準用通則法第44条第3項積立金	
	(神岡)宇宙素粒子国際共同研究拠点	計
研究経費		
修繕費	6,255	6,255
雑費	11,744	11,744
小計	18,000	18,000
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	—	—
合計	18,000	18,000

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金			計
	「東京大学ビジョン2020」推進プロジェクトの一部	産学協働の研究開発による実用化促進等に係る事業	東日本大震災への対応	
建物	193,527	25,291	—	218,818
構築物	5,452	—	—	5,452
工具器具備品	72,474	147,895	45,872	266,241
小計	271,453	173,186	45,872	490,512
特許権	—	7,632	—	7,632
小計	—	7,632	—	7,632
教育経費				
消耗品費	292,615	309	—	292,925
備品費	149,170	194	—	149,365
印刷製本費	737	—	—	737
図書費	58	—	—	58
旅費交通費	149	8	—	158
通信運搬費	46	—	—	46
賃借料	162	—	—	162
保守費	3,485	—	—	3,485
修繕費	3,393	—	—	3,393
会議費	999	—	—	999
報酬・委託・手数料	1,788	—	—	1,788
租税公課	—	5	—	5
雑費	2,584	—	—	2,584
他勘定受入	9	—	—	9
小計	455,199	518	—	455,718
研究経費				
消耗品費	990	104,641	25	105,656
備品費	—	28,150	388	28,539
印刷製本費	—	4,358	—	4,358
図書費	—	1,120	—	1,120
水道光熱費	—	7,047	—	7,047
旅費交通費	—	14,138	—	14,138
通信運搬費	—	1,610	—	1,610
賃借料	—	53,021	—	53,021
車両燃料費	—	19	—	19
保守費	—	19,892	—	19,892
修繕費	—	1,604	—	1,604
損害保険料	—	4	—	4
広告宣伝費	—	20	—	20
行事費	—	143	—	143
諸会費	—	1,473	—	1,473
会議費	—	415	—	415
報酬・委託・手数料	—	40,006	—	40,006
租税公課	—	925	—	925
雑費	42,712	60,227	—	102,940
他勘定受入	—	329,780	—	329,780
小計	43,702	668,601	414	712,718
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	870	58,279	—	59,150
法定福利費	142	8,021	—	8,163
非常勤教員給与				
給料	9,590	401	—	9,992
法定福利費	1,097	51	—	1,149
小計	11,700	66,754	—	78,455
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	—	39,453	—	39,453
法定福利費	—	4,830	—	4,830
非常勤職員給与				
給料	5,418	23,222	—	28,641
法定福利費	966	2,759	—	3,725
小計	6,385	70,266	—	76,651
中期目標期間終了時の積立金への振替額	—	—	—	—
合計	788,442	986,959	46,286	1,821,688

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		1,056,325	
備品費		332,331	
印刷製本費		304,079	
図書費		244,802	
水道光熱費		666,609	
旅費交通費		732,237	
通信運搬費		92,697	
賃借料		435,574	
車両燃料費		18,119	
福利厚生費		5,911	
保守費		1,055,536	
修繕費		460,285	
損害保険料		39,357	
広告宣伝費		39,548	
行事費		36,396	
諸会費		44,004	
会議費		69,421	
報酬・委託・手数料		1,046,097	
租税公課		3,138	
奨学費		2,795,511	
減価償却費		1,608,533	
貸倒損失		7,907	
徴収不能引当金繰入額		587	
雑費		835,358	
交際費		333	
医薬品費		72,339	
診療材料費		81,928	12,084,974
研究経費			
消耗品費		4,854,900	
備品費		1,952,046	
印刷製本費		949,285	
図書費		1,004,777	
水道光熱費		4,066,745	
旅費交通費		2,349,629	
通信運搬費		382,742	
賃借料		613,359	
車両燃料費		20,306	
福利厚生費		24,177	
保守費		3,104,182	
修繕費		1,890,468	
損害保険料		45,647	
広告宣伝費		45,228	
行事費		15,819	
諸会費		294,685	
会議費		117,007	
報酬・委託・手数料		3,535,783	
租税公課		15,734	
減価償却費		11,791,517	
雑費		4,756,905	
交際費		146	
医薬品費		2,985	
診療材料費		1,489	
教育研究医療費		16,404	41,851,976
診療経費			
材料費			
医薬品費	13,539,310		
診療材料費	6,441,029		
医療消耗器具備品費	168,241		
給食用材料費	12,866	20,161,448	

委託費			
検査委託費	409,145		
給食委託費	603,526		
寝具委託費	167,414		
医事委託費	444,121		
清掃委託費	318,149		
保守委託費	606,177		
その他の委託費	<u>2,149,260</u>	4,697,796	
設備関係費			
減価償却費	5,037,504		
機器賃借料	398,588		
地代家賃	46,237		
修繕費	406,422		
機器保守費	<u>1,506,593</u>	7,395,346	
研修費		1,447	
経費			
消耗品費	484,118		
備品費	79,557		
印刷製本費	28,558		
水道光熱費	1,118,693		
旅費交通費	34,794		
通信運搬費	30,868		
福利厚生費	14,644		
保守費	110,234		
損害保険料	70,666		
広告宣伝費	200		
行事費	134		
諸会費	11,441		
会議費	560		
報酬・委託・手数料	57,106		
職員被服費	1,107		
徴収不能引当金繰入額	22,375		
雑費	86,564		
租税公課	1,793		
教育研究医療費	5		
利息費用	<u>9</u>	<u>2,153,436</u>	34,409,474
教育研究支援経費			
消耗品費		169,657	
備品費		28,510	
印刷製本費		99,935	
図書費		102,342	
水道光熱費		681,415	
旅費交通費		7,637	
通信運搬費		48,513	
賃借料		13,175	
福利厚生費		363	
保守費		853,359	
修繕費		12,123	
広告宣伝費		0	
行事費		5,177	
諸会費		2,548	
会議費		145	
報酬・委託・手数料		186,915	
租税公課		179	
減価償却費		1,774,749	
雑費		<u>128,259</u>	4,115,009
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,805,227		
法定福利費	<u>399,749</u>	3,204,976	
非常勤教員給与			
給料	393,614		
法定福利費	<u>38,437</u>	<u>432,051</u>	3,637,028

職員人件費				
常勤職員給与				
給料	608,081			
法定福利費	<u>90,058</u>	698,140		
非常勤職員給与				
給料	1,035,601			
法定福利費	<u>94,470</u>	<u>1,130,071</u>	1,828,211	
消耗品費			5,360,174	
備品費			1,235,982	
印刷製本費			31,977	
図書費			35,440	
水道光熱費			178,730	
旅費交通費			1,403,457	
通信運搬費			79,443	
賃借料			277,727	
車両燃料費			1,126	
福利厚生費			1	
保守費			365,450	
修繕費			197,440	
損害保険料			5,778	
広告宣伝費			26,789	
行事費			3,221	
諸会費			124,203	
会議費			6,549	
報酬・委託・手数料			5,338,934	
租税公課			717,196	
奨学費			3,408	
減価償却費			4,028,588	
雑費			<u>2,409,482</u>	27,296,346
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	1,723,990			
法定福利費	<u>237,238</u>	1,961,229		
非常勤教員給与				
給料	269,764			
法定福利費	<u>20,104</u>	<u>289,868</u>	2,251,097	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	386,462			
法定福利費	<u>58,129</u>	444,592		
非常勤職員給与				
給料	424,741			
法定福利費	<u>39,211</u>	<u>463,952</u>	908,545	
消耗品費			1,526,325	
備品費			366,082	
印刷製本費			33,240	
図書費			28,113	
水道光熱費			159,996	
旅費交通費			628,484	
通信運搬費			35,038	
賃借料			84,702	
車両燃料費			873	
福利厚生費			80	
保守費			77,618	
修繕費			78,297	
損害保険料			1,173	
広告宣伝費			4,378	
行事費			105	
諸会費			66,181	
会議費			8,915	
報酬・委託・手数料			507,388	
租税公課			311,174	
奨学費			7,000	
減価償却費			754,500	
雑費			<u>784,037</u>	8,623,354

受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	62,488			
法定福利費	8,553	71,041		
非常勤教員給与				
給料	20,451			
法定福利費	1,379	21,831	92,873	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	60,565			
法定福利費	8,766	69,332		
非常勤職員給与				
給料	43,018			
法定福利費	3,835	46,854	116,186	
消耗品費			119,494	
備品費			23,773	
印刷製本費			8,515	
図書費			13,950	
水道光熱費			5,812	
旅費交通費			243,158	
通信運搬費			4,927	
賃借料			19,286	
車両燃料費			244	
福利厚生費			3	
保守費			5,698	
修繕費			15,112	
損害保険料			372	
広告宣伝費			1,338	
行事費			2,371	
諸会費			8,825	
会議費			14,861	
報酬・委託・手数料			123,259	
租税公課			42,507	
減価償却費			36,779	
雑費			50,938	950,291
役員人件費				
報酬		133,663		
賞与		51,636		
退職給付費用		5,393		
法定福利費		19,345	210,038	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	34,655,367			
賞与	9,535,221			
賞与引当金繰入額	13,189			
退職給付費用	2,578,279			
退職給付引当金繰入額	527			
法定福利費	6,530,008	53,312,595		
非常勤教員給与				
給料	1,461,019			
法定福利費	89,182			
退職給付費用	522	1,550,723	54,863,318	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	23,747,344			
賞与	5,997,485			
賞与引当金繰入額	334,395			
退職給付費用	1,391,846			
退職給付引当金繰入額	85,056			
法定福利費	4,574,710	36,130,839		
非常勤職員給与				
給料	8,679,908			
賞与	6,007			
退職給付費用	307			
法定福利費	976,350	9,662,573	45,793,412	

一般管理費		
消耗品費	486,773	
備品費	76,152	
印刷製本費	128,405	
図書費	23,505	
水道光熱費	641,772	
旅費交通費	197,301	
通信運搬費	124,992	
賃借料	194,523	
車両燃料費	1,514	
福利厚生費	41,541	
保守費	1,829,629	
修繕費	286,248	
損害保険料	84,145	
広告宣伝費	17,593	
行事費	7,707	
諸会費	25,480	
会議費	20,877	
研修費	181	
報酬・委託・手数料	1,420,894	
租税公課	44,237	
減価償却費	675,681	
雑費	425,935	
交際費	3,648	
診療材料費	1,105	6,759,849

(注1) 退職給付費用は退職金の支給額のうち、退職給付引当金を控除した額を記載しております。

(注2) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によることとしております。上表でいう常勤教員及び常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤教員及び非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことであります。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期 交付額	当 期 振 替 額					期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返運営 費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	65,840	—	16,609	4,950	—	—	21,559	44,281
平成29年度	591,422	—	268,296	180,371	—	—	448,668	142,753
平成30年度	3,232,698	—	1,196,521	635,809	487,728	—	2,320,059	912,639
令和元年度	—	82,223,699	75,532,677	4,064,024	275,775	3,545	79,876,023	2,347,675
合 計	3,889,961	82,223,699	77,014,104	4,885,155	763,503	3,545	82,666,309	3,447,351

(注1)運営費交付金収益には、建設仮勘定等の費用化に伴う建設仮勘定見返運営費交付金からの振替分147,640千円が含まれておりません。

(16)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成28年度交付分	平成29年度交付分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	合計
期間進行基準	—	—	—	63,253,806	63,253,806
基幹運営費交付金	—	—	—	63,253,806	63,253,806
基幹運営費交付金(機能強化経費)の一部	—	—	—	—	—
その他の業務	—	—	—	—	—
費用進行基準	—	—	133,129	5,602,929	5,736,059
退職給付	—	—	—	4,378,187	4,378,187
その他の特殊要因運営費交付金	—	—	133,129	1,224,741	1,357,871
業務達成基準	16,609	268,296	1,063,391	6,675,941	8,024,238
基幹運営費交付金(機能強化経費)の一部	32	62,507	622,185	5,587,386	6,272,113
特定プロジェクト	16,576	205,788	441,205	1,088,554	1,752,125
合 計	16,609	268,296	1,196,521	75,532,677	77,014,104

(注1)運営費交付金収益には、建設仮勘定等の費用化に伴う建設仮勘定見返運営費交付金からの振替分147,640千円が含まれておりません。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
(本郷)総合研究棟(工学部新3号館) (BOT)(PFI事業11-7)	14,673	—	14,673	—	—	
(本郷)臨床リサーチセンター整備等 事業(PFI事業19-6)	769,992	—	769,992	—	—	
(神奈川県三崎)総合研究棟(海洋生物学 系)	367,319	—	367,002	316	—	
(柏Ⅱ)総合研究棟(情報系)Ⅰ	402,686	22,549	379,789	348	—	
(柏Ⅱ)総合研究棟(情報系)Ⅱ	1,218,778	1,218,679	—	99	—	
(駒場)屋内運動場	410,810	410,810	—	—	—	
(医病)入院棟A改修等	187,512	56,087	131,425	—	—	
(本郷他)総合博物館改修等	854,987	173,040	678,292	3,655	—	
(本郷他)基幹・環境整備(ブロック塀対 策)	56,572	—	53,467	3,104	—	
(本郷他)基幹・環境整備(ブロック塀対 策Ⅱ)	19,146	—	17,264	1,881	—	
(医病)中央診療棟1改修(検査部等)	23,981	23,981	—	—	—	
(本郷)図書館改修Ⅳ	49,423	49,423	—	—	—	
(岐阜県神岡)神岡宇宙素粒子国際共同 研究拠点施設	39,122	39,122	—	—	—	
(本郷)ライフライン再生Ⅱ(電気設備)	109,115	108,845	—	270	—	
(本郷)総合研究棟改修(工学系)	35,567	35,567	—	—	—	
(本郷)総合研究棟改修(農学系)	146,124	146,124	—	—	—	
(本郷)耐震対策事業(管理棟等)	221,016	109,948	109,005	2,062	—	
(本郷)総合研究棟改修(医学系)	219,130	—	218,091	1,038	—	
(本郷他)耐震対策事業(講義室等)	337,926	—	335,447	2,478	—	
(本郷他)基幹・環境整備(安全対策)	147,461	145,542	—	1,918	—	
(本郷)ライフライン再生(給排水設備)	80,140	—	80,140	—	—	
(本郷)ライフライン再生(特高受変電設 備)	14,652	14,652	—	—	—	
営繕事業	145,000	—	30,769	114,230	—	
計	5,871,138	2,554,372	3,185,361	131,404	—	

(注1) 損益計算書の施設費収益には、建設仮勘定見返施設費からの振替分474千円が含まれております。

(17) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

名 称	交付元	経費 の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘 要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益	その他		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	59,343	-	-	-	-	59,343	-	-	
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	1,530,473	-	277,580	-	-	1,244,736	8,156	-	「その他」欄は交付元への返還分
		間接経費	-	260,032	-	-	-	-	259,985	46	-	「その他」欄は交付元への返還分
国際研究拠点形成促進事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	1,510,000	-	104,864	-	-	1,405,135	-	-	
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	178,835	-	14,131	-	-	162,111	2,592	-	「その他」欄は交付元への返還分
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	240,107	-	4,653	-	-	228,305	7,149	-	「その他」欄は交付元への返還分
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	176,392	476	-	-	-	169,111	6,803	-	「その他」欄は交付元への返還分
原子力人材育成等推進事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	35,124	-	-	-	-	34,442	681	-	「その他」欄は交付元への返還分
海洋生態系研究開発拠点機能形成事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	156,000	-	7,206	-	-	148,484	308	-	「その他」欄は交付元への返還分
政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	58,564	-	707	-	-	56,994	862	-	「その他」欄は交付元への返還分
研究大学強化促進費補助金	文部科学省	直接経費	-	254,220	-	24,658	-	-	229,561	-	-	
政府開発援助ユネスコ活動費補助金	文部科学省	直接経費	-	4,900	-	-	-	-	4,900	-	-	
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接経費	-	808,333	-	24,906	-	-	783,426	-	-	
設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	2,000,000	-	1,211,303	-	-	481,462	307,234	-	「その他」欄は交付元への返還分
情報通信技術利活用推進補助金	総務省	直接経費	-	3,137	-	-	-	-	3,137	-	-	
		間接経費	-	313	-	-	-	-	313	-	-	
外交・安全保障調査研究事業費補助金	外務省	直接経費	-	7,052	-	-	-	-	7,052	-	-	
老人保健事業推進費補助金	厚生労働省	直接経費	-	53,016	-	-	-	-	47,410	5,606	-	「その他」欄は交付元への返還分
疾病予防対策事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	39,676	-	-	-	-	39,676	-	-	
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	33,600	-	-	-	-	33,600	-	-	
高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	25,300	-	-	-	-	25,300	-	-	
臨床研修費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	31,056	-	-	-	-	31,056	-	-	
水産関係民間団体事業補助金	農林水産省	直接経費	-	6,993	-	-	-	-	6,908	84	-	「その他」欄は交付元への返還分
農林水産試験研究費補助金	農林水産省	直接経費	-	10,006	-	1,841	-	-	8,136	27	-	「その他」欄は交付元への返還分
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接経費	-	38,092	-	-	-	-	38,092	-	-	
		間接経費	-	6,177	-	-	-	-	6,177	-	-	
住宅市場整備等推進事業費補助金	国土交通省	直接経費	-	4,396	-	-	-	-	4,396	-	-	
		間接経費	-	1,318	-	-	-	-	1,318	-	-	
先進船舶・造船技術研究開発費補助金	国土交通省	直接経費	-	6,832	-	1,499	-	-	5,333	-	-	
国宝重要文化財等保存整備費補助金	文化庁	直接経費	-	17,547	-	17,547	-	-	-	-	-	
文化芸術振興費補助金	文化庁	直接経費	-	24,000	-	-	-	-	24,000	-	-	
医療施設等設備整備費補助金	東京都	直接経費	-	6,515	-	6,515	-	-	-	-	-	
東京都新人看護職員研修事業費補助金	東京都	直接経費	-	1,994	-	-	-	-	1,994	-	-	
東京都周産期母子医療センター運営費等補助金	東京都	直接経費	-	20,982	-	-	-	-	20,982	-	-	
大学研究者による事業提案制度	東京都	直接経費	-	57,986	-	4,919	-	-	48,599	4,467	-	「その他」欄は交付元への返還分
		間接経費	-	11,569	-	-	-	-	10,675	893	-	「その他」欄は交付元への返還分
マリンオープンイノベーション事業化促進事業費補助金	静岡県	直接経費	-	2,140	-	1,288	-	-	837	14	-	「その他」欄は交付元への返還分

(単位:千円)

名 称	交付元	経費 の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘 要	
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益	その他			
大熊町知の集結に資 する学び場形成事業 補助金	大熊町	直接経費	-	2,621	-	-	-	-	-	2,621	-	-	
和歌山市加太地区に おける地域活性化の ための研究補助金	和歌山市	直接経費	-	9,091	-	-	-	-	-	9,091	-	-	
		間接経費	-	909	-	-	-	-	-	909	-	-	
科学技術人材育成費 補助金	独立行政法人 日本学術振興会	直接経費	-	3,124	-	-	-	-	-	3,124	-	-	
海外留学支援制度	独立行政法人 日本学生支援 機構	直接経費	-	306,849	-	-	-	-	-	284,674	22,104	70	「その他」欄は交 付元への返還分
官民協働海外留学支 援制度	独立行政法人 日本学生支援 機構	直接経費	420	55,231	-	-	-	-	-	48,831	6,660	160	「その他」欄は交 付元への返還分
医療研究開発推進事 業費補助金	国立研究開発 法人日本医療 研究開発機構	直接経費	-	1,566,721	-	111,518	-	-	-	1,446,201	9,001	-	「その他」欄は交 付元への返還分
		間接経費	-	126,274	-	-	-	-	-	125,752	522	-	「その他」欄は交 付元への返還分
日本中央競馬会畜産 振興事業	日本中央競馬 会	直接経費	-	89,632	-	-	-	-	-	89,632	-	-	
		間接経費	-	17,923	-	-	-	-	-	17,923	-	-	
学術研究活動支援事 業補助金	公益財団法人 福島イノベー ション・コースト 構想推進機構	直接経費	-	95,609	-	7,489	-	-	-	88,119	-	-	
		間接経費	-	481	-	-	-	-	-	481	-	-	
合 計		直接経費	420	9,531,496	476	1,822,628	-	-	-	7,326,825	381,755	230	
		間接経費	-	424,999	-	-	-	-	-	423,537	1,462	-	
		計	420	9,956,496	476	1,822,628	-	-	-	7,750,362	383,217	230	

(注1) 損益計算書の補助金等収益には、建設仮勘定見返補助金等からの振替分13,857千円が含まれております。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常 勤	(185,300)	(10)	(19,345)	(3,371)	(1)
		185,300	10	19,345	5,393	1
	非常勤	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
		—	—	—	—	—
	計	(185,300)	(10)	(19,345)	(3,371)	(1)
		185,300	10	19,345	5,393	1
教員	常 勤	(34,572,968)	(3,505)	(5,283,432)	(2,567,645)	(231)
		44,203,778	4,767	6,530,008	2,578,807	231
	非常勤	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
		1,461,019	1,088	89,182	522	1
	計	(34,572,968)	(3,505)	(5,283,432)	(2,567,645)	(231)
		45,664,797	5,855	6,619,190	2,579,329	232
職員	常 勤	(21,328,020)	(3,871)	(3,350,294)	(1,373,286)	(161)
		30,079,225	4,585	4,574,710	1,476,903	263
	非常勤	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
		8,685,915	6,619	976,350	307	4
	計	(21,328,020)	(3,871)	(3,350,294)	(1,373,286)	(161)
		38,765,141	11,204	5,551,061	1,477,210	267
合 計	常 勤	(56,086,289)	(7,386)	(8,653,072)	(3,944,303)	(393)
		74,468,303	9,362	11,124,064	4,061,104	495
	非常勤	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
		10,146,935	7,707	1,065,532	829	5
	計	(56,086,289)	(7,386)	(8,653,072)	(3,944,303)	(393)
		84,615,238	17,069	12,189,597	4,061,933	500

(注1) 支給人員数は、年間平均支給人員数で算出しております。

(注2) 役員に対する報酬等の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、当法人役員給与規則を定めております。

(注3) 教職員に対する給与の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、当法人教職員給与規則を定めております。

(注4) 退職手当の支給基準は、国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)を参考に、当法人教職員退職手当支給規則を定めております。

(注5) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によることとしております。上表でいう常勤の教職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から 受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことであります。

(注6) 承継職員等に係る支給額は、上段()に内数として記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大学	医学部附属病院	医科学研究所 附属病院	附属学校	空間情報科学研 究センター
業務費用					
業務費	120,350,839	60,131,064	5,314,219	579,878	573,236
教育経費	8,425,988	56,807	—	66,625	4,447
研究経費	24,400,141	2,663,425	102,747	1,140	167,722
診療経費	—	30,830,087	3,579,386	—	—
教育研究支援経費	748,002	236,201	—	—	—
受託研究費	19,664,098	2,662,401	9,764	1,846	57,329
共同研究費	6,771,565	661,811	19,338	212	117,438
受託事業費等	569,393	143,423	2,068	—	—
人件費	59,771,649	22,876,905	1,600,913	510,052	226,298
一般管理費	2,087,539	902,226	10,606	20,187	2,162
財務費用	38,403	218,425	16,475	—	294
雑損	60,676	67,433	2,790	—	136
小 計	122,537,458	61,319,150	5,344,091	600,065	575,829
業務収益					
運営費交付金収益	49,875,806	3,547,268	1,327,599	482,841	296,034
学生納付金収益	16,302,005	—	—	46,739	—
授業料収益	13,866,513	—	—	40,147	—
入学金収益	2,143,312	—	—	112	—
検定料収益	292,179	—	—	6,479	—
附属病院収益	—	47,773,509	3,517,951	—	—
受託研究収益	23,617,600	3,210,589	13,803	1,606	69,023
共同研究収益	8,648,845	900,036	23,931	212	130,728
研究関連収入	4,037,408	132,917	—	—	4,489
受託事業等収益	632,521	151,391	2,181	—	—
寄附金収益	6,250,965	2,290,719	17,584	14,548	67,223
施設費収益	5,485	—	—	—	—
補助金等収益	4,797,859	1,016,856	69,737	—	—
財務収益	0	0	—	—	—
雑益	2,503,484	1,515,551	23,574	105	14
資産見返負債戻入	6,463,847	914,052	32,605	16,758	6,293
小 計	123,135,832	61,452,894	5,028,969	562,811	573,809
業務損益	598,374	133,743	△ 315,122	△ 37,253	△ 2,020
土地	738,775,000	71,757,900	10,534,400	18,186,278	—
建物	133,812,007	49,018,014	2,675,833	831,161	633,273
構築物	7,966,186	493,539	6,074	162,071	—
関係会社株式	—	—	—	—	—
その他の関係会社有価証券	—	—	—	—	—
その他	79,026,271	20,388,392	1,027,925	52,533	133,773
帰属資産	959,579,466	141,657,846	14,244,233	19,232,044	767,046

(注1) 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び目的積立金取崩額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	大学	医学部附属病院	医科学研究所 附属病院	附属学校	空間情報科学研 究センター
減価償却費	10,983,817	5,623,555	275,599	40,036	60,115
損益外減価償却相当額	6,697,232	296,042	13,762	13,470	—
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益相当額(確定)	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益相当額(その他)	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	596	—	—	—	—
損益外除売却差額相当額	1,320	—	—	—	—
引当外賞与増加見積額	91,392	31,962	△ 2,431	△ 469	76
引当外退職給付増加見積額	145,673	256,741	△ 18,760	3,074	△ 16,747
目的積立金取崩額	14,363	—	—	—	—

(単位:千円)

区 分	情報基盤センター	素粒子物理国際 研究センター	医科学研究所	地震研究所	史料編纂所
業務費用					
業務費	4,062,974	783,418	7,986,509	3,971,238	1,172,750
教育経費	11,655	8,261	2,540	876	1,435
研究経費	315,561	519,254	2,786,293	1,696,146	268,035
診療経費	—	—	—	—	—
教育研究支援経費	3,120,123	—	324	25	101
受託研究費	299,873	—	2,451,097	892,956	16,440
共同研究費	40,677	—	688,524	41,448	—
受託事業費等	—	13,320	2,629	5,247	674
人件費	275,083	242,582	2,055,099	1,334,536	886,064
一般管理費	21,537	—	155,285	24,625	6,251
財務費用	26,134	5,218	13,983	567	389
雑損	867	8	10,549	1,157	—
小 計	4,111,514	788,644	8,166,327	3,997,588	1,179,390
業務収益					
運営費交付金収益	2,655,640	722,645	3,503,885	2,484,511	1,065,375
学生納付金収益	—	—	1,422	1,331	—
授業料収益	—	—	1,213	953	—
入学金収益	—	—	169	338	—
検定料収益	—	—	39	39	—
附属病院収益	—	—	—	—	—
受託研究収益	314,019	—	2,873,736	941,259	18,798
共同研究収益	44,178	—	903,753	43,343	—
研究関連収入	6,995	5,501	107,980	39,914	16,744
受託事業等収益	—	13,653	2,629	5,424	674
寄附金収益	9,131	11,018	186,324	43,839	21,762
施設費収益	—	—	—	—	—
補助金等収益	26,374	4,310	393,918	641	13,060
財務収益	—	—	—	—	—
雑益	457,177	127	219,082	1,648	18,845
資産見返負債戻入	397,412	30,922	287,330	446,461	10,755
小 計	3,910,929	788,178	8,480,063	4,008,376	1,166,015
業務損益	△ 200,585	△ 466	313,735	10,787	△ 13,375
土地	1,151,333	75,899	39,688,790	1,570,527	894,299
建物	1,659,092	98,379	6,040,538	1,620,809	157,614
構築物	474	—	234,992	154,797	86
関係会社株式	—	—	—	—	—
その他の関係会社有価証券	—	—	—	—	—
その他	3,513,195	504,821	4,128,600	1,284,380	2,036,044
帰属資産	6,324,095	679,100	50,092,921	4,630,515	3,088,044

(注1)各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び目的積立金取崩額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	情報基盤センター	素粒子物理国際 研究センター	医科学研究所	地震研究所	史料編纂所
減価償却費	1,772,537	257,881	1,143,872	539,686	38,454
損益外減価償却相当額	2,729	—	366,693	107,232	12,657
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益相当額(確定)	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益相当額(その他)	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	—	—	252	73	—
損益外除売却差額相当額	—	—	59	—	—
引当外賞与増加見積額	△ 54	1,093	943	7,476	△ 129
引当外退職給付増加見積額	1,526	9,643	△ 37,498	76,731	△ 23,478
目的積立金取崩額	—	—	—	—	—

(単位:千円)

区 分	宇宙線研究所	物性研究所	大気海洋研究所	社会科学研究所 附属社会調査・ データアーカイブ 研究センター	小 計
業務費用					
業務費	4,415,450	4,489,016	2,988,844	53,887	216,873,327
教育経費	1,296	2,179	33,055	—	8,615,169
研究経費	3,518,017	2,074,064	1,144,937	22,204	39,679,694
診療経費	—	—	—	—	34,409,474
教育研究支援経費	—	—	1,396	—	4,106,175
受託研究費	1,518	799,170	340,954	—	27,197,451
共同研究費	—	92,297	25,671	—	8,458,985
受託事業費等	11,300	14,361	9,180	—	771,598
人件費	883,317	1,506,941	1,433,648	31,682	93,634,777
一般管理費	29,916	42,808	48,713	—	3,351,858
財務費用	3,004	5,713	346	—	328,958
雑損	402	840	5,759	—	150,622
小 計	4,448,773	4,538,379	3,043,664	53,887	220,704,766
業務収益					
運営費交付金収益	2,383,074	2,775,004	1,855,404	53,929	73,029,022
学生納付金収益	—	267	4,233	—	16,355,999
授業料収益	—	173	3,439	—	13,912,440
入学金収益	—	84	676	—	2,144,694
検定料収益	—	9	117	—	298,864
附属病院収益	—	—	—	—	51,291,461
受託研究収益	1,241	1,117,563	376,751	—	32,555,993
共同研究収益	—	101,137	28,036	—	10,824,204
研究関連収入	33,322	49,697	50,375	—	4,485,346
受託事業等収益	11,975	14,443	9,588	—	844,482
寄附金収益	59,592	64,599	117,056	—	9,154,367
施設費収益	—	—	—	—	5,485
補助金等収益	925	22,623	191,599	—	6,537,909
財務収益	—	—	—	—	0
雑益	17,417	56,604	63,052	—	4,876,687
資産見返負債戻入	1,885,985	426,703	207,507	1,469	11,128,107
小 計	4,393,534	4,628,646	2,903,607	55,399	221,089,067
業務損益	△ 55,239	90,267	△ 140,057	1,511	384,300
土地	116,756	933,367	206,352	—	883,890,905
建物	1,363,500	3,737,310	5,458,408	1,683	207,107,627
構築物	9,462,678	13,628	519,550	—	19,014,080
関係会社株式	—	—	—	—	—
その他の関係会社有価証券	—	—	—	—	—
その他	3,655,548	3,081,008	1,422,181	2,690	120,257,367
帰属資産	14,598,483	7,765,315	7,606,493	4,373	1,230,269,981

(注1) 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び目的積立金取崩額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	宇宙線研究所	物性研究所	大気海洋研究所	社会科学研究所 附属社会調査・ データアーカイブ 研究センター	小 計
減価償却費	2,077,625	1,067,587	408,344	1,469	24,290,583
損益外減価償却相当額	747,397	140,517	178,008	—	8,575,745
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益相当額(確定)	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益相当額(その他)	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	—	—	—	—	923
損益外除売却差額相当額	0	—	0	—	1,380
引当外賞与増加見積額	3,104	2,836	2,250	—	138,050
引当外退職給付増加見積額	47,246	12,701	36,971	—	493,825
目的積立金取崩額	18,000	—	44,117	—	76,480

(単位:千円)

区 分	出資事業等	法人共通	合 計
業務費用			
業務費	804,224	12,520,646	230,198,198
教育経費	518	3,469,286	12,084,974
研究経費	666,684	1,505,598	41,851,976
診療経費	—	—	34,409,474
教育研究支援経費	—	8,834	4,115,009
受託研究費	—	98,894	27,296,346
共同研究費	—	164,368	8,623,354
受託事業費等	—	178,693	950,291
人件費	137,021	7,094,970	100,866,769
一般管理費	—	3,407,991	6,759,849
財務費用	—	202,926	531,885
雑損	—	13,683	164,306
小 計	804,224	16,145,248	237,654,239
業務収益			
運営費交付金収益	—	4,132,722	77,161,744
学生納付金収益	—	161,385	16,517,385
授業料収益	—	5,966	13,918,407
入学金収益	—	—	2,144,694
検定料収益	—	155,419	454,283
附属病院収益	—	—	51,291,461
受託研究収益	—	3,013,128	35,569,122
共同研究収益	—	727,617	11,551,822
研究関連収入	—	550,797	5,036,143
受託事業等収益	—	317,413	1,161,895
寄附金収益	—	579,588	9,733,956
施設費収益	—	126,393	131,879
補助金等収益	—	1,226,311	7,764,220
財務収益	62,249	98,021	160,271
雑益	—	3,966,522	8,843,209
資産見返負債戻入	—	757,645	11,885,752
小 計	62,249	15,657,548	236,808,865
業務損益	△ 741,974	△ 487,700	△ 845,374
土地	—	—	883,890,905
建物	25,291	38,820,696	245,953,615
構築物	—	—	19,014,080
関係会社株式	90,000	247,831	337,831
その他の関係会社有価証券	9,554,703	—	9,554,703
その他	192,754	138,208,808	258,658,930
帰属資産	9,862,749	177,277,336	1,417,410,067

(注1) 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び目的積立金取崩額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	出資事業等	法人共通	合 計
減価償却費	—	1,418,053	25,708,636
損益外減価償却相当額	23,844	1,060,597	9,660,187
損益外減損損失相当額	—	61,324	61,324
損益外有価証券損益相当額(確定)	△ 8,794	—	△ 8,794
損益外有価証券損益相当額(その他)	204,945	—	204,945
損益外利息費用相当額	—	—	923
損益外除売却差額相当額	—	0	1,380
引当外賞与増加見積額	—	7,476	145,526
引当外退職給付増加見積額	—	131,785	625,611
目的積立金取崩額	806,141	458,922	1,341,544

(注2)セグメント区分方法は、業務に応じて、「大学」、「医学部附属病院」、「医科学研究所附属病院」、「附属学校」、「空間情報科学研究センター」、「情報基盤センター」、「素粒子物理国際研究センター」、「医科学研究所」、「地震研究所」、「史料編纂所」、「宇宙線研究所」、「物性研究所」、「大気海洋研究所」、「社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター」及び「出資事業等」に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び帰属資産は「法人共通」に計上しております。なお、「医科学研究所」及び「宇宙線研究所」は平成30年11月13日に文部科学大臣より国際共同利用・共同研究拠点に認定されております。

(注3)業務費用のうち、「法人共通」(12,520,646千円)は、各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は本部の人件費(7,094,970千円)及び一般管理費(3,407,991千円)であります。

(注4)帰属資産のうち、「法人共通」(177,277,336千円)は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は本部の建物(38,820,696千円)、建設仮勘定(5,337,492千円)、投資有価証券(20,233,302千円)、関係会社株式(247,831千円)、有価証券(2,500,511千円)及び預金(85,533,448千円)であります。

(注5)業務収益のうち、「医科学研究所」、「地震研究所」、「物性研究所」及び「大気海洋研究所」に計上されております授業料収益、入学金収益及び検定料収益については、研究所研究生の研究料、入学科及び検定料にかかる収益であります。

(注6)各セグメントにおける目的積立金取崩額は、準用通則法第44条第3項積立金及び前中期目標期間繰越積立金の取崩を含んでいます。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)－1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余金	運用損・ 評価差額		
50,465,385	10,355,480	2,141,083	8,996,240	1,563,637	—	2,471,255	896,376	49,034,438 (注1)

(注1)「当期振替額 その他」には以下について記載しております。

- ・建設仮勘定見返寄附金への振替額 898,316千円
- ・金銭信託の入金及び信託報酬額 4,132千円
- ・差入敷金の戻入による振替額 △6,071千円

(注2)「当期振替額」の「寄附金収益」には、投資信託の評価額下落による減損処理に伴う寄附金債務の臨時利益に計上した収益化額 346,533千円が含まれております。

(20) - 2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額(千円)	件数(件)	摘 要
大学	8,339,791	5,509	(注1)
法人共通	3,740,395	1,054	(注2)
その他	2,813,568	2,503	(注3)
合 計	14,893,754	9,066	

(注1) 現物寄附金額 3,550,857千円 (3,474件)が含まれております。

(注2) 現物寄附金額 313,526千円 (38件)が含まれております。

(注3) 現物寄附金額 673,896千円 (352件)が含まれております。

「東京大学基金」の明細

(単位:千円)

期首残高	当期受入額(件数)		当期振替(支出)額			期末残高
			寄附金収益	資産見返寄附金	その他	
14,848,628	3,347,945	991	548,031	—	2,756,920	14,891,622

(注1) 「当期受入額(件数)」は、寄附金の明細の「当期受入額」及び「件数」の中に含まれております。

(注2) 「当期振替(支出)額 その他」は、その他の寄附金への振替による減少額及び寄附受けされた株式等の評価損額を記載しております。

(注3) 「当期振替(支出)額」の内訳

・費用の主な内訳は、職員人件費及び一般管理費で、それぞれ128,254千円、37,226千円であります。

(注4) 「当期振替(支出)額」の「寄附金収益」には、投資信託の評価額下落による減損処理に伴う寄附金債務の臨時利益に計上した収益化額 346,533千円が含まれております。

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	—	3,405,174	3,380,984	24,189
	間接経費	—	323,938	323,938	—
地方公共団体	直接経費	175	471,215	424,623	46,767
	間接経費	—	60,148	60,148	—
独立行政法人	直接経費	3,157,263	22,862,112	21,370,388	4,648,987
	間接経費	43,991	5,625,264	5,296,675	372,580
国立大学法人	直接経費	10,758	950,490	950,120	11,128
	間接経費	—	203,143	203,143	—
株式会社等	直接経費	656,701	1,247,924	978,679	925,946
	間接経費	6,025	218,458	201,070	23,414
その他	直接経費	607,656	1,928,769	1,721,716	814,709
	間接経費	167,712	498,548	657,632	8,628
合 計	直接経費	4,432,555	30,865,687	28,826,513	6,471,729
	間接経費	217,729	6,929,501	6,742,609	404,622

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	2,445	81,978	70,587	13,836
	間接経費	—	14,537	14,537	—
独立行政法人	直接経費	103,846	309,149	329,689	83,306
	間接経費	—	130,478	111,176	19,301
国立大学法人	直接経費	6,666	41,630	44,686	3,610
	間接経費	—	3,448	2,539	909
株式会社等	直接経費	4,328,079	9,687,638	7,844,507	6,171,210
	間接経費	72,658	1,898,253	1,776,660	194,250
その他	直接経費	430,293	1,187,616	1,115,485	502,424
	間接経費	608	265,171	241,952	23,827
合 計	直接経費	4,871,330	11,308,013	9,404,955	6,774,388
	間接経費	73,266	2,311,890	2,146,867	238,289

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	—	141,209	122,313	18,895
	間接経費	—	3,054	3,054	—
地方公共団体	直接経費	44,334	121,010	131,390	33,954
	間接経費	—	5,918	5,918	—
独立行政法人	直接経費	4,790	336,962	320,162	21,590
	間接経費	—	30,521	30,521	—
国立大学法人	直接経費	—	9,160	8,884	275
	間接経費	—	1,321	1,303	18
株式会社等	直接経費	215,259	215,847	222,121	208,986
	間接経費	181	99,596	99,441	337
その他	直接経費	16,338	181,137	172,365	25,109
	間接経費	808	44,154	44,420	542
合 計	直接経費	280,722	1,005,327	977,236	308,812
	間接経費	990	184,567	184,659	898

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費助成事業	(17,629,478) 5,033,964	5,314	
特別推進研究	(1,315,450) 369,927	25	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(3,983,033) 1,222,642	348	
基盤研究(S)	(2,246,778) 678,694	81	
基盤研究(A)	(2,598,951) 775,808	314	
基盤研究(B)	(2,744,755) 852,777	741	
基盤研究(C)	(996,014) 301,689	974	
挑戦的萌芽研究	(△ 691) —	0	
挑戦的研究(開拓)	(161,430) 54,130	36	
挑戦的研究(萌芽)	(587,945) 177,009	312	
若手研究(A)	(303,491) 85,144	74	
若手研究(B)	(106,019) 33,183	191	
若手研究	(871,734) 263,334	696	
研究活動スタート支援	(170,551) 49,090	163	
特別研究促進費	(1,590) 477	0	
特別研究員奨励費	(1,096,245) 55,845	1,213	
奨励研究	(9,877) —	20	
研究成果公開促進費	(53,566) —	27	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(A))	(110,800) 33,240	37	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(B))	(149,152) 45,201	46	
国際共同研究加速基金 (国際活動支援班)	(116,280) 33,819	15	
国際共同研究加速基金 (帰国発展研究)	(6,500) 1,950	1	
厚生労働科学研究費補助金	(200,899) 52,830	106	
建設技術研究開発費補助金	(19,300) 5,790	3	
労災疾病臨床研究事業費補助金	(20,586) 6,380	7	
厚生労働行政推進調査事業費補助金	(147,114) 40,525	54	
合 計	(18,017,379) 5,139,490	5,484	

(注1) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

(注2) 損益計算書の研究関連収益との差額103,346千円は、翌年度へ繰り越す間接経費相当額となります。

(25) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 主な資産、負債、費用及び収益の内訳

(現金及び預金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	36,832	
預 金	85,658,457	
計	85,695,290	

(預金内訳表)

(単位:千円)

預 金 種 別	金 額	摘 要
普通預金	52,718,664	
定期預金	32,500,000	
郵便貯金	439,793	
計	85,658,457	

(未払金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
(柏Ⅱ)総合研究棟(情報系)新営その他工事	587,484	
(本郷)クリニカルリサーチセンター施設整備事業(A棟Ⅱ期) R1年度下半期	488,768	
(医病)国立大学病院医療情報システムデータ遠隔バックアップシステム医療データ抽出および遠隔保管環境構築一式(1)	479,554	
(医病)国立大学病院医療情報システムデータ遠隔バックアップシステム医療データ抽出および遠隔保管環境構築一式(2)	451,000	
(本部)電力料一括請求(令和二年3月分)	448,367	
(駒場Ⅰ)駒場新体育館(仮称)新営その他工事	446,072	
(三崎)総合研究棟(海洋生物学系)新営その他工事	354,332	
(本郷)クリニカルリサーチセンター施設整備事業(A棟Ⅰ期) R1年度下半期	343,384	
(理)繰越による返還(日本学術振興会第2回分)	336,094	
(本部)2020年3月分 預り所得税の支払	299,923	
その他	25,364,651	
小 計	29,599,635	
リース未払金	3,182,160	
PFI未払金	1,885,440	
預り科研費未払金	2,114,100	
合 計	36,781,336	

(25) - 2 金銭信託の内訳

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	その他 有価証券 評価差額	摘要
金銭の信託	単独運用 金銭信託	1,230,000	1,250,202	1,250,202	△ 12,150	—	
	特定金銭 信託	21,162,545	20,946,801	20,946,801	△ 267,793	—	(注1)
	遺言信託	49,046	49,046	49,046	—	—	
	計	22,441,592	22,246,050	22,246,050	△ 279,944	—	
	貸借対照表 計上額				22,246,050		

(注1) 国立大学法人法第34条の3第2項に基づき取得した有価証券であります。

(25) - 3 リース資産の明細

(単位:千円)

区 分	資産計上額	当期費用計上額			当期支払 賃借料等	未払金残高
		減価償却費	支払利息	計		
(基盤)メニーコア型大規模スーパーコンピュータシステム	3,016,863	558,582	13,668	572,250	573,255	1,135,243
(病院)東大病院総合医療情報システム	2,130,786	355,131	16,381	371,512	382,868	1,439,299
(物性)物性研究所スーパーコンピュータシステム	2,077,270	415,454	3,356	418,810	426,099	106,347
(基盤)データ解析・シミュレーション融合スーパーコンピュータシステム	1,285,582	339,208	2,586	341,795	345,486	86,235
(医科)S4世代スーパーコンピュータシステム	1,234,581	231,483	8,075	239,559	236,001	1,006,655
(基盤)教育用計算機システム	1,060,699	265,174	8,940	274,115	270,349	799,289
(素粒)アトラス地域解析センター計算機システム	769,046	192,261	2,999	195,261	196,212	195,153
(宇宙)スーパー神岡実験用電子計算機システム	680,874	226,958	5,218	232,176	230,474	399,656
(物性)物性研究所先端利用スーパーコンピュータシステム一式	459,272	91,854	2,170	94,025	94,089	178,636
(本部)事務業務端末	407,986	101,996	2,356	104,353	104,092	180,502
その他	4,453,917	1,259,691	28,767	1,288,459	1,360,665	2,314,741
合 計	17,576,879	4,037,797	94,522	4,132,319	4,219,596	7,841,761
一 年 以 内						3,182,160
一 年 超						4,659,601

独立監査人の監査報告書

令和2年7月29日

国立大学法人東京大学
総長 五神 真殿

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅田 裕之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 守谷 義広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊澤 賢司

<財務諸表監査>

当監査法人は、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法（以下「準用通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立大学法人東京大学の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第16期事業年度の利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する総長の責任

総長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために総長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、総長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、総長が採用した会計方針及びその適用方法並びに総長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす総長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない総長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して、国立大学法人東京大学の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び業務実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

当監査法人は、準用通則法第39条の規定に基づき、国立大学法人東京大学の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第16期事業年度の利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。ただし、当監査法人は、第13期事業年度に会計監査人に選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち第12期事業年度以前の会計に関する部分は、前任会計監査人の監査を受けた財務諸表に基づき記載されている。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する総長の責任

総長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って、決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

会計監査人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（第13期事業年度以降の各事業年度の会計に関する部分に限る。）は、国立大学法人東京大学の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、総長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

国立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、会計監査報告の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当国立大学法人が別途保管しております。

4 監事監査報告書

以下、本学の令和2年度及び令和元年度の監事監査報告書を掲載している。

令和3年6月22日

国立大学法人東京大学

総長 藤井 輝夫 殿

監事 吉田 民

監事 棚橋 元

令和2年度監事監査報告書

私ども監事は、国立大学法人法第11条第6項及び同法第35条において準用する独立行政法人通則法第38条第2項の規定に基づき、令和2年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）の国立大学法人東京大学（以下、当法人という）の業務執行について監査致しました。その方法及び結果について以下の通り報告致します。

1. 監事の監査の方法及びその内容

私ども監事は、両名で定めた監査の方針、職務の分担等に従い、役員会その他重要な会議に出席すると共に、重要な決裁書類等を閲覧しました。更に、役員等から業務運営の報告を聴取し、各部門責任者からは業務処理の状況を聴取すると共に、当法人の監査課と密接な連携のもとに本部並びに部局等において業務及び財産の状況を調査し、書面・証憑書類の査閲等によりこれを確かめました。また、会計監査人から報告及び説明を受け、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、利益の処分に関する書類（案）及び附属明細書）、事業報告書及び決算報告書並びに連結財務諸表につき検討を加えました。

また、役員と当法人との利益相反取引並びに役員の当法人業務以外の業務の実施に関しては、必要に応じて役員から報告を求め調査致しました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人E Y新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は、相当と認めます。
- (2) 財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。）は、当法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び国立大学法人等業務実施コストを適正に示していると認めます。連結財務諸表については当法人及び主要な子会社等の結合された財政状態及び運営状況等を適正に示していると認めます。
- (3) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合していると認めます。
- (4) 事業報告書は、当法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。
- (5) 決算報告書は、当法人の予算区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (6) 当法人の業務は、法令等に従って適正に実施されており、併せて中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認めます。
- (7) 役員の業務の執行が法令等に適合することを確保するための体制、その他当法人の業務の適正性を確保するための内部統制システムの整備及び運用は、適正に運営されているものと認めます。
- (8) 役員の職務の執行に関し、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められませんでした。

(注) 上記は、監査報告の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当国立大学法人が別途保管しております。

令和2年7月29日

国立大学法人東京大学

総長 五神 真 殿

監事 澤井 憲子



監事 服部 彰



令和元年度監事監査報告書

私ども監事は、国立大学法人法第11条第4項及び同法第35条において準用する独立行政法人通則法第38条第2項の規定に基づき、令和元年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）の国立大学法人東京大学（以下、当法人という）の業務執行について監査致しました。その方法及び結果について以下の通り報告致します。

1. 監事の監査の方法及びその内容

私ども監事は、両名で定めた監査の方針、職務の分担等に従い、役員会その他重要な会議に出席すると共に、重要な決裁書類等を閲覧しました。更に、役員等から業務運営の報告を聴取し、各部門責任者からは業務処理の状況を聴取すると共に、当法人の監査課と密接な連携のもとに本部並びに部局等において業務及び財産の状況を調査し、書面・証憑書類の査閲等によりこれを確かめました。また、会計監査人から報告及び説明を受け、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、利益の処分に関する書類（案）及び附属明細書）、事業報告書及び決算報告書並びに連結財務諸表につき検討を加えました。

また、役員と当法人との利益相反取引並びに役員の当法人業務以外の業務の実施に関しては、必要に応じて役員から報告を求め調査致しました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は、相当と認めます。
- (2) 財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。）は、当法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び国立大学法人等業務実施コストを適正に示していると認めます。連結財務諸表については当法人及び主要な子会社等の結合された財政状態及び運営状況等を適正に示していると認めます。
- (3) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合していると認めます。
- (4) 事業報告書は、当法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。
- (5) 決算報告書は、当法人の予算区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (6) 当法人の業務は、法令等に従って適正に実施されており、併せて中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認めます。
- (7) 役員の業務の執行が法令等に適合することを確保するための体制、その他当法人の業務の適正性を確保するための内部統制システムの整備及び運用は、適正に運営されているものと認めます。
- (8) 役員の職務の執行に関し、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められませんでした。

第6 法人の参考情報

1 第3期中期目標・中期計画

以下、本学の第三期中期目標・中期計画を掲載している。

中期目標・中期計画 一覧表

(法人番号 22) (大学名) 東京大学

中 期 目 標	中 期 計 画
<p>(前文) 大学の基本的な目標</p> <p>1. 東京大学の特色</p> <p>我が国最初の国立大学である東京大学は、人文学と社会科学と自然科学にわたる広範な学問分野において知の発展に努め、基盤的なディプリンの継承と拡充を図るとともに、学際研究や学融合を媒介とする新たな学問領域の創造を進めてきた。東京大学は、一方で知の最先端に立つ世界最高水準の研究を推進し、活発な国際的研究交流を行って世界の学術をリードするとともに、他方で教養学部を責任部局とする前期課程教育体制を堅持して、リベラルアーツの理念に基づく教養教育を学生に施し、広い視野と知的基礎を持つ学生を育成している。そして、そのような世界最高水準の研究と充実した教養教育とを基盤として、多様で質の高い専門教育を学部と大学院において展開し、日本のみならず世界各地からも多くの学生を集めて、世界的教育研究拠点の役割を果たしている。</p> <p>2. 東京大学の使命</p> <p>世界的教育研究拠点である東京大学の最大の使命は、教育の質と研究の質のさらなる高度化を図り、そのことを通して、国内外の多様な分野において指導的役割を果たす人材を育成することにある。東京大学が育成を目指す人材は、自国の歴史や文化についての深い理解とともに、国際的な広い視野を有し、高度な専門的知識と課題解決能力を兼ね備え、強靱な開拓者精神を持ちつつ人類社会全体の発展に貢献するために公共的な責任を自ら考えて行動する、市民的エリートである。</p> <p>このような使命を遂行するため、東京大学は「開かれた大学」として、東京大学で学ぶにふさわしい資質・能力を有する国内外の全ての者に広く門戸を開くとともに、国内のみならず国際的にも社会との幅広い連携を強化し、大学や国境を超えた教育研究ネットワークを拡充させることにより、卓越した成果を創出している海外大学と伍して、多様性を基盤としつつ、全学的に卓越した教育研究とその成果の社会への還元を推進する。</p>	

<p>◆ 中期目標の期間及び教育研究組織</p> <p>1 中期目標の期間 平成28年4月1日～平成34年3月31日までの6年間。</p> <p>2 教育研究組織 この中期目標を達成するため、別表1に記載する学部及び研究科等並びに別表2に記載する国際共同利用・共同研究拠点、共同利用・共同研究拠点及び教育関係共同利用拠点を置く。</p>	

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

1 教育に関する目標

(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標

- ① 教育の国際化・実質化・高度化を推進し、初年次教育等の新たな教育プログラムを実装しつつ、前期課程及び後期課程の学士課程を通じ、幅広い教養や総合的判断力等の資質・能力の涵養を図るとともに、専門分野の基礎と社会性を身に付けた人材を育成する。

【1】

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置

- ①-1 学生の主体的な学びを促進し、学問の基礎となる力を向上させるため、前期課程においては平成27年度から導入した全学生必修の初年次ゼミナールを毎年ブラッシュアップして定着させる。また、すでに実施している英語の習熟度別授業や、外国人教員が担当する少人数での発信型英語教育を、継続的なFDの実施によってさらに充実させ、英語の運用能力を向上させるとともに、外国語による授業科目を充実させる。学部英語コース（PEAK）生については、日本語教育等をさらに充実させ、進路の選択肢を拡大させる。【1】
- ①-2 各学部の学位授与方針に基づく厳格な成績評価と卒業認定を引き続き行いつつ、後期課程における分野横断的な教育・教養教育・倫理教育や外国語による専門教育を充実させる。具体的には、すでに実施している学部横断型教育プログラムや後期教養教育などの着実な運用に加え、後期課程グローバルリーダー育成プログラム（GLPⅡ）の実施などを通じて専門を越えた多様な学びの場の普及・展開、及び短期招聘等を含む外国人教員や外国人研究者による外国語を用いた専門教育を拡大する。【2】
- ①-3 卓越した学生をより鍛えるため、優秀な学部学生が早期に大学院レベルの教育を受けられるような制度を整える。【3】
- ①-4 4ターム制などを活用して、国内外のサマープログラム、インターンシップ、ボランティアなどの社会活動、留学生との交流などの多様な学習体験の機会を拡充する。具体的には、学部4年間（学部によっては6年間）を通じて20%以上の学生が多様な学習体験に参加できるよう、体験活動プログラム、初年次長期自主活動プ

② 大学院では、修士・博士・専門職学位の各課程において、自ら考え、新しい知を生み出し、人類社会のための知の活用を目指して行動する意欲満ち溢れた人材（「知のプロフェッショナル」）を育成する。【2】

プログラム、サマープログラム等を整備・拡充する。【4】

②-1 国内外の各界で活躍する「知のプロフェッショナル」を育成するため、大学院では引き続き高度な専門性と研究能力を養うとともに、学問領域や社会の必要性に応じた領域融合的・境界横断的な教育を強化する。また、研究倫理教育を徹底する。【5】

②-2 「知のプロフェッショナル」育成の先駆的な試みとして、修士・博士一貫の部局連携型学位プログラム「国際卓越大学院」を創設し、世界トップレベルの研究体制の魅力を活かして、世界中から優秀な人材を集める。さらに、産官学のネットワークを活かし、優秀な社会人の研究能力を強化する仕組みも整備する。【6】

(2) 教育の実施体制等に関する目標

① 学士、修士、博士及び専門職学位の課程における教育体制を一層強化して、全学的な教育力を向上させる。【3】

② 多様な教育方法に対応し、学生の主体的な学習を支援できるよう、教育環境の基盤的整備を進める。【4】

(3) 学生への支援に関する目標

① 学生の主体的な学びを支え、自主的な選択を支援する総合的な学生支援体制を整備し、多様な学生に対するきめ細やかな支援を行う。【5】

(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置

①-1 学部前期課程教育では、教養学部を責任部局としつつ、全学的な実施組織を整備して初年次ゼミナール等の安定的な運営を行うとともに、定期的に初年次教育に対する授業評価を行う体制を整え、不断の改善に取り組む。学部後期課程教育では、各学部がそれぞれの学問領域の基盤となる教育を担うとともに、学部横断型教育プログラム等を開講するための支援体制を充実させる。【7】

①-2 大学院教育では、各研究科がそれぞれの特性を活かして先端的な教育を担うとともに、研究科相互の協力体制を強化し、附置研究所・センターもこれに積極的に協力する。また、「国際卓越大学院」の設置に向けて準備委員会を組織するとともに、全研究科共通の授業科目や研究科横断型教育プログラム等を開講するための支援体制を充実させる。【8】

①-3 東京大学の教育がその目的に沿って適切に実施されるよう、全学として最適な教員配置を実現する。国内外から多様で優れた教員を確保するため、教員配置に際して、クロス・アポイントメント等の柔軟な人事措置を活用する。【9】

①-4 ティーチング・アシスタント(TA)能力の向上を組織的に推進するため、教育支援者としてのTAの役割を見直すとともに、大学院学生を対象とした教育支援や教育者としての基礎を教授するフューチャー・ファカルティ・プログラム(FFP)やTA研修を積極的に活用する。【10】

①-5 学部・大学院教育の改善活動を支援するCTL(Center for Teaching and Learning)機能を本郷・駒場Iキャンパスに整備し、各部局と連携して、FDの実施、教育へのICT活用、学生の授業評価の活用等を推進する。【11】

②-1 老朽化した施設・設備の改善、構成員の多様性に配慮したユニバーサルデザイン、国際交流や課外活動の推進など、教育及び安全性・省エネ性等に関連するあらゆる観点から、教室・実験棟・体育館等の教育施設、図書館、博物館、隔地附属施設等の整備・改善を進める。【12】

(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置

①-1 多様な学習履歴や個々の事情に応じて、教員・専門職員をはじめ、学生も参加した教育上のきめ細やかな指導・助言を行う学習支援体制を整備する。具体的には、学生生活全般の問題についても気軽にアドバイスを受けることができるよう、一定の

訓練を受けた学生を積極的に活用する「ピアサポート」制度を充実させる。【13】

①-2 学生がメンタルヘルスに関する専門的な助言や援助を受けることができる支援体制を充実させ、発達障害・精神障害も含めた障害のある学生への修学面での支援や配慮を提供できる全学体制を一層強化する。【14】

①-3 卒業生ネットワークの活用等によって、教育課程や学問分野に応じたキャリア形成に関する相談や就職支援に関する取組をさらに推進する。具体的には、卒業生による業界研究会や、公務員志望者を対象としたガイダンス等の機会を提供し、また博士・ポスドクを対象としたキャリア支援として、企業就職を視野に入れたガイダンス等を充実させる。【15】

①-4 今後、増加が予想される短期・長期留学生、及び外国人学生の修学・研究の遂行や生活一般について、相談窓口を充実させる。【16】

② 意欲と能力のある人材の育成と教育の機会均等を確保するため、学生への経済的支援を維持しつつ、優秀な大学院学生への支援を充実させる。【6】

②-1 経済的に困窮する学生や留学生への支援に加え、地方出身の学生、女子学生、優秀な人材の入学及び意欲や能力のある学生の留学を促進するため、各種の奨学・奨励制度を堅持する。また、優秀な人材の博士課程進学を奨励・促進するためのT A、R Aの制度を整備するとともに、博士課程学生の4割以上が教育研究に専念できる経済的支援（概ね日本学術振興会特別研究員研究奨励金相当）を受けられるようにする。【17】

②-2 経済的に困窮する学生、留学生や地方出身の学生の修学を支援するため、学生寮等の住環境を整備する。具体的には、豊島地区・目白台地区等の学生宿舎について整備を行う。【18】

(4) 入学者選抜に関する目標

① 東京大学のアドミッション・ポリシーに基づく多様な入学試験を

(4) 入学者選抜に関する目標を達成するための措置

①-1 学部一般入試においては、受験者の機会均等及び選考の公正さを尊重する観点か

実施する。【7】

ら、アドミッション・ポリシーに基づく記述解答式の学力試験による入学者選抜をさらに改善しつつ継続する一方、意欲や適性等を含めた志願者の能力を多面的に判断する推薦入試を着実に実施する。特に、推薦入試による入学者については、入学後の学習や活動の状況を調査し、その情報を蓄積することで、次期の入学者選抜の在り方の検討に活用する。【19】

①-2 外国学校卒業学生特別選考や学部英語コース特別選考においては、国ごとの教育制度の相違を考慮した多様な評価尺度を用いた入学者選抜を行い、海外の有力大学と競いながら引き続き優秀な学生を獲得することを目指す。【20】

①-3 大学院入試においては、引き続き、それぞれの学問分野の特性に応じた適切な入学者選抜方式によって入学者・進学者の質を確保する。さらに、選抜方式の工夫によって、海外から優秀な人材を広く募集する仕組みを構築する。具体的には、出願様式等を電子化するとともに、ウェブによる出願システムを構築し、導入可能な研究科から順次試行を行う。【21】

② 入学者選抜の多様化に対応するための体制を整備する。【8】

②-1 入学者選抜方式の多様化に対応するための全学組織としてアドミッション・センター(AC)を設置し、学部入試における入学者選抜を統括する。具体的には、推薦入試等の実施に係る業務を行うとともに、一般入試や推薦入試等による入学者の学修や活動状況に関する追跡調査などを着実に実施し、入学者選抜方式の改善に資する取組を行う。また、国際化推進学部入試の拡充に伴って、国際広報を含めた国際化推進学部入試担当室の機能を強化する。【22】

2 研究に関する目標

2 研究に関する目標を達成するための措置

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置

① 世界の学術を牽引する総合研究大学として、人文科学・社会科学・自然科学のあらゆる学問分野において卓越性と多様性を追求するとともに、これを基盤として新たな学問領域の創成に積極的に取り組み、世界に先駆けて新たな知を生み出し得る世界最高水準の研究を実施する。【9】

①-1 学部・研究科等は、基礎分野から最先端の応用分野まで幅広い学術研究のさらなる活性化を図り、学問領域の総合的な発展を継続遂行する。附置研究所は、国内外に広く開かれた最先端の研究拠点として新しい学問領域を先導的に切り拓き、学術の多様性に寄与する。センターは、萌芽的・先端的研究の育成または教育研究の支援を行う。大学全体として、総合研究大学にふさわしい基礎的・基盤的研究を堅実に継承・発展させるとともに、研究の分野間連携の強化を図り、イノベーションを推進し、研究成果の社会的還元を目指す。【23】

①-2 国際共同利用・共同研究拠点及び共同利用・共同研究拠点においては、大学の枠を超えて国内外の研究者の知を結集するとともに、研究情報を国内外に提供あるいは発信し、当該分野の学術研究を効率的・効果的に推進する。さらに、共同研究の

成果や活動のアウトリーチを強化し、研究の社会への発信や国際研究交流を促進する。【24】

- ①-3 総長室総括委員会の下に各種の研究機構等を設置するなど、学術的・社会的課題に対して先駆的・機動的・実践的に応えうる研究拠点を形成し、融合領域の研究や課題解決に向けた研究を推進する。また、研究機構等の評価を定期的に行い、研究活動の水準の維持・向上に努めるとともに、組織の在り方についても点検を行い、必要に応じて適切な支援をする。特に、その卓越性が客観的に認知された国際高等研究所などの研究拠点については、重点的な組織整備を行う。【25】

(2) 研究実施体制等に関する目標

- ① 研究の多様性を促進しつつ、研究競争力を世界主要国と比肩しうるよう適正かつ機動的な予算確保及び教員配置に努め、研究環境の整備を推進する。【10】

(2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置

- ①-1 教員人事に関しては、国籍性別等の区別なく、世界最高水準の人材を集め、学問分野の多様性を確保すると同時に、異分野間の融合を推進することも念頭に置き、資源を適切に配分する。また、際立った研究成果に対するインセンティブの付与、教員の処遇の弾力化などを推進する。【26】
- ①-2 卓越した若手研究者が、安定性のあるポストに就きながら、産学官の機関や分野の枠を越えて、独創的な研究に専念できる環境の整備を組織的にを行い、それに必要なポストとして300ポストの確保及び若手教員比率を28%以上とすることを目指す。また、研究者の多様化推進の観点から、組織的に社会人の研究者や外国人研究者、女性研究者の積極的な採用と育成に重点を置くとともに、将来の研究を担う女子学生や留学生に対して明確なキャリアパスを示し、修士・博士課程への進学を奨励する。【27】
- ①-3 研究を安定的に継続するため、また新たな研究展開を推進するため、高度な専門性を有する研究を支援する人材の育成及び制度化を行う。さらに、研究者が研究に専念できる時間を確保し、萌芽的研究の遂行や国際ネットワークの拡大の機会を増やすために、サバティカル制度の積極的かつ有効な活用を推進する。【28】
- ①-4 広範な学問領域を健全に発展させるとともに、世界最高水準の卓越した研究や若手研究者の育成等に資するため、資源配分の安定性と恒常性に配慮しつつ、全学的

な研究環境の整備をさらに推進する。また、安全・安心な研究環境の確保のため、老朽施設等の改善整備を進めるとともに、研究スペースをはじめとするインフラの整備を推進する。【29】

3 社会との連携及び社会貢献を志向した教育・研究に関する目標

① 社会との連携を効果的に促進することで、東京大学を「知の協創の世界拠点」とし、我が国の社会及び国際社会の持続的発展に貢献するとともに、本学から生まれた知の社会への展開を効果的に進めるベンチャー創出、知財管理の仕組みの高度化・改革を推進する。【11】

② 社会に開かれた大学として、東京大学に関係する全世代の能力を結集するため、卒業生、退職教員等からなる人的ネットワークを充実させ、教育・研究体制における多様性を拡大する。【12】

3 社会との連携及び社会貢献を志向した教育・研究に関する目標を達成するための措置

①-1 大学の研究能力及び研究成果を活用して、公共部門の活動または民間の公益活動に対し支援及び提言する各部局の取組を組織的にも促進・援助し、我が国並びに国際社会に生起する諸問題の解決に資する。【30】

①-2 大学から生み出される知の社会への還元をより効果的に進めるために、知財管理等の高度化を図り、共同研究、技術移転及びベンチャー創出を促進する。【31】

①-3 社会の各界との対話を密にするとともに、投資・支援を幅広く受け入れる仕組みを整備することによって、大学が社会の諸課題に応えられる人材の育成及び研究を行う体制・環境を充実させる。【32】

②-1 機関リポジトリによる研究成果の発信や公開オンライン講座による教育情報の発信を拡大するなど、大学から社会への知の発信を情報通信技術の積極的な活用により拡充し、様々なアウトリーチ活動を展開する。また、大学教育と初等中等教育の接続のための教育プログラムを充実させ、高等教育への導入と一貫した人材育成を推進する。【33】

②-2 史料・標本・図書等、所蔵する学術資産を適切に保管し継承すると同時に、アーカイブ化や社会への公開を進め、学内者、教育機関、一般社会による学術資産の活用を促進する。【34】

②-3 卒業生を含む優秀な社会人が学生として再び大学に戻り、自身の学びと研究を深める、あるいは研究員や講師として後進の教育研究を支援することを可能にするプログラムの充実と体制整備を進め、社会との幅広い相利共生の関係を構築する。そのため、学術と社会を結ぶ卒業生、退職教員等からなる人的ネットワークを充実させる。【35】

4 産業競争力強化法の規定による出資等に関する目標

- ① 大学によるイノベーション活動の世界拠点化のため、産業競争力強化法に基づく認定特定研究成果活用支援事業者に対する出資事業を行うとともに、人的及び技術的援助等を通じて、大学における技術に関する研究成果の事業化及び教育研究活動の活性化を図る。

【13】

4 産業競争力強化法の規定による出資等に関する目標を達成するための措置

- ①-1 ファンド・オブ・ファンズまたは共同投資等を通じた、既存ベンチャーキャピタル事業者への切れ目ない資金提供等の取組を実施する認定特定研究成果活用支援事業者の活動を通じて、大学のイノベーションエコシステムの充実に貢献する。

【36】

- ①-2 大学における教育研究活動を活性化させるため、社会との連携を通して構築された「知の協創の世界拠点」としての東京大学における人材循環を確立するための取組を実施する。【37】

- ①-3 大学のイノベーションエコシステムを充実するため、様々なベンチャー支援機関等と連携した取組を実施する。【38】

5 その他の目標

(1) グローバル化に関する目標

- ① 「知の協創の世界拠点」にふさわしい教育研究環境を充実させ、教育研究のグローバル化を推進し、我が国ならではの総合研究大学の新しい世界展開モデルを創出するとともに、中長期戦略に基づく関連組織と事務体制の機能強化を図る。【14】

5 その他の目標を達成するための措置

(1) グローバル化に関する目標を達成するための措置

- ①-1 第2期中期目標期間中に構築した海外の有力大学との通常の学術交流協定を越えた特別な協力関係（戦略的パートナーシップ）を活用して教育研究の国際展開を図り、提携大学・提携機関との間で、共通カリキュラムや共同研究等の新しいスキームを構築する。【39】
- ①-2 学生の国際的流動性を高めるため、全学協定等に基づく交換留学を促進する。具体的には、質の高い海外大学と学生交流協定の締結を進め、80校以上の海外大学との全学協定を目指す。また、各学部・研究科の協力のもと、全学学生交流協定による交流学生数を年間200名以上に拡大する。こうした取組により、学生が卒業までに何らかの形で国際体験（学内での留学生との交流体験を含む）ができるような環境を整備する。【40】
- ①-3 学部段階で、英語をはじめとする外国語による授業数を500にすることを目指す。また、外国語を初めて習う段階から、外国語で最先端の研究内容を学ぶ段階まで、個々の学生に適合した習熟度別のカリキュラムを整備するとともに、2つの外国語を習得して母語を含む3つの言語の運用能力を育成するトライリンガル・プログラム（TLP）を充実させる。さらに、前期課程において平成27年度から正規科目として導入された「国際研修」を活用し、学生が早期のうちに海外で学ぶ機会を得られるようにする。【41】
- ①-4 日本人学生と外国人留学生がより効果的に交流できる国際宿舍等の検討を行い、多様な学生たちが早期から触れ合い刺激し合う環境を整備することを目指す。【42】
- ①-5 グローバル化に対応するために、教職協働組織である国際本部を発展的に改組し、業務体制を強化するとともに、現有職員の一層のレベルアップに取り組む。また、語学力を含む十分な国際業務対応能力を持つ職員を積極的に採用しつつ、国内外における職員の研修を実施する。【43】
- ①-6 分野の特性に応じて国際公募を行い、外国人教員・研究者を積極的に雇用する。また、サバティカル制度を積極的に活用して若手教員に長期海外研修の機会を与え、教員集団全体のグローバル化を推進する。【44】

(2) 附属病院に関する目標

- ① 大学病院としての医療の質の向上を図り、先端医療開発を推進しつつ、優れた医療人の育成を図るとともに、安定的な運営基盤を確保する。【15】

(2) 附属病院に関する目標を達成するための措置

- ①-1 超急性期医療体制及び患者の療養環境をさらに充実させることにより、医療の質を向上させ、がんの集学的治療や移植医療等を推進するとともに、他医療機関との連携を強化する。【45】
- ①-2 クリニカルリサーチセンターの設置、臨床研究のモニタリング体制及び支援体制の機能強化により、研究環境を改善し、新たな医薬品、医療技術等先端医療の開発と提供を推進する。【46】
- ①-3 初期臨床研修プログラム及び研修環境を改善し、専門医制度改革に伴う専攻医の育成において大学病院としての役割を果たす。また、臨床実習生の受入や医療従事者の生涯教育を行い、優れた医療人の育成に取り組む。【47】
- ①-4 平成29年に竣工を予定している新病棟の円滑な開設を目指すとともに、社会情勢を見極めつつ、持続的な病院運営基盤のためのマネジメント機能を充実させる。【48】
- ①-5 医科学研究所附属病院は、時代の要請に応じ、新規予防・治療法開発に向けて橋渡し研究・早期臨床試験の拡充と人材育成を推進し、国立大学国際共同利用・共同研究拠点研究所附属のユニークなプロジェクト病院として、学内・学外の先端医療開発の支援にも取り組む。【49】

(3) 附属学校に関する目標

- ① 附属学校の設置目的を踏まえ、これからの中等教育における教育実践研究の在り方を示す。【16】

(3) 附属学校に関する目標を達成するための措置

- ①-1 本校の特徴でもある教科・総合的な学習における探究的な学びと特別活動が、大学での学びや実社会での生活に、どんな時にどのような効果を与えているかを、これまでの双生児研究の蓄積を活かしながら、卒業生の調査も視野に入れて検証していく。【50】
- ①-2 東京大学全学の学生のための教員養成に関して、教育学部との連携を強めながら協力する。【51】

II 業務運営の改善及び効率化に関する目標

1 組織運営の改善に関する目標

- ① 総長のリーダーシップの下、総合研究大学としてのスケールメリットと各教育研究組織の自律性を活かした活力ある組織運営を行う。【17】
- ② 多様性に富み活力ある教職員組織を構築する。【18】

II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 組織運営の改善に関する目標を達成するための措置

- ①-1 「東京大学憲章」に基づき、学内外の意見も踏まえつつ、総長のリーダーシップにより運営方針を具体化し、その実現に向けて経営支援機能を強化する。【52】
- ①-2 総長のリーダーシップにより、教育研究分野の多様性等を考慮しつつ、教育研究組織の再編成や整備、学内資源の再配分等を機動的、戦略的、重点的に行う。また、各部署の自律性を活かし、適正かつ効率的な業務運営を促すとともに、その多様で特色ある主体的な取組を積極的に支援し、全学でその情報を共有する。【53】
- ②-1 クロス・アポイントメント制度等の柔軟な人事給与上の措置により、教員の人材交流の推進や積極的流動性を促進し、国内外の優秀な人材を採用・確保する。さらに教員の不断の自己研鑽による教育研究能力の向上を促す。また、卓越した若手研究者のために安定性と流動性を両立させる人事給与制度を実現し、雇用環境を抜本的に改善する。【54】
- ②-2 性別、年齢、国籍、障害の有無等にとらわれず、能力・適性に応じた雇用・人事を行い、教職員の多様性を高める。男女共同参画の促進や国際化の推進の観点から、組織的に女性教職員や短期間の招聘を含めた外国人教員の割合を高めていく。教員に関しては、女性教員比率を25%まで高めることを目指していく。特に、「若手教員の雇用に関する計画」に基づき、若手女性教員の安定的なポストを確保していく。また、職員に関しては、就労環境の改善を推進し、女性幹部職員の登用率を20%にすることを目指していく。【55】
- ②-3 教育研究活動の多様化・高度化に適切に対応するため、高度な専門性を有する教育研究を支援する職員の確保と育成を推進する。また、研修、スタッフ・ディベロップメント（SD、職能開発）や自己啓発の促進等を通じ、職員の能力向上に取り組むとともに、職員の適性や意向に配慮した複線型キャリアパスを形成し適切な人事配置を行い、大学経営や研究教育支援を担う資質や実践力に応じた処遇に改善する。このキャリアパス開拓のため、近隣大学を中心に人事交流に関する協定を締結し、人材流動、人材育成のためのアライアンスを構築する。【56】

<p>2 教育研究組織の見直しに関する目標</p> <p>① 我が国の学問全体を継承発展させ、また社会において活躍できる人材を持続的に育成するため、教育研究組織を整備及び強化する。【19】</p>	<p>2 教育研究組織の見直しに関する目標を達成するための措置</p> <p>①-1 日本を牽引する基幹教育研究機関としての位置づけを維持・強化しつつ、時代の要請に対して速やかに応えるため、組織を柔軟に再編する仕組みを構築する。具体的には、学生定員管理方式の弾力的な運用、最先端/高度学際的研究分野の設置・拡充等、全学的な教育研究組織の設置や運営について見直しを進める。【57】</p> <p>①-2 教育研究業務を柔軟かつ速やかに運営、実行するため、教員と事務の間を橋渡しする高度な専門性を有する教育研究を支援する職員等のスタッフを配備し、留学生や外国人教員などの多様な構成員のニーズにも配慮した教育研究のサポート体制を充実させる。【58】</p>
<p>3 事務等の効率化・合理化に関する目標</p> <p>① 継続的な既存の業務の見直しの徹底、システム化等を通じ、事務の効率化・合理化による業務運営等の機能強化を行う。【20】</p>	<p>3 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置</p> <p>①-1 教育研究に係る諸課題を適切に遂行するため、教員と職員との役割分担を見直しつつ、教員と多様な職員が密接に連携して業務に取り組む「教職協働」の更なる推進を行う。また、全学で使用する業務システムの融合化（新学務システム開発及び事務システム基盤の導入）を推進することにより、利用者の利便性を高めるとともに、既存業務の見直しを進め、効率化や合理化を図り業務運営等の機能強化を行う。【59】</p>
<p>Ⅲ 財務内容の改善に関する目標</p> <p>1 資金の安定確保に関する目標</p> <p>① 教育研究等の強化を目指し、財源の多元化を図り、大学の運営に必要な資金を確保する。【21】</p>	<p>Ⅲ 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 資金の安定確保に関する目標を達成するために必要な措置</p> <p>①-1 世界最高水準の教育研究の維持・発展に資するため、外部資金・自己収入の獲得に努め、大学の事業費に占める、外部資金・自己収入比率を増加させる。さらに、資産・資金の積極的な獲得とその有効活用により、平成33年度末までに実質100億円程度の自由度の高い財源を生み出す。【60】</p> <p>①-2 外部資金の獲得を促進するため、継続的に外部資金情報の迅速な把握及び学内への提供を行うとともに、受け入れた研究資金・間接経費等の情報を一元的に管理する。【61】</p> <p>①-3 寄附の受入を促進するための取組を進める。特に東京大学基金の充実のための取組を強化し、基金を拡充する。【62】</p>

<p>2 資金の効果的使用及び透明性確保に関する目標</p> <p>① 効果的な学内資金配分を行い、限られた資金を有効に利用する。【22】</p>	<p>2 資金の効果的使用及び透明性確保に関する目標を達成するための措置</p> <p>①-1 教育研究分野の多様性や特性及び財務の透明性確保に配慮しつつ、財務データを最大限活用した学内資金の効果的な配分を行うとともに、財源の多様化を連動させつつ、大学の事業費に占める総長の裁量による配分資金割合を増加させる。【63】</p> <p>①-2 教育研究等の質の向上を図るために必要な人件費を確保しつつ、効果的な運用を行う。【64】</p>
<p>3 資産の運用管理の改善に関する目標</p> <p>① 資産の有効活用を推進する。【23】</p>	<p>3 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置</p> <p>①-1 資金運用を大学の財務マネジメントとして重視し、余裕金の運用効率を高めて、運用額を増やすとともに、市場の変化の中においても、リスク管理に留意しながら、大学法人が運用可能な手段を最大限活用し、より有利な条件での運用を行う。【65】</p> <p>①-2 保有する不動産の現状を適切に把握して、その有効活用を行うとともに、本来業務に支障のない範囲で、貸付を積極的に行い、民間需要と資金による施設整備と収益事業運営を進める。【66】</p>
<p>IV 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標</p> <p>1 評価の充実に関する目標</p> <p>① 東京大学の特性を生かしその運営改善に資する自己点検・評価を実施する。【24】</p>	<p>IV 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 評価の充実に関する目標を達成するための措置</p> <p>①-1 各組織の目標及び大学全体としての多様性を最大限に尊重しつつ、社会的、国際的な視点にも留意した自己点検・評価または外部評価を全ての教育研究部局において実施し、その結果を公表する。また、その結果及び大学の国際比較の検証結果等を収集分析し、教育研究の質の向上や組織運営の改善・強化に活用する。【67】</p>
<p>2 情報公開や情報発信等の推進に関する目標</p> <p>① 教育研究の成果を国内外に広く発信し、東京大学の国内外でのプレゼンスを向上させる。【25】</p>	<p>2 情報公開や情報発信等の推進に関する目標を達成するための措置</p> <p>①-1 教育研究や大学運営等の諸活動の状況を積極的かつ適時適切に社会に発信するため、ウェブサイト、SNS、出版、広告等多様な発信手段の活用を推進するとともに、海外に向けても発信力を強化する。その一環として外国語のコンテンツを充実</p>

させる。【68】

V その他業務運営に関する重要目標

1 施設設備の整備・活用等に関する目標

- ① 多様性に富む世界最高水準の教育研究活動の展開を可能とするため、社会的課題に先導的に対応できるような魅力あふれるキャンパス環境の整備を推進する。【26】

V その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置

1 施設設備の整備・活用等に関する目標を達成するための措置

- ①-1 本郷・駒場・柏の3極を中核とした「東京大学キャンパス計画大綱」（役員会議決）に基づき、各地区キャンパスの再開発・整備計画の策定・見直しを行い、東京大学の機能強化や地域・社会との共生のためのキャンパス・施設について、PFI事業も含め機動的かつ計画的な整備を推進する。【69】
- ①-2 大学キャンパスを通じて持続型社会モデルの提案を目指すTSCP（Today Sustainable Campus Project）に基づき、2030年度迄にはCO2排出量を2006年度比でほぼ半減することを目指し、省エネルギー等に配慮したキャンパス作りに取り組む。【70】
- ①-3 安全・安心な教育研究環境の確保のため、耐震対策、老朽化が進行している施設・設備インフラ及びバリアフリー化等について計画的な整備・更新を推進する。【71】
- ①-4 既存施設の長寿命化を計画的に図るため、国の定めたインフラ長寿命化計画（行動計画）等に基づき、施設・設備の定期的な点検と適切な維持保全及び整備を推進する。【72】
- ①-5 東京大学の機能強化等に対応するため、施設の戦略的・効率的運用を図る観点から、全学的な共同利用スペースの確保・運用を行う。【73】

2 安全管理に関する目標

- ① 教育研究活動の安全衛生確保と安全教育の仕組みを活用して、安全管理体制を整備する。【27】

2 安全管理に関する目標を達成するための措置

- ①-1 教育研究活動における安全衛生の確保を継続して推進するため、組織的な連携体制の下、学内管理者の教育に取り組むとともに、キャンパスのグローバル化に対応して安全教育・講習等の英語化を進める。【74】
- ①-2 薬品等の遵法管理のため、薬品管理システムの機能改良を進める。また、学生・教職員に化学物質等の取扱い技術や知識を習得させる安全教育を継続して実施し、教育研究における化学物質等の適正な使用・管理を推進する。【75】

<p>② 学生・教職員の安全を確保し、災害における被害が軽減されるよう協力体制の整備を進めるとともに、情報セキュリティの強化を推進する。【28】</p>	<p>②-1 学生・教職員等の安全を確保するため、部局相互及び主要キャンパス施設間の連携や関係機関との連携を図り、防災に備えた連絡・避難・備蓄等の相互協力体制のさらなる整備に取り組む。【76】</p> <p>②-2 実効性の高い情報セキュリティ体制の強化を図るため、状況を定期的を確認するとともに、情報セキュリティの専門スタッフを充実させる。【77】</p>
<p>3 法令遵守等に関する目標</p> <p>① 学問の府としての社会的・公共的使命を果たし、健全で適正な大学運営を担保するため、法令・規則等の厳格な遵守に係る個別構成員の意識啓発の取組を推進する。【29】</p>	<p>3 法令遵守等に関する目標を達成するための措置</p> <p>①-1 情報倫理の教育・研修による適切な情報管理を徹底し、情報機器やライセンスの適正な利用を促進する。【78】</p> <p>①-2 基本的人権を尊重する観点から、全ての構成員が障害の有無等に拘わらずその個性と能力を十全に発揮し得るよう、公正な教育・研究・勤務環境の整備を図るとともに、人権の侵害を防止する取組を推進する。【79】</p> <p>①-3 高い研究倫理を東京大学の精神風土とするため、全構成員に対する研究倫理教育の充実など、高い研究倫理意識を醸成し、研究不正を事前に防止するための取組を推進する。【80】</p> <p>①-4 研究費の適切な管理運営について、社会に対する説明責任を十分に果たす一方、研究の円滑な遂行を妨げることなく不正使用を防止できる仕組みを構築するため、研究現場の実情に即した実効性のある取組を推進する。【81】</p> <p>①-5 不正な行為が生じた際には、迅速かつ的確に対応する。【82】</p>

中期目標	中期計画
	<p>VI 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画</p> <p>別紙参照</p>
	<p>VII 短期借入金の限度額</p> <p>1 短期借入金の限度額 20,114,248千円</p> <p>2 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び予見できなかった不測の事態の発生等により、緊急に必要な対策費として借入れすることも想定される。</p>
	<p>VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>1. 重要な財産を譲渡する計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大学院農学生命科学研究科附属緑地植物実験所の土地の全部（千葉県千葉市花見川区畑町1487-1外 47,139.17㎡）を譲渡する。 ・ 検見川第二職員宿舎の隣接地（千葉県千葉市花見川区浪花町1010外 6,673.92㎡）を譲渡する。 ・ 白金学寮の土地の全部（東京都港区白金四丁目464-1外 2,453.55㎡）を譲渡する。 ・ 大気海洋研究所国際沿岸海洋研究センターの土地の一部（岩手県上閉伊郡大槌町赤浜二丁目106-10 9,552.97㎡）を譲渡する。 ・ 大学院農学生命科学研究科附属演習林北海道演習林の土地の一部（北海道富良野市西達布 6,316.91㎡）を譲渡する。 ・ 大学院農学生命科学研究科附属演習林北海道演習林の土地の一部（北海道富良野市6811-1地先 415.66㎡）を譲渡する。 ・ 大学院農学生命科学研究科附属演習林北海道演習林の土地の一部（北海道富良野市6812-1地先 973.97㎡）を譲渡する。 ・ 大学院農学生命科学研究科附属演習林北海道演習林の土地の一部（北海道富良野市西達布 317.20㎡）を譲渡する。 ・ 大学院農学生命科学研究科附属演習林北海道演習林の土地の一部（北海道富良野市12032 1,932.69㎡）を譲渡する。 ・ 野尻寮跡地の土地の全部（長野県上水内郡信濃町大字野尻海端365外 2,725.46㎡）を譲渡する。 ・ 大学院農学生命科学研究科附属演習林北海道演習林の土地の一部（北海道富良野市字東山4176-1地先 1,650.45㎡）を譲渡する。 ・ 柏キャンパスの土地の一部（千葉県柏市柏の葉五丁目1-122 603.67㎡）を譲渡する。 ・ 地震研究所広島地震観測所アンテナ施設跡地（広島県広島市安佐北区落合七丁目1408外 603.48㎡）を譲渡する。 ・ 駒場第二職員宿舎の土地の一部（東京都目黒区駒場三丁目865-6の一部 60㎡）を譲渡する。 ・ 大学院農学生命科学研究科附属演習林北海道演習林の土地の一部（北海道富良野市11663地先 外 74.62㎡）を譲渡する。

- ・ 大学院農学生命科学研究科附属生態調和農学機構の土地の一部（東京都西東京市北原町三丁目2667番 外 3,475.60㎡）を譲渡する。
- ・ 大学院農学生命科学研究科附属演習林田無演習林の土地の一部（東京都西東京市緑町一丁目2558番2 外 1,919.40㎡）を譲渡する。
- ・ 大学院農学生命科学研究科附属演習林北海道演習林の土地の一部（北海道富良野市7279-1地先 外 7,881.40㎡）を譲渡する。
- ・ 大学院農学生命科学研究科附属演習林北海道演習林の土地の一部（北海道富良野市2564-8地先 164.01㎡）を譲渡する。
- ・ 大学院農学生命科学研究科附属演習林生態水文学研究所の土地の一部（愛知県犬山市大字今井字成沢91-12 1,913.14㎡）を譲渡する。
- ・ 大学院農学生命科学研究科附属演習林北海道演習林の土地の一部（北海道富良野市字老節布5601番 外3筆 640.11㎡）を譲渡する。
- ・ 生産技術研究所附属千葉実験所跡地の土地の一部（千葉県千葉市稲毛区弥生町1-8 30,859.07㎡）を譲渡する。
- ・ 大学院農学生命科学研究科附属演習林千葉演習林天津事務所の土地の一部（千葉県鴨川市天津字龍ヶ尾761番1 110.82㎡）を譲渡する。
- ・ 大学院農学生命科学研究科附属生態調和農学機構の土地の一部（東京都西東京市緑町一丁目2560番1 外 2,598.31㎡）を譲渡する。

2. 重要な財産を担保に供する計画

- ・ 医学部附属病院における建物新営工事及び、病院特別医療機械の整備に必要な経費の長期借入れに伴い、本学医学部附属病院の敷地及び建物について、担保に供する。
また、医科学研究所附属病院における病院特別医療機械の整備に必要な経費の長期借入れに伴い、本学医科学研究所附属病院の敷地及び建物について、担保に供する。

IX 剰余金の使途

決算において剰余金が生じた場合は、全学的な観点に立ち、本学の教育研究の質の向上及び組織運営の改善のための経費に充てる。

X その他

1. 施設・設備に関する計画

施設・設備の内容	予定額（百万円）	財源
【施設整備費補助金】	総額 73,382	施設整備費補助金 (13,570)
・ (医病) 病棟 (Ⅱ期)		大学資金 (21,071)
・ (本郷) アカデミックcommons		船舶建造費補助金 (0)
・ (本郷) 図書館改修Ⅱ		長期借入金 (37,314)
・ (白金台) 総合研究棟改修 (医科学研究所)		(独) 大学改革支援・学位授与機構施設費交付金 (1,254)
・ (大槌) 災害復旧事業		他機関補助金等 (173)
・ (本郷) 図書館改修Ⅲ		
・ (本郷) (地震) 総合研究棟施設整備事業 (PFI)		
・ (駒場Ⅱ) 駒場オープンラボラトリー施設整備事業 (PFI)		
・ (柏) 総合研究棟 (環境学研究系) 施設整備事業 (PFI)		
・ (駒場Ⅰ) 駒場コミュニケーション・プラザ施設整備事業 (PFI)		
・ (本郷) 総合研究棟 (工学部新3号館) (BOT) (PFI)		
・ (本郷) クリニカルリサーチセンター整備等事業 (PFI)		
・ 大型低温重力波望遠鏡 (KAGRA) 計画		
・ 大口径チェレンコフ宇宙ガンマ線望遠鏡 (CTA) 計画		
【大学資金】		
・ (医病) 病棟 (Ⅱ期)		
・ (本郷) アカデミックcommons		
・ (本郷) 図書館改修Ⅲ		
・ (白金台) 総合研究棟改修 (医科学研究所)		

- ・（大槌）災害復旧事業
- ・（白山）小石川植物園温室整備
- ・（本郷）総合研究棟（工学部新3号館）（BOT）（PFI）
- ・（本郷）クリニカルリサーチセンター整備等事業（PFI）

【長期借入金】

- ・（医病）病棟（Ⅱ期）
- ・柏キャンパス整備
- ・新豊島国際学生宿舎
- ・目白台国際宿舎
- ・（田無）再開発
- ・1.5T MRI 装置
- ・救急治療及び生体情報管理システム
- ・CT 装置
- ・消化管及び泌尿器透視装置

【（独）大学改革支援・学位授与機構施設費交付金】

- ・小規模改修

【他機関補助金等】

- ・（白山）小石川植物園温室整備

（注1）施設・設備の内容、金額については見込みであり、中期目標を達成するために必要な業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や老朽度合等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもある。

（注2）小規模改修について平成28年度以降は平成27年度同額として試算している。なお、各事業年度の施設整備費補助金、船舶建造費補助金、（独）大学改革支援・学位授与機構施設費交付金、長期借入金については、事業の進展等により所要額の変動が予想されるため、具体的な額については、各事業年度の予算編成過程等において決定される。

2. 人事に関する計画

（1）雇用方針

- ・性別、年齢、国籍、障害等の有無にとらわれず、能力・適性に応じた雇用・人事を行い、教職員の多様性を高める。
- ・教員人事に関しては、国内外の世界最高水準の人材を集め、学問分野の多様性を確保すると同時に、異分野間の融合を推進することも念頭に置く。

(2) 人材育成方針

- ・教育研究活動の多様化・高度化に適切に対応するため、高度な専門性を有する教育研究を支援する職員の確保と育成を推進する。また、研修、スタッフ・ディベロップメントや自己啓発の促進等を通じ、職員の能力向上に取り組む。
- ・卓越した若手研究者が、安定性のあるポストに就きながら、産学官の機関や分野の枠を超えて、独創的な研究に専念できる環境の整備を行う。

(3) 人材交流

- ・職員に関して、能力や専門性の向上を図るため、国内外の研修や出向の制度を活用する。
- ・クロス・アポイントメント制度等の柔軟な人事給与上の措置や年俸制の導入等により、教員の人材交流の推進や積極的流動性を促進する。

(参考) 中期目標期間中の人件費総額見込み 493,757百万円
(退職手当は除く)

3. 中期目標期間を超える債務負担

(PFI事業)

(地震) 総合研究棟施設整備事業

- ・事業総額：2,412百万円
- ・事業期間：平成17年～平成29年度(13年間)

(単位：百万円)

年度 財源	H28	H29	中期目標 期間小計	次期以降 事業費	総事業費
施設整備費 補助金	138	142	280	0	280
運営費 交付金 及び 大学資金	43	39	82	0	82

(駒場Ⅱ) 駒場オープンラボラトリー施設整備事業

- ・事業総額：1,754百万円
- ・事業期間：平成17年～平成29年度(13年間)

(単位：百万円)

年度 財源	H28	H29	中期目標 期間小計	次期以降 事業費	総事業費
施設整備費 補助金	96	98	194	0	194
運営費 交付金	38	36	74	0	74

(柏) 総合研究棟(環境学研究系)施設整備事業

- ・事業総額：6,306百万円

・事業期間：平成18年～平成29年度（12年間）

（単位：百万円）

年度 財源	H28	H29	中期目標 期間小計	次期以降 事業費	総事業費
施設整備費 補助金	413	424	837	0	837
運営費 交付金	109	99	208	0	208

（駒場Ⅰ）駒場コミュニケーション・プラザ施設整備事業

・事業総額：3,179百万円

・事業期間：平成18年～平成30年度（13年間）

（単位：百万円）

年度 財源	H28	H29	H30	中期目標 期間小計	次期以降 事業費	総事業費
施設整備費 補助金	161	161	161	483	0	483
運営費 交付金	73	70	68	211	0	211

（海洋研）総合研究棟施設整備等事業

・事業総額：255百万円

・事業期間：平成19年～平成31年度（13年間）

（単位：百万円）

年度 財源	H28	H29	H30	H31	中期目標 期間小計	次期以降 事業費	総事業費
大学資金	26	26	26	26	104	0	104

（本郷）総合研究棟（工学部新3号館）（BOT）

- ・事業総額：9,824百万円
- ・事業期間：平成21年度～平成35年度（15年間）

(単位：百万円)

年度 財源	H28	H29	H30	H31	H32	H33	中期目標 期間小計	次期以降 事業費	総事業費
施設整備費 補助金 及び 大学資金	156	156	156	156	156	156	936	312	1,248
運営費 交付金	101	98	94	91	87	84	555	157	712

(本郷) クリニカルリサーチセンター整備等事業

- ・事業総額：37,617百万円
- ・事業期間：平成24年度～平成44年度（21年間）

(単位：百万円)

年度 財源	H28	H29	H30	H31	H32	H33	中期目標 期間小計	次期以降 事業費	総事業費
施設整備費 補助金 及び 大学資金	874	1,128	1,643	1,470	1,470	1,470	8,055	10,540	18,595
運営費 交付金 及び 大学資金	334	538	696	816	792	768	3,944	7,054	10,998

(注) 金額はPFI事業契約に基づき計算されたものであるが、PFI事業の進展、実施状況及び経済情勢・経済環境の変化等による所要額の変更も想定される。また、施設整備の一定部分は施設整備費補助金によるが、その具体的な措置については、各事業年度の予算編成過程において決定される。

(長期借入金)

(単位：百万円)

年度 財源	H28	H29	H30	H31	H32	H33	中期目標 期間小計	次期以降 償還額	総債務 償還額
長期借入金 償還金 ((独) 大 学改革支 援・学位 授与機 構)	2,772	2,414	2,483	2,459	2,499	2,708	15,335	18,324	33,659

(注) 金額については、見込みであり、業務の実施状況等により変更されることもある。

(単位：百万円)

年度 財源	H28	H29	H30	H31	H32	H33	中期目標 期間小計	次期以降 償還額	総債務 償還額
長期借入金 償還金 (民間金融 機関)	0	80	114	114	815	815	1,938	18,417	20,355

(注) 金額については、見込みであり、業務の実施状況等により変更されることもある。

(債券)

(単位：百万円)

年度 財源	H28	H29	H30	R1	R2	R3	中期目標 期間小計	次期以降 償還額	総債務 償還額
債券 償還金	0	0	0	0	0	0	0	20,000	20,000

(注) 金額については、見込みであり、業務の実施状況等により変更されることもある。

(リース資産)

該当なし。

4. 積立金の使途

前中期目標期間繰越積立金については、次の事業の財源に充てる。

- ① 「東京大学ビジョン2020」推進プロジェクト（仮称）の一部
- ② 東日本大震災への対応
- ③ 産学共同の研究開発による実用化促進等に係る事業
- ④ その他教育、研究、診療に係る業務及びその附帯業務

中期目標		中期計画	
別表1 (学部・研究科等)		別表 (収容定員)	
学部	法学部 医学部 工学部 文学部 理学部 農学部 経済学部 教養学部 教育学部 薬学部	学部	法学部 1,600人 医学部 820人 (うち医師養成に係る分野 660人) 工学部 3,772人 文学部 1,420人 理学部 1,120人 農学部 1,220人 (うち獣医師養成に係る分野 180人) 経済学部 1,360人 教養学部 560人 教育学部 380人 薬学部 336人
大学院	人文社会系研究科 教育学研究科 法学政治学研究科 経済学研究科 総合文化研究科 理学系研究科 工学系研究科 農学生命科学研究科 医学系研究科 薬学系研究科 数理科学研究科 新領域創成科学研究科 情報理工学系研究科 学際情報学府 公共政策学教育部	研究科等	人文社会系研究科 710人 うち 修士課程 386人 博士後期課程 324人 教育学研究科 323人 うち 修士課程 176人 博士後期課程 147人 法学政治学研究科 850人 うち 修士課程 40人 博士後期課程 120人 専門職学位課程 690人 経済学研究科 325人 うち 修士課程 220人 博士後期課程 105人 総合文化研究科 1,051人 うち 修士課程 538人 博士後期課程 513人 理学系研究科 1,461人

別表2 (国際共同利用・共同研究拠点、共同利用・共同研究拠点、教育関係共同利用拠点)

【国際共同利用・共同研究拠点】

医科学研究所
宇宙線研究所

【共同利用・共同研究拠点】

地震研究所
社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター
史料編纂所
物性研究所
大気海洋研究所
空間情報科学研究センター
情報基盤センター
素粒子物理国際研究センター

【教育関係共同利用拠点】

三浦半島の多様な生物種を活用する国際海洋教育共同利用拠点
(大学院理学系研究科附属臨海実験所)

うち 修士課程	816人
博士後期課程	645人
工学系研究科	2,189人
うち 修士課程	1,238人
博士後期課程	936人
専門職学位課程	15人
農学生命科学研究科	1,067人
うち 修士課程	586人
博士後期課程	429人
博士課程	52人
医学系研究科	1,134人
うち 修士課程	132人
博士後期課程	102人
博士課程	840人
専門職学位課程	60人
薬学系研究科	390人
うち 修士課程	200人
博士後期課程	160人
博士課程	30人
数理科学研究科	202人
うち 修士課程	106人
博士後期課程	96人
新領域創成科学研究科	1,221人
うち 修士課程	732人
博士後期課程	489人
情報理工学系研究科	672人
うち 修士課程	486人
博士後期課程	186人
学際情報学府	332人
うち 修士課程	200人
博士後期課程	132人
公共政策学教育部	292人
うち 博士後期課程	22人
専門職学位課程	270人

(別紙) 予算 (人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画

1. 予算

平成28年度～平成33年度 予算

大学等名 東京大学

(単位：百万円)

区 分	金 額
収入	
運営費交付金	466,943
施設整備費補助金	13,569
船舶建造費補助金	0
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	1,254
自己収入	412,607
授業料及び入学料検定料収入	99,481
附属病院収入	275,535
財産処分収入	16,668
雑収入	20,923
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	360,548
長期借入金収入	37,314
計	1,292,235
支出	
業務費	851,453
教育研究経費	604,015
診療経費	247,438
施設整備費	52,137
船舶建造費	0
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	360,548
長期借入金償還金	28,097
計	1,292,235

[人件費の見積り]

中期目標期間中総額493,757百万円を支出する。(退職手当は除く。)

注) 人件費の見積りについては、平成29年度以降は平成28年度の人件費見積り額を踏まえ試算している。

注) 退職手当については、国立大学法人東京大学教職員退職手当規則に基づいて支給することとするが、運営費交付金として交付される金額については、各事業年度の予算編成過程において国家公務員退職手当法に準じて算定される。

注) 組織設置に伴う学年進行の影響は考慮していない。

[運営費交付金の算定方法]

- 毎事業年度に交付する運営費交付金は、以下の事業区分に基づき、それぞれに対応した数式により算定して決定する。

I [基幹運営費交付金対象事業費]

- ①「教育研究等基幹経費」：以下の事項にかかる金額の総額。D (y - 1) は直前の事業年度におけるD (y)。
- ・ 学部・大学院の教育研究に必要な教職員のうち、設置基準に基づく教員にかかる給与費相当額及び教育研究経費相当額。
 - ・ 附属学校の教育研究に必要な教職員のうち、標準法に基づく教員にかかる給与費相当額。
 - ・ 学長裁量経費。
- ②「その他教育研究経費」：以下の事項にかかる金額の総額。E (y - 1) は直前の事業年度におけるE (y)。
- ・ 学部・大学院及び附属学校の教育研究に必要な教職員（①にかかる者を除く。）の person 費相当額及び教育研究経費。
 - ・ 附属病院の教育研究診療活動に必要となる教職員の person 費相当額及び教育研究診療経費。
 - ・ 附置研究所及び附属施設等の運営に必要となる教職員の person 費相当額及び事業経費。
 - ・ 法人の管理運営に必要な職員（役員を含む）の person 費相当額及び管理運営経費。
 - ・ 教育研究等を実施するための基盤となる施設の維持保全に必要となる経費。
- ③「機能強化経費」：機能強化経費として、当該事業年度において措置する経費。

[基幹運営費交付金対象収入]

- ④「基準学生納付金収入」：当該事業年度における入学定員数に入学料標準額を乗じた額及び収容定員数に授業料標準額を乗じた額の総額。（平成28年度入学料免除率で算出される免除相当額については除外。）
- ⑤「その他収入」：検定料収入、入学料収入（入学定員超過分等）、授業料収入（収容定員超過分等）及び雑収入。平成28年度予算額を基準とし、第3期中期目標期間中は同額。

II [特殊要因運営費交付金対象事業費]

- ⑥「特殊要因経費」：特殊要因経費として、当該事業年度において措置する経費。

III [附属病院運営費交付金対象事業費]

- ⑦「一般診療経費」：当該事業年度において附属病院の一般診療活動に必要となる person 費相当額及び診療行為を行う上で必要となる経費の総額。I (y - 1) は直前の事業年度におけるI (y)。
- ⑧「債務償還経費」：債務償還経費として、当該事業年度において措置する経費。

[附属病院運営費交付金対象収入]

- ⑨「附属病院収入」：当該事業年度において附属病院における診療行為によって得られる収入。K (y - 1) は直前の事業年度におけるK (y)。

$\text{運営費交付金} = A(y) + B(y) + C(y)$

1. 毎事業年度の基幹運営費交付金は、以下の数式により算定する。

$$\underline{A(y) = D(y) + E(y) + F(y) - G(y)}$$

$$(1) D(y) = D(y-1) \times \beta \text{ (係数)}$$

$$(2) E(y) = \{E(y-1) \times \alpha \text{ (係数)}\} \times \beta \text{ (係数)} \pm S(y) \pm T(y) \\ + U(y)$$

$$(3) F(y) = F(y)$$

$$(4) G(y) = G(y)$$

D(y) : 教育研究等基幹経費 (①) を対象。

E(y) : その他教育研究経費 (②) を対象。

F(y) : 機能強化経費 (③) を対象。なお、本経費には新たな政策課題等に対応するために必要となる経費を含み、当該経費は各事業年度の予算編成過程において当該事業年度における具体的な額を決定する。

G(y) : 基準学生納付金収入 (④)、その他収入 (⑤) を対象。

S(y) : 政策課題等対応補正額。

新たな政策課題等に対応するための補正額。各事業年度の予算編成過程において当該事業年度における具体的な額を決定する。

T(y) : 教育研究組織調整額。

学部・大学院等の組織整備に対応するための調整額。

各事業年度の予算編成過程において当該事業年度における具体的な調整額を決定する。

U(y) : 教育等施設基盤調整額。

施設マネジメントにおける維持管理の状況に対応するための調整額。

各事業年度の予算編成過程において当該事業年度における具体的な調整額を決定する。

2. 毎事業年度の特種要因運営費交付金は、以下の数式により算定する。

$$\underline{B(y) = H(y)}$$

H(y) : 特種要因経費 (⑥) を対象。なお、本経費には新たな政策課題等に対応するために必要となる経費を含み、当該経費は各事業年度の予算編成過程において当該事業年度における具体的な額を決定する。

3. 毎事業年度の附属病院運営費交付金は、以下の数式により算定する。

$$\underline{C(y) = \{I(y) + J(y)\} - K(y)}$$

$$(1) I(y) = I(y-1) \pm V(y)$$

$$(2) J(y) = J(y)$$

$$(3) K(y) = K(y-1) \pm W(y)$$

I(y) : 一般診療経費 (⑦) を対象。

J(y) : 債務償還経費 (⑧) を対象。

K(y) : 附属病院収入 (⑨) を対象。

V(y) : 一般診療経費調整額。

直近の決算結果等を当該年度の一般診療経費の額に反映させるための調整額。各事業年度の予算編成過程において当該事業年度における具体的な調整額を決定する。

W (y) : 附属病院収入調整額。

直近の決算結果等を当該年度の附属病院収入の額に反映させるための調整額。各事業年度の予算編成過程において当該事業年度における具体的な調整額を決定する。

【諸係数】

α (アルファ) : 機能強化促進係数。△1.6%とする。

第3期中期目標期間中に各国立大学法人における教育研究組織の再編成等を通じた機能強化を促進するための係数。

β (ベータ) : 教育研究政策係数。

物価動向等の社会経済情勢等及び教育研究上の必要性を総合的に勘案して必要に応じ運用するための係数。

各事業年度の予算編成過程において当該事業年度における具体的な係数値を決定する。

注) 中期計画における運営費交付金は上記算定方法に基づき、一定の仮定の下に試算されたものであり、各事業年度の運営費交付金については、予算編成過程において決定される。

なお、運営費交付金で措置される「機能強化経費」及び「特殊要因経費」については、平成29年度以降は平成28年度と同額として試算しているが、教育研究の進展等により所要額の変動が予想されるため、具体的な額については、各事業年度の予算編成過程において決定される。

注) 施設整備費補助金、船舶建造費補助金、大学改革支援・学位授与機構施設費交付金及び長期借入金収入は、「施設・設備に関する計画」に記載した額を計上している。

注) 自己収入並びに産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、平成28年度の受入見込額により試算した収入予定額を計上している。

注) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等は、著作権及び特許権等収入を含む。

注) 業務費、施設整備費及び船舶建造費については、中期目標期間中の事業計画に基づき試算した支出予定額を計上している。

注) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等は、産学連携等研究収入及び寄附金収入等により行われる事業経費を計上している。

注) 長期借入金償還金については、変動要素が大きいため、平成28年度の償還見込額により試算した支出予定額を計上している。

注) 上記算定方法に基づく試算においては、「教育研究政策係数」は1とし、「教育研究組織調整額」、「教育等施設基盤調整額」、「一般診療経費調整額」及び「附属病院収入調整額」については、0として試算している。また、「政策課題等対応補正額」については、平成29年度以降は、平成28年度と同額として試算している。

2. 収支計画

平成28年度～平成33年度 収支計画

大学等名 東京大学

(単位：百万円)

区 分	金 額
費用の部	1,232,188
經常費用	1,232,188
業務費	1,138,201
教育研究経費	178,225
診療経費	131,608
受託研究費等	316,010
役員人件費	1,562
教員人件費	291,301
職員人件費	219,495
一般管理費	16,875
財務費用	2,824
雑損	0
減価償却費	74,288
臨時損失	0
収入の部	1,248,628
經常収益	1,248,628
運営費交付金収益	434,703
授業料収益	85,028
入学金収益	11,880
検定料収益	2,573
附属病院収益	275,535
受託研究等収益	316,010
寄附金収益	36,522
財務収益	2,624
雑益	18,299
資産見返負債戻入	65,454
臨時利益	0
純利益	16,440
総利益	16,440

注) 受託研究費等は、受託事業費、共同研究費及び共同事業費を含む。

注) 受託研究等収益は、受託事業収益、共同研究収益及び共同事業収益を含む。

注) 純利益及び総利益には、附属病院における借入金返済額（建物、診療機器等の整備のための借入金）が、対応する固定資産の減価償却費よりも大きいため発生する会計上の観念的な利益を計上している。

3. 資金計画

平成28年度～平成33年度 資金計画

大学等名 東京大学

(単位：百万円)

区 分	金 額
資金支出	1,343,957
業務活動による支出	1,155,077
投資活動による支出	109,061
財務活動による支出	28,097
次期中期目標期間への繰越金	51,722
資金収入	1,343,957
業務活動による収入	1,223,430
運営費交付金による収入	466,943
授業料及び入学料検定料による収入	99,481
附属病院収入	275,535
受託研究等収入	316,010
寄附金収入	44,538
その他の収入	20,923
投資活動による収入	31,491
施設費による収入	14,823
その他の収入	16,668
財務活動による収入	37,314
前中期目標期間よりの繰越金	51,722

注) 施設費による収入には、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構における施設費交付事業にかかる交付金を含む。

2 令和3年度年度計画

以下、本学の令和3年度年度計画を掲載している。

令和3年度 国立大学法人東京大学 年度計画

(注) □内は中期計画、「・」は年度計画を示す。

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置

(中期目標：教育の国際化・実質化・高度化を推進し、初年次教育等の新たな教育プログラムを実装しつつ、前期課程及び後期課程の学士課程を通じ、幅広い教養や総合的判断力等の資質・能力の涵養を図るとともに、専門分野の基礎と社会性を身に付けた人材を育成する。)

①-1 学生の主体的な学びを促進し、学問の基礎となる力を向上させるため、前期課程においては平成27年度から導入した全学生必修の初年次ゼミナールを毎年ブラッシュアップして定着させる。また、すでに実施している英語の習熟度別授業や、外国人教員が担当する少人数での発信型英語教育を、継続的なFDの実施によってさらに充実させ、英語の運用能力を向上させるとともに、外国語による授業科目を充実させる。学部英語コース（PEAK）生については、日本語教育等をさらに充実させ、進路の選択肢を拡大させる。【1】

- ・ 前期課程において、初年次教育を着実に実施するとともに、FDの実施により英語の習熟度別授業や少人数の発信型英語教育をさらに充実させ、学生の英語運用能力の向上を図る。また、英語による授業科目を充実させ、外国語による授業科目数の増加を図る。【1】

①-2 各学部の学位授与方針に基づく厳格な成績評価と卒業認定を引き続き行いつつ、後期課程における分野横断的な教育・教養教育・倫理教育や外国語による専門教育を充実させる。具体的には、すでに実施している学部横断型教育プログラムや後期教養教育などの着実な運用に加え、後期課程グローバルリーダー育成プログラム（GLPⅡ）の実施などを通じて専門を越えた多様な学びの場の普及・展開、及び短期招聘等を含む外国人教員や外国人研究者による外国語を用いた専門教育を拡大する。【2】

- ・ 各学部の学位授与方針に基づく厳格な成績評価と卒業認定を引き続き行うとともに、学部後期課程における部局横断型教育プログラムや後期教養科目、グローバルリーダー育成プログラム等を着実に実施する。また、海外の大学と連携し、外国語による専門教育の充実に向けた取組を推進する。【2】

①-3 卓越した学生をより鍛えるため、優秀な学部学生が早期に大学院レベルの教育を受けられるような制度を整える。【3】（戦略性が高く意欲的な計画）

- ・ 学士・修士一貫の教育プログラムを実施する。また学部後期課程における早期卒業制度について、導入部局での運用を推進するとともに、他学部への展開に向けての取組を実施する。【3】

①-4 4ターム制などを活用して、国内外のサマープログラム、インターンシップ、ボランティアなどの社会活動、留学生との交流などの多様な学習体験の機会を拡充する。具体的には、学部4年間（学部によっては6年間）を通じて20%以上の学生が多様な学習体験に参加できるよう、体験活動プログラム、初年次長期自主活動プログラム、サマープログラム等を整備・拡充する。【4】

- ・ 体験活動プログラムや海外大学との交流等の多様な学習体験の機会を引き続き確保するため、関係機関との調整や学生への情報提供を推進するとともに、既存の制度の改善等を推進する。

【4】

(中期目標：大学院では、修士・博士・専門職学位の各課程において、自ら考え、新しい知を生み出し、人類社会のための知の活用を目指して行動する意欲満ち溢れた人材（「知のプロフェッショナル」）を育成する。)

②-1 国内外の各界で活躍する「知のプロフェッショナル」を育成するため、大学院では引き続き高度な専門性と研究能力を養うとともに、学問領域や社会の必要性に応じた領域融合的・境界横断的な教育を強化する。また、研究倫理教育を徹底する。【5】

- ・ 大学院の各課程において研究領域ごとの専門的な教育を持続的に実施するとともに、部局横断型教育プログラムや分野横断的な大学院の教育プログラムを実施し、「知のプロフェッショナル」の育成状況を確認する。また、研究倫理教育実施計画に基づき、全ての大学院学生に対して研究倫理教育の実施を徹底する。【5】

②-2 「知のプロフェッショナル」育成の先駆的な試みとして、修士・博士一貫の部局連携型学位プログラム「国際卓越大学院」を創設し、世界トップレベルの研究体制の魅力を活かして、世界中から優秀な人材を集める。さらに、産官学のネットワークを活かし、優秀な社会人の研究能力を強化する仕組みも整備する。【6】（戦略性が高く意欲的な計画）

- ・ 部局連携型学位プログラム「国際卓越大学院」及び産業界等と連携する教育プログラムを実施する。また、国際卓越大学院において、国際的に通用性のある選抜を引き続き実施する。【6-1】
- ・ 大学・企業の若手研究者向けのイノベーション人材・アントレプレナーシップ人材教育プログラムの継続的な検証と必要に応じた見直しや強化を図る。【6-2】

(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置

(中期目標：学士、修士、博士及び専門職学位の課程における教育体制を一層強化して、全学的な教育力を向上させる。)

①-1 学部前期課程教育では、教養学部を責任部局としつつ、全学的な実施組織を整備して初年次ゼミナール等の安定的な運営を行うとともに、定期的に初年次教育に対する授業評価を行う体制を整え、不断の改善に取り組む。学部後期課程教育では、各学部がそれぞれの学問領域の基盤となる教育を担うとともに、学部横断型教育プログラム等を開講するための支援体制を充実させる。【7】

- ・ 学部前期課程において、全学的な協力体制により初年次ゼミナール等の安定的な運営を引き続き行うとともに、授業評価を踏まえて改善に取り組む。学部後期課程においては、学部横断型教育プログラムへの支援充実を図る。【7】

①-2 大学院教育では、各研究科がそれぞれの特性を活かして先端的な教育を担うとともに、研究科相互の協力体制を強化し、附置研究所・センターもこれに積極的に協力する。また、「国際卓越大学院」の設置に向けて準備委員会を組織するとともに、全研究科共通の授業科目や研究科横断型教育プログラム等を開講するための支援体制を充実させる。【8】

- ・ 研究所等が参画する部局連携型の教育プログラムを引き続き実施する。【8】

①-3 東京大学の教育がその目的に沿って適切に実施されるよう、全学として最適な教員配置を実現する。国内外から多様で優れた教員を確保するため、教員配置に際して、クロス・アポイントメント等の柔軟な人事措置を活用する。【9】

- ・ 各部署の採用可能な人員数の見直しを通じて、総長裁量枠及び教員採用可能数学内再配分システム枠の資源を確保し、優先順位に従い採用可能教員数の再配分を実施する。また、新型コロナウイルス感染症の感染状況による社会情勢への影響を踏まえつつ、国内外から多様で優れた人材を確保するため、引き続き研究者雇用制度改革による柔軟な人事方策を推進する。【9】

①-4 ティーチング・アシスタント（TA）能力の向上を組織的に推進するため、教育支援者としてのTAの役割を見直すとともに、大学院学生を対象とした教育支援や教育者としての基礎を教授するフューチャー・ファカルティ・プログラム（FFP）やTA研修を積極的に活用する。【10】

- ・ 大学教員をめざす大学院学生を対象とした東京大学フューチャー・ファカルティ・プログラム（FFP）や組織的なTA研修を着実に実施し、TA能力の向上を図る。【10】

①-5 学部・大学院教育の改善活動を支援するCTL（Center for Teaching and Learning）機能を本郷・駒場Iキャンパスに整備し、各部署と連携して、FDの実施、教育へのICT活用、学生の授業評価の活用等を推進する。【11】

- ・ 大学院学生を対象としたフューチャー・ファカルティ・プログラム（FFP）やファカルティ・ディベロップメント（FD）を引き続き推進するとともに、グローバルFDの実施・運用を行う。

【11-1】

- ・ 教育へのICT活用に向けて開発したUTokyo OE（Online Education）の活用を推進する。

【11-2】

- ・ 教育へのICT活用をさらに進めるため、キャンパス内ネットワーク環境の拡充や、オンライン授業に対応したVRの活用及びオンデマンドコンテンツ制作が可能な設備の整備を進めるとともに、学生個人に対応する学修管理システム（UTokyo CMS）の導入を開始する。【11-3】

（中期目標：多様な教育方法に対応し、学生の主体的な学習を支援できるよう、教育環境の基盤的整備を進める。）

②-1 老朽化した施設・設備の改善、構成員の多様性に配慮したユニバーサルデザイン、国際交流や課外活動の推進など、教育及び安全性・省エネ性等に関連するあらゆる観点から、教室・実験棟・体育館等の教育施設、図書館、博物館、隔地附属施設等の整備・改善を進める。【12】

- ・ インフラ長寿命化計画（個別施設計画）に基づき、教育研究環境の機能改善整備を推進するとともに、障害のある構成員の要望を踏まえたバリアフリー化を推進する。【12】

（3）学生への支援に関する目標を達成するための措置

（中期目標：学生の主体的な学びを支え、自主的な選択を支援する総合的な学生支援体制を整備し、多様な学生に対するきめ細やかな支援を行う。）

①-1 多様な学習履歴や個々の事情に応じて、教員・専門職員をはじめ、学生も参加した教育上のきめ細かな指導・助言を行う学習支援体制を整備する。具体的には、学生生活全般の問題についても気軽にアドバイスを受けることができるよう、一定の訓練を受けた学生を積極的に活用する「ピアサポート」制度を充実させる。【13】

- ・ ピアサポーター養成のための研修プログラムを実施するとともに、本部と部局の連携を深め、学生のニーズに応じたピアサポート活動を充実させる。また、部局と連携して成績不振者に対して支援を行うほか、学生目線を生かした学生生活に関する支援を実施する。【13】

①-2 学生がメンタルヘルスに関する専門的な助言や援助を受けることができる支援体制を充実させ、発達障害・精神障害も含めた障害のある学生への修学面での支援や配慮を提供できる全学体制を一層強化する。【14】

- ・ 教職員を対象にした啓発・教育・研修活動の検証結果を踏まえた活動を行うとともに、学外機関と連携しつつ、障害のある学生に対して修学面を含む学生生活全般に関する支援・配慮を一層強化する。また、専門的支援の充実と学生同士の支え合いを融合させ、留学生を含む学生の多様性に応じた、きめ細やかな支援体制を充実させる。【14】

①-3 卒業生ネットワークの活用等によって、教育課程や学問分野に応じたキャリア形成に関する相談や就職支援に関する取組をさらに推進する。具体的には、卒業生による業界研究会や、公務員志望者を対象者としたガイダンス等の機会を提供し、また博士・ポスドクを対象としたキャリア支援として、企業就職を視野に入れたガイダンス等を充実させる。【15】

- ・ 在学生在が自分により適したキャリア形成を自主的に選択できるよう、卒業生ネットワークを活用し在学生在と卒業生との交流の場を設けるとともに、卒業生による業界研究会や公務員志望者等を対象としたセグメント別のガイダンス等を実施するほか、博士・ポスドクを対象とした就職ガイダンス及び合同会社説明会を実施する。【15】

①-4 今後、増加が予想される短期・長期留学生、及び外国人学生の修学・研究の遂行や生活一般について、相談窓口を充実させる。【16】

- ・ グローバルキャンパス推進本部において全学的な相談窓口の充実のための企画立案を行い、関係部署において必要な施策を実施する。【16】

(中期目標：意欲と能力のある人材の育成と教育の機会均等を確保するため、学生への経済的支援を維持しつつ、優秀な大学院学生への支援を充実させる。)

②-1 経済的に困窮する学生や留学生への支援に加え、地方出身の学生、女子学生、優秀な人材の入学及び意欲や能力のある学生の留学を促進するため、各種の奨学・奨励制度を堅持する。また、優秀な人材の博士課程進学を奨励・促進するためのTA、RAの制度を整備するとともに、博士課程学生の4割以上が教育研究に専念できる経済的支援（概ね日本学術振興会特別研究員研究奨励金相当）を受けられるようにする。【17】

- ・ 経済的に困窮する学生へ授業料免除及び地方出身の学生、女子学生、優秀な人材の入学や優秀な学生の大学院進学を奨励・促進するため、大学独自の奨学制度等の実施を推進する。【17-1】

- ・ 優秀な海外学生獲得の促進、在学中の外国人留学生のセーフティネットとしての支援の促進及び意欲や能力のある本学学生の留学の促進のため、それぞれの目的に応じた各種の奨学・奨励制度を堅持する。【17-2】
- ・ 博士課程学生への経済的支援の充実に向けた取組を推進する。【17-3】

②-2 経済的に困窮する学生、留学生や地方出身の学生の修学を支援するため、学生寮等の住環境を整備する。具体的には、豊島地区・目白台地区等の学生宿舎について整備を行う。【18】

- ・ 宿舎のニーズ調査による住環境の整備の検討を行うとともに、留学生向けに民間団体等と連携した住居借上を行い、経済的負担が少ない住環境を提供する。【18】

(4) 入学者選抜に関する目標を達成するための措置

(中期目標：東京大学のアドミッション・ポリシーに基づく多様な入学試験を実施する。)

①-1 学部一般入試においては、受験者の機会均等及び選考の公正さを尊重する観点から、アドミッション・ポリシーに基づく記述解答式の学力試験による入学者選抜をさらに改善しつつ継続する一方、意欲や適性等を含めた志願者の能力を多面的に判断する推薦入試を着実に実施する。特に、推薦入試による入学者については、入学後の学習や活動の状況を調査し、その情報を蓄積することで、次期の入学者選抜の在り方の検討に活用する。【19】

- ・ 学部一般入試においては、本学並びに入試方法ごとのアドミッション・ポリシーに基づき、一般入試においては、記述解答式の学力試験の適切な実施と必要な改善、また推薦入試については、多面的評価に基づく試験を実施するとともに、今後の改善に向けて、令和3年度入試より実施した推薦枠の拡大による効果について検証を行う。【19】

①-2 外国学校卒業学生特別選考や学部英語コース特別選考においては、国ごとの教育制度の相違を考慮した多様な評価尺度を用いた入学者選抜を行い、海外の有力大学と競いながら引き続き優秀な学生を獲得することを目指す。【20】

- ・ 外国学校卒業学生特別選考（第1種・第2種）や学部英語コース（PEAK）特別選考において、国ごとの教育制度の相違を考慮した多様な評価尺度を用いた入学者選抜を実施するとともに、引き続き追跡調査を実施し必要な改善を図る。また、学部英語コース（PEAK）特別選考では、新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じた広報活動を行い、海外から多様な学生の獲得を目指す。【20】

①-3 大学院入試においては、引き続き、それぞれの学問分野の特性に応じた適切な入学者選抜方式によって入学者・進学者の質を確保する。さらに、選抜方式の工夫によって、海外から優秀な人材を広く募集する仕組みを構築する。具体的には、出願様式等を電子化するとともに、ウェブによる出願システムを構築し、導入可能な研究科から順次試行を行う。【21】

- ・ 適切な入学者選抜方式により大学院入試を実施し、入学者・進学者の質を確保する。また、海外からの出願がしやすい出願システムの運用を引き続き推進する。【21】

(中期目標：入学者選抜の多様化に対応するための体制を整備する。)

②-1 入学者選抜方式の多様化に対応するための全学組織としてアドミッション・センター(A C)を設置し、学部入試における入学者選抜を統括する。具体的には、推薦入試等の実施に係る業務を行うとともに、一般入試や推薦入試等による入学者の学修や活動状況に関する追跡調査などを着実に実施し、入学者選抜方式の改善に資する取組を行う。また、国際化推進学部入試の拡充に伴って、国際広報を含めた国際化推進学部入試担当室の機能を強化する。【22】

- ・ 高大接続研究開発センターにおいて引き続き入学者選抜に係る企画・立案・広報の統括等を行うとともに、入学者等の追跡調査を実施し必要に応じ入学者選抜方法の改善を図る。【22】

2 研究に関する目標を達成するための措置

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置

(中期目標：世界の学術を牽引する総合研究大学として、人文科学・社会科学・自然科学のあらゆる学問分野において卓越性と多様性を追求するとともに、これを基盤として新たな学問領域の創成に積極的に取り組み、世界に先駆けて新たな知を生み出し得る世界最高水準の研究を実施する。)

①-1 学部・研究科等は、基礎分野から最先端の応用分野まで幅広い学術研究のさらなる活性化を図り、学問領域の総合的な発展を継続遂行する。附置研究所は、国内外に広く開かれた最先端の研究拠点として新しい学問領域を先導的に切り拓き、学術の多様性に寄与する。センターは、萌芽的・先端的研究の育成または教育研究の支援を行う。大学全体として、総合研究大学にふさわしい基礎的・基盤的研究を堅実に継承・発展させるとともに、研究の分野間連携の強化を図り、イノベーションを推進し、研究成果の社会的還元を目指す。【23】

- ・ 学部・研究科等においては、基礎分野から最先端の応用分野まで幅広い学術研究のさらなる活性化を図り、学問領域の総合的な発展を継続遂行するための各種施策を行う。また、附置研究所においては、国内外に広く開かれた最先端の研究拠点として新しい学問領域を先導的に切り拓き、学術の多様性に寄与するための各種施策を行う。さらにセンターにおいては、萌芽的・先端的研究の育成または教育研究の支援を行うための各種施策を行う。大学全体として総合研究大学にふさわしい基礎的・基盤的研究を堅実に継承・発展させ、研究の分野間連携を強化するとともに、イノベーションを推進し、研究成果を社会的に還元する。【23-1】
- ・ 産学連携の持続的な発展を目指して、共同研究の新スキームを引き続き推進し、さらなる改善・拡充に向けた取組を行う。【23-2】

①-2 国際共同利用・共同研究拠点及び共同利用・共同研究拠点においては、大学の枠を超えて国内外の研究者の知を結集するとともに、研究情報を国内外に提供あるいは発信し、当該分野の学術研究を効率的・効果的に推進する。さらに、共同研究の成果や活動のアウトリーチを強化し、研究の社会への発信や国際研究交流を促進する。【24】

- ・ 共同利用・共同研究拠点では、継続的に安定した運営体制の下、共同利用・共同研究を実施し、その研究情報を国内外に効率的・効果的に提供・発信する。また、共同研究の成果やアウトリーチ活動を強化し国際研究交流を促進する。国際共同利用・共同研究拠点では、優れた国際協力体制の構築する研究施設において、国内外の学術研究機関のハブとして国際共同研究を牽引する機能の強化を図るとともに、研究力の強化を目指す。【24】

①-3 総長室総括委員会の下に各種の研究機構等を設置するなど、学術的・社会的課題に対して先駆的・機動的・実践的に応えうる研究拠点を形成し、融合領域の研究や課題解決に向けた研究を推進する。また、研究機構等の評価を定期的に行い、研究活動の水準の維持・向上に努めるとともに、組織の在り方についても点検を行い、必要に応じて適切な支援をする。特に、その卓越性が客観的に認知された国際高等研究所などの研究拠点については、重点的な組織整備を行う。

【25】

- ・ 総長室総括委員会の下の研究機構等について、評価基準に基づく定期的な評価を実施するとともに、組織の在り方について点検を行うなど、その活動を促進する。また、国際高等研究所等の研究拠点については、重点的な組織整備を進める。【25】

(2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置

(中期目標：研究の多様性を促進しつつ、研究競争力を世界主要国と比肩しうるよう適正かつ機動的な予算確保及び教員配置に努め、研究環境の整備を推進する。)

①-1 教員人事に関しては、国籍性別等の区別なく、世界最高水準の人材を集め、学問分野の多様性を確保すると同時に、異分野間の融合を推進することも念頭に置き、資源を適切に配分する。また、際立った研究成果に対するインセンティブの付与、教員の処遇の弾力化などを推進する。

【26】 (戦略性が高く意欲的な計画)

- ・ 学問分野の多様性の確保と異分野融合の推進に配慮しつつ、教員採用可能数学内再配分システム等を活用して適切な資源配分を行う。また、際立った研究成果に対するインセンティブの付与、教員の処遇の弾力化に向けて柔軟な人事制度の整備・運用を推進する。【26】

①-2 卓越した若手研究者が、安定性のあるポストに就きながら、産学官の機関や分野の枠を越えて、独創的な研究に専念できる環境の整備を組織的にを行い、それに必要なポストとして300ポストの確保及び若手教員比率を28%以上とすることを目指す。また、研究者の多様化推進の観点から、組織的に社会人の研究者や外国人研究者、女性研究者の積極的な採用と育成に重点を置くとともに、将来の研究を担う女子学生や留学生に対して明確なキャリアパスを示し、修士・博士課程への進学を奨励する。【27】 (戦略性が高く意欲的な計画)

- ・ 研究者雇用制度改革による柔軟な人事方策を通じて、卓越した若手研究者の雇用の安定性と流動性の確保を推進する。また、男女共同参画の促進の観点から、組織的に女性教員の割合を高め、研究者の多様化を推進する。さらに、女子学生を対象に女性研究者を講師とする講演会等を実施するなど、学生に対し研究者としてのロールモデルを示す機会を提供する。【27】

①-3 研究を安定的に継続するため、また新たな研究展開を推進するため、高度な専門性を有する研究を支援する人材の育成及び制度化を行う。さらに、研究者が研究に専念できる時間を確保し、萌芽的研究の遂行や国際ネットワークの拡大の機会を増やすために、サバティカル制度の積極的かつ有効な活用を推進する。【28】

- ・ リサーチ・アドミニストレーター (URA) 制度の運用により、URA の認定等を実施するほか、全学の研究力強化に資する業務等を行う高度学術専門職員を有する URA 推進室と関係部署との連携により、研究力強化に向けた研究データ分析等に引き続き取り組む。また、若手研究者の国際展開事業や、当該事業と連携したサバティカル制度の積極的かつ有効な活用により、研究者の萌芽的研究の遂行や国際ネットワークの拡大の機会を増やす。【28】

①-4 広範な学問領域を健全に発展させるとともに、世界最高水準の卓越した研究や若手研究者の育成等に資するため、資源配分の安定性と恒常性に配慮しつつ、全学的な研究環境の整備をさらに推進する。また、安全・安心な研究環境の確保のため、老朽施設等の改善整備を進めるとともに、研究スペースをはじめとするインフラの整備を推進する。【29】

- ・ 学内配分制度に基づく総長裁量経費や教員採用可能数学内再配分システムを活用し、重点的な支援を実施するとともに、引き続き全学的な研究環境の整備を推進する。【29-1】
- ・ インフラ長寿命化計画（個別施設計画）に基づき、耐震化を含む老朽施設の機能改善を中心とした、研究スペースをはじめとするインフラの整備を推進する。【29-2】

3 社会との連携及び社会貢献を志向した教育・研究に関する目標を達成するための措置

（中期目標：社会との連携を効果的に促進することで、東京大学を「知の協創の世界拠点」とし、我が国の社会及び国際社会の持続的発展に貢献するとともに、本学から生まれた知の社会への展開を効果的に進めるベンチャー創出、知財管理の仕組みの高度化・改革を推進する。）

①-1 大学の研究能力及び研究成果を活用して、公共部門の活動または民間の公益活動に対し支援及び提言する各部局の取組を組織的にも促進・援助し、我が国並びに国際社会に生起する諸問題の解決に資する。【30】

- ・ 社会と東京大学との関わりを深めるための社会連携及び国際交流活動の支援を引き続き推進する。【30】

①-2 大学から生み出される知の社会への還元をより効果的に進めるために、知財管理等の高度化を図り、共同研究、技術移転及びベンチャー創出を促進する。【31】

- ・ 知的財産関連規則類及び関連した契約雛形類の整備・継続的見直しを推進するとともに、知的財産の保護と海外を含めた戦略的な活用として、単独出願強化施策の運用と継続的な検証・見直しを行う。【31】

①-3 社会の各界との対話を密にするとともに、投資・支援を幅広く受け入れる仕組みを整備することによって、大学が社会の諸課題に応えられる人材の育成及び研究を行う体制・環境を充実させる。【32】

- ・ 特定研究成果活用支援事業の必要な見直し・改善を行うとともに、共同研究およびイノベーション人材・アントレプレナー人材育成プログラムなど産学連携によるイノベーション創出に向けた取組を引き続き推進する。【32-1】
- ・ 「つくば-柏-本郷イノベーションコリドー」による産官学連携の拠点形成を推進する。【32-2】

（中期目標：社会に開かれた大学として、東京大学に関係する全世代の能力を結集するため、卒業生、退職教員等からなる人的ネットワークを充実させ、教育・研究体制における多様性を拡大する。）

②-1 機関リポジトリによる研究成果の発信や公開オンライン講座による教育情報の発信を拡大するなど、大学から社会への知の発信を情報通信技術の積極的な活用により拡充し、様々なアウトリーチ活動を展開する。また、大学教育と初等中等教育の接続のための教育プログラムを充実させ、高等教育への導入と一貫した人材育成を推進する。【33】

- ・ 東京大学学術機関リポジトリ収録コンテンツの拡充に取り組み、研究成果の発信を拡大する。【33-1】

- ・ 大規模公開オンライン講座（MOOC）など、様々な形態の情報通信技術を活用した教育情報の発信を拡充する。【33-2】
- ・ 学内外に築いた初等中等教育支援のネットワークや、開発した教材・コンテンツ等を活用し、教員研修の支援等を行うことで、初等中等教育の質の改善に寄与する。【33-3】

②-2 史料・標本・図書等、所蔵する学術資産を適切に保管し継承すると同時に、アーカイブ化や社会への公開を進め、学内者、教育機関、一般社会による学術資産の活用を促進する。【34】

- ・ 史料・学術標本・図書等、所蔵する学術資産を適切に保管し継承するために、既存資料のデジタル化や補修・保全を推進するとともに、文書館における学内資料の移管及び収集や総合図書館自動化書庫の利活用を推進する。【34-1】
- ・ 全学的な学術資産アーカイブの構築及び公開を推進するとともに、総合研究博物館や図書館における展示公開やイベント等を通じて、教育機関をはじめ広く社会一般が東京大学の知に触れる機会を提供する。【34-2】

②-3 卒業生を含む優秀な社会人が学生として再び大学に戻り、自身の学びと研究を深める、あるいは研究員や講師として後進の教育研究を支援することを可能にするプログラムの充実と体制整備を進め、社会との幅広い相利共生の関係を構築する。そのため、学術と社会を結ぶ卒業生、退職教員等からなる人的ネットワークを充実させる。【35】

- ・ 卒業生を含む社会人向けの生涯教育、産官学のネットワークを活かした社会人向けプログラムを推進するとともに、プログラムの講師等として卒業生を含む社会人の参画を推進する。また、退職教員を含む卒業生、教職員のネットワークの充実を図る。【35】

4 産業競争力強化法の規定による出資等に関する目標を達成するための措置

（中期目標：大学によるイノベーション活動の世界拠点化のため、産業競争力強化法に基づく認定特定研究成果活用支援事業者に対する出資事業を行うとともに、人的及び技術的援助等を通じて、大学における技術に関する研究成果の事業化及び教育研究活動の活性化を図る。）

①-1 ファンド・オブ・ファンズまたは共同投資等を通じた、既存ベンチャーキャピタル事業者への切れ目ない資金提供等の取組を実施する認定特定研究成果活用支援事業者の活動を通じて、大学のイノベーションエコシステムの充実に貢献する。【36】（戦略性が高く意欲的な計画）

- ・ 産業界と連携して特定研究成果活用支援事業を推進するとともに必要な見直し・改善を行う。併せて、産学協創推進本部の効果的なプレ・インキュベーション機能により、イノベーション創出に向けた取組を引き続き推進する。【36】

①-2 大学における教育研究活動を活性化させるため、社会との連携を通して構築された「知の協創の世界拠点」としての東京大学における人材循環を確立するための取組を実施する。【37】（戦略性が高く意欲的な計画）

- ・ 大学・企業の若手研究者向けのイノベーション人材・アントレプレナーシップ人材教育プログラムをさらに推進し、継続的な検証と必要に応じた見直しや強化を図る。【37】

①-3 大学のイノベーションエコシステムを充実するため、様々なベンチャー支援機関等と連携した取組を実施する。【38】（戦略性が高く意欲的な計画）

- ベンチャー創出のためのより高質なイノベーションエコシステムを目指すため、イノベーションの加速化によって培った体制・仕組みをさらに見直す。【38】

5 その他の目標を達成するための措置

(1) グローバル化に関する目標を達成するための措置

(中期目標:「知の協創の世界拠点」にふさわしい教育研究環境を充実させ、教育研究のグローバル化を推進し、我が国ならではの総合研究大学の新しい世界展開モデルを創出するとともに、中期戦略に基づく関連組織と事務体制の機能強化を図る。)

①-1 第2期中期目標期間中に構築した海外の有力大学との通常の学術交流協定を越えた特別な協力関係(戦略的パートナーシップ)を活用して教育研究の国際展開を図り、提携大学・提携機関との間で、共通カリキュラムや共同研究等の新しいスキームを構築する。【39】

- 海外有力大学との戦略的パートナーシップを活用して、国際共同研究を推進するとともに、その上に展開される共同で実施する国際ジョイント教育プログラム等を、オンライン・オンデマンド・対面型などの新しい枠組みにより推進する。【39】

①-2 学生の国際的流動性を高めるため、全学協定等に基づく交換留学を促進する。具体的には、質の高い海外大学と学生交流協定の締結を進め、80校以上の海外大学との全学協定を目指す。また、各学部・研究科の協力のもと、全学学生交流協定による交流学生数を年間200名以上に拡大する。こうした取組により、学生が卒業までに何らかの形で国際体験(学内での留学生との交流体験を含む)ができるような環境を整備する。【40】

- 活発に交流がなされている海外大学との間で学生交流促進について協議し、協定締結を促し、各学部・研究科と連携しながら本学学生に対する広報・応募勧奨を行う。【40-1】
- 新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえつつ、全学学生交流協定校と協力し、先方と本学の学生が共同で参加する国際体験プログラムや交流イベント等の機会をオンライン実施を含めて引き続き提供する。【40-2】

①-3 学部段階で、英語をはじめとする外国語による授業数を500にすることを旨とする。また、外国語を初めて習う段階から、外国語で最先端の研究内容を学ぶ段階まで、個々の学生に適合した習熟度別のカリキュラムを整備するとともに、2つの外国語を習得して母語を含む3つの言語の運用能力を育成するトライリンガル・プログラム(TLP)を充実させる。さらに、前期課程において平成27年度から正規科目として導入された「国際研修」を活用し、学生が早期のうちに海外で学ぶ機会を得られるようにする。【41】

- 英語によるアクティブ・ラーニングや習熟度別授業の展開及びトライリンガル・プログラム(TLP)を着実に実施するとともに、引き続き外国語による授業の拡充を図る。【41-1】
- 異なる言語・文化の環境に触れ、国際交流の現場を体験し、グローバルな視野を養うことを目標とした授業科目「国際研修」については、新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じて実施する。【41-2】

①-4 日本人学生と外国人留学生がより効果的に交流できる国際宿舎等の検討を行い、多様な学生たちが早期から触れ合い刺激し合う環境を整備することを旨とする。【42】

- ・ 各国際宿舎に設置されている自治会及び入居者に新型コロナウイルス感染症予防対策の指導・助言を行い、感染対策を伴った入居者間の各種交流活動の支援を行う。【42】

①-5 グローバル化に対応するために、教職協働組織である国際本部を発展的に改組し、業務体制を強化するとともに、現有職員の一層のレベルアップに取り組む。また、語学力を含む十分な国際業務対応能力を持つ職員を積極的に採用しつつ、国内外における職員の研修を実施する。【43】

- ・ グローバルキャンパス推進本部において、教育研究のグローバル化を推進する。【43-1】
- ・ 高度な資格や資質等を有する優秀な職員を採用するとともに、語学に関する研修や自己啓発支援等を実施し、事務体制の機能強化を図る。【43-2】

①-6 分野の特性に応じて国際公募を行い、外国人教員・研究者を積極的に雇用する。また、サバティカル制度を積極的に活用して若手教員に長期海外研修の機会を与え、教員集団全体のグローバル化を推進する。【44】

- ・ 新型コロナウイルス感染症の感染状況による社会情勢への影響を踏まえつつ、分野の特性に応じた教員の国際公募を行う。また、優れた外国人教員・研究者の雇用確保に向けて、引き続き柔軟な人事制度の整備・運用を推進する。【44】

(2) 附属病院に関する目標を達成するための措置

(中期目標：大学病院としての医療の質の向上を図り、先端医療開発を推進しつつ、優れた医療人の育成を図るとともに、安定的な運営基盤を確保する。)

①-1 超急性期医療体制及び患者の療養環境をさらに充実させることにより、医療の質を向上させ、がんの集学的治療や移植医療等を推進するとともに、他医療機関との連携を強化する。【45】

- ・ 入院棟Bにおける診療科横断的な診療体制を構築し、適切に運用する。【45-1】
- ・ 地域医療機関との定期的な勉強会の開催等を通じて、地域医療機関との連携を強化する。【45-2】

①-2 クリニカルリサーチセンターの設置、臨床研究のモニタリング体制及び支援体制の機能強化により、研究環境を改善し、新たな医薬品、医療技術等先端医療の開発と提供を推進する。【46】

- ・ 病院の臨床研究管理体制を点検・評価し、臨床研究の信頼性を確保した支援体制の強化を図るとともに、治験や先進医療の活性化を進める。【46】

①-3 初期臨床研修プログラム及び研修環境を改善し、専門医制度改革に伴う専攻医の育成において大学病院としての役割を果たす。また、臨床実習生の受入や医療従事者の生涯教育を行い、優れた医療人の育成に取り組む。【47】

- ・ 専攻医の育成を推進するとともに、初期臨床研修プログラムも含め、臨床研修プログラムの点検・評価を定期的実施し、改善に努める。【47-1】
- ・ 臨床実習生の受入や、医療従事者を対象とした最新の医療制度、医療安全、多職種連携などに関する生涯教育を継続して行い、優れた医療人の育成に取り組む。【47-2】

①-4 平成 29 年に竣工を予定している新病棟の円滑な開設を目指すとともに、社会情勢を見極めつつ、持続的な病院運営基盤のためのマネジメント機能を充実させる。【48】

- ・ 病院執行部、経営改革運動本部と診療科・部とが連携し、持続的な病院運営基盤のためのマネジメント機能充実を図る。【48-1】
- ・ 病院機能評価の結果を踏まえ、病院機能及びポストコロナを見据えた経営の改善に取り組む。【48-2】

①-5 医科学研究所附属病院は、時代の要請に応じ、新規予防・治療法開発に向けて橋渡し研究・早期臨床試験の拡充と人材育成を推進し、国立大学国際共同利用・共同研究拠点研究所附属のユニークなプロジェクト病院として、学内・学外の先端医療開発の支援にも取り組む。【49】

- ・ ユニークなプロジェクト病院として、大学内外のシーズを受け入れる体制を整備・強化するとともに、橋渡し研究・早期臨床試験を拡充し、ゲノム医療、遺伝子治療・細胞治療及びワクチン療法等の先端医療開発に取り組む。また、先端医療分野の開発に係る人材育成のための研修を実施する。【49】

(3) 附属学校に関する目標を達成するための措置

(中期目標：附属学校の設置目的を踏まえ、これからの中等教育における教育実践研究の在り方を示す。)

①-1 本校の特徴でもある教科・総合的な学習における探究的な学びと特別活動が、大学での学びや実社会での生活に、どんな時にどのような効果を与えているかを、これまでの双生児研究の蓄積を活かしながら、卒業生の調査も視野に入れて検証していく。【50】

- ・ 附属学校生徒に関するデータベースへのデータ入力を継続するとともに、在校生への調査協力依頼とこれまでの卒業生調査からみる附属学校の教育効果の検証を行う。【50】

①-2 東京大学全学の学生のための教員養成に関して、教育学部との連携を強めながら協力する。【51】

- ・ 教育実習や教科教育の改善及び教育学部と連携した教員養成高度化の改善に係る取組のまとめを行う。【51】

II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 組織運営の改善に関する目標を達成するための措置

(中期目標：総長のリーダーシップの下、総合研究大学としてのスケールメリットと各教育研究組織の自律性を活かした活力ある組織運営を行う。)

①-1 「東京大学憲章」に基づき、学内外の意見も踏まえつつ、総長のリーダーシップにより運営方針を具体化し、その実現に向けて経営支援機能を強化する。【52】

- ・ 未来社会協創推進本部において、指定国立大学法人としての構想を効果的に推進するとともに、進捗管理を適切に実施する。「東京大学ビジョン 2020」の成果を踏まえて、新総長のもとで運営及び経営の方針・計画等について検討を行い、速やかに策定し、実行に着手する。また、計画策定や意思決定等に資する情報の収集と、その活用に向けた取組を推進する。【52】

①-2 総長のリーダーシップにより、教育研究分野の多様性等を考慮しつつ、教育研究組織の再編成や整備、学内資源の再配分等を機動的、戦略的、重点的に行う。また、各部局の自律性を活かし、適正かつ効率的な業務運営を促すとともに、その多様で特色ある主体的な取組を積極的に支援し、全学でその情報を共有する。【53】

- ・ 限られた資源を有効活用するための戦略的で透明性のある予算配分システムや教員採用可能数学内再配分システムを活用し、教育研究の多様性に配慮しつつ、重点的な資源配分を行う。【53】

(中期目標：多様性に富み活力ある教職員組織を構築する。)

②-1 クロス・アポイントメント制度等の柔軟な人事給与上の措置により、教員の人材交流の推進や積極的流動性を促進し、国内外の優秀な人材を採用・確保する。さらに教員の不断の自己研鑽による教育研究能力の向上を促す。また、卓越した若手研究者のために安定性と流動性を両立させる人事給与制度を実現し、雇用環境を抜本的に改善する。【54】

- ・ 新型コロナウイルス感染症の感染状況による社会情勢への影響を踏まえつつ、優れた外国人教員・研究者の雇用確保に向けて、引き続き研究者雇用制度改革による柔軟な人事方策を促進する。また、教員の不断の自己研鑽による教育研究能力の向上を促すため、グローバルFDの開発を推進する。【54】

②-2 性別、年齢、国籍、障害の有無等にとらわれず、能力・適性に応じた雇用・人事を行い、教職員の多様性を高める。男女共同参画の促進や国際化の推進の観点から、組織的に女性教職員や短期間の招聘を含めた外国人教員の割合を高めていく。教員に関しては、女性教員比率を25%まで高めることを目指していく。特に、「若手教員の雇用に関する計画」に基づき、若手女性教員の安定的なポストを確保していく。また、職員に関しては、就労環境の改善を推進し、女性幹部職員の登用率を20%にすることを目指していく。【55】(戦略性が高く意欲的な計画)

- ・ 柔軟な人事方策を通じて、多様な教職員の雇用を推進する。また、男女共同参画の促進の観点から、組織的に女性教員の割合を高めていくための取組を実施するとともに、職員の多様性を維持しつつ、能力・適性に応じた人事を推進するために、職員の意識啓発等を行う。【55】

②-3 教育研究活動の多様化・高度化に適切に対応するため、高度な専門性を有する教育研究を支援する職員の確保と育成を推進する。また、研修、スタッフ・ディベロップメント(SD、職能開発)や自己啓発の促進等を通じ、職員の能力向上に取り組むとともに、職員の適性や意向に配慮した複線型キャリアパスを形成し適切な人事配置を行い、大学経営や研究教育支援を担う資質や実践力に応じた処遇に改善する。このキャリアパス開拓のため、近隣大学を中心に人事交流に関する協定を締結し、人材流動、人材育成のためのアライアンスを構築する。【56】

- ・ リサーチ・アドミニストレーター(URA)制度を運用し、URA認定等を行う。【56-1】
- ・ 職種や職階に応じた多様な研修や職員の自己啓発の促進により職員の能力向上を推進する。【56-2】
- ・ 職員の適性や意向に配慮した複線型キャリアパスの形成に向け、適切な人事配置を行うとともに、このキャリアパス開拓のため、職員の人事流動及び人材育成のアライアンスに関する協定に基づき、人事交流や各種研修機会の提供を進める。【56-3】

2 教育研究組織の見直しに関する目標を達成するための措置

(中期目標：我が国の学問全体を継承発展させ、また社会において活躍できる人材を持続的に育成するため、教育研究組織を整備及び強化する。)

①-1 日本を牽引する基幹教育研究機関としての位置づけを維持・強化しつつ、時代の要請に対して速やかに応えるため、組織を柔軟に再編する仕組みを構築する。具体的には、学生定員管理方式の弾力的な運用、最先端/高度学際的研究分野の設置・拡充等、全学的な教育研究組織の設置や運営について見直しを進める。【57】

- ・ 引き続き、必要に応じて最先端/高度学際的研究分野の設置・拡充等を行う。【57】

①-2 教育研究業務を柔軟かつ速やかに運営、実行するため、教員と事務の間を橋渡しする高度な専門性を有する教育研究を支援する職員等のスタッフを配備し、留学生や外国人教員などの多様な構成員のニーズにも配慮した教育研究のサポート体制を充実させる。【58】

- ・ リサーチ・アドミニストレーター (URA) 制度を運用し、URA の確保、育成を推進するとともに、グローバルキャンパス推進のための国際的視野と高度な専門性を有する職員等の育成を行う。【58】

3 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置

(中期目標：継続的な既存の業務の見直しの徹底、システム化等を通じ、事務の効率化・合理化による業務運営等の機能強化を行う。)

①-1 教育研究に係る諸課題を適切に遂行するため、教員と職員との役割分担を見直しつつ、教員と多様な職員が密接に連携して業務に取り組む「教職協働」の更なる推進を行う。また、全学で使用する業務システムの融合化（新学務システム開発及び事務システム基盤の導入）を推進することにより、利用者の利便性を高めるとともに、既存業務の見直しを進め、効率化や合理化を図り業務運営等の機能強化を行う。【59】

- ・ 教職協働体制組織の見直し後の点検を行う。また、業務のスリム化、効率化と質の向上の観点から、業務の見直しに努め、業務の簡略化と削減を推進する。【59-1】
- ・ 認証基盤を利用する業務システムの全体最適を目指すとともに、アカウントの認証の統合を推進し、利用者の利便性を高める。【59-2】
- ・ 在宅勤務への対応などキャンパス外から業務運営を行える環境の整備をさらに進める。【59-3】

III 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 資金の安定確保に関する目標を達成するために必要な措置

(中期目標：教育研究等の強化を目指し、財源の多元化を図り、大学の運営に必要な資金を確保する。)

①-1 世界最高水準の教育研究の維持・発展に資するため、外部資金・自己収入の獲得に努め、大学の事業費に占める、外部資金・自己収入比率を増加させる。さらに、資産・資金の積極的な獲得とその有効活用により、平成33年度末までに実質100億円程度の自由度の高い財源を生み出す。【60】

- ・ 施設使用料の見直しを図るとともに、外部資金・自己収入の増加に向けた方策の検討を行い、財源の多元化を図る。さらに、資産の有効活用や資金の運用など、自由度の高い財源構築に向けた取組を推進する。【60】

①-2 外部資金の獲得を促進するため、継続的に外部資金情報の迅速な把握及び学内への提供を行うとともに、受け入れた研究資金・間接経費等の情報を一元的に管理する。【61】

- ・ 外部資金情報（公募・新規事業・制度改正等）の収集に努め、学内ポータル等を活用し周知するとともに、研究資金・間接経費等の情報を一元的に管理する。【61】

①-3 寄附の受入を促進するための取組を進める。特に東京大学基金の充実のための取組を強化し、基金を拡充する。【62】

- ・ 多様な層を対象に積極的な渉外活動を展開するとともに、寄附文化醸成に向けた取組を着実に実施し、東京大学基金の充実を推進する。【62】

2 資金の効果的使用及び透明性確保に関する目標を達成するための措置

（中期目標：効果的な学内資金配分を行い、限られた資金を有効に利用する。）

①-1 教育研究分野の多様性や特性及び財務の透明性確保に配慮しつつ、財務データを最大限活用した学内資金の効果的な配分を行うとともに、財源の多様化を連動させつつ、大学の事業費に占める総長の裁量による配分資金割合を増加させる。【63】（戦略性が高く意欲的な計画）

- ・ 財務データを活用した学内配分制度の下、中期計画等に基づいて成果を業績評価し配分を行う。また、透明性を確保した審査を経て総長の裁量による配分資金を配分する。【63】

①-2 教育研究等の質の向上を図るために必要な人件費を確保しつつ、効果的な運用を行う。【64】

- ・ 研究者雇用制度改革を引き続き推進するとともに、各部局の採用可能な人員数の見直しを通じて、教員採用可能数学内再配分システム枠及び教員以外の職員の採用可能数再配分枠の資源を確保し、優先順位に従い採用可能教員数の再配分を実施する。【64】

3 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置

（中期目標：資産の有効活用を推進する。）

①-1 資金運用を大学の財務マネジメントとして重視し、余裕金の運用効率を高めて、運用額を増やすとともに、市場の変化の中においても、リスク管理に留意しながら、大学法人が運用可能な手段を最大限活用し、より有利な条件での運用を行う。【65】

- ・ 詳細な資金繰り計画に基づき、頻度の高い短期運用を行うとともに、リスクに留意しつつ効率性を考慮した長期運用を行う。【65】

①-2 保有する不動産の現状を適切に把握して、その有効活用を行うとともに、本来業務に支障のない範囲で、貸付を積極的に行い、民間需要と資金による施設整備と収益事業運営を進める。【66】

- ・ 保有する不動産の現状を調査し適切に把握して、その有効活用を行う。また、一時的に使用していない土地について、本来業務に支障のない範囲で貸付を行うとともに、近隣施設の貸付料等の調査を行う。【66】

IV 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 評価の充実に関する目標を達成するための措置

(中期目標：東京大学の特性を生かしその運営改善に資する自己点検・評価を実施する。)

①-1 各組織の目標及び大学全体としての多様性を最大限に尊重しつつ、社会的、国際的な視点にも留意した自己点検・評価または外部評価を全ての教育研究部局において実施し、その結果を公表する。また、その結果及び大学の国際比較の検証結果等を収集分析し、教育研究の質の向上や組織運営の改善・強化に活用する。【67】

- ・ 教育研究部局において自己点検・評価、外部評価を定期的実施し、結果を公表する。また、教育研究部局で実施した自己点検・評価、外部評価の結果、大学の国際比較の検証結果等を収集分析し、教育研究の質の向上や組織運営の改善・強化に活用する。【67】

2 情報公開や情報発信等の推進に関する目標を達成するための措置

(中期目標：教育研究の成果を国内外に広く発信し、東京大学の国内外でのプレゼンスを向上させる。)

①-1 教育研究や大学運営等の諸活動の状況を積極的かつ適時適切に社会に発信するため、ウェブサイト、SNS、出版、広告等多様な発信手段の活用を推進するとともに、海外に向けても発信力を強化する。その一環として外国語のコンテンツを充実させる。【68】

- ・ ウェブサイトやオンラインでのイベント、社会の双方向的な連携拠点であるコミュニケーションセンター等の多様な手段を活用し、教育研究や大学運営等の諸活動の状況を発信するとともに、海外に向けての発信力強化を図る。また外国語コンテンツ、人紹介記事、プレスリリースを充実させ、国内外に向け積極的に情報を発信する。【68-1】
- ・ 外国語ウェブサイトの適時更新を行うなど、留学生・外国人研究者に対する情報の充実を図る。【68-2】

V その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置

1 施設設備の整備・活用等に関する目標を達成するための措置

(中期目標：多様性に富む世界最高水準の教育研究活動の展開を可能とするため、社会的課題に先導的に対応できるような魅力あふれるキャンパス環境の整備を推進する。)

①-1 本郷・駒場・柏の3極を中核とした「東京大学キャンパス計画大綱」(役員会議決)に基づき、各地区キャンパスの再開発・整備計画の策定・見直しを行い、東京大学の機能強化や地域・社会との共生のためのキャンパス・施設について、PFI事業も含め機動的かつ計画的な整備を推進する。【69】

- ・ 文京区における地区計画策定状況を踏まえたキャンパス計画の策定を推進する。【69-1】
- ・ 本学の機能強化や地域・社会との共生に資する施設整備を推進する。【69-2】

①-2 大学キャンパスを通じて持続型社会モデルの提案を目指すTSCP (Today Sustainable Campus Project) に基づき、2030年度迄にはCO2排出量を2006年度比でほぼ半減することを目指し、省エネルギー等に配慮したキャンパス作りに取り組む。【70】

- ・ 学内連絡組織を通じた運用改善や熱源改修等により、省エネルギー対策を実施するとともに、高効率化ガイドラインの部局への展開により、CO2削減を推進する。【70】

①-3 安全・安心な教育研究環境の確保のため、耐震対策、老朽化が進行している施設・設備インフラ及びバリアフリー化等について計画的な整備・更新を推進する。【71】

- ・ 引き続き耐震補強を推進するとともに、老朽化が進行している施設・設備のインフラ機能改善に向けてインフラ長寿命化計画（個別施設計画）に基づき、老朽施設定期点検や新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた施設保全カルテ等を基にした適切な維持保全・整備を推進する。また、柏地区キャンパス、白金地区キャンパスのバリアフリーの状況に関する調査を実施し、バリアフリーマップの更新を行うとともに、障害のある構成員の要望を踏まえたバリアフリー化を推進する。【71】

①-4 既存施設の長寿命化を計画的に図るため、国の定めたインフラ長寿命化計画（行動計画）等に基づき、施設・設備の定期的な点検と適切な維持保全及び整備を推進する。【72】

- ・ インフラ長寿命化計画（個別施設計画）に基づき、老朽施設の定期的な点検や新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた施設保全カルテ等を基にした適切な維持保全・整備を推進する。【72】

①-5 東京大学の機能強化等に対応するため、施設の戦略的・効率的運用を図る観点から、全学的な共同利用スペースの確保・運用を行う。【73】

- ・ 共同利用スペースの確保を推進し、戦略的・効率的運用を推進する。【73】

2 安全管理に関する目標を達成するための措置

(中期目標：教育研究活動の安全衛生確保と安全教育の仕組みを活用して、安全管理体制を整備する。)

①-1 教育研究活動における安全衛生の確保を継続して推進するため、組織的な連携体制の下、学内管理者の教育に取り組むとともに、キャンパスのグローバル化に対応して安全教育・講習等の英語化を進める。【74】

- ・ 安全衛生に関する学内ルールの周知を行う。また、職場巡視を継続して実施し、学内管理者の現場での指導支援を行うとともに、学内管理者向けの講習会を実施する。さらに、専門の知識を持った部局担当者や学外の専門家による組織的な連携体制の下に、現場の安全管理の点検を実施する。【74-1】
- ・ 英語化を実施する講習会テキストの整理を行うとともに、英語による講習会の実施を検討する。【74-2】

①-2 薬品等の遵法管理のため、薬品管理システムの機能改良を進める。また、学生・教職員に化学物質等の取扱い技術や知識を習得させる安全教育を継続して実施し、教育研究における化学物質等の適正な使用・管理を推進する。【75】

- ・ 新たな薬品管理システムによる薬品・化学物質等の適正管理状況の監視を継続する。また、引き続き学生・教職員を対象とした薬品管理に関する講習会等による安全教育を実施するとともに、学生・教職員を対象としたライフサイエンスに関する講習会を実施する。【75】

(中期目標：学生・教職員の安全を確保し、災害における被害が軽減されるよう協力体制の整備を進めるとともに、情報セキュリティの強化を推進する。)

②-1 学生・教職員等の安全を確保するため、部局相互及び主要キャンパス施設間の連携や関係機関との連携を図り、防災に備えた連絡・避難・備蓄等の相互協力体制のさらなる整備に取り組む。【76】

- ・ 本部と部局または主要キャンパスが連携した防災訓練を実施する。また、防災対策マニュアルを学内外の実情に合わせて更新し、全学に周知するとともに、被災建物応急危険度判定組織を充実させる。さらに、関係機関との防災の連携を推進する。【76】

②-2 実効性の高い情報セキュリティ体制の強化を図るため、状況を定期的に確認するとともに、情報セキュリティの専門スタッフを充実させる。【77】

- ・ 情報インシデント対応体制及び情報セキュリティポリシーの遵守状況を確認するとともに、情報セキュリティ担当者に向けた教育・研修を充実する。【77】

3 法令遵守等に関する目標を達成するための措置

(中期目標：学問の府としての社会的・公共的使命を果たし、健全で適正な大学運営を担保するため、法令・規則等の厳格な遵守に係る個別構成員の意識啓発の取組を推進する。)

①-1 情報倫理の教育・研修による適切な情報管理を徹底し、情報機器やライセンスの適正な利用を促進する。【78】

- ・ 教職員・学生に対する情報リテラシー教育の実施と PC 管理体制・ソフトウェア管理体制の整備を行う。【78】

①-2 基本的人権を尊重する観点から、全ての構成員が障害の有無等に拘わらずその個性と能力を十全に発揮し得るよう、公正な教育・研究・勤務環境の整備を図るとともに、人権の侵害を防止する取組を推進する。【79】

- ・ 障害のある学生・教職員への修学・就業支援を全学的に推進するとともに、学生・教職員へのバリアフリー支援に関する理解促進・啓発を行う。また、「東京大学における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応要領」及び「東京大学における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応要領に係る留意事項」等に基づく適切な対応について、教職員の安定した理解が確保できるよう講座等を実施する体制を強化する。さらに、ハラスメント防止委員会及びハラスメント相談所等が連携して、研修会の開催、リーフレット・カード、ポスター配布等のハラスメント防止対策及び啓発活動を実施する。【79】

①-3 高い研究倫理を東京大学の精神風土とするため、全構成員に対する研究倫理教育の充実など、高い研究倫理意識を醸成し、研究不正を事前に防止するための取組を推進する。【80】

- ・ 研究倫理意識を醸成し、研究不正を事前に防止するため、研究倫理アクションプランに則して研究倫理教育や研究倫理ウィーク等の取組を実施する。また、研究倫理推進室において各部局における研究倫理教育や不正防止に関する取組状況について把握し、取組状況のフォローアップを行う。【80】

①-4 研究費の適切な管理運営について、社会に対する説明責任を十分に果たす一方、研究の円滑な遂行を妨げることなく不正使用を防止できる仕組みを構築するため、研究現場の実情に即した実効性のある取組を推進する。【81】

- ・ 不正事案が発生した際には、迅速に調査を実施しその結果を公表する。また、研究費不正使用防止計画の取組状況を把握し、研究現場の実情に即した実効性のある研究費不正使用防止に関する取組を検討・実施する。【81】

①-5 不正な行為が生じた際には、迅速かつ的確に対応する。【82】

- ・ 不正な行為が生じた際には、迅速かつ的確に対応する。また研究不正については、担当理事、科学研究行動規範委員会委員長等の関係者間の研究不正事案に関する緊密な情報共有を行うとともに、事案の発生に応じて科学研究行動規範委員会規則に則り迅速かつ的確な調査を実施する。【82】

VI 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

別紙参照

VII 短期借入金の限度額

1 短期借入金の限度額

20,114,248千円

2 想定される理由

運営費交付金の受入れ遅延及び予見できなかった不測の事態の発生等により、緊急に必要となる対策費として借入れすることも想定される。

VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

1. 重要な財産を譲渡する計画

- ・ 大学院農学生命科学研究科附属演習林田無演習林の土地の一部（東京都西東京市緑町一丁目2558番2外 1,919.40㎡）を譲渡する。
- ・ 生産技術研究所附属千葉実験所跡地の土地の一部（千葉県千葉市稲毛区弥生町1-8 30,859.07㎡）を譲渡する。
- ・ 大学院農学生命科学研究科附属演習林千葉演習林天津事務所の土地の一部（千葉県鴨川市天津字龍ヶ尾761番1 110.82㎡）を譲渡する。
- ・ 大学院農学生命科学研究科附属生態調和農学機構の土地の一部（東京都西東京市緑町一丁目2560番1外 2,598.31㎡）を譲渡する。

2. 重要な財産を担保に供する計画

- ・ 医学部附属病院における建物新営工事及び、病院特別医療機械の整備に必要となる経費の長期借入れに伴い、本学医学部附属病院の敷地及び建物について、担保に供する。

IX 剰余金の使途

決算において剰余金が生じた場合は、全学的な観点に立ち、本学の教育研究の質の向上及び組織運営の改善のための経費に充てる。

X その他

1 施設・設備に関する計画

施設・設備の内容	予定額（百万円）	財源
【施設整備費補助金】	総額 6,455	施設整備費補助金 (3,707)
・（本郷）総合研究棟改修Ⅱ（工学系）		大学資金 (1,054)
・（本郷）総合研究棟改修Ⅱ（農学系）		長期借入金 (1,549)
・（本郷）情報基盤センター等耐震改修		（独）大学改革支援・学位授与機構施設費交付金 (145)
・（本郷）総合研究棟改修（臨床系）		
・（本郷）管理研究棟耐震改修		
・（本郷）総合研究棟（工学部新3号館） （BOT）（PFI）		
・（本郷）クリニカルリサーチセンター整備等 事業（PFI）		
【大学資金】		
・（本郷）総合研究棟改修Ⅱ（工学系）		
・（本郷）総合研究棟（工学部新3号館） （BOT）（PFI）		
・（本郷）クリニカルリサーチセンター整備等 事業（PFI）		
【長期借入金】		
・（田無）再開発		
・ 大学病院設備整備		
【（独）大学改革支援・学位授与機構施設費交付金】		
・ 小規模改修		

注) 金額は見込みであり、上記のほか、業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や、老朽度合い等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもあり得る。

2 人事に関する計画

(1) 雇用方針

- ・ 教職員の人事は、公正な評価に基づき、自律的にこれを行う。
- ・ 研究教育の卓越性を誇る本学の特性を踏まえ、性別、年齢、国籍、障害等にかかわらず優秀で多様な人材を確保するため、将来の展望をもって能力・適性に応じた雇用を行う。

- ・ 学内資源を総合的・効果的に活用しつつ、人的資源を全体として増強するため、増加基調として運用し、採用可能数（ポスト）管理から人件費（財源）管理への移行を進める中で、研究教育の維持・活用を図る。

(2) 人事育成方針

- ・ 卓越した若手研究者等の確保・育成と学内人材の流動性を促進するため、人事制度改革や研究教育環境の整備・運用促進を図る。
- ・ 研究者が研究に専念できる環境を実現するため、リサーチ・アドミニストレーター（URA）制度やその他柔軟な人事方策を通じて高度な研究支援人材を育成する。
- ・ 「東京大学職員の人材育成の推進体制に関する基本方針」に基づき、職員の能力を最大限に向上させるための取組を行う。

(3) 人材交流

- ・ 卓越した研究者の人材交流を推進し、研究力の強化や人材養成に資する研究環境基盤の強化を図るとともに、柔軟な人事給与制度や年俸制等の活用により、研究教育活動の活性化、人材流動性の向上、優秀な研究者の確保等を推進する。
- ・ 職員の能力や専門性の向上を図るため、研修や出向の制度を活用する。また、職員のプロフェッショナル人材の相互活用を目的とするアライアンス協定等に基づき、人事交流や各種研修機会の提供を進め、業務の多様化、高度化、専門化へ対応する。

(参考1) 令和3年度の常勤教職員数 6,441人
また、任期付教職員数の見込みを 1,556人とする。

(参考2) 令和3年度の人件費総額見込 99,832百万円

(別紙) 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

(別表) 学部・学科、研究科の専攻等の名称と学生収容定員、附属学校の収容定員・学級数

(別表) 学部の学科、研究科の専攻等の名称と学生収容定員、附属学校の収容定員・学級数

法学部	第1類 (法学総合コース) 第2類 (法律プロフェッション・コース) 第3類 (政治コース)	1,600人	
医学部	医学科 (うち医師養成に係る分野660人) 健康総合科学科	660人 160人	
工学部	社会基盤学科 建築学科 都市工学科 機械工学科 機械情報工学科 航空宇宙工学科 精密工学科 電子情報工学科 電気電子工学科 物理工学科 計数工学科 マテリアル工学科 応用化学科 化学システム工学科 化学生命工学科 システム創成学科 (工学部共通編入学枠)	160人 240人 200人 340人 160人 208人 180人 160人 300人 200人 220人 300人 220人 200人 200人 464人 20人	
文学部	人文学科	1,420人	
理学部	数学科 情報科学科 物理学科 天文学科 地球惑星物理学科 地球惑星環境学科 化学科 生物化学科 生物学科 生物情報科学科	176人 96人 276人 20人 128人 76人 176人 60人 72人 40人	
農学部	応用生命科学課程 環境資源科学課程 獣医学課程 (うち獣医師養成に係る分野180人)	608人 432人 180人	
経済学部	経済学科 経営学科 金融学科	680人 400人 280人	
教養学部	教養学科 学際科学科 統合自然科学科	260人 100人 200人	
教育学部	総合教育科学科	380人	
薬学部	薬科学科 薬学科	288人 48人	
人文社会系研究科	基礎文化研究専攻 日本文化研究専攻 アジア文化研究専攻 欧米系文化研究専攻	200人 104人 139人 123人	(うち修士課程 110人 博士課程 90人) (うち修士課程 56人 博士課程 48人) (うち修士課程 76人 博士課程 63人) (うち修士課程 66人 博士課程 57人)

教育学研究科	社会文化研究専攻	62 人	(うち修士課程 32 人 博士課程 30 人)
	文化資源学研究専攻	40 人	(うち修士課程 22 人 博士課程 18 人)
	韓国朝鮮文化研究専攻	42 人	(うち修士課程 24 人 博士課程 18 人)
	総合教育科学専攻	245 人	(うち修士課程 134 人 博士課程 111 人)
	学校教育高度化専攻	78 人	(うち修士課程 42 人 博士課程 36 人)
法学政治学研究科	綜合法政専攻	160 人	(うち修士課程 40 人 博士課程 120 人)
	法曹養成専攻	690 人	専門職学位課程 690 人
経済学研究科	経済専攻	201 人	(うち修士課程 120 人 博士課程 81 人)
	マネジメント専攻	124 人	(うち修士課程 100 人 博士課程 24 人)
総合文化研究科	言語情報科学専攻	129 人	(うち修士課程 60 人 博士課程 69 人)
	超域文化科学専攻	158 人	(うち修士課程 80 人 博士課程 78 人)
	地域文化研究専攻	166 人	(うち修士課程 88 人 博士課程 78 人)
	国際社会科学専攻	140 人	(うち修士課程 74 人 博士課程 66 人)
	広域科学専攻	458 人	(うち修士課程 236 人 博士課程 222 人)
理学系研究科	物理学専攻	497 人	(うち修士課程 260 人 博士課程 237 人)
	天文学専攻	88 人	(うち修士課程 46 人 博士課程 42 人)
	地球惑星科学専攻	354 人	(うち修士課程 198 人 博士課程 156 人)
	化学専攻	222 人	(うち修士課程 144 人 博士課程 78 人)
	生物科学専攻	300 人	(うち修士課程 168 人 博士課程 132 人)
工学系研究科	社会基盤学専攻	176 人	(うち修士課程 104 人 博士課程 72 人)
	建築学専攻	132 人	(うち修士課程 84 人 博士課程 48 人)
	都市工学専攻	107 人	(うち修士課程 74 人 博士課程 33 人)
	機械工学専攻	179 人	(うち修士課程 104 人 博士課程 75 人)

農学生命科学研究科	精密工学専攻	90 人	〔うち修士課程 博士課程	54 人 36 人
	システム創成学専攻	147 人	〔うち修士課程 博士課程	90 人 57 人
	航空宇宙工学専攻	128 人	〔うち修士課程 博士課程	74 人 54 人
	電気系工学専攻	236 人	〔うち修士課程 博士課程	140 人 96 人
	物理工学専攻	141 人	〔うち修士課程 博士課程	84 人 57 人
	マテリアル工学専攻	150 人	〔うち修士課程 博士課程	90 人 60 人
	応用化学専攻	105 人	〔うち修士課程 博士課程	66 人 39 人
	化学システム工学専攻	95 人	〔うち修士課程 博士課程	56 人 39 人
	化学生命工学専攻	103 人	〔うち修士課程 博士課程	64 人 39 人
	先端学際工学専攻	138 人	博士課程	138 人
	原子力国際専攻	77 人	〔うち修士課程 博士課程	44 人 33 人
	バイオエンジニアリング専攻	104 人	〔うち修士課程 博士課程	68 人 36 人
	技術経営戦略学専攻	66 人	〔うち修士課程 博士課程	42 人 24 人
	原子力専攻	15 人	専門職学位課程	15 人
	生産・環境生物学専攻	95 人	〔うち修士課程 博士課程	56 人 39 人
	応用生命化学専攻	116 人	〔うち修士課程 博士課程	68 人 48 人
	応用生命工学専攻	146 人	〔うち修士課程 博士課程	86 人 60 人
	森林科学専攻	70 人	〔うち修士課程 博士課程	40 人 30 人
	水圏生物学専攻	105 人	〔うち修士課程 博士課程	60 人 45 人
	農業・資源経済学専攻	58 人	〔うち修士課程 博士課程	34 人 24 人
	生物・環境工学専攻	58 人	〔うち修士課程 博士課程	34 人 24 人
	生物材料科学専攻	58 人	〔うち修士課程 博士課程	34 人 24 人
	農学国際専攻	143 人	〔うち修士課程 博士課程	86 人 57 人
	生圏システム学専攻	104 人	〔うち修士課程 博士課程	50 人 54 人

医学系研究科	応用動物科学専攻	62人	(うち修士課程 38人 博士課程 24人)	
	獣医学専攻	52人	博士課程 52人	
	分子細胞生物学専攻	76人	博士課程 76人	
	機能生物学専攻	56人	博士課程 56人	
	病因・病理学専攻	132人	博士課程 132人	
	生体物理医学専攻	68人	博士課程 68人	
	脳神経医学専攻	84人	博士課程 84人	
	社会医学専攻	56人	博士課程 56人	
	内科学専攻	144人	博士課程 144人	
	生殖・発達・加齢医学専攻	64人	博士課程 64人	
	外科学専攻	160人	博士課程 160人	
	健康科学・看護学専攻	125人	(うち修士課程 50人 博士課程 75人)	
	国際保健学専攻	69人	(うち修士課程 42人 博士課程 27人)	
	医科学専攻	40人	修士課程 40人	
	公共健康医学専攻	60人	専門職学位課程 60人	
薬学系研究科	薬科学専攻	350人	(うち修士課程 200人 うち博士課程 150人)	
	薬学専攻	40人	博士課程 40人	
数理科学研究科	数理科学専攻	202人	(うち修士課程 106人 博士課程 96人)	
	物質系専攻	130人	(うち修士課程 76人 博士課程 54人)	
新領域創成科学研究科	先端エネルギー工学専攻	84人	(うち修士課程 48人 博士課程 36人)	
	複雑理工学専攻	83人	(うち修士課程 50人 博士課程 33人)	
	先端生命科学専攻	177人	(うち修士課程 108人 博士課程 69人)	
	メディカル情報生命専攻	178人	(うち修士課程 106人 博士課程 72人)	
	自然環境学専攻	152人	(うち修士課程 92人 博士課程 60人)	
	海洋技術環境学専攻	57人	(うち修士課程 36人 博士課程 21人)	
	環境システム学専攻	60人	(うち修士課程 36人 博士課程 24人)	
	人間環境学専攻	124人	(うち修士課程 76人 博士課程 48人)	
	社会文化環境学専攻	106人	(うち修士課程 64人 博士課程 42人)	
	国際協力学専攻	70人	(うち修士課程 40人 博士課程 30人)	
	情報理工学系研究科	コンピュータ科学専攻	120人	(うち修士課程 84人 博士課程 36人)
		数理情報学専攻	91人	(うち修士課程 64人 博士課程 27人)

	システム情報学専攻	107 人	(うち修士課程 80 人) 博士課程 27 人)
	電子情報学専攻	132 人	(うち修士課程 96 人) 博士課程 36 人)
	知能機械情報学専攻	120 人	(うち修士課程 96 人) 博士課程 24 人)
	創造情報学専攻	102 人	(うち修士課程 66 人) 博士課程 36 人)
学際情報学府	学際情報学専攻	332 人	(うち修士課程 200 人) 博士課程 132 人)
公共政策学教育部	国際公共政策学専攻	22 人	博士課程 22 人
	公共政策学専攻	270 人	専門職学位課程 270 人
教育学部附属中等教育学校		720 人	学級数 18

(別紙) 予算、収支計画及び資金計画

1. 予算

令和3年度 予算

(単位:百万円)

区 分	金 額
収入	
運営費交付金	87,078
施設整備費補助金	14,105
船舶建造費補助金	-
補助金等収入	9,295
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	135
自己収入	74,072
授業料、入学金及び検定料収入	14,751
附属病院収入	53,598
財産処分収入	-
雑収入	5,723
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	68,767
引当金取崩	38
長期借入金収入	12,872
貸付回収金	-
目的積立金取崩	6,448
出資金	7,030
計	279,840
支出	
業務費	160,558
教育研究経費	104,766
診療経費	55,792
施設整備費	29,947
船舶建造費	-
補助金等	9,052
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	68,767
貸付金	-
長期借入金償還金	4,486
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	-
出資金	7,030
計	279,840

【人件費の見積り】

期間中総額 99,832百万円 を支出する (退職手当は除く)

※「運営費交付金」のうち、令和3年度当初予算額 83,230百万円、
前年度よりの繰越額のうち使用見込額 3,848百万円

※「施設整備費補助金」のうち、令和3年度当初予算額 3,777百万円、
前年度よりの繰越額のうち使用見込額 10,328百万円

2. 収支計画

令和3年度 収支計画

(単位:百万円)

区 分	金 額
費用の部	247,725
經常経費	247,725
業務費	221,280
教育研究経費	44,198
診療経費	32,417
受託研究費等	43,617
役員人件費	248
教員人件費	55,783
職員人件費	45,017
一般管理費	4,905
財務費用	652
雑損	-
減価償却費	20,888
臨時損失	-
収益の部	245,838
經常収益	245,838
運営費交付金収益	83,946
授業料収益	13,473
入学金収益	2,073
検定料収益	441
附属病院収益	53,598
受託研究等収益	58,187
補助金等収益	7,502
寄附金収益	9,010
財務収益	556
雑益	5,167
資産見返運営費交付金等戻入	4,722
資産見返補助金等戻入	3,390
資産見返寄附金戻入	3,678
資産見返物品受贈額戻入	95
臨時利益	-
純利益	△ 1,887
目的積立金取崩益	3,614
総利益	1,727

3. 資金計画

令和3年度 資金計画

(単位:百万円)

区 分	金 額
資金支出	453,575
業務活動による支出	224,655
投資活動による支出	143,246
財務活動による支出	10,640
翌年度への繰越金	75,034
資金収入	453,575
業務活動による収入	234,809
運営費交付金による収入	83,230
授業料、入学金及び検定料による収入	14,751
附属病院収入	53,598
受託研究等収入	58,187
補助金等収入	9,295
寄附金収入	10,581
その他の収入	5,167
投資活動による収入	139,496
施設費による収入	14,240
その他の収入	125,256
財務活動による収入	12,872
前年度よりの繰越金	66,398

3 主な関係法令ホームページアドレス

国立大学法人法

https://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0500/detail?lawId=415AC0000000112#56

国立大学法人法施行令

https://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0500/detail?lawId=415C00000000478

国立大学法人法施行規則

https://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0500/detail?lawId=415M60000080057

独立行政法人通則法

https://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0500/detail?lawId=411AC0000000103